

平成 30 年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市

《 目 次 》

I. 主要な施策の成果に関する説明書	1
1. 決算の状況	3
(1) 一般会計	
① 歳入決算総括表	4
② 歳出決算総括表	4
③ 節別歳出決算総括表	5
④ 歳入事項別説明書	
第 1 款 市 税	6
第 2 款 地 方 譲 与 税	7
第 3 款 利 子 割 交 付 金	7
第 4 款 配 当 割 交 付 金	7
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	7
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	8
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	8
第 9 款 地 方 交 付 税	8
第 10 款 交通安全対策特別交付金	8
第 11 款 分 担 金 及 び 負 担 金	9
第 12 款 使 用 料 及 び 手 数 料	9
第 13 款 国 庫 支 出 金	10
第 14 款 県 支 出 金	11
第 15 款 財 産 収 入	13
第 16 款 寄 附 金	13
第 17 款 繰 入 金	13
第 18 款 繰 越 金	14
第 19 款 諸 収 入	14
第 20 款 市 債	15
⑤ 歳出事項別説明書	
第 1 款 議 会 費	16
第 2 款 総 務 費	18
第 3 款 民 生 費	30
第 4 款 衛 生 費	46
第 5 款 労 働 費	55
第 6 款 農 林 水 産 業 費	57
第 7 款 商 工 費	68
第 8 款 土 木 費	75
第 9 款 消 防 費	85
第 10 款 教 育 費	89
第 11 款 災 害 復 旧 費	105
第 12 款 公 債 費	107
第 13 款 諸 支 出 金	107
第 14 款 予 備 費	107
(2) 魚 市 場 事 業 特 別 会 計	
① 歳入決算総括表	108
② 歳出決算総括表	108
③ 歳入事項別説明書	109
④ 歳出事項別説明書	110

(3)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			
①	歳入決算総括表		1	1
②	歳出決算総括表		1	1
③	歳入事項別説明書		1	1
④	歳出事項別説明書		1	2
(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			
①	歳入決算総括表		1	3
②	歳出決算総括表		1	3
③	歳入事項別説明書		1	4
④	歳出事項別説明書		1	7
(5)	簡易水道事業特別会計			
①	歳入決算総括表		1	5
②	歳出決算総括表		1	5
③	歳入事項別説明書		1	6
④	歳出事項別説明書		1	8
(6)	漁業集落排水事業特別会計			
①	歳入決算総括表		1	0
②	歳出決算総括表		1	0
③	歳入事項別説明書		1	1
④	歳出事項別説明書		1	3
(7)	後期高齢者医療特別会計			
①	歳入決算総括表		1	5
②	歳出決算総括表		1	5
③	歳入事項別説明書		1	6
④	歳出事項別説明書		1	7
(8)	公共下水道事業特別会計			
①	歳入決算総括表		1	8
②	歳出決算総括表		1	8
③	歳入事項別説明書		1	9
④	歳出事項別説明書		1	1
(9)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			
①	歳入決算総括表		1	4
②	歳出決算総括表		1	4
③	歳入事項別説明書		1	5
④	歳出事項別説明書		1	9
(10)	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			
①	歳入決算総括表		1	5
②	歳出決算総括表		1	5
③	歳入事項別説明書		1	6
④	歳出事項別説明書		1	9

2. 財政の状況	1 6 3
(1) 決算規模	1 6 4
(2) 財政構造	
① 財政力指数	1 6 5
② 経常収支比率	1 6 5
③ 公債費比率	1 6 6
④ 起債制限比率	1 6 6
⑤ 性質別歳出決算総括表	1 6 6
⑥ 地方債現在高の状況	1 6 7
⑦ 基金現在高の状況	1 6 8
⑧ 普通会計目的別・性質別決算クロス表	1 6 9
(3) 復旧・復興事業分決算の状況	1 7 0

II. 健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書 1 7 1

(1) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	1 7 3
② 連結実質赤字比率	1 7 3
③ 実質公債費比率	1 7 4
④ 将来負担比率	1 7 4
(2) 資金不足比率	1 7 4

III. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書 1 7 5

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況	1 7 7
(1) 大綱別集計表	1 7 8
(2) 大船渡市総合計画実施計画について	1 7 9
(3) 大綱別実施状況について	1 7 9

I . 主要な施策の成果に関する説明書

平成 30 年度

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の規定により、平成 30 年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

令和元年 9 月 6 日

大船渡市長 戸 田 公 明

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は平成 31 年 3 月 31 日現在のものである。

1. 決 算 の 状 況

(1) 一般会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	4,296,195,832	13.0	4,348,835,067	9.8	△52,639,235	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	186,175,333	0.6	182,467,889	0.4	3,707,444	2.0
3 利 子 割 交 付 金	5,254,000	0.0	5,749,000	0.0	△495,000	△ 8.6
4 配 当 割 交 付 金	6,890,000	0.0	8,176,000	0.0	△1,286,000	△ 15.7
5 株式等譲渡所得割交付金	6,459,000	0.0	9,547,000	0.0	△3,088,000	△ 32.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	729,080,000	2.2	686,528,000	1.5	42,552,000	6.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,738,000	0.1	31,644,000	0.1	2,094,000	6.6
8 地 方 特 例 交 付 金	13,955,000	0.0	8,069,000	0.0	5,886,000	72.9
9 地 方 交 付 税	8,418,175,000	25.4	9,312,061,000	21.0	△893,886,000	△ 9.6
10 交通安全対策特別交付金	3,447,000	0.0	3,889,000	0.0	△442,000	△ 11.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	162,263,435	0.5	160,978,749	0.4	1,284,686	0.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	252,165,269	0.8	237,640,996	0.5	14,524,273	6.1
13 国 庫 支 出 金	4,042,434,467	12.2	8,746,748,552	19.7	△4,704,314,085	△ 53.8
14 県 支 出 金	1,832,738,234	5.5	2,335,092,428	5.3	△502,354,194	△ 21.5
15 財 産 収 入	185,916,058	0.6	320,337,720	0.7	△134,421,662	△ 42.0
16 寄 附 金	109,635,190	0.3	112,976,007	0.3	△3,340,817	△ 3.0
17 繰 入 金	6,003,895,229	18.2	9,932,254,629	22.4	△3,928,359,400	△ 39.6
18 繰 越 金	4,021,852,337	12.2	5,571,703,828	12.6	△1,549,851,491	△ 27.8
19 諸 収 入	763,857,337	2.3	968,045,840	2.2	△204,188,503	△ 21.1
20 市 債	2,018,300,000	6.1	1,372,900,000	3.1	645,400,000	47.0
合 計	33,092,426,721	100.0	44,355,644,705	100.0	△11,263,217,984	△ 25.4

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議 会 費	186,845,494	0.6	190,339,559	0.5	△3,494,065	△ 1.8
2 総 務 費	5,660,312,863	18.1	8,927,064,880	22.1	△3,266,752,017	△ 36.6
3 民 生 費	5,859,156,932	18.7	5,806,376,468	14.4	52,780,464	0.9
4 衛 生 費	1,416,049,660	4.5	1,297,665,785	3.2	118,383,875	9.1
5 労 働 費	68,790,040	0.2	73,487,621	0.2	△4,697,581	△ 6.4
6 農 林 水 産 業 費	1,568,876,738	5.0	2,226,545,411	5.5	△657,668,673	△ 29.5
7 商 工 費	836,251,180	2.7	963,921,759	2.4	△127,670,579	△ 13.2
8 土 木 費	8,776,693,641	28.1	12,314,684,725	30.5	△3,537,991,084	△ 28.7
9 消 防 費	1,040,119,175	3.3	888,154,814	2.2	151,964,361	17.1
10 教 育 費	1,975,025,712	6.3	2,415,780,183	6.0	△440,754,471	△ 18.2
11 災 害 復 旧 費	1,866,367,630	6.0	3,109,939,974	7.7	△1,243,572,344	△ 40.0
12 公 債 費	2,046,746,324	6.5	2,119,831,189	5.3	△73,084,865	△ 3.4
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	31,301,235,389	100.0	40,333,792,368	100.0	△9,032,556,979	△ 22.4

歳入歳出差引額	1,791,191,332	—	4,021,852,337	—	△2,230,661,005	—
---------	---------------	---	---------------	---	----------------	---

③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	314,473,776	1.0	304,202,078	0.8	10,271,698	3.4
2 給 料	1,366,504,823	4.4	1,363,370,609	3.4	3,134,214	0.2
3 職 員 手 当 等	1,248,797,479	4.0	1,258,770,243	3.1	△ 9,972,764	△ 0.8
4 共 済 費	515,071,866	1.6	515,055,442	1.3	16,424	0.0
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	-	-
7 賃 金	112,149,276	0.4	137,192,007	0.3	△ 25,042,731	△ 18.3
8 報 償 費	65,897,695	0.2	63,401,159	0.1	2,496,536	3.9
9 旅 費	52,499,320	0.2	52,381,738	0.1	117,582	0.2
10 交 際 費	827,116	0.0	938,557	0.0	△ 111,441	△ 11.9
11 需 用 費	548,756,568	1.8	558,972,690	1.4	△ 10,216,122	△ 1.8
消 耗 品 費	99,363,351	0.3	95,868,773	0.2	3,494,578	3.6
燃 料 費	46,876,511	0.2	47,699,424	0.1	△ 822,913	△ 1.7
食 糧 費	493,494	0.0	382,829	0.0	110,665	28.9
印 刷 製 本 費	36,792,586	0.1	37,919,334	0.1	△ 1,126,748	△ 3.0
光 熱 水 費	167,038,040	0.5	165,863,000	0.4	1,175,040	0.7
修 繕 料	50,688,965	0.2	60,135,708	0.2	△ 9,446,743	△ 15.7
賄 材 料 費	147,503,621	0.5	151,103,622	0.4	△ 3,600,001	△ 2.4
12 役 務 費	104,927,587	0.3	105,902,264	0.3	△ 974,677	△ 0.9
通 信 運 搬 費	56,836,492	0.2	56,062,736	0.1	773,756	1.4
広 告 料	2,046,376	0.0	1,901,420	0.0	144,956	7.6
手 数 料	28,253,856	0.1	31,628,399	0.1	△ 3,374,543	△ 10.7
火 災 等 保 険 料	13,666,016	0.0	12,164,459	0.1	1,501,557	12.3
自 動 車 損 害 保 険 料	4,124,847	0.0	4,145,250	0.0	△ 20,403	△ 0.5
13 委 託 料	8,226,678,936	26.3	9,798,035,859	24.3	△ 1,571,356,923	△ 16.0
14 使用料及び賃借料	419,522,168	1.3	400,916,344	1.0	18,605,824	4.6
15 工 事 請 負 費	4,159,948,317	13.3	7,163,252,946	17.8	△ 3,003,304,629	△ 41.9
16 原 材 料 費	6,137,441	0.0	6,345,138	0.0	△ 207,697	△ 3.3
17 公 有 財 産 購 入 費	294,023,542	0.9	493,713,791	1.2	△ 199,690,249	△ 40.4
18 備 品 購 入 費	49,560,421	0.2	96,261,323	0.1	△ 46,700,902	△ 48.5
19 負担金補助及び交付金	3,990,348,827	12.7	4,064,387,327	10.1	△ 74,038,500	△ 1.8
負 担 金	2,331,349,516	7.4	2,419,335,609	6.0	△ 87,986,093	△ 3.6
補 助 金	1,627,592,862	5.2	1,615,624,682	4.0	11,968,180	0.7
交 付 金	31,406,449	0.1	29,427,036	0.1	1,979,413	6.7
20 扶 助 費	2,142,121,589	6.8	2,139,150,771	5.3	2,970,818	0.1
21 貸 付 金	361,500,000	1.2	367,500,000	0.9	△ 6,000,000	△ 1.6
22 補償補填及び賠償金	287,831,547	0.9	920,747,959	2.3	△ 632,916,412	△ 68.7
23 償還金利子及び割引料	3,497,161,106	11.2	2,246,804,760	5.6	1,250,356,346	55.7
24 投 資 及 び 出 資 金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	0.0
25 積 立 金	1,381,055,128	4.4	6,119,218,994	15.2	△ 4,738,163,866	△ 77.4
26 寄 附 金	500,000	0.0	0	0.0	500,000	皆増
27 公 課 費	2,224,300	0.0	2,126,100	0.0	98,200	4.6
28 繰 出 金	2,122,716,561	6.8	2,125,144,269	5.3	△ 2,427,708	△ 0.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計	31,301,235,389	100.0	40,333,792,368	100.0	△ 9,032,556,979	△ 22.4

④ 歳入事項別説明書

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市 民 税	1,965,444,553	1,975,102,463	△9,657,910	△ 0.5
① 個 人 市 民 税	1,552,503,043	1,578,728,963	△26,225,920	△ 1.7
② 法 人 市 民 税	412,941,510	396,373,500	16,568,010	4.2
2 固 定 資 産 税	1,896,292,282	1,924,049,393	△27,757,111	△ 1.4
① 固 定 資 産 税	1,844,401,282	1,880,887,893	△36,486,611	△ 1.9
② 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	51,891,000	43,161,500	8,729,500	20.2
3 軽 自 動 車 税	108,991,573	106,561,797	2,429,776	2.3
① 軽 自 動 車 税	108,991,573	106,561,797	2,429,776	2.3
4 市 た ば こ 税	313,050,124	330,436,814	△17,386,690	△ 5.3
① 市 た ば こ 税	313,050,124	330,436,814	△17,386,690	△ 5.3
5 鉱 産 税	3,312,000	3,492,000	△180,000	△ 5.2
① 鉱 産 税	3,312,000	3,492,000	△180,000	△ 5.2
6 入 湯 税	9,105,300	9,192,600	△87,300	△ 0.9
① 入 湯 税	9,105,300	9,192,600	△87,300	△ 0.9
合 計	4,296,195,832	4,348,835,067	△ 52,639,235	△ 1.2

平成 30 年度の税収は、復興事業の進捗とともに横ばいに推移し、市税全体で前年度比 52,639 千円、1.2%の減少となったものの、依然として震災前を大きく上回る 42 億円超の税収となった。

税目別の状況は次のとおり。

〔個人市民税〕

前年度比 26,226 千円、1.7%減少した。給与所得は増加しているものの、前年度大幅な増加となった株式等の譲渡所得の減少が主な要因となっている。

〔法人市民税〕

前年度比 16,568 千円、4.2%増加した。一部企業の企業収益の増加等による法人税割額の増加が主な要因となっている。

〔固定資産税〕

前年度比 27,757 千円、1.4%減少した。償却資産の新規取得の減少が主な要因となっている。

〔軽自動車税〕

前年度比 2,430 千円、2.3%増加した。新税率が適用となる軽四輪車両や重課税率が適用となる軽四輪車両の増加が主な要因となっている。

〔その他の税〕

市たばこ税は、前年度比 17,387 千円、5.3%減少した。喫煙者の減少等による売り上げ本数の減少が主な要因となっている。また、鉱産税は前年度比 180 千円、5.2%減少し、入湯税は前年度比 87 千円、0.9%減少した。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方揮発油譲与税	52,964,000	52,383,000	581,000	1.1
① 地方揮発油譲与税	52,964,000	52,383,000	581,000	1.1
2 自動車重量譲与税	130,471,000	128,398,000	2,073,000	1.6
① 自動車重量譲与税	130,471,000	128,398,000	2,073,000	1.6
3 特別とん譲与税	2,740,333	1,686,889	1,053,444	62.4
① 特別とん譲与税	2,740,333	1,686,889	1,053,444	62.4
合 計	186,175,333	182,467,889	3,707,444	2.0

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 利子割交付金	5,254,000	5,749,000	△495,000	△8.6
① 利子割交付金	5,254,000	5,749,000	△495,000	△8.6

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 配当割交付金	6,890,000	8,176,000	△ 1,286,000	△15.7
① 配当割交付金	6,890,000	8,176,000	△ 1,286,000	△15.7

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 株式等譲渡所得割交付金	6,459,000	9,547,000	△3,088,000	△32.3
① 株式等譲渡所得割交付金	6,459,000	9,547,000	△3,088,000	△32.3

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方消費税交付金	729,080,000	686,528,000	42,552,000	6.2
① 地方消費税交付金	729,080,000	686,528,000	42,552,000	6.2

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 自動車取得税交付金	33,738,000	31,644,000	2,094,000	6.6
① 自動車取得税交付金	33,738,000	31,644,000	2,094,000	6.6

第 8 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方特例交付金	13,955,000	8,069,000	5,886,000	72.9
① 地方特例交付金	13,955,000	8,069,000	5,886,000	72.9

第 9 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 地方交付税	8,418,175,000	9,312,061,000	△893,886,000	△ 9.6
① 地方交付税	8,418,175,000	9,312,061,000	△893,886,000	△ 9.6
(1) 普通交付税	4,895,206,000	4,846,671,000	48,535,000	1.0
(2) 特別交付税	3,522,969,000	4,465,390,000	△942,421,000	△ 21.1

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 交通安全対策特別交付金	3,447,000	3,889,000	△442,000	△11.4
① 交通安全対策特別交付金	3,447,000	3,889,000	△442,000	△11.4

第 1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	162,263,435	160,978,749	1,284,686	0.8
① 民生費負担金	158,489,855	157,147,206	1,342,649	0.9
② 衛生費負担金	1,700,000	1,700,000	0	0.0
③ 商工費負担金	1,344,480	1,375,763	△31,283	△ 2.3
④ 教育費負担金	729,100	755,780	△26,680	△ 3.5

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	228,634,839	213,672,343	14,962,496	7.0
① 総務使用料	16,273,697	18,033,217	△1,759,520	△ 9.8
② 民生使用料	23,527,970	21,380,220	2,147,750	10.0
③ 衛生使用料	8,512,400	8,458,400	54,000	0.6
④ 労働使用料	1,696,140	1,583,390	112,750	7.1
⑤ 農林水産使用料	4,644,824	3,786,062	858,762	22.7
⑥ 商工使用料	238,500	—	238,500	皆増
⑦ 土木使用料	145,324,598	133,072,729	12,251,869	9.2
⑧ 消防使用料	51,418	51,418	0	0.0
⑨ 教育使用料	28,365,292	27,306,907	1,058,385	3.9
2 手数料	23,530,430	23,968,653	△ 438,223	△ 1.8
① 総務手数料	22,516,500	22,968,213	△ 451,713	△ 2.0
② 民生手数料	42,900	58,200	△ 15,300	△ 26.3
③ 衛生手数料	937,830	942,240	△4,410	△ 0.5
④ 商工手数料	33,200	—	33,200	皆増
合 計	252,165,269	237,640,996	14,524,273	6.1

〔主な内容〕

1 使用料

① 行政財産使用料	3,307,097円	⑦ 市営住宅駐車場使用料	6,720,630円
① 市民文化会館使用料	12,966,600円	⑦ 特定公共賃貸住宅使用料	1,797,480円
② こども園等使用料	23,003,870円	⑦ 市有住宅使用料	4,702,740円
③ おおふなと斎苑使用料	7,844,000円	⑧ 行政財産使用料	51,418円
④ シーパル大船渡使用料	1,176,990円	⑨ 学校施設使用料	1,105,080円
⑤ 総合交流ターミナル施設入館料	4,624,700円	⑨ 博物館入館料	1,044,850円
⑥ 海水浴場シャワー室使用料	238,500円	⑨ 市民交流館使用料	1,188,840円
⑦ 道路使用料	4,732,027円	⑨ 体育施設使用料	5,454,065円
⑦ 市営住宅使用料	120,329,940円	⑨ 学校給食施設設備使用料	17,530,625円
⑦ 市営住宅使用料〔滞納繰越分〕	5,418,580円		

2 手数料

① 市税督促手数料	796,650円	② 保育所運営費手数料	35,200円
① 戸籍謄抄本等交付手数料	7,136,550円	③ 飼犬登録手数料	252,400円
① 住民票謄抄本等交付手数料	5,872,800円	③ 狂犬病予防注射済票交付手数料	685,430円
① 印鑑登録証明書等交付手数料	4,152,000円	④ 採石法認可等手数料	33,200円
① 税務証明交付手数料	3,580,200円		

第 1 3 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	3,149,297,010	4,218,018,395	△1,068,721,385	△ 25.3
① 民生費国庫負担金	1,433,839,129	1,433,396,395	442,734	0.0
② 衛生費国庫負担金	1,386,881	810,000	576,881	71.2
③ 災害復旧費国庫負担金	1,714,071,000	2,775,112,000	△1,061,041,000	△ 38.2
(土木費国庫負担金)	—	8,700,000	△8,700,000	皆減
2 国庫補助金	883,803,878	4,518,225,476	△3,634,421,598	△ 80.4
① 総務費国庫補助金	54,287,631	3,909,590,242	△3,855,302,611	△ 98.6
② 民生費国庫補助金	177,439,000	231,332,000	△53,893,000	△ 23.3
③ 衛生費国庫補助金	16,767,000	16,308,040	458,960	2.8
④ 商工費国庫補助金	30,507,400	33,978,000	△3,470,600	△ 10.2
⑤ 土木費国庫補助金	578,375,847	272,363,194	306,012,653	112.4
⑥ 教育費国庫補助金	10,883,000	18,958,000	△8,075,000	△ 42.6
⑦ 災害復旧費国庫補助金	15,544,000	35,696,000	△20,152,000	△ 56.5
3 委託金	9,333,579	10,504,681	△1,171,102	△ 11.1
① 総務費委託金	632,000	545,000	87,000	16.0
② 民生費委託金	8,701,579	9,959,681	△1,258,102	△ 12.6
合 計	4,042,434,467	8,746,748,552	△4,704,314,085	△ 53.8

〔主な内容〕

1 国庫負担金

① 特別障害者手当等給付費負担金(3/4)	8,483,955円	① 児童扶養手当負担金(1/3)	49,760,913円
① 障害者自立支援給付費負担金(50/100)	476,363,026円	① 生活保護費負担金(3/4)	168,988,000円
① 障害者医療費負担金(50/100)	11,100,000円	① 国民健康保険基盤安定負担金(1/2)	38,014,603円
① 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4)	10,201,500円	② 母子保健衛生費負担金(1/2)	1,386,881円
① 低所得者保険料軽減負担金(1/2)	3,076,380円	③ 水産施設災害復旧事業費負担金(2/3)	13,205,000円
① 子どものための教育・保育給付費負担金(1/2)	341,973,545円	③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)	1,306,875,000円
① 児童手当負担金(37/45・4/6)	304,357,998円	③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)	197,883,000円
① 障害児入所給付費等負担金(1/2)	21,519,209円	〔繰越明許分〕	
		③ 水産施設災害復旧事業費負担金(10/10)	196,108,000円
		〔事故繰越し分〕	

2 国庫補助金

① 地方創生推進交付金(1/2)	36,493,631円	③ 循環型社会形成推進交付金(1/3)	9,196,000円
① 被災者支援総合交付金(10/10)	10,500,000円	③ 被災者支援総合交付金(10/10)	6,622,000円
① 個人番号カード交付事業費補助金(10/10)	2,846,000円	④ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(10/10)	26,865,000円
① 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10)	3,996,000円	④ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(1/2)	1,328,400円
② 生活保護適正化等事業補助金(7/8・3/4・1/2)	1,667,000円	④ 文化芸術創造拠点形成事業補助金(1/2)	1,500,000円
② 地域生活支援事業費補助金(1/2)	9,653,000円	⑤ 社会資本整備総合交付金 基幹事業(0.5)	76,823,603円
② 生活困窮者就労準備支援等事業補助金(10/10・2/3)	4,806,000円	⑤ 社会資本整備総合交付金(復興枠) 基幹事業(0.60)〔繰越明許分〕	85,680,479円
② 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(1/2)	2,000,000円	⑤ 防災安全交付金 基幹事業(0.5・0.55)	181,942,420円
② 被災者支援総合交付金(10/10)	1,375,000円	⑤ 防災安全交付金 基幹事業(0.5555)	221,429,345円
② 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(10/10)	3,240,000円	〔繰越明許分〕	
② 子ども・子育て支援交付金(1/3)	52,876,000円	⑤ 社会資本整備総合交付金(1/2)	12,500,000円
② 保育対策総合支援事業費補助金(1/2)	2,000,000円	⑥ 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金(10/10)	2,958,000円
② 保育所等整備交付金(1/2)	83,860,000円	⑥ 幼稚園就園奨励費補助金(1/3)	2,066,000円
② 子ども・子育て支援整備交付金(1/3)	8,854,000円	⑥ 埋蔵文化財調査事業費補助金(1/2)	4,573,000円
② 被災者支援総合交付金(10/10)	4,361,000円	⑦ 消防防災施設災害復旧費補助金(2/3)	15,544,000円

〔主な内容〕 つづき

3 委託金

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中長期在留者住居地届出等事務委託金 | 589,000円 |
| ② 基礎年金等事務費交付金 | 5,884,535円 |
| ② 協力・連携に係る経費(国民年金) | 2,367,982円 |

第 1 4 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	739,446,813	1,073,122,016	△333,675,203	△ 31.1
① 民生費県負担金	700,204,186	732,475,595	△32,271,409	△ 4.4
② 衛生費県負担金	5,305,128	5,077,897	227,231	4.5
③ 土木費県負担金	7,088,939	1,085,867	6,003,072	552.8
④ 教育費県負担金	26,848,560	334,482,657	△307,634,097	△ 92.0
2 県補助金	1,001,266,725	1,149,250,103	△147,983,378	△ 12.9
① 総務費県補助金	3,744,000	2,071,400	1,672,600	80.7
② 民生費県補助金	225,114,796	241,886,471	△16,771,675	△ 6.9
③ 衛生費県補助金	6,629,000	8,763,000	△2,134,000	△ 24.4
④ 農林水産業費県補助金	595,630,134	749,994,890	△154,364,756	△ 20.6
⑤ 商工費県補助金	5,908,500	16,582,000	△10,673,500	△ 64.4
⑥ 土木費県補助金	81,725,000	68,539,000	13,186,000	19.2
⑦ 教育費県補助金	82,515,295	61,413,342	21,101,953	34.4
3 委託金	92,024,696	112,720,309	△20,695,613	△ 18.4
① 総務費委託金	67,879,910	80,319,592	△12,439,682	△ 15.5
② 民生費委託金	546,926	667,054	△120,128	△ 18.0
③ 衛生費委託金	4,062,297	4,214,939	△152,642	△ 3.6
④ 農林水産業費委託金	8,579,784	16,823,369	△8,243,585	△ 49.0
⑤ 商工費委託金	2,586,585	2,681,358	△94,773	△ 3.5
⑥ 土木費委託金	7,478,270	7,588,746	△110,476	△ 1.5
⑦ 消防費委託金	252,924	41,415	211,509	510.7
⑧ 教育費委託金	638,000	383,836	254,164	66.2
合 計	1,832,738,234	2,335,092,428	△502,354,194	△ 21.5

〔主な内容〕

1 県負担金

- | | | | |
|---------------------------|--------------|-----------------------------------|-------------|
| ① 障害者医療費負担金(25/100) | 4,757,500円 | ① 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金(3/4) | 90,260,126円 |
| ① 障害者自立支援給付費負担金(25/100) | 238,181,513円 | ① 災害救助費負担金(10/10) | 4,076,515円 |
| ① 低所得者保険料軽減負担金(1/4) | 1,538,190円 | ① 応急仮設住宅等共益費負担金(10/10) | 8,246,829円 |
| ① 生活保護法第73条負担金(1/4) | 1,524,694円 | ② 予防接種事故対策費負担金(3/4) | 4,676,883円 |
| ① 子どものための教育・保育給付費負担金(1/4) | 157,650,945円 | ③ 大船渡広田陸前高田線地域連携道路整備事業費負担金(10/10) | 7,088,939円 |
| ① 児童手当負担金(4/45・1/6) | 67,055,999円 | ④ 赤崎小学校工事関連事業費負担金(10/10)〔繰越明許分〕 | 26,848,560円 |
| ① 障害児通所給付費等負担金(1/4) | 10,759,604円 | | |
| ① 国民健康保険基盤安定負担金(3/4) | 115,604,151円 | | |

〔主な内容〕 つづき

2 県補助金

① テレビ難視聴地域解消事業費補助金(1/2)	1,050,000円	④ 鳥獣被害防止総合支援事業費補助金(10/10)	10,104,000円
① 交通指導員設置事業補助金(1/2)	1,344,000円	④ 合板・製材生産性強化対策事業補助金(定)	14,462,280円
② 在宅福祉事業費補助金(1/2・2/3)	3,318,000円	④ 水産業経営基盤復旧支援事業費補助金(7/9)	21,731,000円
② 被災者住宅再建支援事業費補助金(1/3)	52,288,000円	④ 漁港施設機能強化事業費補助金(3/4)	7,290,000円
② 重度心身障害者医療費助成事業費補助金(1/2)	31,720,478円	④ 下水道事業債償還基金費補助金(1.5/10)	30,207,100円
② 被災地福祉灯油等特別助成事業費補助金(1/2)	5,665,000円	④ 漁港施設等整備事業債償還基金積立補助金(94/1000)	2,788,445円
② 地域生活支援事業費補助金(1/4)	4,743,941円	④ 漁港施設等整備事業費補助金(6/10)	34,124,976円
② 介護施設等整備事業費補助金(10/10)	4,509,000円	④ 地域基幹産業人材確保支援事業費補助金(1/2)	5,000,000円
② 産休等代替職員費補助金(10/10)	1,528,740円	④ 漁村再生交付金(1/2)	45,000,000円
② 子ども・子育て支援交付金(1/3)	51,892,000円	④ 越喜来地区漁業集落環境整備事業費補助金(1/2)	4,500,000円
② 子育て支援対策費補助金(10/10)	36,618,000円	④ 越喜来地区漁業集落環境整備事業費補助金(1/2)〔繰越明許分〕	10,332,152円
② 放課後児童クラブ等整備費補助金(1/3)	8,854,000円	④ 漁港施設等整備事業費補助金(6/10)〔繰越明許分〕	31,572,000円
② 妊産婦医療費助成事業費補助金(1/2)	2,976,719円	④ 水産物供給基盤機能保全事業費補助金(1/2)〔繰越明許分〕	7,100,460円
② ひとり親家庭医療費助成事業費補助金(1/2)	5,950,051円	⑤ 中小企業被災資産復旧費補助金(1/2)	4,626,500円
② 子ども医療費助成事業費補助金(1/2)	13,417,385円	⑤ 地域バス交通支援事業費補助金(1/2)	1,282,000円
③ 健康増進事業費補助金(2/3)	1,998,000円	⑥ 下水道事業債償還基金費補助金(2.5/100・3/100)	9,200,000円
③ 浄化槽設置整備事業費補助金(1/3)	3,809,000円	⑥ 生活再建住宅支援事業費補助金(10/10)	72,525,000円
④ 中山間地域等直接支払交付金(3/4)	11,455,802円	⑦ 被災児童就学援助事業費補助金(10/10)	22,294,625円
④ 農地中間管理機構集積支援事業費補助金(10/10)	2,893,000円	⑦ 被災生徒就学援助事業費補助金(10/10)	18,886,217円
④ 農業委員会交付金(定)	2,132,000円	⑦ 埋蔵文化財調査事業費補助金(1/4)	1,179,000円
④ いわてニューファーマー支援事業費補助金(10/10)	1,631,000円	⑦ 被災者支援総合交付金(10/10)	11,795,573円
④ 経営所得安定対策推進事業費補助金(10/10)	1,329,000円	⑦ 公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金(10/10)	23,152,680円
④ 多面的機能支払交付金(3/4)	3,577,366円	⑦ 地域経営推進費補助金(2/3)	3,999,000円
④ 農地利用最適化交付金(定)	1,338,000円		
④ 産地パワーアップ事業費補助金(10/10)〔事故繰越し分〕	320,280,238円		
④ 森林病害虫等防除事業費補助金(3/4)	10,344,052円		
④ きのこ原木等処理事業費補助金(10/10)	1,209,600円		
④ 森林整備事業費補助金(68/100)	12,631,685円		

3 委託金

① 個人県民税徴収取扱費交付金	57,963,960円	⑤ 自然公園施設管理事務委任委託金	1,289,000円
① 住宅・土地統計調査委託金	4,554,000円	⑤ 自然公園保護管理員設置委託金	1,076,328円
① 漁業センサス委託金	3,334,470円	⑥ 綾里川ダム緑地維持管理委託金	1,242,000円
② 療育手帳交付経由事務処理交付金	368,773円	⑥ 鷹生ダム緑地維持管理委託金	3,121,200円
③ 大船渡港海面清掃業務委託金	3,984,149円	⑥ 盛川筋河川維持修繕業務委託金	2,855,520円
④ 森林病害虫等駆除事業委託金	6,665,746円	⑦ 海岸堤防水門等管理委託金	222,588円
④ 農地転用許可事務交付金	958,797円	⑧ いわての復興教育推進事業委託金	438,000円

第 1 5 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	41,216,920	36,389,254	4,827,666	13.3
① 財産貸付収入	33,536,402	29,534,313	4,002,089	13.6
② 利子及び配当金	7,680,518	6,854,941	825,577	12.0
2 財産売却収入	144,699,138	283,948,466	△139,249,328	△49.0
① 不動産売却収入	144,609,138	283,693,786	△139,084,648	△49.0
② 物品売却収入	90,000	254,680	△164,680	△64.7
③ 有価証券売却収入	—	—	—	—
合 計	185,916,058	320,337,720	△134,421,662	△42.0

第 1 6 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 寄附金	109,635,190	112,976,007	△3,340,817	△3.0
① 一般寄附金	94,148,555	98,011,681	△3,863,126	△3.9
② 農林水産業費寄附金	2,074,839	982,083	1,092,756	111.3
③ 民生費寄附金	121,708	117,692	4,016	3.4
④ 教育費寄附金	9,580,588	9,633,111	△52,523	△0.5
⑤ 商工費寄附金	1,209,500	—	1,209,500	皆増
⑥ 土木費寄附金	2,000,000	4,231,440	△2,231,440	△52.7
⑦ 衛生費寄附金	500,000	—	500,000	皆増

第 1 7 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 基金繰入金	6,003,895,229	9,932,254,629	△3,928,359,400	△39.6
① 財政調整基金繰入金	199,778,000	672,068,000	△472,290,000	△70.3
② まちづくり基金繰入金	303,950,721	313,754,989	△9,804,268	△3.1
③ 畜産総合対策基金繰入金	92,000	184,000	△92,000	△50.0
④ 東日本大震災復興交付金基金繰入金	5,500,074,508	8,946,247,640	△3,446,173,132	△38.5

第 18 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	4,021,852,337	5,571,703,828	△1,549,851,491	△27.8
① 繰越金	4,021,852,337	5,571,703,828	△1,549,851,491	△27.8
(1) 前年度繰越金	1,319,921,044	2,531,872,397	△1,211,951,353	△47.9
(2) 繰越明許費繰越金	2,654,867,932	2,675,198,833	△20,330,901	△0.8
(3) 事故繰越し繰越金	47,063,361	364,632,598	△317,569,237	△87.1

第 19 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金・加算金及び過料	3,579,774	3,957,269	△ 377,495	△ 9.5
① 延滞金	3,579,774	3,957,269	△ 377,495	△ 9.5
② 加算金	0	0	—	—
2 市預金利子	22,512	44,412	△ 21,900	△ 49.3
① 市預金利子	22,512	44,412	△ 21,900	△ 49.3
3 貸付金元利収入	429,948,978	447,225,891	△ 17,276,913	△ 3.9
① 貸付金元利収入	429,948,978	447,225,891	△ 17,276,913	△ 3.9
4 雑入	330,306,073	516,818,268	△ 186,512,195	△ 36.1
① 滞納処分費	4,355	901	3,454	383.4
② 弁償金	6,311,515	14,602	6,296,913	43123.6
③ 違約金及び遅延利息	2,087	4,087	△ 2,000	△ 48.9
④ 雑入	322,875,804	493,524,105	△ 170,648,301	△ 34.6
⑤ 過年度収入	1,112,312	23,274,573	△ 22,162,261	△ 95.2
合 計	763,857,337	968,045,840	△ 204,188,503	△ 21.1

〔主な内容〕

1 延滞金・加算金及び過料

① 市税延滞金 3,579,774円

2 市預金利子

① 預金利子 22,512円

3 貸付金元利収入

① 中小企業融資資金預託解約金	311,030,757円	① 勤労者福祉資金預託解約金	10,000,000円
① 消費者救済資金預託金元利収入	22,001,095円	① 地域総合整備資金貸付元金収入	47,814,000円
① 勤労者生活資金預託解約金	5,000,000円	① 災害援護資金貸付元利収入	24,103,126円
① 勤労者教育資金預託解約金	10,000,000円		

〔主な内容〕 つづき

4 雑入

② 東京電力原子力発電所事故賠償金	6,311,515円	④ 岩手県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費等負担金	5,485,628円
③ 災害援護資金償還金違約金	1,500円	④ こども園等職員給食費	2,650,175円
④ 検診予防接種徴収金	8,769,310円	④ 建物総合損害共済災害共済金	14,640,354円
④ 小学校給食費徴収金	71,319,932円	④ 自動車損害共済災害共済金	2,016,796円
④ 中学校給食費徴収金	43,076,632円	④ 児童扶養手当返還金	2,985,720円
④ 学校職員給食費徴収金	18,077,338円	④ 生活保護法第63条に基づく返還金	7,921,415円
④ 保護者等給食費徴収金	1,873,507円	④ 中小企業融資信用保証料返戻金	1,442,360円
④ 岩手県市町村振興協会市町村振興交付金	5,363,000円	④ 重度心身障害者療養費返還金	1,103,978円
④ 岩手県市町村振興協会市町村振興助成金	10,781,000円	④ 岩手県後期高齢者医療広域連合療養給付費返還金	25,412,184円
④ 自治総合センターコミュニティ助成金	12,500,000円	④ 水産関係建設事業に要する経費に係る市町村負担金返還金	38,677,368円
④ 岩手県後期高齢者医療広域連合健康診査事業費補助金	5,079,148円	④ 災害見舞金	9,774,594円
④ 市民文化会館自主事業収入	3,489,324円	④ 移転補償金	12,356,016円
④ 銀河連邦等物産展売上金	2,526,050円	⑤ 生活扶助費等負担金過年度収入	830,898円

第20款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A－B)/B
1 市債	2,018,300,000	1,372,900,000	645,400,000	47.0
① 総務債	373,300,000	105,700,000	267,600,000	253.2
② 民生債	93,900,000	0	93,900,000	皆増
③ 農林水産業債	117,000,000	149,600,000	△32,600,000	△21.8
④ 商工債	58,200,000	20,900,000	37,300,000	178.5
⑤ 土木債	388,100,000	223,200,000	164,900,000	73.9
⑥ 消防債	121,900,000	27,700,000	94,200,000	340.1
⑦ 教育債	243,000,000	188,200,000	54,800,000	29.1
⑧ 災害復旧債	5,900,000	85,800,000	△79,900,000	△93.1
⑨ 臨時財政対策債	617,000,000	571,800,000	45,200,000	7.9

〔主な内容〕

① 合併特例債（総務債分）	358,400,000円	④ 合併特例債（商工債分）	58,200,000円
① 地域鉄道対策事業債	14,900,000円	⑤ 辺地対策事業債（道路橋梁債分）	21,600,000円
② 公共施設等適正管理推進事業債	38,700,000円	⑤ 公共事業等債（道路橋梁債分）	186,800,000円
② 社会福祉施設整備事業債	32,700,000円	⑤ 公共事業等債（道路橋梁債分）	156,400,000円
② 公共施設等除却債	15,500,000円	〔繰越明許分〕	
② 災害援護資金貸付金	7,000,000円	⑤ 合併特例債（道路橋梁債分）	9,100,000円
③ 県営漁港・漁場整備事業債	5,300,000円	〔繰越明許分〕	
③ 漁港整備事業債	40,500,000円	⑤ 急傾斜地崩壊対策事業債	3,000,000円
③ 漁港整備事業債〔繰越明許分〕	6,300,000円	⑤ 公共事業等債（都市計画債分）	11,200,000円
③ 漁村総合整備事業債	4,000,000円	⑥ 緊急防災・減災事業債（消防債分）	84,400,000円
③ 漁村総合整備事業債	9,200,000円	⑥ 緊急防災・減災事業債（消防債分）	37,500,000円
〔繰越明許分〕		〔繰越明許分〕	
③ 辺地対策事業債（水産業債分）	2,600,000円	⑦ 合併特例債（社会教育債分）	239,900,000円
③ 辺地対策事業債（水産業債分）	6,100,000円	⑦ 緊急防災・減災事業債（社会教育債分）	3,100,000円
〔繰越明許分〕		⑧ 過年発生公共土木施設補助災害復旧事業債	5,900,000円
③ 辺地対策事業債（水産業債分）	43,000,000円	⑨ 臨時財政対策債	617,000,000円
〔事故繰越し分〕			

⑤ 歳出事項別説明書

第 1 款 議会費 《186,845,494 円》

議会基本条例に基づき、常任委員会や議会運営委員会による所管事務調査及び行政視察等を、積極的に展開した。また、復興特別委員会による震災からの復旧・復興と将来のまちづくりに向けた調査を行い、市に対し提言した。

会派または議員個人においては、政務活動費を有効に活用し、議員活動の研鑽に努めるとともに、視察・研修報告書をホームページに掲載し、市民への周知や視察成果の共有化を図った。併せて、前年度分の政務活動費について、領収書を含む収支報告書をホームページで公開し、透明性の確保に努めた。

日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、議会報告会を初開催し、各常任委員会の所管事務調査のテーマに対する市民との意見交換を行うとともに、市議会だよりを発行して市内全世帯へ配布及びホームページに掲載した。併せて、議会会議録を調製し、ホームページ上で検索できるサービスを提供するなど、ソーシャルメディアによる情報発信を行った。

また、より一層市民に開かれた議会を目指し、本会議、予算・決算審査特別委員会の生中継及び録画映像のインターネット配信を実施した。併せて、議場放送・映像中継設備の保守点検を行った。

1 款	議会費 (186,845,494 円)	1 項	議会費 (186,845,494 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 議会費 (186,845,494 円) (決算書 P142)	1. 行政視察の実施 (継続) 2,165,848 円		
	委 員 会 名	日 程	視 察 先 視 察 内 容
	総 務 常 任 委 員 会	8月24日	大 船 渡 市 内 ・おおふなと斎苑、市民文化会館・図書館の視察
		10月16日 ～18日	愛 知 県 一 宮 市 ・PFI方式による施設の整備・運営について
			愛 知 県 半 田 市 ・「マイレポはんだ」の運用と災害時の活用について
			愛 知 県 清 須 市 ・市庁舎等再編事業について
			日 本 プ ロ パ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 株 式 有 限 公 司 ・商業施設「金シャチ横丁」について
		10月29日	大 船 渡 市 内 ・勤労青少年ホーム・働く婦人の家、旧大船渡消防署の視察
		11月16日	大 船 渡 市 内 ・特産品生産施設、地域特産品加工施設、畜産施設の視察
		11月27日	大 船 渡 市 内 ・文化財収蔵庫、博物館、世界の椿館・墓石の視察
		12月5日	大 船 渡 市 内 ・吉浜小学校屋内運動場、三陸体育館、旧蛸ノ浦小学校の視察
		1月10日	大 船 渡 市 内 ・漁村センター、Y・Sセンター、母子生活支援施設つばき荘の視察
		2月13日	大 船 渡 市 内 ・日頃市地区公民館、立根生活改善センター、市民体育館の視察
		3月25日	大 船 渡 市 内 ・旧崎浜小学校、三陸ふるさと物産センターの視察
	教 育 福 祉 常 任 委 員 会	8月24日	大 船 渡 市 内 ・市内スポーツ施設の視察
		10月24日 ～26日	滋 賀 県 米 原 市 ・米原市ホストタウン事業戦略について
			石 川 県 加 賀 市 ・加賀市で取り組むプログラミング教育について
			福 井 県 勝 山 市 ・勝山市体育館 ジオアリーナについて ・地域一体で取り組むバトミントンの強化システムについて

1 款	議会費（186,845,494 円）	1 項	議会費（186,845,494 円）			
目		主要な事務・事業の内容				
1. 議会費 (186,845,494 円) つづき (決算書 P142)		委 員 会 名	日 程	視 察 先	視 察 内 容	
	産 業 建 設 常 任 委 員 会		7月19日	大 船 渡 市 内	・一般社団法人岩手県建設業協会大船渡支部との意見交換	
			10月1日	大 船 渡 市 内	・さいとう製菓株式会社との意見交換	
		10月10日 ～12日	富 山 県 射 水 市	・いみずサクラマスの陸上養殖事業について		
			富 山 県 南 砺 市	・定住支援に雇用支援等各般の施策を連動させる取組について		
			近畿大学水産研究所 富 山 実 験 場	・養殖研究・事業化の取組について		
			富 山 県 高 岡 市	・高岡市新産業創造プラットフォームについて		
			11月9日	大 船 渡 市 内	・大船渡商工会議所との意見交換	
			12月5日	大 船 渡 市 内	・ゆわて吉田工業株式会社との意見交換	
			2月5日	大 船 渡 市 内	・おおふなと夢商店街との意見交換	
	議 会 運 営 委 員 会		8月1日	岩 手 県 北 上 市 議 会	・通年議会について ・タブレットの導入について	
		10月30日 ～31日	東 京 都 町 田 市 議 会	・議会改革の取組について		
			東 京 都 多 摩 市 議 会	・議会改革の取組について		
	市 議 会 だ よ り 編 集 委 員 会	11月20日 ～21日	宮 城 県 利 府 町 議 会	・議会だよりの編集について		
			岩 手 県 奥 州 市 議 会	・議会だよりの編集について ・議会広報（市議会情報発信番組等）について		
2. 政務活動費の交付（継続） 1,509,563 円						
交付先		金 額	交付先	金 額	交付先	金 額
光 政 会		504,000円	自 由 民 主 ・ 無 所 属 の 会	443,214円	新 政 同 友 会	357,971円
日 本 共 産 党 大 船 渡 市 議 団		97,224円	会 派 に 属 さ ない 議 員	107,154円		
3. 市議会だよりの発行・議会会議録の調製（継続） 4,424,808 円						
項 目		事業費	事 業 内 容		備 考	
市 議 会 だ よ り の 発 行		2,436,000円	年4回、各15,000部作成し、市内全世帯等に配布		第133号～第136号	
議 会 会 議 録 の 調 製		1,988,808円	ホームページ上での検索サービスを提供		—	
4. 議会中継インターネット映像配信（継続） 1,228,608 円						
項 目		事業費	事 業 内 容		備 考	
議 会 中 継 イ ン タ ー ネ ッ ト 映 像 配 信		1,228,608円	ホームページ上で本会議等の生中継及び録画映像を配信		—	
5. 議場放送・映像中継設備の保守点検（継続） 194,400 円						
項 目		事業費	事 業 内 容		備 考	
議 場 放 送 ・ 映 像 中 継 設 備 の 保 守 点 検		194,400円	年2回、議場放送設備及び映像中継設備の保守点検を実施		—	

第 2 款 総務費 《5,660,312,863 円》

【行政連絡員関係】

市の行政事務の円滑な運営を図り、各種事務事業について市民に周知するため、各地区に行政連絡員を置き、市政に対する理解を深めてもらうことに努めた。

【広聴広報関係】

広聴活動については、市政モニターに対するアンケート調査等により、行政に対する意見・提言を求めた。また、公共施設への市民提言箱や市ホームページへの意見・提言コーナー設置等により、市民参加による市政の推進を図った。

広報活動では、「広報大船渡」と「広報大船渡お知らせ版」を各 12 回、「予算・事業特集号」、「決算特集号」を各 1 回発行し、各種施策や行政情報の周知を図った。

【市民相談関係】

東日本大震災に関連した相談や、社会生活の多様化により複雑化してきている相談等に対応するため、市民相談員を常時配置し、適切な助言や関係機関への斡旋を行うとともに、弁護士・司法書士などの専門相談員による特別相談を毎月開催した。

さらに、関係機関の協力を得て、法律相談、私的整理ガイドライン相談を実施するなど、市民の相談機会の確保と問題の解決に努めた。

【鉄道利用関係】

三陸鉄道の経営安定化のため、県と沿線等市町村が共同で運営費補助金を交付するとともに、県及び沿線等市町村で構成する岩手県三陸鉄道強化促進協議会に負担金を支出し、利用促進を図った。

また、保安通信設備改良等のため、三陸鉄道鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金を交付した。

【交通安全関係】

第 9 次大船渡市交通安全計画に基づき、地域等からの要望内容を精査し、危険性、重要度を勘案のうえ、交通安全対策特別交付金を活用して、交通安全施設の整備を図るとともに、関係機関と連携して、小中学校や地区・地域、高齢者等を対象とした交通安全教室の開催や交通安全季節運動の実施、街頭指導などの各種啓発活動により、交通安全の意識啓発に努めた。

【総合計画関係】

持続可能な地区の形成に向けた検討を行うため、市民協働準備室を設置し、地区公民館役員等を対象とした懇談会や先進地視察等を実施した。

また、集落支援員をモデル地区に配置し、自主的なまちづくり活動に対する支援等を行った。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略関係】

まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の展開及び具現化に反映させることを目的として、総合戦略推進会議及び総合戦略市民会議を開催し、総合戦略に係る平成 27 年度から平成 29 年度の実施事業の実績や重要業績評価指標（KPI）の達成度をもとに効果検証を行うとともに、その結果を市ホームページにより広く周知した。

さらに、地方創生推進交付金、地域おこし協力隊制度等の活用により、地方創生に係る取組を推進した。

【移住・定住促進関係】

空き家の利活用と当市への移住・定住の促進を図るために設置した「空き家バンク」により、市内の空き家情報を全国的に発信した。

また、東北 U・I ターン大相談会への出展や移住に関する情報サイトへの登録により、

当市の移住・定住に係る情報の発信に努めた。

【国際リニアコライダー（ＩＬＣ）関係】

ＩＬＣに関連する取組を一層推進するため、ＩＬＣ推進室内に専任職員を配置し、庁内体制を強化した。

また、ＩＬＣ実現を見据え、ＩＬＣ実現に伴う当市における効果を最大限に生かすための諸活動の取組指針となる「ＩＬＣと共生するまちづくりビジョン」と大船渡港の物流機能を最大限に活用するための実施計画となる「大船渡港の活用等プラン」を策定した。

さらに、ＩＬＣ実現に対する市民の意識の醸成を図るため、ＩＬＣセミナーの開催や産業まつりでのＩＬＣブース出展などを行った。

県や関係自治体、関係機関・団体については、連携を強化しながら、各般の取組を共同で実施した。

【地域連携・交流関係】

三陸沿岸都市会議や岩手三陸連携会議等に参画し、三陸沿岸地域の復興に向けた情報交換を行うとともに、国等に対する要望活動等に参加した。

【行政改革関係】

平成 28 年度から令和 2 年度までを計画期間とする行政改革大綱及び実施計画に基づき、「参画と協働による行政運営の推進」、「効果的・効率的な行政運営の推進」、「組織・給与等の適正化と人材育成の推進」及び「健全な財政運営の推進」を目標に、事務事業の適切かつ効率的な執行に努めた。

【行政評価関係】

限られた資源（人材・財源等）を有効かつ効率的に活用し、市民起点のわかりやすく透明性の高い行政運営を実現するため、市民意識調査を実施するとともに、事務事業評価と評価結果の公表を行った。

【市民活動支援事業】

市民活動団体等が自主的に取り組むまちづくり活動に対し、官民で構成する企画審査委員会での審議結果をもとに補助金を交付し、地域課題の解決や地域の活性化を図った。

【環境未来都市推進事業】

気仙地域 2 市 1 町の協働により、「一般社団法人未来かなえ機構」による気仙地域の医療情報ネットワークシステム・未来かなえネットの普及拡大及び地域介護力の強化に向けた検討、民間事業者による再生可能エネルギー活用事業に対する支援等を行った。

【協働推進事業】

大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民活動団体を対象として、活動推進のための情報提供、相談業務、研修会の開催等を行うことにより、市民との協働及び担い手となる人材の育成に努めた。

【地域安全関係】

犯罪や暴力のない明るく住みよいまちをつくるため、大船渡市防犯協会連合会などの防犯関係機関と連携し、地域や仮設住宅の巡回パトロール、防犯ミニ作文コンクール、青少年の健全育成のための各種啓発活動を実施するとともに、春・秋・年末年始の地域安全運動の実施や各地区での防犯座談会の開催などを通じて、地域安全活動の強化に努めた。

【男女共同参画関係】

親子を対象とした「いきいき講座」や復興庁等の協力による「いきいき講演会」を開催するとともに、男女共同参画サポーター養成講座への派遣等により、性別に関わらず、

市民の誰もがまちづくりへ参画できる環境づくりに努めた。

【友好都市交流関係】

相模原市ほか銀河連邦構成市町の物産展に出展し、当市の観光・物産のPRを行いながら、震災記憶の風化防止に努めた。

また、宮城県角田市で行われた子ども留学交流事業に当市から児童が参加し、各共和国の児童らと交流を深めた。

最上町との交流事業では、相互の産業まつりに特産品を出展し、経済交流を図ったほか、郷土芸能団体が相互のイベントに出演するなど、民間交流も実施された。

【市民文化会館関係】

事業運営全般について市民文化会館運営審議会へ諮るとともに、市民のさまざまな文化芸術に対するニーズと鑑賞意欲に応えるため、主催・共催により鑑賞事業を実施した。

自主事業では、円滑かつ効果的な実施に努めるとともに、会館運営への市民参画を図り、協働によるまちづくりの推進に資することを目的として設置された自主事業実行委員会と協議しながら、鑑賞及び市民参加型、普及育成事業を開催し、会館の利用促進に努めた。特に、開館から10周年を記念して、多彩な事業を実施した。

施設運営事業では、施設及び設備の各種保守点検業務を委託し、適正な維持管理に努めた。

【復興計画推進関係】

東日本大震災からの早期復興に向け、平成23年10月に策定した大船渡市復興計画を着実に推進するため、大船渡市復興計画推進委員会と有識者との意見交換会を各2回ずつ開催し、市民意向の的確な把握、関係機関との緊密な情報交換等により、復興計画事業の円滑な実施と適切な進捗管理に努めた。

また、復興計画及び同計画事業に関連する業務について、全体統括業務の支援を委託により実施することで、一体的かつ効率的な事務事業の推進を図った。

2 款	総務費（5,660,312,863 円）	1 項	総務管理費（5,344,492,881 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (1,464,604,052 円) (決算書 P144)	1. 職員の健康診断（継続） <u>3,361,923 円</u> 〔事業実績〕 生活習慣病予防健診（502 人）、胃がん検診（104 人）、 雇入れ時健診（71 人）、ストレスチェック（560 人）、 婦人検診ほか（130 人） 2. 職員研修（継続） <u>3,956,913 円</u> 〔事業実績〕 大船渡市職員研修(445 人)、 気仙広域連合職員研修(14 人)、 岩手県市町村中堅職員研修(2 人)、 岩手県市町村職員研修(89 人)、 岩手県市町村振興協会研修(6 人)、その他(78 人) 合 計 634 人 3. 行政連絡員関係（継続） <u>25,650,293 円</u> 〔報酬〕 20,520,235 円（140 行政区） 〔事務費交付金〕 5,130,058 円（140 行政区） 4. 市政功労者表彰（継続） <u>658,681 円</u> 〔地方自治功労〕 今 野 洋 二 氏 〔地方自治功労〕 及 川 哲 氏 〔地方自治功労〕 上 部 泉 氏 〔地方自治功労〕 新 沼 睦 夫 氏 〔地方自治功労〕 今 野 忠 子 氏 〔教育功労〕 菊 池 万 里 子 氏 〔産業功労〕 上 野 直 和 氏 〔民生功労〕 吉 田 勝 氏 〔治安功労〕 新 沼 竹 美 氏		

2 款	総務費 (5,660,312,863 円)	1 項	総務管理費 (5,344,492,881 円)																																															
目		主要な事務・事業の内容																																																
2. 文書広報費 (23,143,713 円) (決算書 P146)	1. 市政モニター事業 (継続) 142,238 円																																																	
	2. 広報大船渡発行事業 (継続) 15,976,738 円																																																	
	<table><tr><td>事業名</td><td>事業内容・摘要等</td></tr><tr><td>広報大船渡発行事業</td><td>広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回</td></tr></table>			事業名	事業内容・摘要等	広報大船渡発行事業	広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回																																											
	事業名	事業内容・摘要等																																																
	広報大船渡発行事業	広報大船渡12回、 広報大船渡お知らせ版12回、 予算・事業特集号1回、決算特集号1回																																																
	3. 市民相談事業 (継続) 3,167,549 円																																																	
	《常設相談》																																																	
	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">相談件数 合計</th><th rowspan="2">一般 相談</th><th colspan="7">特別相談</th></tr><tr><th>計</th><th>社保</th><th>登記</th><th>行政</th><th>法律</th><th>税務</th><th>人権</th></tr><tr><td>平成30年度</td><td>115件</td><td>9件</td><td>106件</td><td>12件</td><td>26件</td><td>3件</td><td>53件</td><td>12件</td><td>0件</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>124件</td><td>22件</td><td>102件</td><td>14件</td><td>21件</td><td>0件</td><td>50件</td><td>14件</td><td>3件</td></tr><tr><td>増減</td><td>△9件</td><td>△13件</td><td>4件</td><td>△2件</td><td>5件</td><td>3件</td><td>3件</td><td>△2件</td><td>△3件</td></tr></table>			区分	相談件数 合計	一般 相談	特別相談							計	社保	登記	行政	法律	税務	人権	平成30年度	115件	9件	106件	12件	26件	3件	53件	12件	0件	平成29年度	124件	22件	102件	14件	21件	0件	50件	14件	3件	増減	△9件	△13件	4件	△2件	5件	3件	3件	△2件	△3件
	区分	相談件数 合計	一般 相談				特別相談																																											
				計	社保	登記	行政	法律	税務	人権																																								
平成30年度	115件	9件	106件	12件	26件	3件	53件	12件	0件																																									
平成29年度	124件	22件	102件	14件	21件	0件	50件	14件	3件																																									
増減	△9件	△13件	4件	△2件	5件	3件	3件	△2件	△3件																																									
《震災関連特設相談》																																																		
<table><tr><th>区分</th><th>相談件数合計</th><th>法律相談</th><th>私的整理がトラウマ</th></tr><tr><td>平成30年度</td><td>19 件</td><td>19 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>17 件</td><td>17 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>増減</td><td>2 件</td><td>2 件</td><td>—</td></tr></table>			区分	相談件数合計	法律相談	私的整理がトラウマ	平成30年度	19 件	19 件	0 件	平成29年度	17 件	17 件	0 件	増減	2 件	2 件	—																																
区分	相談件数合計	法律相談	私的整理がトラウマ																																															
平成30年度	19 件	19 件	0 件																																															
平成29年度	17 件	17 件	0 件																																															
増減	2 件	2 件	—																																															
3. 財政管理費 (1,051,044 円) (決算書 P148)		1. 予算書・決算書等印刷製本費 (継続) 907,590 円																																																
4. 会計管理費 (10,590,320 円) (決算書 P148)		1. 指定金融機関等公金取扱手数料 (継続) 1,181,898 円 〔取扱実績〕 157,653 件																																																
		2. 支払等送金手数料 (継続) 3,045,816 円 〔取扱実績〕 5,787 件																																																
		3. 指定金融機関職員派遣事務手数料 (継続) 1,226,208 円 〔取扱実績〕 241 日																																																
		4. 公金収納サービス委託料 (新規) 3,066,489 円 各金融機関窓口やコンビニ等で納付された納付データの集約を委託することで収納事務の効率化を図った。 〔取扱実績〕 情報処理件数 136,452 件																																																
		5. コンビニ・クレジット収納事務委託料 (新規) 1,475,669 円 〔取扱実績〕 コンビニ収納 22,284 件 																																																

2 款	総務費（5,660,312,863 円）	1 項	総務管理費（5,344,492,881 円）																																			
目		主要な事務・事業の内容																																				
5. 財産管理費 (3,134,098,856 円) (決算書 P150)	1. 財政調整基金積立金（継続） 552,205,007 円 〔平成 30 年度末残高〕 5,796,715,629 円																																					
	2. 減債基金積立金（継続） 678,158,844 円 〔平成 30 年度末残高〕 2,907,715,144 円																																					
	<table><tr><td>項 目</td><td>積 立 額</td><td>項 目</td><td>積 立 額</td></tr><tr><td>一 般 分</td><td>635,945,357円</td><td>下 水 道 事 業 分</td><td>9,203,523円</td></tr><tr><td>漁業集落排水事業分</td><td>30,216,474円</td><td>漁港施設等整備事業分</td><td>2,792,468円</td></tr><tr><td>林 業 整 備 事 業 分</td><td>1,022円</td><td></td><td></td></tr></table>			項 目	積 立 額	項 目	積 立 額	一 般 分	635,945,357円	下 水 道 事 業 分	9,203,523円	漁業集落排水事業分	30,216,474円	漁港施設等整備事業分	2,792,468円	林 業 整 備 事 業 分	1,022円																					
	項 目	積 立 額	項 目	積 立 額																																		
	一 般 分	635,945,357円	下 水 道 事 業 分	9,203,523円																																		
	漁業集落排水事業分	30,216,474円	漁港施設等整備事業分	2,792,468円																																		
	林 業 整 備 事 業 分	1,022円																																				
	3. まちづくり基金積立金（継続） 10,441,417 円 〔平成 30 年度末残高〕 2,498,091,086 円																																					
	<table><tr><td>項 目</td><td>積 立 額</td><td>項 目</td><td>積 立 額</td></tr><tr><td>市民文化会館建設事業基金</td><td>3,518円</td><td>地 域 福 祉 資 金</td><td>11,625円</td></tr><tr><td>津 波 復 興 基 金 (平成23年度交付分)</td><td>9,892,706円</td><td>津 波 復 興 基 金 (住 宅 再 建 分)</td><td>533,568円</td></tr></table>			項 目	積 立 額	項 目	積 立 額	市民文化会館建設事業基金	3,518円	地 域 福 祉 資 金	11,625円	津 波 復 興 基 金 (平成23年度交付分)	9,892,706円	津 波 復 興 基 金 (住 宅 再 建 分)	533,568円																							
	項 目	積 立 額	項 目	積 立 額																																		
市民文化会館建設事業基金	3,518円	地 域 福 祉 資 金	11,625円																																			
津 波 復 興 基 金 (平成23年度交付分)	9,892,706円	津 波 復 興 基 金 (住 宅 再 建 分)	533,568円																																			
4. 東日本大震災復興交付金基金積立金（継続） 140,066,760 円 〔平成 30 年度末残高〕 5,199,089,341 円																																						
5. 庁舎等維持補修・改修工事（継続） 379,393,087 円（起債 95%） 〔事業実績〕																																						
・ 本庁舎電気・機械設備改修監理 3,240,000 円																																						
・ 本庁舎電気・機械設備改修 374,056,920 円																																						
・ その他庁舎等営繕 2,096,167 円																																						
6. 企画費 (211,618,380 円) (決算書 P152)	1. 各種補助金交付事業																																					
	<table><tr><td>事業名</td><td>総事業費</td><td>補助金</td><td>補助割合</td><td>事業内容・摘要等</td></tr><tr><td>さんりく大船渡人会 運営支援事業</td><td>1,593千円</td><td>500千円</td><td>1/3 (上限50万円)</td><td>12/1集い開催 140人参加</td></tr><tr><td>三陸鉄道鉄道 安全輸送設備等整備事業</td><td>227,612千円</td><td>14,903千円</td><td>6.5%</td><td>線路設備の改修ほか</td></tr><tr><td>三陸鉄道運営費</td><td>161,330千円</td><td>16,823千円</td><td>10.4%</td><td>設備維持</td></tr><tr><td>再生可能エネルギー 導入促進事業</td><td>2,877千円</td><td>2,877千円</td><td>1kwあたり3万円 (上限10万円)</td><td>一般住宅等への太陽光発電システム 設置費用の一部助成（31件へ交付）</td></tr><tr><td>北里大学三陸臨海教育 研究センター活動支援事業</td><td>3,907千円</td><td>1,800千円</td><td>1/2</td><td>三陸臨海教育研究センターにおける 教育研究等への支援</td></tr><tr><td>大学連携促進事業</td><td>2,397千円</td><td>435千円</td><td>1/3 (上限1人1万円)</td><td>連携協定を締結している大学の連携 促進に係る活動への支援</td></tr></table>			事業名	総事業費	補助金	補助割合	事業内容・摘要等	さんりく大船渡人会 運営支援事業	1,593千円	500千円	1/3 (上限50万円)	12/1集い開催 140人参加	三陸鉄道鉄道 安全輸送設備等整備事業	227,612千円	14,903千円	6.5%	線路設備の改修ほか	三陸鉄道運営費	161,330千円	16,823千円	10.4%	設備維持	再生可能エネルギー 導入促進事業	2,877千円	2,877千円	1kwあたり3万円 (上限10万円)	一般住宅等への太陽光発電システム 設置費用の一部助成（31件へ交付）	北里大学三陸臨海教育 研究センター活動支援事業	3,907千円	1,800千円	1/2	三陸臨海教育研究センターにおける 教育研究等への支援	大学連携促進事業	2,397千円	435千円	1/3 (上限1人1万円)	連携協定を締結している大学の連携 促進に係る活動への支援
	事業名	総事業費	補助金	補助割合	事業内容・摘要等																																	
	さんりく大船渡人会 運営支援事業	1,593千円	500千円	1/3 (上限50万円)	12/1集い開催 140人参加																																	
	三陸鉄道鉄道 安全輸送設備等整備事業	227,612千円	14,903千円	6.5%	線路設備の改修ほか																																	
	三陸鉄道運営費	161,330千円	16,823千円	10.4%	設備維持																																	
	再生可能エネルギー 導入促進事業	2,877千円	2,877千円	1kwあたり3万円 (上限10万円)	一般住宅等への太陽光発電システム 設置費用の一部助成（31件へ交付）																																	
	北里大学三陸臨海教育 研究センター活動支援事業	3,907千円	1,800千円	1/2	三陸臨海教育研究センターにおける 教育研究等への支援																																	
	大学連携促進事業	2,397千円	435千円	1/3 (上限1人1万円)	連携協定を締結している大学の連携 促進に係る活動への支援																																	
	2. 各種負担金																																					
<table><tr><td>事業名</td><td>負担金</td><td>事業内容・摘要等</td></tr><tr><td>気仙広域連合（管理費分）</td><td>2,880千円</td><td>職員共同研修等</td></tr><tr><td>リアス・ハイウェイ早期実現大会</td><td>96千円</td><td>10/10陸前高田市で開催</td></tr><tr><td>岩手県三陸鉄道強化促進協議会</td><td>2,730千円</td><td>県と沿線等12市町村で組織した協議会で、三陸鉄道の利用促進のための取組みを実施</td></tr><tr><td>東北 I L C 推進協議会</td><td>1,050千円</td><td>東北 I L C 準備室による I L C 東北マスタープランの推進に係る事業等</td></tr></table>			事業名	負担金	事業内容・摘要等	気仙広域連合（管理費分）	2,880千円	職員共同研修等	リアス・ハイウェイ早期実現大会	96千円	10/10陸前高田市で開催	岩手県三陸鉄道強化促進協議会	2,730千円	県と沿線等12市町村で組織した協議会で、三陸鉄道の利用促進のための取組みを実施	東北 I L C 推進協議会	1,050千円	東北 I L C 準備室による I L C 東北マスタープランの推進に係る事業等																					
事業名	負担金	事業内容・摘要等																																				
気仙広域連合（管理費分）	2,880千円	職員共同研修等																																				
リアス・ハイウェイ早期実現大会	96千円	10/10陸前高田市で開催																																				
岩手県三陸鉄道強化促進協議会	2,730千円	県と沿線等12市町村で組織した協議会で、三陸鉄道の利用促進のための取組みを実施																																				
東北 I L C 推進協議会	1,050千円	東北 I L C 準備室による I L C 東北マスタープランの推進に係る事業等																																				

2 款	総務費 (5,660,312,863 円)	1 項	総務管理費 (5,344,492,881 円)																																										
目		主要な事務・事業の内容																																											
6. 企画費 (211,618,380 円) つづき (決算書 P152)		3. 地方創生推進交付金 (継続) 72,987,266 円 (国 1/2) (1) スローシティ大船渡移住・交流促進事業 <table><tr><th>事業名</th><th>総事業費</th><th>事業内容・摘要等</th></tr><tr><td>地元 FM コンテンツ配信業務</td><td>1,296 千円</td><td>FM アプリを活用した当市出身者向け番組の配信</td></tr><tr><td>ふるさと交流ネットワーク管理運営業務</td><td>3,240 千円</td><td>Facebook 上の当市出身者コミュニティ及びブログ管理・運営</td></tr><tr><td>大船渡ふるさと交流センター管理運営及びふるさと交流イベント等企画運営業務</td><td>14,299 千円</td><td>大船渡ふるさと交流センターの運営及び移住希望者のサポート、ふるさと交流イベントの企画・運営</td></tr><tr><td>お仕事ツーリズム・お試し移住体制定着化業務</td><td>6,000 千円</td><td>仕事体験や地場産業の見学ツアーの実施、ローカルツアーデスクの設置</td></tr><tr><td>ポータルサイト管理運営業務</td><td>5,994 千円</td><td>おおふなとポータルのコンテンツ運営及びシステム運用</td></tr><tr><td>おいしい「食」づくり研究開発等支援業務</td><td>2,160 千円</td><td>おいしい「食」づくり研究会の運営、試験研究対象商品の試作品開発、マーケティング及びデータ収集</td></tr></table> (2) ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進事業 <table><tr><th>事業名</th><th>総事業費</th><th>事業内容・摘要等</th></tr><tr><td>ふるさとテレワーク運営管理業務</td><td>13,000 千円</td><td>ふるさとテレワークセンターの運営管理やワークショップ等の企画・運営、サテライトオフィス及び業務誘致、研究開発機関の誘致</td></tr><tr><td>ふるさとテレワークセンター拡張整備 (第 2 次分) 及び管理運営業務</td><td>8,000 千円</td><td>ふるさとテレワークセンター拡張整備 (6 室→8 室)</td></tr><tr><td>マルチワーク推進業務</td><td>2,000 千円</td><td>首都圏在住者による農林水産業の体験・学習プログラムの実施</td></tr><tr><td>シビックテック大船渡推進業務</td><td>9,999 千円</td><td>市民をはじめさまざまな関係者が IT を活用して、地域課題等を自ら解決しようとする取組の実施</td></tr><tr><td>キャリア事始め推進業務</td><td>1,999 千円</td><td>キャリアチャレンジデイの開催及び市内中学校への職場体験実施支援</td></tr><tr><td>スマートキャリア推進業務</td><td>5,000 千円</td><td>小学校から高校までの地域独自の IT 産業向け人材育成シナリオの策定、遠隔教育の実施</td></tr></table>		事業名	総事業費	事業内容・摘要等	地元 FM コンテンツ配信業務	1,296 千円	FM アプリを活用した当市出身者向け番組の配信	ふるさと交流ネットワーク管理運営業務	3,240 千円	Facebook 上の当市出身者コミュニティ及びブログ管理・運営	大船渡ふるさと交流センター管理運営及びふるさと交流イベント等企画運営業務	14,299 千円	大船渡ふるさと交流センターの運営及び移住希望者のサポート、ふるさと交流イベントの企画・運営	お仕事ツーリズム・お試し移住体制定着化業務	6,000 千円	仕事体験や地場産業の見学ツアーの実施、ローカルツアーデスクの設置	ポータルサイト管理運営業務	5,994 千円	おおふなとポータルのコンテンツ運営及びシステム運用	おいしい「食」づくり研究開発等支援業務	2,160 千円	おいしい「食」づくり研究会の運営、試験研究対象商品の試作品開発、マーケティング及びデータ収集	事業名	総事業費	事業内容・摘要等	ふるさとテレワーク運営管理業務	13,000 千円	ふるさとテレワークセンターの運営管理やワークショップ等の企画・運営、サテライトオフィス及び業務誘致、研究開発機関の誘致	ふるさとテレワークセンター拡張整備 (第 2 次分) 及び管理運営業務	8,000 千円	ふるさとテレワークセンター拡張整備 (6 室→8 室)	マルチワーク推進業務	2,000 千円	首都圏在住者による農林水産業の体験・学習プログラムの実施	シビックテック大船渡推進業務	9,999 千円	市民をはじめさまざまな関係者が IT を活用して、地域課題等を自ら解決しようとする取組の実施	キャリア事始め推進業務	1,999 千円	キャリアチャレンジデイの開催及び市内中学校への職場体験実施支援	スマートキャリア推進業務	5,000 千円	小学校から高校までの地域独自の IT 産業向け人材育成シナリオの策定、遠隔教育の実施
事業名	総事業費	事業内容・摘要等																																											
地元 FM コンテンツ配信業務	1,296 千円	FM アプリを活用した当市出身者向け番組の配信																																											
ふるさと交流ネットワーク管理運営業務	3,240 千円	Facebook 上の当市出身者コミュニティ及びブログ管理・運営																																											
大船渡ふるさと交流センター管理運営及びふるさと交流イベント等企画運営業務	14,299 千円	大船渡ふるさと交流センターの運営及び移住希望者のサポート、ふるさと交流イベントの企画・運営																																											
お仕事ツーリズム・お試し移住体制定着化業務	6,000 千円	仕事体験や地場産業の見学ツアーの実施、ローカルツアーデスクの設置																																											
ポータルサイト管理運営業務	5,994 千円	おおふなとポータルのコンテンツ運営及びシステム運用																																											
おいしい「食」づくり研究開発等支援業務	2,160 千円	おいしい「食」づくり研究会の運営、試験研究対象商品の試作品開発、マーケティング及びデータ収集																																											
事業名	総事業費	事業内容・摘要等																																											
ふるさとテレワーク運営管理業務	13,000 千円	ふるさとテレワークセンターの運営管理やワークショップ等の企画・運営、サテライトオフィス及び業務誘致、研究開発機関の誘致																																											
ふるさとテレワークセンター拡張整備 (第 2 次分) 及び管理運営業務	8,000 千円	ふるさとテレワークセンター拡張整備 (6 室→8 室)																																											
マルチワーク推進業務	2,000 千円	首都圏在住者による農林水産業の体験・学習プログラムの実施																																											
シビックテック大船渡推進業務	9,999 千円	市民をはじめさまざまな関係者が IT を活用して、地域課題等を自ら解決しようとする取組の実施																																											
キャリア事始め推進業務	1,999 千円	キャリアチャレンジデイの開催及び市内中学校への職場体験実施支援																																											
スマートキャリア推進業務	5,000 千円	小学校から高校までの地域独自の IT 産業向け人材育成シナリオの策定、遠隔教育の実施																																											
		4. 国際リニアコライダー誘致促進事業 (新規) 8,699,400 円 ILC と共生するまちづくりビジョンと大船渡港の活用等プランを策定した。 〔委託業務内容〕 ・ ILC と共生するまちづくりビジョン策定支援業務 2,959,200 円 ・ 大船渡港の活用等プラン策定支援業務 5,740,200 円																																											
7. 交通安全対策費 (9,763,507 円) (決算書 P156)		1. 交通指導員設置事業 (継続) 7,337,666 円 (県 1/2) 〔隊 員〕 41 人 (隊長 1 人、副隊長 3 人、班長 11 人、隊員 26 人) 〔出勤回数〕 年間 7,371 回 (平均 180 回/人)																																											
8. 情報化推進費 (298,096,023 円) (決算書 P158)		1. 行政事務 OA 化推進事業 (継続) 202,623,331 円 市総合行政情報システムを更新し、システムのセキュリティの確保と円滑な運用・管理に努めた。 収納管理システムの機器及びソフトウェアの更新を行い、システムの安定稼働を図った。 2. 電子自治体推進事業 (継続) 73,682,036 円 電子自治体を推進する基盤として整備した職員用情報システム等の円滑な運用・管理に努めた。 施設予約システムの機器更新、庁内グループウェア、ホームページ管理システムの機器及びソフトウェアの更新に関する事務を進め、更なる業務の効率化を図った。																																											

2 款	総務費 (5, 660, 312, 863 円)	1 項	総務管理費 (5, 344, 492, 881 円)												
目		主要な事務・事業の内容													
8. 情報化推進費 (298, 096, 023 円) つづき (決算書 P158)		3. 地域情報通信基盤推進事業 (継続) 6, 179, 243 円 三陸町越喜来地区及び吉浜地区に整備した光ファイバ網等のブロードバンド施設の維持管理に努めた。 4. マイナンバー対策事業 (継続) 11, 942, 540 円 (国 10/10) 社会保障・税番号制度に対応するため、住民基本台帳システムや税システム、社会保障関連システム等の各種システムの改修を実施したほか、情報連携に係る総合運用テスト等を実施した。													
9. ふるさとづくり費 (29, 053, 420 円) (決算書 P160)		1. 協働推進事業 (継続) 16, 000, 000 円 大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民活動団体の情報の収集や提供、スキルアップの場づくり、相談窓口の設置等を行った。 2. 大船渡市市民活動支援事業 (継続) 7, 147, 420 円 市民活動団体等が自主的に取り組むまちづくり活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決や地域の活性化を図った。 また、交付対象事業の決定に当たっては、企画審査委員会を開催し、民間委員の意見を取り入れた。 〔交 付 実 績〕 <table><tr><td>事 業 名</td><td>補 助 金</td><td>事 業 内 容 ・ 摘 要 等</td></tr><tr><td>大船渡市市民活動支援事業</td><td>7, 105 千円</td><td>国際交流を通じた大船渡市の子どもの豊かな心の育成事業など／19件</td></tr></table>		事 業 名	補 助 金	事 業 内 容 ・ 摘 要 等	大船渡市市民活動支援事業	7, 105 千円	国際交流を通じた大船渡市の子どもの豊かな心の育成事業など／19件						
事 業 名	補 助 金	事 業 内 容 ・ 摘 要 等													
大船渡市市民活動支援事業	7, 105 千円	国際交流を通じた大船渡市の子どもの豊かな心の育成事業など／19件													
10. 市民文化会館費 (145, 844, 656 円) (決算書 P160)		1. 市民文化会館自主事業 (継続) 25, 031, 664 円 (1) 市民文化会館自主事業実行委員会の開催 (継続) 市民参画組織である自主事業実行委員会で、各種イベントを企画・実施するとともに、自主事業のあり方などを検討した。 〔開 催 回 数〕 自主事業実行委員会 22 回 (2) 自主事業の開催 (継続) 鑑賞事業や市民が気軽に参加できる市民参加型事業、芸術文化の普及と市民の育成を図るためのワークショップやアウトリーチなどの普及育成事業を実施した。 特に、開館から 10 周年を記念して、多彩な事業を開催した。 ○市民参加型事業 <table><tr><td>事 業 名</td><td>期 日</td><td>事 業 内 容 ・ 概 要 等</td><td>来場者</td></tr><tr><td>リアス・ウェーブ・フェスティバル 2018</td><td>8/26</td><td>複合施設の特性を活かし芸術文化をはじめ、さまざまな分野における市民の多様な活動発表の場を提供することで、リアスホールの利用促進を図ることを目的として開催。</td><td>1,200 人</td></tr><tr><td>おおふなとクラフトワーク展 2019</td><td>2/23 5 2/24</td><td>工業製品では味わうことのできない手作りによる温かさ豊かさを生かした工芸や手芸作品の良さを広く紹介展示し、市民の趣味の幅を広げる契機とするとともに、リアスホールの利用促進を図ることを目的として開催。</td><td>2,100 人</td></tr></table>		事 業 名	期 日	事 業 内 容 ・ 概 要 等	来場者	リアス・ウェーブ・フェスティバル 2018	8/26	複合施設の特性を活かし芸術文化をはじめ、さまざまな分野における市民の多様な活動発表の場を提供することで、リアスホールの利用促進を図ることを目的として開催。	1,200 人	おおふなとクラフトワーク展 2019	2/23 5 2/24	工業製品では味わうことのできない手作りによる温かさ豊かさを生かした工芸や手芸作品の良さを広く紹介展示し、市民の趣味の幅を広げる契機とするとともに、リアスホールの利用促進を図ることを目的として開催。	2,100 人
事 業 名	期 日	事 業 内 容 ・ 概 要 等	来場者												
リアス・ウェーブ・フェスティバル 2018	8/26	複合施設の特性を活かし芸術文化をはじめ、さまざまな分野における市民の多様な活動発表の場を提供することで、リアスホールの利用促進を図ることを目的として開催。	1,200 人												
おおふなとクラフトワーク展 2019	2/23 5 2/24	工業製品では味わうことのできない手作りによる温かさ豊かさを生かした工芸や手芸作品の良さを広く紹介展示し、市民の趣味の幅を広げる契機とするとともに、リアスホールの利用促進を図ることを目的として開催。	2,100 人												

2 款	総務費 (5, 660, 312, 863 円)	1 項	総務管理費 (5, 344, 492, 881 円)																																																												
目	主要な事務・事業の内容																																																														
10. 市民文化会館費 (145, 844, 656 円) つづき (決算書 P160)	○鑑賞事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>期日</th><th>事業内容・概要等</th><th>来場者</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TUBE LIVE AROUND 2018</td><td>5/18</td><td>音楽事務所G. I. Pとの共催によるコンサート。</td><td>650人</td></tr> <tr> <td>マルチdeサロン・コンサート 金管五重奏団バズ・ファイブコンサート</td><td>6/23</td><td>マルチスペースというフラットで演奏家との距離が近い空間でクラシックを身近に感じていただくコンサートシリーズの第1弾。 演奏会に先立ち、前日、前々日に大船渡高校吹奏楽部と大船渡北小学校でアウトリーチを実施。</td><td>62人</td></tr> <tr> <td>宮川彬良&アンサンブル・ベガ 大船渡演奏会</td><td>6/30</td><td>NHK教育テレビ「クインテット」「ららら♪クラシック」に出演するほか、朝の連続テレビ小説「ひよっこ」の音楽を担当し、大活躍の作曲家、宮川彬良らのコンサート。大船渡さんご合唱団も共演。</td><td>350人</td></tr> <tr> <td>ペヤンヌマキ×安藤玉恵生誕40周年記念フス会＊リーディング 「男女逆転版・痴人の愛」</td><td>7/14</td><td>脚本家・演出家のペヤンヌマキとNHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」に出演した安藤玉恵がタッグを組み、谷崎潤一郎の名作「痴人の愛」を現代に置き換え男女逆転で描いた、生演奏とリーディングによる演劇公演。</td><td>40人</td></tr> <tr> <td>太鼓芸能集団 鼓童 特別公演2018「道」</td><td>7/20</td><td>太鼓芸能集団 鼓童の大船渡公演。共催事業。</td><td>300人</td></tr> <tr> <td>リアスホール開館10周年記念公演 いわてジャズin 大船渡</td><td>9/8</td><td>大船渡にゆかりのあるボブ・ジェームスをはじめとした、世界で活躍するジャズマンによるコンサート。地元ジャズバンド、サンドパイパース・オーケストラも共演。 演奏会に先立ち、海の星幼稚園と猪川保育園でアウトリーチを実施。</td><td>326人</td></tr> <tr> <td>リアスホール新作シネマ上映会</td><td>9/16</td><td>映画『終わった人』『万引き家族』『空飛ぶタイヤ』を入替制で上映。共催事業。</td><td>696人</td></tr> <tr> <td>ニッセイ名作シリーズ 「アラジンと魔法のランプ」</td><td>9/21</td><td>日生劇場の小学生招待事業。仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏で、演劇や歌も楽しめるミュージカル公演。共催事業。</td><td>1, 385人</td></tr> <tr> <td>ピアノ四重奏団アンサンブル・ラロin大船渡</td><td>10/21</td><td>ウィーンフィルハーモニー管弦楽団チェロ奏者ヘーデンボルク・直樹らアンサンブルの東北デビュー公演。</td><td>182人</td></tr> <tr> <td>りあす亭上方落語の会 桂米朝一門会</td><td>12/2</td><td>桂ざこば、桂南光ほか米朝一門がリアスホールで話芸を披露。</td><td>260人</td></tr> <tr> <td>マルチdeサロン・コンサート 弦楽四重奏団クアルテット・エクセルシオコンサート</td><td>12/8</td><td>マルチスペースで行うコンサートの第2弾。年間70公演以上を行う日本では数少ない常設の四重奏団によるコンサート。 演奏会に先立ち、前日に大船渡北小学校でアウトリーチを実施。</td><td>64人</td></tr> <tr> <td>リアスホール開館10周年記念公演 仙台フィルハーモニー管弦楽団 ニューイヤーコンサート</td><td>1/14</td><td>東北を代表するオーケストラのコンサート。演奏曲「鍛冶屋のボルカ」では三鉄のレールが楽器で登場するなど、新年にふさわしい華やかな名曲の数々を披露。</td><td>306人</td></tr> <tr> <td>マルチdeサロン・コンサート 白石光隆ピアノコンサート</td><td>2/16</td><td>マルチスペースで行うコンサートの第3弾。日本一のサロンピアニストと呼ばれる白石光隆の幅広いレパートリーを繊細かつ大胆に弾きこなす演奏を“聴”くだけでなく“視て”“体験して”、ピアノの秘密や魅力を再発見するコンサート。 演奏会に先立ち、前日に大船渡北小学校と綾里小学校でアウトリーチを実施。</td><td>40人</td></tr> <tr> <td>ゲーデ・ピアノ三重奏団リサイタル</td><td>3/7</td><td>NP0フレンドシップ・コンサートの2018年度東日本大震災被災地応援ツアー。</td><td>58人</td></tr> </tbody> </table>			事業名	期日	事業内容・概要等	来場者	TUBE LIVE AROUND 2018	5/18	音楽事務所G. I. Pとの共催によるコンサート。	650人	マルチdeサロン・コンサート 金管五重奏団バズ・ファイブコンサート	6/23	マルチスペースというフラットで演奏家との距離が近い空間でクラシックを身近に感じていただくコンサートシリーズの第1弾。 演奏会に先立ち、前日、前々日に大船渡高校吹奏楽部と大船渡北小学校でアウトリーチを実施。	62人	宮川彬良&アンサンブル・ベガ 大船渡演奏会	6/30	NHK教育テレビ「クインテット」「ららら♪クラシック」に出演するほか、朝の連続テレビ小説「ひよっこ」の音楽を担当し、大活躍の作曲家、宮川彬良らのコンサート。大船渡さんご合唱団も共演。	350人	ペヤンヌマキ×安藤玉恵生誕40周年記念フス会＊リーディング 「男女逆転版・痴人の愛」	7/14	脚本家・演出家のペヤンヌマキとNHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」に出演した安藤玉恵がタッグを組み、谷崎潤一郎の名作「痴人の愛」を現代に置き換え男女逆転で描いた、生演奏とリーディングによる演劇公演。	40人	太鼓芸能集団 鼓童 特別公演2018「道」	7/20	太鼓芸能集団 鼓童の大船渡公演。共催事業。	300人	リアスホール開館10周年記念公演 いわてジャズin 大船渡	9/8	大船渡にゆかりのあるボブ・ジェームスをはじめとした、世界で活躍するジャズマンによるコンサート。地元ジャズバンド、サンドパイパース・オーケストラも共演。 演奏会に先立ち、海の星幼稚園と猪川保育園でアウトリーチを実施。	326人	リアスホール新作シネマ上映会	9/16	映画『終わった人』『万引き家族』『空飛ぶタイヤ』を入替制で上映。共催事業。	696人	ニッセイ名作シリーズ 「アラジンと魔法のランプ」	9/21	日生劇場の小学生招待事業。仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏で、演劇や歌も楽しめるミュージカル公演。共催事業。	1, 385人	ピアノ四重奏団アンサンブル・ラロin大船渡	10/21	ウィーンフィルハーモニー管弦楽団チェロ奏者ヘーデンボルク・直樹らアンサンブルの東北デビュー公演。	182人	りあす亭上方落語の会 桂米朝一門会	12/2	桂ざこば、桂南光ほか米朝一門がリアスホールで話芸を披露。	260人	マルチdeサロン・コンサート 弦楽四重奏団クアルテット・エクセルシオコンサート	12/8	マルチスペースで行うコンサートの第2弾。年間70公演以上を行う日本では数少ない常設の四重奏団によるコンサート。 演奏会に先立ち、前日に大船渡北小学校でアウトリーチを実施。	64人	リアスホール開館10周年記念公演 仙台フィルハーモニー管弦楽団 ニューイヤーコンサート	1/14	東北を代表するオーケストラのコンサート。演奏曲「鍛冶屋のボルカ」では三鉄のレールが楽器で登場するなど、新年にふさわしい華やかな名曲の数々を披露。	306人	マルチdeサロン・コンサート 白石光隆ピアノコンサート	2/16	マルチスペースで行うコンサートの第3弾。日本一のサロンピアニストと呼ばれる白石光隆の幅広いレパートリーを繊細かつ大胆に弾きこなす演奏を“聴”くだけでなく“視て”“体験して”、ピアノの秘密や魅力を再発見するコンサート。 演奏会に先立ち、前日に大船渡北小学校と綾里小学校でアウトリーチを実施。	40人	ゲーデ・ピアノ三重奏団リサイタル	3/7	NP0フレンドシップ・コンサートの2018年度東日本大震災被災地応援ツアー。	58人
事業名	期日	事業内容・概要等	来場者																																																												
TUBE LIVE AROUND 2018	5/18	音楽事務所G. I. Pとの共催によるコンサート。	650人																																																												
マルチdeサロン・コンサート 金管五重奏団バズ・ファイブコンサート	6/23	マルチスペースというフラットで演奏家との距離が近い空間でクラシックを身近に感じていただくコンサートシリーズの第1弾。 演奏会に先立ち、前日、前々日に大船渡高校吹奏楽部と大船渡北小学校でアウトリーチを実施。	62人																																																												
宮川彬良&アンサンブル・ベガ 大船渡演奏会	6/30	NHK教育テレビ「クインテット」「ららら♪クラシック」に出演するほか、朝の連続テレビ小説「ひよっこ」の音楽を担当し、大活躍の作曲家、宮川彬良らのコンサート。大船渡さんご合唱団も共演。	350人																																																												
ペヤンヌマキ×安藤玉恵生誕40周年記念フス会＊リーディング 「男女逆転版・痴人の愛」	7/14	脚本家・演出家のペヤンヌマキとNHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」に出演した安藤玉恵がタッグを組み、谷崎潤一郎の名作「痴人の愛」を現代に置き換え男女逆転で描いた、生演奏とリーディングによる演劇公演。	40人																																																												
太鼓芸能集団 鼓童 特別公演2018「道」	7/20	太鼓芸能集団 鼓童の大船渡公演。共催事業。	300人																																																												
リアスホール開館10周年記念公演 いわてジャズin 大船渡	9/8	大船渡にゆかりのあるボブ・ジェームスをはじめとした、世界で活躍するジャズマンによるコンサート。地元ジャズバンド、サンドパイパース・オーケストラも共演。 演奏会に先立ち、海の星幼稚園と猪川保育園でアウトリーチを実施。	326人																																																												
リアスホール新作シネマ上映会	9/16	映画『終わった人』『万引き家族』『空飛ぶタイヤ』を入替制で上映。共催事業。	696人																																																												
ニッセイ名作シリーズ 「アラジンと魔法のランプ」	9/21	日生劇場の小学生招待事業。仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏で、演劇や歌も楽しめるミュージカル公演。共催事業。	1, 385人																																																												
ピアノ四重奏団アンサンブル・ラロin大船渡	10/21	ウィーンフィルハーモニー管弦楽団チェロ奏者ヘーデンボルク・直樹らアンサンブルの東北デビュー公演。	182人																																																												
りあす亭上方落語の会 桂米朝一門会	12/2	桂ざこば、桂南光ほか米朝一門がリアスホールで話芸を披露。	260人																																																												
マルチdeサロン・コンサート 弦楽四重奏団クアルテット・エクセルシオコンサート	12/8	マルチスペースで行うコンサートの第2弾。年間70公演以上を行う日本では数少ない常設の四重奏団によるコンサート。 演奏会に先立ち、前日に大船渡北小学校でアウトリーチを実施。	64人																																																												
リアスホール開館10周年記念公演 仙台フィルハーモニー管弦楽団 ニューイヤーコンサート	1/14	東北を代表するオーケストラのコンサート。演奏曲「鍛冶屋のボルカ」では三鉄のレールが楽器で登場するなど、新年にふさわしい華やかな名曲の数々を披露。	306人																																																												
マルチdeサロン・コンサート 白石光隆ピアノコンサート	2/16	マルチスペースで行うコンサートの第3弾。日本一のサロンピアニストと呼ばれる白石光隆の幅広いレパートリーを繊細かつ大胆に弾きこなす演奏を“聴”くだけでなく“視て”“体験して”、ピアノの秘密や魅力を再発見するコンサート。 演奏会に先立ち、前日に大船渡北小学校と綾里小学校でアウトリーチを実施。	40人																																																												
ゲーデ・ピアノ三重奏団リサイタル	3/7	NP0フレンドシップ・コンサートの2018年度東日本大震災被災地応援ツアー。	58人																																																												

2 款	総務費 (5,660,312,863 円)	1 項	総務管理費 (5,344,492,881 円)		
目	主要な事務・事業の内容				
10. 市民文化会館費 (145,844,656 円) つづき (決算書 P160)	○普及育成事業				
	事業名	期 日	事業内容・概要等	来場者	
	高校生のための舞台技術ワークショップ	5/2	次世代の舞台芸術の担い手の育成や、高校生が主催して発表会等を実施する際、安全に舞台を使用してもらうためのワークショップ。 ①舞台基本用語の解説とバックステージツアー、②音響技術、③照明技術及び④舞台技術について指導。	18人	
	おおふなと・キッズ・コレクション2018	10/14	子ども（参加者12人）を対象としたファッションショーを通して、ステージでのウォーキングやポーズの表現力を養い、発表を体験。	20人	
	劇団ゆうミュージカル「ピーターパン」	2/10	気仙管内から児童生徒等（69名）が参加しての、育成を目的としたミュージカル公演。	650人	
	〔主な委託業務内容〕				
	・自主事業公演・指導業務		21,792,990 円		
	2. 市民文化会館運営事業（継続） 77,753,823 円				
	市民文化会館運営審議会を 2 回開催し、事業運営全般について審議した。				
	また、市民文化会館施設及び設備の各種保守点検業務を委託し、適正な維持管理に努めた。				
	〔主な委託業務内容〕				
	・舞台技術業務		17,917,200 円		
	・舞台機構保守管理業務		3,281,040 円		
	・舞台音響・映像設備保守管理業務		2,440,800 円		
	・舞台照明設備保守管理業務		3,834,000 円		
	・空調・衛生設備保守管理業務		6,459,264 円		
	・空調・衛生設備日常点検業務		1,549,722 円		
	・昇降設備保守点検業務		1,279,152 円		
	・清掃業務		5,974,560 円		
	・夜間管理業務		2,290,966 円		
11. 諸費 (3,141,809 円) (決算書 P164)	1. 地域安全（防犯）関係事業（継続） 1,699,159 円				
	〔活動実績〕				
	事業名	総事業費	補助金・負担金	補助・負担割合	事業内容・概要等
	大船渡市防犯協会連合会	386千円	198千円	51.3%	防犯ミニ作文コンクール、防犯研修会、防犯パトロール
	気仙地区防犯協会連合会	2,156千円	1,108千円	51.4%	季節安全運動等広報、防犯教室、わたしの主張気仙地区大会
12. 災害復興対策費 (13,487,101 円) (決算書 P166)	1. 復興計画推進事業（継続） 13,487,101 円（国 80%）				
	(1) 大船渡市復興計画推進委員会・有識者との意見交換会の開催				
	〔開催回数〕 大船渡市復興計画推進委員会		2 回		
	大船渡市復興計画推進に係る意見交換会		2 回		
	(2) 復興計画事業推進に係る各種業務				
	〔委託業務〕 大船渡市復興計画推進業務委託料 11,988,000 円				

2 款	総務費 (5,660,312,863 円)	2 項	徴税費 (165,841,571 円)																																																												
目	主要な事務・事業の内容																																																														
1. 税務総務費 (122,412,993 円) (決算書 P166)	1. 人件費 (17 人)、需用費ほか																																																														
2. 賦課徴収費 (43,428,578 円) (決算書 P168)	1. 納税貯蓄組合連合会育成補助金 (継続) <u>173,000 円</u> 組織の存続と納税意識の高揚を図るため、納税貯蓄組合連合会の育成に努めた。 〔事業実績〕 ・総会及び役員会の開催 ・組合長会議の開催 〔納税貯蓄組合の設置状況〕 (平成 30 年 4 月 1 日現在) <table><tr><td>区分</td><td>組合数</td><td>世帯数</td><td>組合員数</td><td>加入世帯割合</td></tr><tr><td>地域組合</td><td>51</td><td>1,914</td><td>4,672</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>職種別組合</td><td>1</td><td>35</td><td>86</td></tr><tr><td>計</td><td>52</td><td>1,949</td><td>4,758</td><td>13.3%</td></tr></table> 2. 納税貯蓄組合事務費補助金 (継続) <u>2,639,043 円</u> 市内の納税貯蓄組合に対して補助金を交付し、納期内納付の促進と納税意識の高揚を図った。 〔納税貯蓄組合の納税状況〕 (平成 31 年 3 月 31 日現在) <table><tr><td>区分</td><td>年度</td><td>収入済額 A</td><td>うち組合取扱額 B</td><td>B/A</td></tr><tr><td rowspan="2">個人市民税 (普徴分)</td><td>平成30年度</td><td>345,394,204円</td><td>37,284,997円</td><td>10.8%</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>408,827,326円</td><td>39,417,436円</td><td>9.6%</td></tr><tr><td rowspan="2">固定資産税</td><td>平成30年度</td><td>1,828,766,708円</td><td>105,612,900円</td><td>5.8%</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>1,871,988,470円</td><td>125,985,200円</td><td>6.7%</td></tr><tr><td rowspan="2">軽自動車税</td><td>平成30年度</td><td>107,542,400円</td><td>7,509,900円</td><td>7.0%</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>105,723,000円</td><td>9,150,900円</td><td>8.7%</td></tr><tr><td rowspan="2">計</td><td>平成30年度</td><td>2,281,703,312円</td><td>150,407,797円</td><td>6.6%</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>2,386,538,796円</td><td>174,553,536円</td><td>7.3%</td></tr></table> 3. 固定資産税土地評価資料整備事業 (継続) <u>12,257,091 円</u> (1) 評価替えに係る土地 (宅地) 評価基礎データ調査 4,968,000 円 令和 3 年度の評価替えに向け、用途地区区分及び状況類似地域区分の見直し、標準宅地の選定の見直しを行った。 (2) 統合型地理情報システム地番図加除修正 4,557,600 円 平成 30 年中の土地の分合筆に伴い、統合型地理情報システム地番図を加除修正した。 (3) 地籍図作成 831,600 円 登記所備付地図作成作業及び復興基盤総合整備事業の成果に基づき、地籍図を作成した。 (4) 土地集成図等加除修正 711,277 円 平成 30 年中の土地の分合筆に伴い、公図を加除修正した。 (5) 土地・家屋集成図作成 702,000 円 登記所備付地図作成作業及び復興基盤総合整備事業の成果に基づき、土地・家屋集成図を作成した。			区分	組合数	世帯数	組合員数	加入世帯割合	地域組合	51	1,914	4,672		職種別組合	1	35	86	計	52	1,949	4,758	13.3%	区分	年度	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A	個人市民税 (普徴分)	平成30年度	345,394,204円	37,284,997円	10.8%	平成29年度	408,827,326円	39,417,436円	9.6%	固定資産税	平成30年度	1,828,766,708円	105,612,900円	5.8%	平成29年度	1,871,988,470円	125,985,200円	6.7%	軽自動車税	平成30年度	107,542,400円	7,509,900円	7.0%	平成29年度	105,723,000円	9,150,900円	8.7%	計	平成30年度	2,281,703,312円	150,407,797円	6.6%	平成29年度	2,386,538,796円	174,553,536円	7.3%
区分	組合数	世帯数	組合員数	加入世帯割合																																																											
地域組合	51	1,914	4,672																																																												
職種別組合	1	35	86																																																												
計	52	1,949	4,758	13.3%																																																											
区分	年度	収入済額 A	うち組合取扱額 B	B/A																																																											
個人市民税 (普徴分)	平成30年度	345,394,204円	37,284,997円	10.8%																																																											
	平成29年度	408,827,326円	39,417,436円	9.6%																																																											
固定資産税	平成30年度	1,828,766,708円	105,612,900円	5.8%																																																											
	平成29年度	1,871,988,470円	125,985,200円	6.7%																																																											
軽自動車税	平成30年度	107,542,400円	7,509,900円	7.0%																																																											
	平成29年度	105,723,000円	9,150,900円	8.7%																																																											
計	平成30年度	2,281,703,312円	150,407,797円	6.6%																																																											
	平成29年度	2,386,538,796円	174,553,536円	7.3%																																																											

2 款	総務費 (5,660,312,863 円)	2 項	徴税費 (165,841,571 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 賦課徴収費 (43,428,578 円) つづき (決算書 P168)	(6) 固定資産税基準宅地等時点修正 486,614 円 平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 7 月 1 日までの基準宅地等の地価下落を平成 31 年度課税に反映させるため、不動産鑑定士による鑑定評価を行った。		

2 款	総務費 (5,660,312,863 円)	3 項	戸籍住民基本台帳費 (65,933,198 円)							
目		主要な事務・事業の内容								
1. 戸籍住民基本台帳費 (65,933,198 円) (決算書 P170)	1. 戸籍届出状況		(単位: 件)							
	区分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	転籍	入籍	その他	計
	件数	299	740	415	92	38	147	83	119	1,933
	2. 住民異動届出状況		(単位: 件)							
	区分	出生	死亡	転入	転出	転居	戸籍の届出に伴う異動	その他	計	
	件数	187	630	1,259	1,293	580	385	457	4,791	
	3. 証明書等交付状況		(単位: 件)							
	区分	戸籍	住民票	印鑑証明	諸証明	臨時運行許可	船員手帳交付等	計		
	件数	17,397	23,251	14,072	1,701	553	29	57,003		
	4. 住民基本台帳関係通知									
(1) 受理										
・ 住民基本台帳法第 9 条の規定によるもの		2,026 件								
・ 住民基本台帳法第 19 条の規定によるもの		1,300 件								
(2) 発送										
・ 住民基本台帳法第 9 条及び第 19 条の規定によるもの		1,605 件								
5. 個人番号カード交付率										
(1) 交付率		10.6 %								
(2) 交付件数		3,955 件								

2 款	総務費 (5,660,312,863 円)	4 項	選挙費 (39,362,837 円)						
目	主要な事務・事業の内容								
1. 選挙管理委員会費 (18,430,379 円) (決算書 P170)	1. 選挙管理委員会委員 (4 人) 報酬 (継続) <u>1,704,000 円</u> 〔選挙管理委員会の開催〕 ・ 定例会 12 回 ・ 臨時会 4 回								
3. 市長選挙費 (20,915,367 円) (決算書 P172)	1. 市長選挙 (新規) <u>20,915,367 円</u> 〔選挙執行事由〕 任期満了に伴う 〔選挙執行状況〕 告示日:平成 30 年 11 月 18 日 選挙期日:平成 30 年 11 月 25 日 〔当日の有権者数〕 31,536 人 <table><tr><td>区 分</td><td>市 長 選 挙</td></tr><tr><td>投票者数</td><td>23,307人</td></tr><tr><td>投票率</td><td>73.91%</td></tr></table>			区 分	市 長 選 挙	投票者数	23,307人	投票率	73.91%
区 分	市 長 選 挙								
投票者数	23,307人								
投票率	73.91%								

2 款	総務費 (5,660,312,863 円)	5 項	統計調査費 (22,832,376 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 統計調査総務費 (14,624,630 円) (決算書 P174)	1. 統計情報提供事業 (継続) <u>179,928 円</u> 大船渡市統計書を作成し、また市ホームページに掲示することにより、統計情報の提供に努めた。		
2. 各種統計調査費 (8,207,746 円) (決算書 P174)	1. 各種統計調査 (継続) <u>8,207,746 円 (県 10/10)</u> 〔調査内訳〕		
		調 査 名	事業費
		学校基本調査	24 千円
		工業統計調査	248 千円
		住宅・土地統計調査	4,555 千円
		漁業センサス	3,343 千円
		調査時点	平成 30 年 5 月 1 日
			平成 30 年 6 月 1 日
			平成 30 年 10 月 1 日
			平成 30 年 11 月 1 日

2 款	総務費 (5,660,312,863 円)	6 項	監査委員費 (21,850,000 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 監査委員費 (21,850,000 円) (決算書 P176)	1. 監査委員 (2 人) 報酬 (継続) <u>1,908,000 円</u> 定期監査、財政援助団体等に対する監査、例月出納検査、決算審査及び基金の運用状況審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。		

第3款 民生費 《5,859,156,932円》

市民の誰もが、温かいおもいやりのある地域社会の中で、健康で生き生きと日常生活を送ることができるよう「福祉都市宣言」を基調として、市民福祉の向上に努めた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した市民の生活再建のため、様々な支援を行った。

【社会福祉関係】

大船渡市Y・Sセンターのボイラーの更新や、プールろ過装置のろ過材交換を行い、施設の適正な維持管理に努めた。

【障害者福祉関係】

障害福祉サービスの利用については、自立支援給付費を支給し、障害者（児）の福祉の増進を図った。

また、障害者がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施し、障害者の自立と社会参加の促進に努めた。

補装具費の給付や福祉タクシー事業を実施するとともに、関係機関と連携し、福祉の向上を図った。

自殺対策基本法に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進するため、自殺対策計画を策定した。事業としては、ゲートキーパー養成講座や若年層への普及啓発としてメンタルヘルスに関するパンフレットの送付等を実施した。

被災者の心の健康づくり事業として、グリーフケア・セミナーやグリーフケア・サロンの開催、アルコール対策等として支援者研修や講演会等のメンタルヘルス事業を実施した。

【老人福祉関係】

自宅での養護が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する老人保護措置事業を継続実施したほか、一人暮らし高齢者等を対象とした高齢者日常生活用具等給付事業、要援護高齢者等を対象とした高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり事業を実施し、自立生活の助長を図った。

また、老人クラブや大船渡市シルバー人材センターへの支援などを通じて、高齢者の社会参加の促進と福祉の増進を図った。

さらに、介護施設の増床に補助金を交付し、介護体制の充実を図るとともに、介護に対する理解を深め、介護人材の確保に資する取組として、地域住民や中高校生を対象とした研修会や職場体験を行うなど、介護サービスの充実・向上に努めた。

【国民年金関係】

国民年金制度への十分な理解が得られるよう、広報やパンフレットによる周知を行うとともに、未加入者の加入促進、保険料免除申請及び高齢・障害・死亡等による年金給付の適正化を推進し、市民の年金受給権の確保に努めた。

【児童福祉関係】

つどいの広場や地域子育て支援センターを開設し、自宅で子育てをしている家庭に対する育児相談や子育て情報の提供等により、安心して子育てができる支援体制を図った。また、放課後児童クラブを開設し、児童の放課後の居場所の提供や健全育成に努めた。

少年センターでは、街頭補導や各種啓発活動により青少年の非行防止を促した。家庭児童相談員は、要支援児童等の相談、指導業務を関係機関と連携し、児童の養育・健全育成を推進した。

公立施設については、綾里、越喜来及び吉浜の市内3地区で認定こども園を運営し、すべての子どもが質の高い教育・保育を一体的に受けられる環境を整えた。

保護者が仕事や病気等のために保育を必要とする児童について、市内9民間保育所等

へ委託し、保育サービスを充実させるとともに子育てと仕事の両立支援を行った。また、民間保育所の改築支援として、老朽化した赤崎保育園の施設整備費用を助成し、保育サービスの質を向上させた。

【母子福祉関係】

ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給や各種福祉資金のあっせんを行い、母子及び父子世帯の生活安定を図った。婦人相談員は、離婚などの家庭内問題の相談を行うとともにDV被害者の保護・援助に努めた。

【医療給付関係】

重度心身障害者、子ども、妊産婦、ひとり親家庭及び寡婦等に対して医療費の一部を給付し、対象者の心身の健康保持と生活の安定を図り、福祉の増進に努めた。

【生活保護関係】

対象世帯に対する相談・援助の充実を図り、被保護者の自立助長に努めた。

【災害救助関係】

東日本大震災により被災した市民に対して災害援護資金の貸付等を行うとともに、災害救助法の適用を受けない災害におけるり災者に対し、見舞金を交付した。

東日本大震災により犠牲となられた市民に哀悼の意を表するため、東日本大震災犠牲者合同慰霊祭を開催した。

東日本大震災により県が設置した応急仮設住宅の維持管理を行うとともに、大船渡市応急仮設住宅支援協議会（構成団体＝市、市社会福祉協議会、共生地域創造財団）において、応急仮設住宅及び災害公営住宅に支援員を配置した。

その中で、応急仮設住宅では見守り支援及び恒久住宅への移行支援により再建先への円滑な移転を推進するとともに、災害公営住宅においてはコミュニティ形成支援を行い、住民同士の支え合いや自立的な団地会運営の推進を図った。

3 款	民生費（5,859,156,932 円）	1 項	社会福祉費（3,035,571,896 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 社会福祉総務費 (658,559,316 円) (決算書 P176)	1. 大船渡市社会福祉協議会運営費補助金（継続） <u>35,000,000 円</u> 民間福祉活動の発展に寄与している大船渡市社会福祉協議会に対して運営費を助成し、地域福祉の増進を図った。 2. Y・Sセンター管理運営（継続） <u>77,780,040 円</u> 〔指 定 管 理 者〕 大船渡市社会福祉協議会 〔指 定 管 理 料〕 33,000,000 円 〔その他維持管理〕 44,780,040 円（ボイラー更新及びプールろ過材交換） 〔年間延べ利用者数〕 51,322 人 3. 福祉灯油事業（継続） <u>11,330,000 円（県 1/2）</u> 低所得者世帯等に商品券（灯油用）を支給し、厳寒期の経済的負担の軽減を図った。 〔支給世帯数〕 2,266 世帯 4. 社会福祉法人指導監督等事業（継続） <u>2,464,127 円</u> 市が所管する社会福祉法人の適正な運営の確保を目的に、関係法令・通知等に基づいて指導監査などを実施し、運営全般について必要な指導・助言を行った。 〔市が所管する社会福祉法人数〕 13 法人 〔一般監査（実地）実施法人数〕 5 法人		

3 款	民生費 (5, 859, 156, 932 円)	1 項	社会福祉費 (3, 035, 571, 896 円)																															
目		主要な事務・事業の内容																																
1. 社会福祉総務費 (658, 559, 316 円) つづき (決算書 P176)	5. 生活困窮者自立支援事業（継続） <u>13, 720, 000 円 (国 3/4・2/3)</u> 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し相談支援及び就労支援を実施した。																																	
	(1) 自立相談支援事業 〔新規相談受付件数〕 111 件 〔プラン作成件数〕 27 件 〔就 労 者 数〕 16 人																																	
	(2) 就労準備支援事業 〔支 援 者 数〕 25 人 〔プログラム作成件数〕 5 件																																	
	6. 婦人相談事業（継続） <u>2, 201, 229 円 (国 1/2)</u> 婦人の抱える様々な問題を解決するため、相談・指導にあたった。 〔相 談 件 数〕 延べ 122 件																																	
	<table><tr><td>相 談 項 目</td><td>相談件数</td></tr><tr><td>家 庭 内 問 題</td><td>102件</td></tr><tr><td>（うち夫等の暴力）</td><td>(23件)</td></tr><tr><td>経 済 関 係</td><td>14件</td></tr><tr><td>医 療 関 係</td><td>2件</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>4件</td></tr><tr><td>計</td><td>122件</td></tr></table>			相 談 項 目	相談件数	家 庭 内 問 題	102件	（うち夫等の暴力）	(23件)	経 済 関 係	14件	医 療 関 係	2件	そ の 他	4件	計	122件																	
	相 談 項 目	相談件数																																
	家 庭 内 問 題	102件																																
	（うち夫等の暴力）	(23件)																																
	経 済 関 係	14件																																
	医 療 関 係	2件																																
そ の 他	4件																																	
計	122件																																	
7. 国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金（継続） <u>332, 756, 532 円</u> 〔保険基盤安定分〕 204, 825, 006 円 〔財政安定化支援事業分〕 40, 834, 099 円 〔職員給与費等分〕 83, 177, 427 円 〔出産育児一時金分〕 3, 920, 000 円																																		
8. 重度心身障害者医療費助成事業（継続） <u>64, 274, 431 円 (県 1/2)</u> (1) 後期高齢者医療被保険者以外の者																																		
<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>355人</td><td>5, 661件</td><td>446, 768, 881円</td><td>29, 472, 535円</td></tr><tr><td>社保</td><td>168人</td><td>3, 052件</td><td>218, 692, 480円</td><td>16, 732, 381円</td></tr><tr><td>計</td><td>523人</td><td>8, 713件</td><td>665, 461, 361円</td><td>46, 204, 916円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	355人	5, 661件	446, 768, 881円	29, 472, 535円	社保	168人	3, 052件	218, 692, 480円	16, 732, 381円	計	523人	8, 713件	665, 461, 361円	46, 204, 916円												
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																														
国保	355人	5, 661件	446, 768, 881円	29, 472, 535円																														
社保	168人	3, 052件	218, 692, 480円	16, 732, 381円																														
計	523人	8, 713件	665, 461, 361円	46, 204, 916円																														
(2) 後期高齢者医療被保険者																																		
<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>後期</td><td>461人</td><td>7, 952件</td><td>433, 015, 051円</td><td>18, 069, 515円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	後期	461人	7, 952件	433, 015, 051円	18, 069, 515円																						
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																														
後期	461人	7, 952件	433, 015, 051円	18, 069, 515円																														
2. 障害者福祉費 (1, 036, 935, 433 円) (決算書 P180)	1. 身体障害者補装具費給付事業（継続） <u>10, 242, 106 円 (国 50/100、県 25/100)</u> 身体障害者(児)に対して、職業や日常生活の能率向上を図るため、補装具の購入・修理にかかる費用を給付した。																																	
<table><tr><td>区分</td><td>義肢</td><td>装具</td><td>盲人杖</td><td>補聴器</td><td>車椅子</td><td>電動車椅子</td><td>眼鏡</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td rowspan="2">件数</td><td>購入</td><td>2件</td><td>30件</td><td>1件</td><td>14件</td><td>7件</td><td>0件</td><td>4件</td><td>6件</td><td>64件</td></tr><tr><td>修理</td><td>3件</td><td>21件</td><td>0件</td><td>5件</td><td>9件</td><td>3件</td><td>0件</td><td>4件</td><td>45件</td></tr></table>				区分	義肢	装具	盲人杖	補聴器	車椅子	電動車椅子	眼鏡	その他	合計	件数	購入	2件	30件	1件	14件	7件	0件	4件	6件	64件	修理	3件	21件	0件	5件	9件	3件	0件	4件	45件
区分	義肢	装具	盲人杖	補聴器	車椅子	電動車椅子	眼鏡	その他	合計																									
件数	購入	2件	30件	1件	14件	7件	0件	4件	6件	64件																								
	修理	3件	21件	0件	5件	9件	3件	0件	4件	45件																								

3 款	民生費 (5,859,156,932 円)	1 項	社会福祉費 (3,035,571,896 円)																							
目		主要な事務・事業の内容																								
2. 障害者福祉費 (1,036,935,433 円) つづき (決算書 P180)	2. 特別障害者手当等給付事業 (継続) 11,326,590 円 (国 3/4) 在宅の最重度の障害者に手当等を支給することにより、障害者(児)とその介護にあたる家族の福祉向上を図った。 〔給付実績〕																									
	<table><tr><td>区分</td><td>特別障害者手当</td><td>障害児福祉手当</td><td>経過・福祉手当</td></tr><tr><td>人数(延月数)</td><td>25人 (293月)</td><td>20人 (211月)</td><td>2人 (24月)</td></tr><tr><td>支給額</td><td>7,886,920円</td><td>3,088,350円</td><td>351,320円</td></tr></table>			区分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当	人数(延月数)	25人 (293月)	20人 (211月)	2人 (24月)	支給額	7,886,920円	3,088,350円	351,320円											
	区分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当																						
	人数(延月数)	25人 (293月)	20人 (211月)	2人 (24月)																						
	支給額	7,886,920円	3,088,350円	351,320円																						
	3. 福祉タクシー助成事業 (継続) 805,780 円 在宅の重度障害者に対してタクシー料金の一部を助成し、障害者の社会参加の促進を図った。 〔給付実績〕 121 人																									
	4. 自立支援給付事業 (継続) 931,142,972 円 (国 50/100、県 25/100) 障害の種別(身体障害・知的障害・精神障害等)にかかわらず、障害者総合支援法による福祉サービスとして、介護の支援を行う介護給付費、訓練等の支援を行う訓練等給付費等を支給した。																									
	(1) 介護給付費 505,128,932 円																									
	①居宅介護 障害者に対して家事援助等の福祉サービスを提供した。 〔給付実績〕 44 人																									
	②短期入所 障害者を介護している保護者が病気その他の理由によって家庭での介護が困難となった場合に、短期間、夜間も含め施設での介護等を行った。 〔給付実績〕 26 人																									
③生活介護 常に介護を必要とする障害者に、入浴、排せつ、食事等の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供した。 〔給付実績〕 145 人																										
④施設入所支援 施設に入所している障害者に対して主に夜間に入浴・排せつ・食事の介護等を提供した。 〔給付実績〕 78 人																										
<table><tr><td>施設名</td><td>ひかみの園</td><td>吉浜荘</td><td>大松</td><td>やさわの園</td><td></td></tr><tr><td>入所者数</td><td>27人</td><td>21人</td><td>3人</td><td>2人</td><td></td></tr><tr><td>施設名</td><td>四季の郷</td><td>虹の家</td><td>その他施設</td><td>高館の園</td><td>合 計</td></tr><tr><td>入所者数</td><td>1人</td><td>3人</td><td>19人</td><td>2人</td><td>78人</td></tr></table>			施設名	ひかみの園	吉浜荘	大松	やさわの園		入所者数	27人	21人	3人	2人		施設名	四季の郷	虹の家	その他施設	高館の園	合 計	入所者数	1人	3人	19人	2人	78人
施設名	ひかみの園	吉浜荘	大松	やさわの園																						
入所者数	27人	21人	3人	2人																						
施設名	四季の郷	虹の家	その他施設	高館の園	合 計																					
入所者数	1人	3人	19人	2人	78人																					
⑤療養介護(医療費を除く) 医療と常時介護を必要とする人に医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護等を行った。 〔給付実績〕 5 人																										
(2) 訓練等給付費 398,383,549 円																										
①就労継続支援 一般企業等での就労が困難な人に働く場を提供するとともに、必要な訓練を行った。 〔給付実績〕 A型 13 人、B型 188 人																										

3 款	民生費 (5,859,156,932 円)	1 項	社会福祉費 (3,035,571,896 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 障害者福祉費 (1,036,935,433円) つづき (決算書 P180)		②就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行った。 〔給付実績〕 22 人 ③共同生活援助（グループホーム） 共同生活を行う住居で相談や日常生活上の援助を行った。 〔給付実績〕 65 人 ④自立訓練 自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように、身体機能、生活能力の向上のための訓練等を行った。 〔給付実績〕 5 人 (3) 特定障害者特別給付費 15,829,141 円 低所得の施設入所者の食費等に係る負担を軽減するため、一定額を超えた分を給付した。 〔給付実績〕 135 人 (4) 相談支援給付費 11,801,350 円 障害福祉サービスを利用する際の計画作成や、入所施設・精神科病院等からの退所・退院に当たって地域へ移行する際の支援等に係る費用について給付した。 〔給付実績〕 計画相談支援 320 人、地域相談支援 3 人 5. 地域生活支援事業（継続） 39,391,192 円（国 50/100、県 25/100） 障害者が能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を行った。 (1) 障害者相談支援事業 9,174,000 円 障害のある人やその保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な事業を行った。（気仙 2 市 1 町の共同事業） 〔委託先〕 社会福祉法人大洋会 〔延べ利用者数〕 1,855 人 (2) 移動支援事業 567,818 円 視覚障害者や重度の肢体不自由者、精神障害者などの屋外での移動の際にヘルパーを派遣し、外出の支援を行った。 〔利用者数〕 4 人 (3) 地域活動支援センター事業 13,610,820 円 障害者が通い、創作的活動、生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図った。 〔利用者数〕 66 人 (4) 基幹相談支援センター等機能強化事業 2,987,000 円 専門的な相談支援等を要する困難なケースへの対応や、相談支援事業者に対する専門的な指導、助言等を行った。（気仙 2 市 1 町の共同事業） 〔委託先〕 社会福祉法人愛育会 〔延べ利用者数〕 746 人	

3 款	民生費 (5,859,156,932 円)	1 項	社会福祉費 (3,035,571,896 円)																								
目		主要な事務・事業の内容																									
2. 障害者福祉費 (1,036,935,433円) つづき (決算書 P180)	(5) 日常生活用具給付事業 9,422,147 円 障害者（児）に対して自立を支援し、社会参加の促進を図るため、日常生活用具を給付した。																										
	<table><tr><td>区分</td><td>ストマ・紙おむつ</td><td>人工内耳用電池</td><td>電気式たん吸引器</td><td>携帯用会話補助装置</td><td>パルスオキシメーター</td></tr><tr><td>件数</td><td>818件</td><td>30件</td><td>5件</td><td>4件</td><td>3件</td></tr><tr><td>区分</td><td>情報・通信支援用具</td><td>視覚障害者用ホータブ・ルコーダー</td><td>頭部保護帽</td><td>その他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>件数</td><td>2件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>12件</td><td>878件</td></tr></table>			区分	ストマ・紙おむつ	人工内耳用電池	電気式たん吸引器	携帯用会話補助装置	パルスオキシメーター	件数	818件	30件	5件	4件	3件	区分	情報・通信支援用具	視覚障害者用ホータブ・ルコーダー	頭部保護帽	その他	合 計	件数	2件	2件	2件	12件	878件
	区分	ストマ・紙おむつ	人工内耳用電池	電気式たん吸引器	携帯用会話補助装置	パルスオキシメーター																					
	件数	818件	30件	5件	4件	3件																					
	区分	情報・通信支援用具	視覚障害者用ホータブ・ルコーダー	頭部保護帽	その他	合 計																					
	件数	2件	2件	2件	12件	878件																					
	(6) 訪問入浴サービス事業 1,125,000 円 在宅の身体障害者に対し移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行った。 〔利 用 者 数〕 1 人（派遣件数 90 件）																										
	(7) 日中一時支援事業 2,504,407 円 日中において監護する者がいない障害者（児）に対し、一時的に見守り等の支援を行った。 〔利 用 人 数〕 35 人（延べ 955 回）																										
	6. 精神障害者通所授産施設整備費補助事業（継続） 701,176 円 精神障害者通所授産施設を整備した社会福祉法人の借入償還金に対して、補助金を交付した。 〔補 助 内 容〕 星雲工房建設費借入償還金 〔補 助 額〕 701,176 円																										
	7. 自殺対策緊急強化事業（継続） 1,031,598 円（国 2/3）																										
(1) 自殺対策計画に係る市民意識調査事業 978,000 円 自殺対策計画の基礎資料とするため、「心の健康に関する市民意識調査」を行った。 〔調 査 対 象 者〕 20 歳以上の市民（無作為抽出） 〔調 査 期 間〕 平成 30 年 9 月～10 月 〔調 査 方 法〕 郵送方式による配布・回収 〔配 布 数〕 1,000 人 〔有 効 回 収 数〕 393 人																											
(2) 若年層への普及・啓発事業 53,598 円 メンタルヘルスに関するパンフレットの送付を行った。 〔対 象〕 平成 30 年度成人式の対象となった新成人 （平成 10 年 4 月 2 日～平成 11 年 4 月 1 日生） 〔送 付 人 数〕 294 人																											
(3) 自殺予防に関する人材養成事業 自殺予防に関する人材養成事業を行った。 〔ゲートキーパー養成講座〕 参加人数 延 131 人																											
8. 被災者心の健康づくり事業（継続） 1,089,572 円（国 10/10） 被災者が地域において、安心して生活できるよう、住民同士の交流機会の提供、相談体制の強化を目的として実施した。																											
(1) メンタルヘルス事業 452,920 円 精神保健に関する専門相談の実施、講演会の開催及び支援者養成・育成により、地域における支援体制の構築及び強化を図った。																											

3 款	民生費 (5, 859, 156, 932 円)	1 項	社会福祉費 (3, 035, 571, 896 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 障害者福祉費 (1, 036, 935, 433 円) つづき (決算書 P180)		① こころのフォーラム 〔委 託 先〕 医療法人社団倭会こころとそだちのクリニックむすびめ 〔参 加 人 数〕 56 人 ② アルコール問題対策事業 〔委 託 先〕 独立行政法人国立病院機構花巻病院 〔個別相談対応延べ実績〕 8 件 〔支 援 者 研 修 会 回 数〕 4 回 〔支援者研修会延べ参加者数〕 64 人 (2) グリーフケア・セミナー事業 431, 946 円 被災者及び支援者がグリーフについて正しい知識を持つために講演会を開催した。 〔委 託 先〕 学校法人上智学院 〔開 催 回 数〕 2 回 〔延べ参加者数〕 66 人 (3) グリーフケア・サロン事業 204, 706 円 市内で活動する関係機関と連携しながら、被災者の共助の取組を活性化するために、交流会の開催等を行った。 〔委 託 先〕 岩手県臨床心理士会 〔開 催 回 数〕 12 回 〔延べ参加者数〕 25 人	
3. 老人福祉費 (1, 314, 137, 745 円) (決算書 P184)		1. 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金（継続）<u>624, 122, 684 円</u> 〔介 護 給 付 費 分〕 485, 368, 240 円 〔職員給与費等分〕 53, 664, 118 円 〔事 務 費 分〕 53, 448, 798 円 〔地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）分〕 11, 416, 485 円 〔地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業以外）分〕 14, 072, 283 円 〔低所得者保険料軽減分〕 6, 152, 760 円 2. 大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業（継続） <u>9, 539, 000 円</u> 高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与するため、公益社団法人大船渡市シルバー人材センターに運営費を助成し、高齢者の就業機会の拡大を図った。 〔公益社団法人大船渡市シルバー人材センターの概要〕 ・会 員 数 256 人 ・就 業 延 人 数 25, 206 人 実人員 217 人 就業率 84. 8% ・受 注 件 数 2, 627 件 ・契 約 額 134, 414, 583 円（前年度比 2. 6%増） 3. 敬老祝金支給事業（継続） <u>3, 420, 000 円</u> 88 歳到達者及び 100 歳到達者に対し長寿を祝し、祝金を支給した。 〔支 給 実 績〕 88 歳到達者 306 人（1 人当たり 10, 000 円） 100 歳到達者 12 人（1 人当たり 30, 000 円） 4. 敬老会開催補助金交付事業（継続） <u>11, 709, 000 円</u> 敬老会を開催した各地区公民館及び社会福祉法人に対し、補助金を交付した。 〔交 付 実 績〕 75 歳以上の高齢者 7, 806 人（1 人当たり 1, 500 円）	

3 款	民生費 (5,859,156,932 円)	1 項	社会福祉費 (3,035,571,896 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 老人福祉費 (1,314,137,745円) つづき (決算書 P184)		5. 高齢者日常生活用具等給付事業 (継続) <u>29,160 円</u> ひとり暮らし高齢者等へ、日常生活用具等の給付などを行うことにより自立を促し、高齢者福祉の向上を図った。 〔給付実績〕 電磁調理器 1 件 6. 老人クラブ育成補助金交付事業 (継続) <u>2,782,000 円 (県 2/3)</u> 市内 40 の単位老人クラブと市老人クラブ連合会に対して補助金を交付し、地域での社会参加活動やクラブ相互の交流促進を図った。 7. 老人保護措置事業 (継続) <u>96,041,786 円</u> 自宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、施設福祉の充実を図った。 〔入所者数〕 養護老人ホーム 42 人 8. 老人福祉施設整備費補助金事業 (継続) <u>4,509,000 円 (国 10/10)</u> 介護福祉施設の増床に係る整備費に対して、補助金を交付した。 〔施設数〕 2 施設 〔増床数〕 7 床 9. 高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業 (継続) <u>4,302,000 円 (県 1/2)</u> 日常生活に支障のある要介護認定を受けた高齢者等の住宅の改善に要する経費に対して補助金を交付し、在宅福祉の向上を図った。 〔交付件数〕 13 件 10. 支えあいまちづくり事業 (継続) <u>4,000,000 円 (国 1/2)</u> 大船渡市社会福祉協議会に委託し、地域サロン事業や住民支えあいマップ作成事業、見守り事業等を実施した。 11. 介護従事者確保事業 (継続) <u>721,600 円 (県 1/2)</u> 地域住民や中高校生を対象とし、介護に対する理解を深めてもらうため、講座及び介護施設での職場体験事業を実施した。 また、介護サービス事業所の管理者等を対象とし、外国人介護人材受入制度等に関する研修会を実施した。 〔受講者数〕 介護の仕事理解促進事業 実践介護講座 20 人 介護の仕事理解促進事業 介護体験セミナー 31 人 介護の職場体験事業 (体験施設は市内の 10 事業所) 7 人 介護人材不足対策研修会 45 人 12. 岩手県後期高齢者医療広域連合負担金 (継続) <u>397,762,000 円</u> 岩手県後期高齢者医療広域連合へ関係市町村負担金を支出し、後期高齢者医療制度の円滑な推進を図った。 〔共通経費負担金〕 15,990,000 円 〔療養給付費負担金〕 381,772,000 円 13. 後期高齢者医療特別会計繰出金 (継続) <u>129,604,967 円</u> 〔保険基盤安定分〕 120,346,835 円 〔事務費分〕 6,018,132 円 〔高齢者医療制度円滑運営事業費分〕 3,240,000 円	

3 款	民生費 (5, 859, 156, 932 円)	1 項	社会福祉費 (3, 035, 571, 896 円)	
目		主要な事務・事業の内容		
4 . 国民年金費 (25, 939, 402 円) (決算書 P186)	1 . 既存被保険者の状況			
	(1) 第 1 号被保険者及び第 3 号被保険者数			
	区分	30年度	29年度	増減
	第 1 号被保険者 (強制) (A)	3, 618人	3, 718人	△ 100人
	第 1 号被保険者 (任意)	43人	38人	5人
	第 3 号被保険者	1, 336人	1, 397人	△ 61人
	計	4, 997人	5, 153人	△ 156人
	(2) 保険料免除被保険者の状況			
	区分	30年度	29年度	増減
	法定免除被保険者	387人	388人	△ 1人
	申請免除被保険者	467人	448人	19人
	4 分の 1 免除被保険者	22人	17人	5人
	半額免除被保険者	36人	17人	19人
	4 分の 3 免除被保険者	50人	69人	△ 19人
	学生納付特例適用被保険者	276人	289人	△ 13人
	納付猶予適用被保険者	125人	118人	7人
	計 (B)	1, 363人	1, 346人	17人
	免除率 (B) / (A)	37. 7%	36. 2%	1. 5%
	※免除率の増減欄は、免除率の単純増減である。			
	2 . 被保険者適用状況			
区分	30年度	29年度	増減	
学 生	24人	64人	△ 40人	
適用もれ者	110人	66人	44人	
20歳到達者	194人	146人	48人	
第 2 号被保険者からの移行者	830人	841人	△ 11人	
そ の 他	552人	486人	66人	
計	1, 710人	1, 603人	107人	
3 . 不在被保険者の状況				
区分	30年度	29年度	増減	
不在被保険者数	17人	23人	△ 6人	
4 . 保険料の収納状況				
区分	30年度	29年度	増減	
収納対象月数	28, 298月	30, 006月	△ 1, 708月	
収納実施月数	22, 735月	23, 732月	△ 997月	
収 納 率	80. 3%	79. 0%	1. 3%	
※収納率の増減欄は、収納率の単純増減である。				

3 款	民生費 (5, 859, 156, 932 円)	1 項	社会福祉費 (3, 035, 571, 896 円)																																																		
目		主要な事務・事業の内容																																																			
4 . 国民年金費 (25, 939, 402 円) つづき (決算書 P186)	5 . 国民年金受給権者の状況																																																				
	(1) 旧法〔昭和 61 年 3 月 31 日までに年金の受給権が発生した人〕																																																				
	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">30年度</th><th colspan="2">29年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>老齢年金</td><td>469件</td><td>170, 174, 597円</td><td>568件</td><td>205, 453, 044円</td><td>△99件</td><td>△ 35, 278, 447円</td></tr><tr><td>障害年金</td><td>36件</td><td>33, 120, 250円</td><td>38件</td><td>35, 068, 500円</td><td>△2件</td><td>△ 1, 948, 250円</td></tr><tr><td>計</td><td>505件</td><td>203, 294, 847円</td><td>606件</td><td>240, 521, 544円</td><td>△101件</td><td>△ 37, 226, 697円</td></tr></table>						区分	30年度		29年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	老齢年金	469件	170, 174, 597円	568件	205, 453, 044円	△99件	△ 35, 278, 447円	障害年金	36件	33, 120, 250円	38件	35, 068, 500円	△2件	△ 1, 948, 250円	計	505件	203, 294, 847円	606件	240, 521, 544円	△101件	△ 37, 226, 697円													
	区分	30年度		29年度		増減																																															
		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																														
	老齢年金	469件	170, 174, 597円	568件	205, 453, 044円	△99件	△ 35, 278, 447円																																														
	障害年金	36件	33, 120, 250円	38件	35, 068, 500円	△2件	△ 1, 948, 250円																																														
	計	505件	203, 294, 847円	606件	240, 521, 544円	△101件	△ 37, 226, 697円																																														
	(2) 新法〔昭和 61 年 4 月 1 日以降に年金の受給権が発生した人〕																																																				
	①保険料納付要件があるもの																																																				
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">30年度</th><th colspan="2">29年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>老齢基礎</td><td>12, 489件</td><td>8, 637, 717, 370円</td><td>12, 396件</td><td>8, 546, 182, 708円</td><td>93件</td><td>91, 534, 662円</td></tr><tr><td>障害基礎</td><td>406件</td><td>349, 460, 000円</td><td>400件</td><td>349, 217, 825円</td><td>6件</td><td>242, 175円</td></tr><tr><td>遺族基礎</td><td>106件</td><td>80, 849, 072円</td><td>110件</td><td>84, 685, 104円</td><td>△4件</td><td>△ 3, 836, 032円</td></tr><tr><td>寡婦年金</td><td>17件</td><td>8, 033, 490円</td><td>20件</td><td>9, 314, 871円</td><td>△3件</td><td>△ 1, 281, 381円</td></tr><tr><td>計</td><td>13, 018件</td><td>9, 076, 059, 932円</td><td>12, 926件</td><td>8, 989, 400, 508円</td><td>92件</td><td>86, 659, 424円</td></tr></table>						区分	30年度		29年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	老齢基礎	12, 489件	8, 637, 717, 370円	12, 396件	8, 546, 182, 708円	93件	91, 534, 662円	障害基礎	406件	349, 460, 000円	400件	349, 217, 825円	6件	242, 175円	遺族基礎	106件	80, 849, 072円	110件	84, 685, 104円	△4件	△ 3, 836, 032円	寡婦年金	17件	8, 033, 490円	20件	9, 314, 871円	△3件	△ 1, 281, 381円	計	13, 018件	9, 076, 059, 932円	12, 926件	8, 989, 400, 508円	92件	86, 659, 424円
区分	30年度		29年度		増減																																																
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																															
老齢基礎	12, 489件	8, 637, 717, 370円	12, 396件	8, 546, 182, 708円	93件	91, 534, 662円																																															
障害基礎	406件	349, 460, 000円	400件	349, 217, 825円	6件	242, 175円																																															
遺族基礎	106件	80, 849, 072円	110件	84, 685, 104円	△4件	△ 3, 836, 032円																																															
寡婦年金	17件	8, 033, 490円	20件	9, 314, 871円	△3件	△ 1, 281, 381円																																															
計	13, 018件	9, 076, 059, 932円	12, 926件	8, 989, 400, 508円	92件	86, 659, 424円																																															
②保険料納付要件がないもの																																																					
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">30年度</th><th colspan="2">29年度</th><th colspan="2">増減</th></tr><tr><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th><th>件数</th><th>受給額</th></tr><tr><td>障害基礎</td><td>456件</td><td>404, 796, 775円</td><td>452件</td><td>403, 716, 250円</td><td>4件</td><td>1, 080, 525円</td></tr></table>						区分	30年度		29年度		増減		件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額	障害基礎	456件	404, 796, 775円	452件	403, 716, 250円	4件	1, 080, 525円																												
区分	30年度		29年度		増減																																																
	件数	受給額	件数	受給額	件数	受給額																																															
障害基礎	456件	404, 796, 775円	452件	403, 716, 250円	4件	1, 080, 525円																																															
(3) 年金受給額等の合計																																																					
<table><tr><th>区分</th><th>30年度</th><th>29年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>受 給 件 数</td><td>13, 979件</td><td>13, 984件</td><td>△5件</td></tr><tr><td>受 給 額</td><td>9, 684, 151, 554円</td><td>9, 633, 638, 302円</td><td>50, 513, 252円</td></tr><tr><td>1 件当たり平均受給額</td><td>692, 764円</td><td>688, 904円</td><td>3, 860円</td></tr></table>						区分	30年度	29年度	増減	受 給 件 数	13, 979件	13, 984件	△5件	受 給 額	9, 684, 151, 554円	9, 633, 638, 302円	50, 513, 252円	1 件当たり平均受給額	692, 764円	688, 904円	3, 860円																																
区分	30年度	29年度	増減																																																		
受 給 件 数	13, 979件	13, 984件	△5件																																																		
受 給 額	9, 684, 151, 554円	9, 633, 638, 302円	50, 513, 252円																																																		
1 件当たり平均受給額	692, 764円	688, 904円	3, 860円																																																		
6 . 国民年金システム改修（継続）			2, 484, 000 円																																																		
年金生活者支援給付金支給及び産前産後期間保険料免除制度等に対応するため、国民年金システムの改修を行った。																																																					

3 款	民生費 (5,859,156,932 円)	2 項	児童福祉費 (2,290,290,276 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 児童福祉総務費 (261,765,549 円) (決算書 P188)		1. 子育て支援活動・交流の促進事業（継続） <u>1,305,000 円</u> 保育所が有する専門的機能を活用し、郷土文化伝承活動事業や老人福祉施設訪問等の世代間交流事業を 9 民間保育所で実施し、児童福祉の向上を図った。	

3 款	民生費 (5,859,156,932 円)	2 項	児童福祉費 (2,290,290,276 円)																																																				
目		主要な事務・事業の内容																																																					
1. 児童福祉総務費 (261,765,549 円) つづき (決算書 P188)	2. 放課後児童健全育成事業 (継続) 81,915,989 円 (国 1/3、県 1/3) 就労等により放課後帰宅しても保護者のいない小学校の児童に対して適切な遊びや生活の場を与えるため、放課後児童クラブを設置し、クラブの運営を父母会に委託した。 〔事業内容〕																																																						
	<table><tr><th>名 称</th><th>設置場所</th><th>利用児童数</th><th>委託料</th></tr><tr><td>放課後児童クラブゆうゆう</td><td>大船渡北小学校</td><td>42人</td><td>8,628,000円</td></tr><tr><td>キッズクラブいかわA</td><td>猪川小学校</td><td>40人</td><td>7,224,000円</td></tr><tr><td>キッズクラブいかわB</td><td>猪川小学校</td><td>38人</td><td>5,428,000円</td></tr><tr><td>末崎学童保育会希望の丘</td><td>末崎小学校</td><td>39人</td><td>5,722,000円</td></tr><tr><td>放課後児童クラブさくらりっこ</td><td>盛小学校</td><td>36人</td><td>10,349,000円</td></tr><tr><td>にこにこ浜っ子クラブ</td><td>赤崎小学校</td><td>46人</td><td>10,403,000円</td></tr><tr><td>たっせ学童クラブ</td><td>立根小学校</td><td>45人</td><td>7,677,000円</td></tr><tr><td>うみねこキッズ</td><td>大船渡小学校</td><td>42人</td><td>5,702,000円</td></tr><tr><td>五葉キッズ</td><td>日頃市小学校</td><td>26人</td><td>6,686,080円</td></tr><tr><td>りょうりキッズ</td><td>綾里小学校</td><td>25人</td><td>7,754,827円</td></tr><tr><td>キッピン学童クラブ</td><td>三陸町吉浜字上野</td><td>14人</td><td>6,342,082円</td></tr><tr><td>計 (11か所)</td><td></td><td>393人</td><td>81,915,989円</td></tr></table>			名 称	設置場所	利用児童数	委託料	放課後児童クラブゆうゆう	大船渡北小学校	42人	8,628,000円	キッズクラブいかわA	猪川小学校	40人	7,224,000円	キッズクラブいかわB	猪川小学校	38人	5,428,000円	末崎学童保育会希望の丘	末崎小学校	39人	5,722,000円	放課後児童クラブさくらりっこ	盛小学校	36人	10,349,000円	にこにこ浜っ子クラブ	赤崎小学校	46人	10,403,000円	たっせ学童クラブ	立根小学校	45人	7,677,000円	うみねこキッズ	大船渡小学校	42人	5,702,000円	五葉キッズ	日頃市小学校	26人	6,686,080円	りょうりキッズ	綾里小学校	25人	7,754,827円	キッピン学童クラブ	三陸町吉浜字上野	14人	6,342,082円	計 (11か所)		393人	81,915,989円
	名 称	設置場所	利用児童数	委託料																																																			
	放課後児童クラブゆうゆう	大船渡北小学校	42人	8,628,000円																																																			
	キッズクラブいかわA	猪川小学校	40人	7,224,000円																																																			
	キッズクラブいかわB	猪川小学校	38人	5,428,000円																																																			
	末崎学童保育会希望の丘	末崎小学校	39人	5,722,000円																																																			
	放課後児童クラブさくらりっこ	盛小学校	36人	10,349,000円																																																			
	にこにこ浜っ子クラブ	赤崎小学校	46人	10,403,000円																																																			
	たっせ学童クラブ	立根小学校	45人	7,677,000円																																																			
うみねこキッズ	大船渡小学校	42人	5,702,000円																																																				
五葉キッズ	日頃市小学校	26人	6,686,080円																																																				
りょうりキッズ	綾里小学校	25人	7,754,827円																																																				
キッピン学童クラブ	三陸町吉浜字上野	14人	6,342,082円																																																				
計 (11か所)		393人	81,915,989円																																																				
3. 吉浜小学校放課後児童クラブ新築事業 (新規) 32,103,800 円 (国 1/3、県 1/3) 吉浜小学校敷地内に放課後児童クラブ専用施設を整備した。 〔事業内容〕																																																							
・ 設計・監理業務委託 3,888,000 円 ・ 建物本体工事費 28,171,800 円 ・ 手数料等 44,000 円																																																							
4. 地域子育て支援拠点事業 (継続) 25,433,000 円 (国 1/3、県 1/3) 市内の民間保育園及びショッピングセンター内に「地域子育て支援センター」を設置し、家庭で子育てしている親子を対象に育児相談等を行うほか、親子が集う各種催し物等を実施し、子育て家庭が孤立しないよう支援した。 〔延べ利用者数〕 児童 5,679 人、保護者 5,103 人																																																							
<table><tr><th rowspan="2">委託先</th><th rowspan="2">開設日</th><th rowspan="2">開設時間</th><th colspan="2">延べ利用者数</th></tr><tr><th>児童</th><th>保護者等</th></tr><tr><td>猪 川 保 育 園</td><td>月～金</td><td>午前 9 時～午後 3 時</td><td>1,162人</td><td>1,060人</td></tr><tr><td>大 船 渡 保 育 園</td><td>月～金</td><td>午前 9 時～午後 4 時</td><td>615人</td><td>520人</td></tr><tr><td>N P O 法人 こそだてシップ</td><td>木～火</td><td>午前10時～午後 4 時</td><td>3,902人</td><td>3,523人</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>5,679人</td><td>5,103人</td></tr></table>			委託先	開設日	開設時間	延べ利用者数		児童	保護者等	猪 川 保 育 園	月～金	午前 9 時～午後 3 時	1,162人	1,060人	大 船 渡 保 育 園	月～金	午前 9 時～午後 4 時	615人	520人	N P O 法人 こそだてシップ	木～火	午前10時～午後 4 時	3,902人	3,523人	計			5,679人	5,103人																										
委託先	開設日	開設時間				延べ利用者数																																																	
			児童	保護者等																																																			
猪 川 保 育 園	月～金	午前 9 時～午後 3 時	1,162人	1,060人																																																			
大 船 渡 保 育 園	月～金	午前 9 時～午後 4 時	615人	520人																																																			
N P O 法人 こそだてシップ	木～火	午前10時～午後 4 時	3,902人	3,523人																																																			
計			5,679人	5,103人																																																			
5. つどいの広場事業 (継続) 6,214,000 円 (国 1/3、県 1/3) Y・Sセンターに「つどいの広場」を開設し、概ね 3 歳未満の子どもと保護者が気軽に交流できる場を提供したほか、子育てに関する相談や情報提供、講習会、子育てサークルの支援などを行った。 〔委 託 先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔開 設 日〕 毎週火曜日～土曜日 (祝日等を除く) 247 日開設 〔開 設 時 間〕 午前 10 時～午後 4 時 〔配 置 職 員〕 専任職員 1 人、サブスタッフ 9 人 〔延べ利用者数〕 児童 4,281 人、保護者等 3,753 人 〔活 動 実 績〕 講習会等 34 回、おでかけ広場 59 回、 子育てサークルの支援 3 回																																																							

3 款	民生費 (5,859,156,932 円)	2 項	児童福祉費 (2,290,290,276 円)																				
目		主要な事務・事業の内容																					
1. 児童福祉総務費 (261,765,549 円) つづき (決算書 P188)	6. ファミリー・サポート・センター事業 (継続) 2,000,000 円 (国 1/3、県 1/3) 育児の援助を行う者と援助を受ける者を会員として組織し、会員同士が行う育児に関する相互援助活動を推進する事業を行い、地域における子育てを支援した。 〔委 託 先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔配 置 職 員〕 アドバイザー 1 人 〔主な活動実績〕 会員登録数 147 人 会員間で行う相互援助活動数 135 件																						
	7. 利用者支援事業 (継続) 7,113,000 円 (国 1/3、県 1/3) 教育・保育・保健その他の子育て支援に関する情報提供や必要に応じて相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。 〔委 託 先〕 大船渡市社会福祉協議会 〔配 置 職 員〕 専門職員 1 人、補助職員 2 人 〔主な活動実績〕 相談件数 128 件、関係機関訪問 38 件、研修会講師 1 件																						
	8. 子ども医療費助成事業 (継続) 59,658,021 円 (県 1/2) うち県補助事業分 33,447,003 円 (県 1/2) うち市単独事業分 26,211,018 円 (1) 未就学児 (出生の日から 6 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで)																						
	<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>138人</td><td>2,014件</td><td>19,667,840円</td><td>3,326,009円</td></tr><tr><td>社保</td><td>944人</td><td>18,245件</td><td>194,295,110円</td><td>30,120,994円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,082人</td><td>20,259件</td><td>213,962,950円</td><td>33,447,003円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	138人	2,014件	19,667,840円	3,326,009円	社保	944人	18,245件	194,295,110円	30,120,994円	計	1,082人	20,259件	213,962,950円	33,447,003円
	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																		
	国保	138人	2,014件	19,667,840円	3,326,009円																		
	社保	944人	18,245件	194,295,110円	30,120,994円																		
	計	1,082人	20,259件	213,962,950円	33,447,003円																		
	(2) 未就学児以外 (6 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで)																						
	<table><tr><td>区分</td><td>対象者数</td><td>給付件数</td><td>総医療費</td><td>給付額</td></tr><tr><td>国保</td><td>184人</td><td>1,346件</td><td>8,748,923円</td><td>2,542,515円</td></tr><tr><td>社保</td><td>1,221人</td><td>12,661件</td><td>111,177,832円</td><td>23,668,503円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,405人</td><td>14,007件</td><td>119,926,755円</td><td>26,211,018円</td></tr></table>			区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額	国保	184人	1,346件	8,748,923円	2,542,515円	社保	1,221人	12,661件	111,177,832円	23,668,503円	計	1,405人	14,007件	119,926,755円	26,211,018円
区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額																			
国保	184人	1,346件	8,748,923円	2,542,515円																			
社保	1,221人	12,661件	111,177,832円	23,668,503円																			
計	1,405人	14,007件	119,926,755円	26,211,018円																			
9. 結婚相談支援事業 (継続) 7,999,560 円 大船渡市結婚相談・支援センターを開設し、結婚相談やマッチング、婚活イベント等を行った。																							
10. 子育て支援サイト管理運営事業 (継続) 1,036,800 円 子育てに特化したホームページを開設し、子育てに関する行政サービスや、市内の子育て支援団体の活動などの情報発信を行い、子育て世帯を支援した。																							
2. 児童福祉費 (1,496,117,921 円) (決算書 P190)	1. 障害児保育事業 (継続) 11,038,760 円 特別児童扶養手当の対象児童など、障害をもった児童の保育を実施し、福祉の増進を図った。 〔対象児童数〕 14 人 (重度 13 人、軽度 1 人)																						

3 款	民生費 (5, 859, 156, 932 円)	2 項	児童福祉費 (2, 290, 290, 276 円)																											
目		主要な事務・事業の内容																												
2. 児童福祉費 (1, 496, 117, 921 円) つづき (決算書 P190)	2. 保育所運営事業 (継続) 932, 110, 190 円 (国 1/2、県 1/4) 保護者が仕事や病気等のために保育を必要とする児童を、市内 9 民間保育所、市外保育所へ入所委託した。																													
	<table><tr><td>延べ委託児童数 A</td><td>定員 B</td><td>A - B</td></tr><tr><td>10, 856人 (月平均) 904人</td><td>11, 040人 (月平均) 920人</td><td>△ 184人 —</td></tr></table>			延べ委託児童数 A	定員 B	A - B	10, 856人 (月平均) 904人	11, 040人 (月平均) 920人	△ 184人 —																					
	延べ委託児童数 A	定員 B	A - B																											
	10, 856人 (月平均) 904人	11, 040人 (月平均) 920人	△ 184人 —																											
	3. 病児保育事業 (継続) 4, 270, 000 円 (国 1/3、県 1/3) 病気回復期の乳幼児等を一時的に預かるため、市内保育所に病後児保育を委託し、子育て環境の充実と児童福祉の向上を図った。 〔実施施設〕 猪川保育園 〔利用児童数〕 延べ 78 人																													
	4. 民間保育所運営補助事業 (継続) 5, 425, 000 円 市内 9 民間保育所に対して児童 1 人 1 カ月当たり 500 円を補助し、保育内容の充実と運営の健全化を図った。 〔対象児童数〕 延べ 10, 850 人																													
	5. 産休等代替職員事業 (継続) 1, 528, 740 円 (県 10/10) 保育士が産休等のため代替職員を任用した保育所に補助金を交付し、職員の母体の保護及び児童保育の維持を図った。 〔対象職員数〕 5 人 (産休 5 人)																													
	6. 児童手当給付事業 (継続) 437, 980, 000 円 (国 37/45・4/6、県 4/45・1/6) 中学生までの児童を養育する保護者に、児童の健やかな成長と発達に資するため、児童手当を給付した。 〔給付実績〕																													
	<table><tr><td>区 分</td><td>受給者数</td><td>支 給 額</td></tr><tr><td>被用者 (0歳～3歳未満)</td><td>369人</td><td>78, 030千円</td></tr><tr><td>非被用者 (0歳～3歳未満)</td><td>75人</td><td>18, 955千円</td></tr><tr><td>被用者 (3歳以上小学校修了前)</td><td>1, 147人</td><td>210, 465千円</td></tr><tr><td>非被用者 (3歳以上小学校修了前)</td><td>252人</td><td>41, 990千円</td></tr><tr><td>被用者 (小学校修了後中学校修了前)</td><td>550人</td><td>71, 110千円</td></tr><tr><td>非被用者 (小学校修了後中学校修了前)</td><td>113人</td><td>14, 845千円</td></tr><tr><td>施設入所等</td><td>1人</td><td>2, 585千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 507人</td><td>437, 980千円</td></tr></table>			区 分	受給者数	支 給 額	被用者 (0歳～3歳未満)	369人	78, 030千円	非被用者 (0歳～3歳未満)	75人	18, 955千円	被用者 (3歳以上小学校修了前)	1, 147人	210, 465千円	非被用者 (3歳以上小学校修了前)	252人	41, 990千円	被用者 (小学校修了後中学校修了前)	550人	71, 110千円	非被用者 (小学校修了後中学校修了前)	113人	14, 845千円	施設入所等	1人	2, 585千円	計	2, 507人	437, 980千円
	区 分	受給者数	支 給 額																											
被用者 (0歳～3歳未満)	369人	78, 030千円																												
非被用者 (0歳～3歳未満)	75人	18, 955千円																												
被用者 (3歳以上小学校修了前)	1, 147人	210, 465千円																												
非被用者 (3歳以上小学校修了前)	252人	41, 990千円																												
被用者 (小学校修了後中学校修了前)	550人	71, 110千円																												
非被用者 (小学校修了後中学校修了前)	113人	14, 845千円																												
施設入所等	1人	2, 585千円																												
計	2, 507人	437, 980千円																												
7. 障害児通所支援事業 (継続) 39, 640, 381 円 (国 1/2、県 1/4) 「ひまわり教室」において児童発達支援事業を実施し、心身に障害または発達に遅れのある就学前児童に対して個々の障害に応じた訓練・指導を行った。 また、学校通学中の障害のある児童等に対する放課後等における居場所づくり及び生活能力向上のための訓練・指導を支援した。 〔ひまわり教室利用者〕 35 人 〔放課後等デイサービス利用者〕 29 人																														

3 款	民生費 (5,859,156,932 円)	2 項	児童福祉費 (2,290,290,276 円)		
目		主要な事務・事業の内容			
3. 母子福祉費 (186,268,642 円) (決算書 P194)	1. 妊産婦医療費助成事業 (継続) <u>6,124,140 円 (県 1/2)</u> 〔助 成 実 績〕				
	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額
	国保	10人	70件	6,581,060円	1,205,409円
	社保	72人	459件	42,605,440円	4,918,731円
	計	82人	529件	49,186,500円	6,124,140円
2. 寡婦等医療費助成事業 (継続) <u>8,294,385 円</u> 〔助 成 実 績〕	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額
	国保	123人	1,287件	23,704,859円	3,966,345円
	社保	129人	1,996件	20,371,360円	4,328,040円
	計	252人	3,283件	44,076,219円	8,294,385円
	3. 児童扶養手当事業 (継続) <u>149,002,900 円 (国 1/3)</u> ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と自立の促進を図ることを目的として支給した。平成 22 年 8 月からは、父子家庭にも対象が拡大された。 〔支 給 人 数〕 365 人 (うち父子家庭の保護者 36 人)				
4. ひとり親家庭医療費助成事業 (継続) <u>13,954,420 円 (県 1/2)</u> 〔助 成 実 績〕	区分	対象者数	給付件数	総医療費	給付額
	国保	263人	1,765件	14,203,739円	3,151,211円
	社保	608人	5,600件	55,364,032円	10,803,209円
	計	871人	7,365件	69,567,771円	13,954,420円
	4. 児童福祉施設費 (145,479,439 円) (決算書 P194)				
1. 少年センター補導委員設置事業 (継続) <u>2,843,288 円</u> 少年の非行防止及び健全育成のため、専任少年補導委員及び少年補導委員を委嘱し、巡回と相談業務を行った。 〔専任少年補導委員〕 1 人 〔少 年 補 導 委 員〕 44 人 〔巡回従事延べ回数〕 292 回 〔被補導少年延べ人数〕 0 人	2. 旧越喜来幼稚園・保育所解体撤去事業 (新規) <u>17,373,760 円 (起債 90%)</u> 統廃合により廃止した施設の解体撤去を行った。				
	3. 民間保育所施設整備事業 (新規) <u>125,197,500 円 (国 2/3)</u> 老朽化した民間保育所の園舎整備費用に対する助成を行った。 〔事 業 実 績〕 赤崎保育園施設整備費				
	5. 家庭児童相談員費 (4,223,424 円) (決算書 P196)				
	1. 家庭児童相談員設置事業 (継続) <u>4,223,424 円</u> 児童の処遇向上のため、相談員 2 人を配置し、相談及び指導を行った。 〔相 談 実 績〕				
	相談項目	養護相談	保健相談	障害相談	育成相談
相談件数	43件	2件	10件	21件	76件

3 款	民生費 (5, 859, 156, 932 円)	2 項	児童福祉費 (2, 290, 290, 276 円)																																																																	
目	主要な事務・事業の内容																																																																			
6. こども園運営費 (196, 435, 301 円) (決算書 P196)	1. 市立こども園運営事業 (継続) <u>196, 435, 301 円</u> 市立こども園施設において、児童の教育・保育を実施した。 〔入所児童数 (平成 31 年 3 月 1 日現在)〕																																																																			
	<table><tr><th rowspan="2">施設名</th><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">定員</th><th colspan="5">入所児童数</th><th rowspan="2">管外からの受託</th></tr><tr><th>3歳児未満</th><th>3歳児</th><th>4歳児</th><th>5歳児</th><th>計</th></tr><tr><td rowspan="2">綾里こども園</td><td>保育所籍</td><td>70人</td><td>20人</td><td>11人</td><td>11人</td><td>7人</td><td>49人</td><td>—</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>15人</td><td></td><td>0人</td><td>2人</td><td>3人</td><td>5人</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">越喜来こども園</td><td>保育所籍</td><td>70人</td><td>25人</td><td>9人</td><td>13人</td><td>12人</td><td>59人</td><td>—</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>15人</td><td></td><td>0人</td><td>2人</td><td>0人</td><td>2人</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="2">吉浜こども園</td><td>保育所籍</td><td>45人</td><td>19人</td><td>6人</td><td>8人</td><td>8人</td><td>41人</td><td>4人</td></tr><tr><td>幼稚園籍</td><td>15人</td><td></td><td>1人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>1人</td><td>—</td></tr></table>	施設名	区分	定員	入所児童数					管外からの受託	3歳児未満	3歳児	4歳児	5歳児	計	綾里こども園	保育所籍	70人	20人	11人	11人	7人	49人	—	幼稚園籍	15人		0人	2人	3人	5人	—	越喜来こども園	保育所籍	70人	25人	9人	13人	12人	59人	—	幼稚園籍	15人		0人	2人	0人	2人	—	吉浜こども園	保育所籍	45人	19人	6人	8人	8人	41人	4人	幼稚園籍	15人		1人	0人	0人	1人	—		
施設名	区分				定員	入所児童数					管外からの受託																																																									
		3歳児未満	3歳児	4歳児		5歳児	計																																																													
綾里こども園	保育所籍	70人	20人	11人	11人	7人	49人	—																																																												
	幼稚園籍	15人		0人	2人	3人	5人	—																																																												
越喜来こども園	保育所籍	70人	25人	9人	13人	12人	59人	—																																																												
	幼稚園籍	15人		0人	2人	0人	2人	—																																																												
吉浜こども園	保育所籍	45人	19人	6人	8人	8人	41人	4人																																																												
	幼稚園籍	15人		1人	0人	0人	1人	—																																																												

3 款	民生費 (5,859,156,932 円)	3 項	生活保護費 (256,879,836 円)																																																														
目	主要な事務・事業の内容																																																																
1. 生活保護総務費 (51,747,259 円) (決算書 P198)	1. 就労支援員人件費 (継続) <u>4,090,149 円 (国 3/4)</u> 生活保護受給者の自立に向け、就労相談や援助を行った。 〔支 援 者 数〕 8 人																																																																
2. 扶助費 (205,132,577 円) (決算書 P200)	1. 生活保護費 (継続) <u>205,132,577 円 (国 3/4)</u> 被保護世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立助長に努めた。 〔被 保 護 世 帯〕 120 世帯 144 人 〔保 護 率〕 3.98‰ (平成 30 年度平均・千分率) 〔被保護世帯内訳〕 <table><tr><td>区 分</td><td>単身世帯</td><td>2 人以上世帯</td><td>計</td></tr><tr><td>高 齢 者 世 帯</td><td>71世帯</td><td>8世帯</td><td>79世帯</td></tr><tr><td>障 害 者 ・ 傷 病 者 世 帯</td><td>22世帯</td><td>5世帯</td><td>27世帯</td></tr><tr><td>そ の 他 の 世 帯</td><td>5世帯</td><td>9世帯</td><td>14世帯</td></tr><tr><td>計</td><td>98世帯</td><td>22世帯</td><td>120世帯</td></tr></table> 〔保 護 開 始 世 帯〕 <table><tr><td>開始事由</td><td>収入減</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>世 帯 数</td><td>18世帯</td><td>3世帯</td><td>21世帯</td></tr></table> 〔保 護 廃 止 世 帯〕 <table><tr><td>廃止事由</td><td>収入増</td><td>死亡</td><td>施設入所</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>世 帯 数</td><td>2世帯</td><td>5世帯</td><td>2世帯</td><td>3世帯</td><td>12世帯</td></tr></table> 〔生活保護費内訳〕 <table><tr><td>区 分</td><td>扶助費</td></tr><tr><td>生活扶助</td><td>59,917,737円</td></tr><tr><td>住宅扶助</td><td>12,232,104円</td></tr><tr><td>教育扶助</td><td>103,240円</td></tr><tr><td>医療扶助</td><td>117,415,922円</td></tr><tr><td>生業扶助</td><td>322,639円</td></tr><tr><td>葬祭扶助</td><td>387,996円</td></tr><tr><td>進学準備給付金</td><td>300,000円</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>4,563,574円</td></tr><tr><td>介護扶助</td><td>9,889,365円</td></tr><tr><td>計</td><td>205,132,577円</td></tr></table>			区 分	単身世帯	2 人以上世帯	計	高 齢 者 世 帯	71世帯	8世帯	79世帯	障 害 者 ・ 傷 病 者 世 帯	22世帯	5世帯	27世帯	そ の 他 の 世 帯	5世帯	9世帯	14世帯	計	98世帯	22世帯	120世帯	開始事由	収入減	その他	計	世 帯 数	18世帯	3世帯	21世帯	廃止事由	収入増	死亡	施設入所	その他	計	世 帯 数	2世帯	5世帯	2世帯	3世帯	12世帯	区 分	扶助費	生活扶助	59,917,737円	住宅扶助	12,232,104円	教育扶助	103,240円	医療扶助	117,415,922円	生業扶助	322,639円	葬祭扶助	387,996円	進学準備給付金	300,000円	施設事務費	4,563,574円	介護扶助	9,889,365円	計	205,132,577円
区 分	単身世帯	2 人以上世帯	計																																																														
高 齢 者 世 帯	71世帯	8世帯	79世帯																																																														
障 害 者 ・ 傷 病 者 世 帯	22世帯	5世帯	27世帯																																																														
そ の 他 の 世 帯	5世帯	9世帯	14世帯																																																														
計	98世帯	22世帯	120世帯																																																														
開始事由	収入減	その他	計																																																														
世 帯 数	18世帯	3世帯	21世帯																																																														
廃止事由	収入増	死亡	施設入所	その他	計																																																												
世 帯 数	2世帯	5世帯	2世帯	3世帯	12世帯																																																												
区 分	扶助費																																																																
生活扶助	59,917,737円																																																																
住宅扶助	12,232,104円																																																																
教育扶助	103,240円																																																																
医療扶助	117,415,922円																																																																
生業扶助	322,639円																																																																
葬祭扶助	387,996円																																																																
進学準備給付金	300,000円																																																																
施設事務費	4,563,574円																																																																
介護扶助	9,889,365円																																																																
計	205,132,577円																																																																

3 款	民生費（5,859,156,932 円）	4 項	災害救助費（276,414,924 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 災害救助費 (276,414,924 円) (決算書 P200)		1. 援護資金（継続） <u>3,500,000 円（県 100%）</u> 東日本大震災で被災した世帯の生活の建て直しに資するための貸付を行った。 〔貸付実績〕 1 件 2. 小災害見舞金（継続） <u>20,000 円</u> 災害救助法の適用を受けない災害におけるり災者に対し、見舞金を交付した。 〔交付実績〕 火災 1 件 3. 被災者住宅再建支援事業補助金（継続） <u>157,000,000 円（県 1/3）</u> 東日本大震災で全壊又は半壊解体して「住まい」を失った方の住宅再建を支援するため、補助金を交付した。 〔交付実績〕 82 件 4. 大船渡市復興支援員事業（継続） <u>30,196,380 円</u> 震災等の様々な理由により生活に課題を抱える人々に寄り添い、個々の課題の解決に向けて伴走型の生活再建支援（パーソナルサポート）を実施した。 〔委託先〕 公益財団法人 共生地域創造財団 5. 応急仮設住宅維持管理費（継続） <u>57,201,874 円（国 10/10、県 10/10）</u> 応急仮設住宅に支援員を設置するとともに、応急仮設住宅の維持管理に努めた。 〔主な内訳〕 ・ 応急仮設住宅支援員設置事業 大船渡市応急仮設住宅支援協議会負担金（支援員 14 人） 39,940,892 円 ・ 応急仮設住宅集会所等共益費（光熱水費等） 7,967,594 円 ・ 事務補助賃金等（コミュニティ支援員 2 人） 2,881,694 円 ・ 応急仮設住宅入居者移転費（7 件） 528,120 円 ・ 敷地等賃借料 (5 団地 借地面積 25,298.877 m² 土地所有者 14 人) 4,083,715 円 ・ 被災者支援総合交付金返納金 1,214,000 円	

第4款 衛生費 《1,416,049,660円》

【保健衛生関係】

少子高齢化が進行する中で、市民一人ひとりが健康で、健やかな生活が送られるよう、健康の保持、増進のための各種事業を実施した。

成人保健事業では、生活習慣病等の疾病を予防するため、各種検診、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施した。特に、検診受診率の向上を図るため、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」補助金を活用し、特定の年齢の女性を対象に乳がん・子宮頸がん検診を全額公費負担により実施し、早期発見・早期治療に努めた。併せて、土日検診や夕方検診、予約検診等を実施し、受診しやすい環境の整備を図った。また、検診の重要性等について、積極的に健康教育を行った。

被災者健康見守り支援事業では、看護師等の専門職を雇用し、災害公営住宅の健康見守り訪問や、保健相談員による応急仮設住宅の健康見守り訪問を行った。また、被災者への健康支援として、バランスのよい食事の啓発と住民同士の交流を図ることを目的とした食生活改善交流会や運動教室等を開催した。

母子保健事業では、母と子が共に健やかに過ごせるように、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するとともに、訪問指導及び相談機能の充実に努めた。乳幼児のむし歯予防として、1歳6か月児及び3歳児健康診査において、フッ素の歯面塗布を実施した。また、1歳児健康相談を新たに実施し、歯科の個別指導等の充実を図った。少子化対策としては、特定不妊治療を受ける夫婦に対して治療費の一部助成を行い、また、未熟児に対して医療費の一部を公費負担した。さらに、新生児聴覚検査費の一部助成を新たに実施し、新生児の聴覚障害の早期発見、早期支援及び経済的負担の軽減を図った。また、平成31年4月に子育て世代包括支援センターを設置するため、相談室の改修等を実施した。

未来かなえ機構運営負担金事業では、病院・診療所・薬局・介護施設等をオンラインで結び、患者情報を共有することによって医療・介護サービスの円滑な提供を目指す、「未来かなえネット」の運営に対する負担金を支出し、医療介護サービスの環境整備を支援した。また、電話やソーシャルネットワークシステム（SNS）により、小児科医師に相談できる「小児科オンライン」を、未来かなえネットとの連携により新たに実施した。

感染症予防事業では、予防接種法に基づき各種定期接種を実施するとともに、任意予防接種である小児インフルエンザワクチン及びロタウイルス胃腸炎予防ワクチンの接種費用の助成を行った。

また、本市の健康増進計画である「健康おおふなと21プラン（第2次）～元気トントンおおふなと健康チャレンジプラン～」の「健康づくり10か条」を、地域を中心にその普及啓発に努めた。

【環境衛生関係】

環境基本条例及び平成25年度から令和4年度までを計画期間とする第2次大船渡市環境基本計画に基づき、環境の保全と創造に関する施策を総合的に推進した。

環境対策では、大船渡湾の水質をはじめとする環境保全対策や公害防止対策などを推進した。

清掃・衛生対策では、衛生監視員によるパトロールのほか、大船渡市公衆衛生組合連合会や大船渡市環境保全推進協議会等と連携を図り、不法投棄防止対策事業を推進するとともに、行政連絡員や地域公民館、地域公衆衛生組合長の協力を得ながら、市民総参加による市内一斉清掃を実施するなど、生活環境の保全に努めた。

地球温暖化防止対策では、地球温暖化対策推進実行計画に基づき、エコライフ推進事業等を通じて環境配慮行動の実践を促すなど、環境負荷の低減に資する事業を推進するとともに、市の事務事業における施設の省エネルギー化の検討を行った。また、平成30年度から令和12年度までを計画期間とする第3次地球温暖化対策推進実行計画に基づき、温室効果ガス削減のさらなる推進を図った。

東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線影響対策

では、定期的に空間放射線量を測定し、市広報等を通じて結果を情報提供するなど、市民の安全安心の確保に努めた。

【公害防止対策関係】

市民の健康と快適な生活環境を保持するため、環境保全協定の締結や大気汚染、水質汚濁、騒音等に係る各種調査・測定を実施するとともに、衛生監視員による監視及び指導により、公害の未然防止に努めた。

一般地域の環境騒音測定及び騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務を実施し、環境基準の達成状況を把握した。

公害等に関する苦情については、大船渡保健福祉環境センター、大船渡警察署等の関係機関と連携を図りながら対処した。

【大船渡湾水環境保全関係】

大船渡湾や河川等公共用水域の環境及び水質を保全するため、大船渡港内海面清掃船「さんご丸」による湾内清掃のほか、大船渡保健福祉環境センターと連携のもと、排水基準の遵守や適正な排水処理に係る指導を行った。

また、東日本大震災の影響で一変した大船渡湾の水環境を把握するとともに、今後の大船渡湾の水質保全に向けた課題や対策の方向性等に資するため、環境関連調査を実施して、震災前後における水環境の詳細な比較検討と解析を行った。

【ごみ処理対策関係】

ごみの適切な分別、減量化及び資源化を推進するため、広報等により意識啓発を図るとともに、大船渡地区環境衛生組合及び大船渡市公衆衛生組合連合会と連携し、家庭用生ごみ処理機器の普及拡大や各種団体が実施する資源回収事業の奨励などに努めた。

ごみ処理については、大船渡地区環境衛生組合、岩手沿岸南部広域環境組合及び関係市町と連携し、大船渡地区クリーンセンターと岩手沿岸南部クリーンセンターの運営に参画して、適正な処理に努めた。

また、ごみの減量や資源の有効活用と地球温暖化防止を図るため、家庭から排出される燃えるごみのうち、プラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、資源として再利用する一般廃棄物試験分別収集事業に取り組んだ。

【市営火葬場関係】

市営火葬場であるおおふなと斎苑の施設の修繕等、適正な管理・運営に努めた。

4 款	衛生費（1,416,049,660 円）	1 項	保健衛生費（492,730,204 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 保健衛生総務費 (196,954,888 円) (決算書 P202)	1. 成人保健事業関連 <u>75,678,282 円（国 10/10・1/2、県 2/3）</u> 住民の疾病予防のための各種検診、健康教育、健康相談、訪問指導を実施した。 (1) 健康づくり推進体制の確立（継続） ① 保健活動の推進や健康に係る知識の啓発普及、保健活動地区組織の育成を図るため、保健・福祉・医療団体等で構成する健康づくり推進協議会を開催した。なお、専門的見地から検討を深めるため、歯科部会を開催した。 ② 市内各行政区に健康づくり推進員 128 人を配置し、保健師との連携を図りながら、地域住民の健康増進に対する意識の高揚を促し、地域に密着した健康づくりを推進した。 (2) 健康教育・保健事業（継続）（県 2/3） 生活習慣病の予防その他健康に関する正しい知識の普及を図るため、各種健康教育・健康相談を行った。		

4 款	衛生費（1,416,049,660 円）	1 項	保健衛生費（492,730,204 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 保健衛生総務費 (196,954,888 円) つづき (決算書 P202)		(3) 東日本大震災津波被災地健康支援事業（継続）（国 10/10） 災害公営住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、看護師等を臨時に雇用することにより、被災者への必要な支援を行った。 〔内 容〕 ・健康見守り訪問 延べ 3,137 世帯 延べ 1,303 人 (4) 被災者健康づくりサポート事業（継続）（国 10/10） 被災者を対象として、健康状態の把握や保健指導、各種の健康づくり事業を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消と住民同士の交流促進を図り、孤独や閉じこもりの予防に努めた。 〔内 容〕 ・食生活改善交流会 6 回 53 人 ・健康運動教室 40 回 247 人 (5) 健康診査事業（継続）（国 1/2・県 2/3） ① 生活習慣の見直しを図り、生活習慣病の予防、重症化防止に取り組む意識を高めるため、健康診査（基本健診）及び検診（骨粗しょう症、歯周病）を実施した。 ② がんの早期発見・早期治療に努め、健康管理についての意識を高めるため、各種がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）を実施した。子宮頸がん、乳がん検診については、特定の年齢の女性を対象に無料クーポン券を送付し、受診の勧奨に努めた。 また、肺がん検診については、特定健診と同時に実施するとともに、受診の再勧奨を行うなど、受診率の向上に努めた。 〔受診者数〕 ・基本健康診査 97 人 ・1 日人間ドック 149 人 ・骨粗しょう症検診（超音波パルス法による踵骨の骨強度測定） 374 人 ・歯周病検診 165 人 ・胃がん検診（胃部 X 線間接撮影・判定） 1,888 人 ・大腸がん検診（便潜血反応検査） 3,709 人 ・肺がん検診（胸部 X 線（C R）撮影・判定及び喀痰検査） 4,300 人 ・子宮頸がん検診（細胞診検査） 1,469 人 ・乳がん検診（触診及びマンモグラフィ） 1,702 人 ・前立腺がん検診（前立腺特異抗原検査） 681 人 ・肝炎ウィルス検診 307 人 ・後期高齢者健康診査 1,211 人 2. 母子保健事業関連 35,523,020 円（国 1/2・1/3、県 1/3・1/4） 母性及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健康診査等を実施した。 (1) 母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票の交付（継続） 妊娠中の異常を早期に発見し、母児の障害を予防するため、妊娠の届出をした者に対して母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診票 14 枚、妊婦子宮頸がん検診受診票を交付した。 〔交付実績〕 ・母子健康手帳交付数 196 件 ・妊婦一般健康診査受診票交付数 2,831 枚	

4 款	衛生費（1,416,049,660 円）	1 項	保健衛生費（492,730,204 円）																											
目		主要な事務・事業の内容																												
1. 保健衛生総務費 (196,954,888 円) つづき (決算書 P202)		(2) 各種教室の開催（継続） ① 心身が大きく変化して不安が生じやすい妊娠中に、妊婦の健康管理について適切な情報を提供し、不安が軽減し安心して子育てができるように、パパママ教室を開催した。 〔実 績〕 開催回数 7 回 参加延べ人数 56 人 ② 発育や発達、育児について相談し不安が軽減されるように、乳児健康相談を開催した。また、疾病や障害を早期に発見し、適切な治療が受けられるように各種乳幼児健康診査を実施した。 〔実 績〕 <table><tr><td>・ 離乳食教室</td><td>12 回開催</td><td>参加人数 141 人</td></tr><tr><td>・ 7～8 か月児健康相談</td><td>6 回開催</td><td>参加人数 182 人</td></tr><tr><td>・ 1 歳児健康相談（新規）</td><td>12 回開催</td><td>参加人数 152 人</td></tr><tr><td>・ 1 か月児健康診査</td><td>随時</td><td>受診人数 175 人</td></tr><tr><td>・ 4 か月児健康診査</td><td>随時</td><td>受診人数 189 人</td></tr><tr><td>・ 10 か月児健康診査</td><td>随時</td><td>受診人数 177 人</td></tr><tr><td>・ 1 歳 6 か月児健康診査</td><td>12 回開催</td><td>受診人数 232 人</td></tr><tr><td>・ 2 歳 6 か月児歯科健康診査</td><td>随時</td><td>受診人数 186 人</td></tr><tr><td>・ 3 歳児健康診査</td><td>12 回開催</td><td>受診人数 247 人</td></tr></table> (3) 未熟児養育医療の給付（継続） 医師が認めた未熟児に対し、指定医療機関での医療費の一部を公費負担した。 〔実 績〕 給付人数 7 人 (4) 不妊に悩む方への特定治療支援事業（継続） 不妊治療を受ける夫婦に対し、医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精の特定不妊治療に係る費用の一部を助成した。 〔実 績〕 助成人数 8 人 延べ人数 19 人 (5) 新生児聴覚検査費助成事業（新規） 〔実 績〕 助成人数 105 人 (6) 子育て世代包括支援センター設置準備事業（新規）（国 1/3、県 1/3） 〔事 業 内 容〕 相談室の改修、備品等購入 4,086,072 円 3. 在宅当番医制運営事業（継続） 4,527,000 円 市民の休日における救急医療を確保するため、気仙医師会及び気仙歯科医師会の協力を得て、気仙 2 市 1 町で在宅当番医制運営事業を実施した。 〔内科・外科患者取扱数〕 25 施設 75 日 1,986 件 〔歯 科 患 者 取 扱 数〕 25 施設 75 日 338 件 4. 未来かなえ機構運営負担金（継続） 11,234,000 円 「未来かなえネット」の運営に係る費用の一部を負担した。 また、電話やソーシャルネットワークシステム（SNS）などにより小児科医師に相談できる「小児科オンライン」を未来かなえネットとの連携により新たに実施した。		・ 離乳食教室	12 回開催	参加人数 141 人	・ 7～8 か月児健康相談	6 回開催	参加人数 182 人	・ 1 歳児健康相談（新規）	12 回開催	参加人数 152 人	・ 1 か月児健康診査	随時	受診人数 175 人	・ 4 か月児健康診査	随時	受診人数 189 人	・ 10 か月児健康診査	随時	受診人数 177 人	・ 1 歳 6 か月児健康診査	12 回開催	受診人数 232 人	・ 2 歳 6 か月児歯科健康診査	随時	受診人数 186 人	・ 3 歳児健康診査	12 回開催	受診人数 247 人
・ 離乳食教室	12 回開催	参加人数 141 人																												
・ 7～8 か月児健康相談	6 回開催	参加人数 182 人																												
・ 1 歳児健康相談（新規）	12 回開催	参加人数 152 人																												
・ 1 か月児健康診査	随時	受診人数 175 人																												
・ 4 か月児健康診査	随時	受診人数 189 人																												
・ 10 か月児健康診査	随時	受診人数 177 人																												
・ 1 歳 6 か月児健康診査	12 回開催	受診人数 232 人																												
・ 2 歳 6 か月児歯科健康診査	随時	受診人数 186 人																												
・ 3 歳児健康診査	12 回開催	受診人数 247 人																												

4 款	衛生費（1,416,049,660 円）	1 項	保健衛生費（492,730,204 円）
目	主要な事務・事業の内容		
2. 予防費 (90,266,478 円) (決算書 P206)	1. 感染症予防事業（継続） <u>83,997,261 円</u> 感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、各種予防接種、結核検診を実施した。 〔実績〕 ・急性灰白髄炎（不活化ポリオ）予防接種 - 初回 接種延べ人数 0 人 - 追加 接種人数 2 人 ・日本脳炎予防接種 1 期初回 接種延べ人数 524 人 1 期追加 接種人数 247 人 2 期 接種人数 626 人 ・四種混合予防接種（ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ） 1 期初回 接種延べ人数 582 人 1 期追加 接種人数 244 人 ・BCG 予防接種 接種人数 181 人 ・インフルエンザ予防接種 - 接種人数 65 歳以上 6,919 人 60～64 歳（障害の程度による） 11 人 ・麻しん・風しん混合ワクチン（MR ワクチン）予防接種 1 期 接種人数 194 人 2 期 接種人数 222 人 ・ジフテリア破傷風予防接種 2 期 接種人数 248 人 ・子宮頸がん予防ワクチン接種 接種延べ人数 14 人 ・ヒブワクチン接種 接種延べ人数 795 人 ・小児用肺炎球菌ワクチン接種 接種延べ人数 781 人 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン接種 - 接種人数 65 歳以上 365 人 60～64 歳（障害の程度による） 4 人 ・水痘予防接種 接種延べ人数 434 人 ・インフルエンザ予防接種（生後 6 か月～中学 3 年生まで） - 接種延べ人数 4,675 人 ・ロタウイルス胃腸炎予防ワクチン接種 接種延べ人数 397 人 ・B 型肝炎予防接種 接種延べ人数 591 人 ・結核健康診断（胸部間接 X 線撮影・判定） 受診人数 4,300 人 2. 予防接種障害年金給付事業（継続） <u>6,235,845 円（県 3/4）</u> 予防接種により健康被害を受けた方に対して障害年金等を支給した。 3. 狂犬病予防事業（継続） <u>33,372 円</u> 飼犬の登録、狂犬病予防注射事務等を実施した。 〔新規飼犬登録頭数〕 91 頭 〔狂犬病予防注射済頭数〕 1,254 頭		

4 款	衛生費（1,416,049,660 円）	1 項	保健衛生費（492,730,204 円）																
目		主要な事務・事業の内容																	
3. 環境衛生費 (35,326,565 円) (決算書 P208)		1. 公害防止対策事業（継続） 928,584 円 市民の健康と快適な生活環境を保持するため、各種調査測定、分析を実施し、公害防止に努めた。 〔調 査 項 目〕 降下ばいじん量測定調査 2 地点 24 回 環境騒音調査 7 地点 1 回 〔委託等内訳〕 一般環境騒音測定機器設置謝礼 8,424 円 酸性雪分析調査手数料 6,480 円 降下ばいじん量測定業務委託 103,680 円 自動車騒音常時監視業務委託 810,000 円																	
		2. 環境関連調査事業（継続） 4,044,340 円 東日本大震災により湾口防波堤が倒壊するとともに、がれきが流入するなど、大船渡湾の水環境が大きく変化したことから、引き続き水質の分析を実施したほか、流入河川水質調査を実施し、震災前後の比較を行った。 〔調 査 項 目〕 湾内水質調査 湾内 10 地点 4 回 流入河川水質調査 3 河川 4 回																	
		3. 環境保全啓発事業（継続） 42,331 円 水生生物調査（河川に生息する生物を調査して河川の水質の現況を把握）を奨励するとともに、調査実施団体を支援した。 〔調 査 地 点〕 3 河川 〔参 加 者 数〕 3 団体 延べ 136 人																	
		4. 衛生監視員活動（継続） 2,770,379 円 衛生監視員を配置し、担当区域内の定期又は随時の巡回により、廃棄物の不法投棄の防止、適正な排水処理等について指導及び監視に努めた。 〔衛生監視員〕 34 人 〔区域の内訳〕 盛 2 人、大船渡 7 人、末崎 4 人、赤崎 7 人、猪川 2 人、立根 2 人、日頃市 2 人、綾里 3 人、越喜来 3 人、吉浜 2 人																	
		5. 公害苦情処理（継続） 505,368 円 複雑・多様化する公害の苦情処理については、関係機関と連携して現地調査、指導等を行うなど適正な処理に努めた。 <table><tr><td>区分</td><td>水質汚濁</td><td>悪 臭</td><td>大気汚染</td><td>廃棄物</td><td>騒音振動</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>件数</td><td>1件</td><td>2件</td><td>1件</td><td>16件</td><td>5件</td><td>13件</td><td>38件</td></tr></table>		区分	水質汚濁	悪 臭	大気汚染	廃棄物	騒音振動	その他	計	件数	1件	2件	1件	16件	5件	13件	38件
区分	水質汚濁	悪 臭	大気汚染	廃棄物	騒音振動	その他	計												
件数	1件	2件	1件	16件	5件	13件	38件												
		6. 環境衛生団体への補助（継続） 1,000,000 円 〔補 助 実 績〕 ・大船渡市公衆衛生組合連合会 800,000 円 ・大船渡市環境保全推進協議会 200,000 円																	
		7. 原発事故放射線影響対策事業（継続） 138,240 円 原発事故による放射性物質の影響について、市民の安全と安心を確保するため、空間放射線量を測定して市民に情報を提供するとともに、土壌等の放射性物質濃度を測定した。また、市が支出した放射線影響対策費用等について、県及び県内市町村と連携して東京電力ホールディングス(株)へ賠償請求を行った。 〔業 務 委 託〕 ・放射性物質濃度測定 3 地点 58,320 円																	

4 款	衛生費（1,416,049,660 円）	1 項	保健衛生費（492,730,204 円）																																																																																							
目		主要な事務・事業の内容																																																																																								
3. 環境衛生費 (35,326,565 円) つづき (決算書 P208)	8. 大船渡湾水環境保全促進事業（継続） 1,326,450 円 事業系排水による大船渡湾への負荷軽減を図り、水環境を保全するため、公共下水道に接続して、月間 1,500 立方メートル以上排水した事業者へ補助金を交付した。 〔補助実績〕 2 事業所																																																																																									
	9. 浄化槽設置整備事業（継続） 23,736,000 円（国 1/3、県 1/3） 生活排水等による水路、河川、海域等の水質汚濁を防止して水環境を保全するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。 (1) 現年事業 19,241,000 円 〔内 訳〕 ・ 浄化槽設置整備事業 28 基 11,427,000 円 ・ 浄化槽設置整備事業（復興交付金） 19 基 7,814,000 円 (2) 繰越事業 4,495,000 円 〔内 訳〕 ・ 浄化槽設置整備事業 6 基 2,468,000 円 ・ 浄化槽設置整備事業（復興交付金） 5 基 2,027,000 円																																																																																									
5. 墓園費 (706,466 円) (決算書 P212)	1. 墓園墓地管理運営事業（継続） 706,466 円 市が設置している墓園・墓地（丸森墓園及び長谷堂墓地）を適正に管理した。 〔管理等に係る主な経費〕 ・ 墓園墓地施設管理業務委託（指定管理者） 550,000 円																																																																																									
6. 火葬場費 (29,315,183 円) (決算書 P212)	1. 火葬場管理運営事業（継続） 29,315,183 円 市営火葬場（おおふなと斎苑）を適正に管理した。 〔管理等に係る主な経費〕 ・ 火葬場施設管理業務委託（指定管理者） 11,993,624 円 ・ 火葬炉修繕 4,968,000 円 ・ 照明修繕 1,728,000 円 ・ 自動ドア装置修繕 473,040 円 ・ 燃料費 3,998,271 円 ・ 光熱水費 5,044,103 円																																																																																									
	〔使用状況〕 【普通炉】（※「その他」は身体の一部） <table><tr><td rowspan="2">区分</td><td colspan="3">市内</td><td colspan="3">市外</td><td colspan="3">合計</td></tr><tr><td>死体</td><td>死胎</td><td>その他</td><td>死体</td><td>死胎</td><td>その他</td><td>死体</td><td>死胎</td><td>その他</td></tr><tr><td>男</td><td>289件</td><td>0件</td><td>1件</td><td>31件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>320件</td><td>0件</td><td>1件</td></tr><tr><td>女</td><td>310件</td><td>0件</td><td>2件</td><td>34件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>344件</td><td>0件</td><td>2件</td></tr><tr><td>不詳</td><td>0件</td><td>2件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>2件</td><td>0件</td></tr><tr><td>計</td><td>599件</td><td>2件</td><td>3件</td><td>65件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>664件</td><td>2件</td><td>3件</td></tr></table> 【動物炉】（※「その他」は犬・猫以外の動物） <table><tr><td rowspan="2">区分</td><td colspan="3">市内</td><td colspan="3">市外</td><td colspan="3">合計</td></tr><tr><td>犬</td><td>猫</td><td>その他</td><td>犬</td><td>猫</td><td>その他</td><td>犬</td><td>猫</td><td>その他</td></tr><tr><td>件数</td><td>91件</td><td>66件</td><td>4件</td><td>6件</td><td>1件</td><td>0件</td><td>97件</td><td>67件</td><td>4件</td></tr></table>			区分	市内			市外			合計			死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	男	289件	0件	1件	31件	0件	0件	320件	0件	1件	女	310件	0件	2件	34件	0件	0件	344件	0件	2件	不詳	0件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	2件	0件	計	599件	2件	3件	65件	0件	0件	664件	2件	3件	区分	市内			市外			合計			犬	猫	その他	犬	猫	その他	犬	猫	その他	件数	91件	66件	4件	6件	1件	0件	97件	67件
区分	市内				市外			合計																																																																																		
	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他	死体	死胎	その他																																																																																	
男	289件	0件	1件	31件	0件	0件	320件	0件	1件																																																																																	
女	310件	0件	2件	34件	0件	0件	344件	0件	2件																																																																																	
不詳	0件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	2件	0件																																																																																	
計	599件	2件	3件	65件	0件	0件	664件	2件	3件																																																																																	
区分	市内			市外			合計																																																																																			
	犬	猫	その他	犬	猫	その他	犬	猫	その他																																																																																	
件数	91件	66件	4件	6件	1件	0件	97件	67件	4件																																																																																	

4 款	衛生費（1,416,049,660 円）	1 項	保健衛生費（492,730,204 円）																								
目		主要な事務・事業の内容																									
7. 診療所費 (103,979,718 円) (決算書 P212)		1. 患者輸送車運行業務（継続） <u>4,215,316 円</u> 国保診療所を利用する患者への利便を図るため、患者輸送車の運行を業者委託により実施した。																									
		2. 患者輸送車維持管理費（燃料費、修繕費、保険料等）（継続） <u>651,183 円</u>																									
		3. 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金（継続） <u>99,113,219 円</u>																									
		〔繰出金内訳〕																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>繰出先</th><th>運営費分</th><th>公債費分</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>綾里診療所</td><td>18,100,000円</td><td>4,104,726円</td><td>22,204,726円</td></tr> <tr> <td>越喜来診療所</td><td>21,900,000円</td><td>11,893,002円</td><td>33,793,002円</td></tr> <tr> <td>吉浜診療所</td><td>26,600,000円</td><td>2,710,371円</td><td>29,310,371円</td></tr> <tr> <td>歯科診療所</td><td>10,000,000円</td><td>3,805,120円</td><td>13,805,120円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>76,600,000円</td><td>22,513,219円</td><td>99,113,219円</td></tr> </tbody> </table>		繰出先	運営費分	公債費分	計	綾里診療所	18,100,000円	4,104,726円	22,204,726円	越喜来診療所	21,900,000円	11,893,002円	33,793,002円	吉浜診療所	26,600,000円	2,710,371円	29,310,371円	歯科診療所	10,000,000円	3,805,120円	13,805,120円	計	76,600,000円	22,513,219円	99,113,219円
繰出先	運営費分	公債費分	計																								
綾里診療所	18,100,000円	4,104,726円	22,204,726円																								
越喜来診療所	21,900,000円	11,893,002円	33,793,002円																								
吉浜診療所	26,600,000円	2,710,371円	29,310,371円																								
歯科診療所	10,000,000円	3,805,120円	13,805,120円																								
計	76,600,000円	22,513,219円	99,113,219円																								

4 款	衛生費（1,416,049,660 円）	2 項	清掃費（694,450,456 円）																													
目		主要な事務・事業の内容																														
1. 清掃総務費 (12,074,914 円) (決算書 P214)	1. 清掃推進事業（継続） <u>1,333,950 円</u> 〔主 な 経 費〕 ・ 市内一斉清掃車両借上料 404,340 円 ・ 汚泥処理等委託料 722,264 円																															
	2. 湾内ごみ処理事業（継続） <u>6,886,599 円</u> 〔業務委託実績〕 ・ 大船渡港内海面清掃（県：再委託） 6,238,599 円 ・ 海面清掃陸揚廃棄物運搬処理 648,000 円																															
	3. 廃棄物埋立処分場管理運営事業（継続） <u>3,538,943 円</u> 〔施 設 管 理〕 ・ 廃棄物埋立処分場用地借上 2,845,583 円 ・ 廃棄物埋立処分場維持管理 693,360 円																															
2. 塵芥処理費 (594,688,542 円) (決算書 P214)	1. 大船渡地区環境衛生組合分担金（継続） <u>170,270,000 円</u> 〔事務費分担金 147,704,000 円 〔建設費分担金 22,566,000 円 〔収 集 実 績〕																															
	<table><tr><td>区分</td><td>全体</td><td>うち大船渡市分</td></tr><tr><td>ごみ収集量</td><td>8,879.51 t</td><td>7,767.97 t （ 87.5% ）</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>8,141.84 t</td><td>7,151.61 t （ 87.8% ）</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>737.67 t</td><td>616.36 t （ 83.6% ）</td></tr><tr><td>ごみ収集台数</td><td>6,147 台</td><td>5,385 台 （ 87.6% ）</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>5,281 台</td><td>4,640 台 （ 87.9% ）</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>866 台</td><td>745 台 （ 86.0% ）</td></tr><tr><td>直接搬入</td><td>2,098.40 t</td><td>—</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>1,648.98 t</td><td>—</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>449.42 t</td><td>—</td></tr></table>			区分	全体	うち大船渡市分	ごみ収集量	8,879.51 t	7,767.97 t （ 87.5% ）	可燃ごみ	8,141.84 t	7,151.61 t （ 87.8% ）	不燃ごみ	737.67 t	616.36 t （ 83.6% ）	ごみ収集台数	6,147 台	5,385 台 （ 87.6% ）	可燃ごみ	5,281 台	4,640 台 （ 87.9% ）	不燃ごみ	866 台	745 台 （ 86.0% ）	直接搬入	2,098.40 t	—	可燃ごみ	1,648.98 t	—	不燃ごみ	449.42 t
区分	全体	うち大船渡市分																														
ごみ収集量	8,879.51 t	7,767.97 t （ 87.5% ）																														
可燃ごみ	8,141.84 t	7,151.61 t （ 87.8% ）																														
不燃ごみ	737.67 t	616.36 t （ 83.6% ）																														
ごみ収集台数	6,147 台	5,385 台 （ 87.6% ）																														
可燃ごみ	5,281 台	4,640 台 （ 87.9% ）																														
不燃ごみ	866 台	745 台 （ 86.0% ）																														
直接搬入	2,098.40 t	—																														
可燃ごみ	1,648.98 t	—																														
不燃ごみ	449.42 t	—																														

4 款	衛生費 (1,416,049,660 円)	2 項	清掃費 (694,450,456 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 塵芥処理費 (594,688,542 円) つづき (決算書 P214)		2. 岩手沿岸南部広域環境組合負担金 (継続) <u>406,969,000 円</u> 〔総務費負担金〕 142,243,000 円 〔衛生費負担金〕 264,726,000 円 3. 一般廃棄物試験分別収集事業 (継続) <u>17,449,542 円</u> 盛、赤崎、猪川、立根及び日頃市地区をモデル地区として、家庭から排出される燃えるごみのうち、プラスチック類等を分別・収集し、セメント工場におけるセメント生成の燃料及び原料として再利用する取り組みを試験的に行った。 〔業 務 委 託〕 ・ 再利用ごみ収集運搬 15,120,000 円 ・ 再利用ごみ処理 1,812,960 円 ・ 再利用ごみ分別調査 467,166 円	
3. し尿処理費 (87,687,000 円) (決算書 P216)		1. 気仙広域連合負担金 (衛生費分) (継続) <u>87,687,000 円</u> 〔清掃費負担金〕 86,824,000 円 〔し尿処理施設建設費負担金〕 863,000 円	

4 款	衛生費 (1,416,049,660 円)	3 項	水道費 (228,869,000 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 水道事業費 (228,869,000 円) (決算書 P216)		1. 住宅移転等水道工事費補助金 (継続) <u>1,718,000 円</u> 東日本大震災により被災した世帯の自力による住宅再建に伴う水道工事費の一部に対し、補助金を交付した。 〔限 度 額〕 200 万円 (対象経費の 1/2) 〔交 付 件 数〕 7 件 2. 水道施設整備事業出資金 (継続) <u>41,151,000 円</u> (1) 水道施設整備事業出資金 30,000,000 円 未給水地域の解消を目的とした水道施設整備事業費に対し出資したもの。 (2) 水道施設災害復旧事業繰出金 11,151,000 円 水道施設の災害復旧事業費へ繰出したもの。 3. 簡易水道事業特別会計繰出金 (継続) <u>186,000,000 円</u> 〔維持管理事業分〕 75,098,570 円 〔綾里簡易水道施設整備事業分〕 92,470 円 〔簡易水道送配水管等施設整備事業分〕 8,000 円 〔公債費 (元金) 分〕 84,754,451 円 〔公債費 (利子) 分〕 26,046,509 円	

第5款 労働費 《68,790,040 円》

【雇用関係】

新規学卒者、Ｕターン者及びＩ・Ｊターン者へ就職奨励金を交付する雇用促進奨励事業を実施し、若年者の雇用の拡大と地元への定着を促進した。

また、市指定の技能講習受講に要する経費の一部を助成する求職者資格取得支援事業により、求職者の雇进行を促進した。

県、気仙2市1町、商工会議所等と共同で設置したジョブカフェ気仙において、若年者・女性等の就職・定着支援を行うとともに、大船渡公共職業安定所や気仙地区雇用開発協会と連携を図りながら、求人開拓のための事業所訪問や、求職者を対象とした合同就職面接会を実施するなど、雇用対策に努めた。

気仙職業訓練協会が実施する認定職業訓練に対し支援を行い、技能士や産業人材のさらなる技能の向上を図った。

【勤労者融資関係】

生活資金、教育資金及び福祉資金の融資制度を継続し、勤労者の福祉向上に努めた。

【勤労青少年ホーム関係】

明日の大船渡市を担う勤労青少年が生きがいをもって働き、心身ともに豊かな生活を送れるよう、各種文化、教養教室等の開設やクラブ活動等の自主活動の支援を行った。

一方、施設の利用者数が年々減少しているため、平成29年度から、利用登録者の利用等に配慮しつつ、使用料を徴したうえで広く一般市民の利用に供することとした。

また、勤労青少年ホームは、平成29年度に実施した耐震診断により、現行の耐震基準を満たしていないことから、公共施設等総合管理計画において、施設の老朽化や利用状況を勘案し、施設の廃止、解体を含めた利活用方針を検討することとした。方針が決定するまでの間、現状のまま継続利用する。

【働く婦人の家関係】

勤労女性のみならず、全ての女性が職業生活や家庭生活に必要な知識や技能を得るため、各種文化、教養講座を開設した。

また、働く婦人の家まつり開催による学習成果の発表等で活動をPRし、利用者の拡大に努めた。

5 款	労働費 (68,790,040 円)	1 項	労働諸費 (68,790,040 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 労働諸費 (42,106,487 円) (決算書 P216)	1. 勤労者資金融資事業（継続） <u>25,000,000 円</u> 金融機関に勤労者のための生活資金、教育資金及び福祉資金の融資原資を預託し、勤労者の福祉向上に努めた。 〔預 託 先〕 東北労働金庫 5,000,000 円(生活資金) " 10,000,000 円(教育資金) " 10,000,000 円(福祉資金) 2. 気仙職業訓練協会認定職業訓練支援事業（継続） <u>950,000 円</u> 気仙職業訓練協会の認定職業訓練費を補助し、さらなる技能の向上を図る各種短期訓練等の実施を支援した。 3. 雇用促進奨励支援事業（継続） <u>5,090,400 円</u> 市内の事業所に常用雇用者として雇用された新規学卒者及びUIJターン者に対し、1人につき6万円分の地域商品券を交付した。 〔交付申請者数〕 84人 5,090,400 円		

5 款	労働費（68,790,040 円）	1 項	労働諸費（68,790,040 円）												
目		主要な事務・事業の内容													
1. 労働諸費 (42,106,487 円) つづき (決算書 P216)		4. ジョブカフェ気仙支援事業（継続） 2,879,429 円 若年者・女性等の就職・定着支援を行うジョブカフェ気仙へ女性等就業相談員 1 人を配置した。 また、高校生向けの企業ガイドブック作成のための運営費を補助した。 <table><tr><td>登録者数</td><td>来訪者数</td><td>就職者数</td><td>相談件数</td><td>企業訪問件数</td><td>学校訪問件数</td></tr><tr><td>117人</td><td>686人</td><td>24人</td><td>142件</td><td>298件</td><td>189件</td></tr></table>		登録者数	来訪者数	就職者数	相談件数	企業訪問件数	学校訪問件数	117人	686人	24人	142件	298件	189件
登録者数	来訪者数	就職者数	相談件数	企業訪問件数	学校訪問件数										
117人	686人	24人	142件	298件	189件										
		5. 求職者資格取得支援事業（継続） 102,000 円 求職者の雇用の促進を図るため、市が指定する技能講習を受講する場合に要する経費の一部を助成した。 〔交 付 者 数〕 7 人													
2. 勤労青少年ホーム費 (11,752,756 円) (決算書 P218)		1. 勤労青少年ホーム指定管理料（継続） 10,739,250 円 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2. 教室開設状況 <table><tr><td></td><td>回 数</td><td>延べ回数</td><td>参加延べ人数</td></tr><tr><td>主 催</td><td>11教室</td><td>41回</td><td>366人</td></tr><tr><td>共 催</td><td>3教室</td><td>26回</td><td>227人</td></tr></table>			回 数	延べ回数	参加延べ人数	主 催	11教室	41回	366人	共 催	3教室	26回	227人
	回 数	延べ回数	参加延べ人数												
主 催	11教室	41回	366人												
共 催	3教室	26回	227人												
		3. 勤労青少年ホーム活動状況 〔利 用 者 数〕 延べ 3,353 人													
		4. 勤労青少年ホーム解体に伴う働く婦人の家改修工事設計業務（新規） 972,000 円 勤労青少年ホームの解体に伴い、働く婦人の家の改修が必要となるため、改修工事設計業務を委託した。													
3. 働く婦人の家費 (9,135,054 円) (決算書 P218)		1. 働く婦人の家指定管理料（継続） 9,043,500 円 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 2. 講座開設状況 <table><tr><td></td><td>回 数</td><td>延べ回数</td><td>参加延べ人数</td></tr><tr><td>主 催</td><td>18講座</td><td>65回</td><td>736人</td></tr><tr><td>共 催</td><td>2講座</td><td>4回</td><td>45人</td></tr></table>			回 数	延べ回数	参加延べ人数	主 催	18講座	65回	736人	共 催	2講座	4回	45人
	回 数	延べ回数	参加延べ人数												
主 催	18講座	65回	736人												
共 催	2講座	4回	45人												
		3. 働く婦人の家活動状況 〔利 用 者 数〕 延べ 17,220 人													
4. 勤労者福祉施設費 (5,795,743 円) (決算書 P218)		1. 勤労者福祉施設「シーパル大船渡」指定管理料（継続） 5,757,250 円 勤労者の教養文化活動の場としての維持管理に努めるとともに、施設の P R を図り、利用者の拡大を図った。 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会 〔利 用 者 数〕 682 件 延べ 16,073 人													

第6款 農林水産業費 《1,568,876,738 円》

【農業委員会関係】

農地法等の法令に基づく執行機関として、適正な農地行政を進めるため、農地の権利移動や農地転用等の許認可を決定するとともに、農業者の代表として地域農業の振興に努めるため、農地や担い手の確保を行った。

また、各地域における農地利用推進計画を策定し、担い手への農地の集積、耕作放棄地解消作物の試験栽培、新規就農者への農地あっせんなどを行うことで、各地域の農地利用の最適化を推進した。

【農業振興関係】

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動に対し交付金を交付する日本型直接支払事業を実施した。

また、担い手となる農業者へ農地の集約化を図り、農地の有効利用や農業経営の効率化を図ることを目的に農地中間管理事業を実施した。

さらに、高収益性作物の販売や地域の雇用創出を図るため、東日本大震災により被害を受けた跡地を利用して、新規設立法人が設置する大規模園芸施設（トマト栽培施設）の整備に要する経費を助成した。

【畜産振興関係】

畜産の振興を図るため、畜産物の生産性向上のための事業に要した経費の補助など畜産振興事業を実施した。

また、畜産農家の負担を軽減し低コストで安定的な生産を図るため、種山高原牧野放牧事業運営協議会に加入し放牧事業に参画するとともに、負担金を支出した。

さらに、ブロイラー生産農家の経営安定と計画的な生産を図るため、市場価格低落時の補てん金造成に要する経費を助成した。

【農業基盤整備関係】

農業生産の基盤となる農地を保全し、効率的な農業経営に資するとともに、大雨等による災害を未然に防止するため、既存農業用排水路の維持補修や大雨等による被災箇所への復旧に努めた。

【シカ被害防止対策関係】

大船渡市鳥獣被害防止計画に基づく、総合的かつ効果的なシカ被害防止対策として、有害捕獲の実施や、電気柵の設置、農業者等に配布する防護網への一部助成等を行うとともに、行政・関係機関等により組織された大船渡市鳥獣被害対策協議会に負担金を支出し、農作物や森林への被害防止に努めた。

【林業振興関係】

森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、原材料の安定供給と需要拡大に向けて、市有林の整備、森林病虫害の防除事業等を実施した。

また、陸前高田市及び大船渡市営林組合の維持運営を図るため、過年度に借入れした造林事業債の償還金相当額を構成員で負担した。

【林業基盤整備事業】

森林の適正な整備及び保全を図り、効率的な林業経営、適切な森林管理を行なうための基盤となるように、既設林道の維持補修や大雨等による被災箇所の復旧に努めた。

【水産振興関係】

水産資源の減少や漁業就業者の減少・高齢化など、水産業を取り巻く環境が極めて厳しい状況にある中、漁業協同組合等への各種支援事業を実施し、水産振興に努めた。

また、漁業担い手対策と水産加工業の就業者確保対策に取り組むとともに、漁業協同

組合が策定した地域再生営漁計画に基づき実施する活動を支援した。

加えて、地域おこし協力隊1名を継続雇用し、水産物の魅力発信に努めるとともに、三陸ふるさと物産センター及び三陸パークキングの環境改善に取り組んだ。

【水産基盤整備関係】

東日本大震災により被災した市管理漁港について、施設の災害復旧工事を実施し、併せて、地盤沈下した背後用地の嵩上げ造成工事を復興交付金事業により実施した。

また、漁港施設について、災害復旧の対象外となった箇所や軽微な修繕については、市営漁港維持補修事業で継続して実施した。

集落事業については、綾里及び越喜来地区において、復興交付金の漁業集落防災機能強化事業により、水産用地の造成及び集落道整備を実施した。

また、漁業集落環境整備事業により、越喜来崎浜地区の集落道整備を実施した。

6 款	農林水産業費 (1,568,876,738 円)	1 項	農業費 (554,898,020 円)															
目	主要な事務・事業の内容																	
1. 農業委員会費 (42,788,593 円) (決算書 P218)	1. 農業委員会委員報酬 (継続) 8,772,676 円 (県[定]) 総会を毎月開催し、農地法等の法令に基づく農地の権利移動や農地転用等の審議等を行うとともに、農地パトロール、農地のあっせんなど、農地・農政業務の適正な執行に努めた。 また、農地利用の適正化を図るため、遊休農地への樅の植樹や茶の試験栽培を行うと共に、新規就農者への農地のあっせんを行った。 〔総 会 開 催 回 数〕 13 回 (農地農政専門委員会各 1 回) 〔法令に基づく審議〕 <table><tr><td>内 訳</td><td>件 数</td><td>面 積</td></tr><tr><td>農地法第 3 条[農地等に関する権利移動・設定]</td><td>9 件 (1 件)</td><td>20,815㎡ (2,046㎡)</td></tr><tr><td>農地法第 4 条[自己所有農地等の転用]</td><td>12 件 (4 件)</td><td>4,795㎡ (1,330㎡)</td></tr><tr><td>農地法第 5 条[農地等の権利移動・設定を伴う転用]</td><td>49 件 (5 件)</td><td>17,928㎡ (2,552㎡)</td></tr><tr><td>計</td><td>70 件 (10 件)</td><td>43,538㎡ (5,928㎡)</td></tr></table> ※()内は震災関連審議の内数 〔農地法の適用外証明〕 43 件 (13 件) 26,997 ㎡ (6,503 ㎡) ※()内は震災関連審議の内数 〔農地利用の最適化の推進活動〕 ・推進会議 全体会議 2 回、班会議 11 回 ・担い手への集積 2 件 3,428 ㎡ ・遊休農地の解消 7/24 樅の植樹 (末崎町字作沢、小中井、西館地内) 5 月～ 茶の試験栽培 (末崎町字大豆沢地内) ・新規参入 1 件 1,000 ㎡ 2. 農業者年金 (継続) 240,219 円 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上、並びに担い手の確保を図るために、農業者年金委託事務及び制度の普及に努めた。また、年金加入希望者のための相談会や受給のための農地調査・指導を行った。 〔被保険者数〕 12 人 〔待 期 者 数〕 20 人 (旧制度 12 人 新制度 8 人) 〔受 給 者 数〕 108 人 (平成 31 年 3 月末日現在) 〔受 給 指 導〕 農地調査 8 人 45 筆 〔普 及 活 動〕 強化期間 9～10 月、1～2 月 新規加入者 2 人 加入希望者相談会 2 人			内 訳	件 数	面 積	農地法第 3 条[農地等に関する権利移動・設定]	9 件 (1 件)	20,815㎡ (2,046㎡)	農地法第 4 条[自己所有農地等の転用]	12 件 (4 件)	4,795㎡ (1,330㎡)	農地法第 5 条[農地等の権利移動・設定を伴う転用]	49 件 (5 件)	17,928㎡ (2,552㎡)	計	70 件 (10 件)	43,538㎡ (5,928㎡)
内 訳	件 数	面 積																
農地法第 3 条[農地等に関する権利移動・設定]	9 件 (1 件)	20,815㎡ (2,046㎡)																
農地法第 4 条[自己所有農地等の転用]	12 件 (4 件)	4,795㎡ (1,330㎡)																
農地法第 5 条[農地等の権利移動・設定を伴う転用]	49 件 (5 件)	17,928㎡ (2,552㎡)																
計	70 件 (10 件)	43,538㎡ (5,928㎡)																

6 款	農林水産業費(1,568,876,738 円)	1 項	農業費 (554,898,020 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 農業委員会費 (42,788,593 円) つづき (決算書 P218)		3. 農業労賃標準額の設定(継続) <u>34,033 円</u> 対等な雇用関係の維持と安定した農業経営に資するため、人手作業及び機械作業に係る農業労賃標準額について、検討委員会(委員 13 人)で審議した。 〔決定農業労賃標準額〕 人手作業(普通の作業) 6,100 円(税抜) 外 23 項目 4. 岩手県農業会議賛助拠出金(継続) <u>352,000 円</u> 「農業委員会等に関する法律」に基づく系統組織である岩手県農業会議に対し賛助拠出金を支出し、農業施策全般に関する情報を受けるとともに、各種要請活動に参画した。 5. 農地中間管理機構集積支援事業(継続) <u>3,076,515 円(県 10/10)</u> 農地法に基づく事務の適正実施のため、農地の利用状況調査及び利用意向調査を行った(市内全域 1,666.80ha)。また、農地の有効利用促進のための指導力の向上を図るため、各種研修会に参加した。	
2. 農業総務費 (91,119,657 円) (決算書 P220)		1. 大船渡地方農業振興協議会負担金(継続) <u>270,000 円</u> 気仙 2 市 1 町が連携し、収益性の高い農業経営と地域農業振興の確立を目指して、各専門部会を中心に諸活動を展開した。	
3. 農業振興費 (360,075,899 円) (決算書 P222)		1. 山間地域農産物価格安定対策事業(継続) <u>1,542,594 円</u> 重要な農産物(菌床しいたけ)の価格低落時に、市 3/10、農協 3/10、生産者 4/10 で資金造成する基金から、生産者に補給金を交付する事業に対して負担金を支出した。 〔基金造成負担額〕 菌床しいたけ 1,542,594 円 2. 新規就農者支援事業(継続) <u>1,500,000 円(国 10/10)</u> 青年就農者の就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5 年以内)の所得を確保する資金(農業次世代人材投資資金)を交付した。 〔交付人数〕 1 名 3. 日本型直接支払事業(継続) <u>20,044,234 円(国 1/2、県 1/4)</u> 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動に対し交付金を交付し、活動を支援した。 (1) 中山間地域等直接支払交付金 〔認定組織〕 7 組織(猪川大野集落、鷹生集落、宿集落、平山集落、小通集落、吉浜本郷集落、吉浜大野集落) 〔協定農用地面積等〕 1,029,050 m² 15,274,411 円 (2) 多面的機能支払交付金 〔認定組織〕 8 組織(鷹生集落、宿集落、平山集落、小通集落、合足集落、板川長水利組合、吉浜本郷集落、吉浜大野集落) 〔協定農用地面積等〕 1,180,800 m² 4,769,823 円 4. 権利活用推進事業(継続) <u>8,962,003 円</u> 市の花である「椿」の利活用を通じて、地域振興やコミュニティづくりを進めるため、国の復興支援員制度による権利活用推進支援員 1 名を委嘱し「椿の里づくり」に向けた取り組みを強化した。	

6 款	農林水産業費(1,568,876,738 円)	1 項	農業費 (554,898,020 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 農業振興費 (360,075,899 円) つづき (決算書 P222)	5. 農地中間管理事業 (継続) <u>20,000 円 (県 10/10)</u> 担い手への農地集積・集約化により農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、農地中間管理機構に農地を貸し付けした個人に対し、協力金を交付した。 〔交 付 先〕 吉浜地内農地所有者 2 名 20,000 円 6. 産地パワーアップ事業 (新規) <u>320,280,238 円 (国 1/2) [事故繰越し]</u> 高収益性作物の販売や地域の雇用創出を図るため、東日本大震災により被害を受けた跡地を利用して、新規設立法人が設置する大規模園芸施設 (トマト栽培施設) の整備に対し補助金を交付した。 〔事業主体〕 株式会社いわて銀河農園 〔所在地〕 大船渡市末崎町字大田 37-188 〔事業実績〕 大規模園芸施設 (トマト栽培施設) 等整備 〔総事業費〕 649,000,000 円		
4. 畜産業費 (2,040,293 円) (決算書 P224)	1. ブロイラー価格安定基金造成事業 (継続) <u>539,375 円</u> ブロイラー生産農家の経営安定と計画的な生産を図るため、市場価格低落時の補てん金造成に要する経費を助成した。 〔負担割合〕 県 1/8、市 0.5/8、生産者 3/8、協同組合 3.5/8 2. 種山高原牧野放牧事業運営協議会負担金 (継続) <u>262,770 円</u> 市内畜産農家の負担を軽減し低コストで安定的な生産を図るため、種山高原牧野放牧事業運営協議会に加入し放牧事業に参画するとともに、負担金を支出した。 〔協議会参画団体〕 岩手県ほか 5 市町及び 3 農協の計 9 団体 3. 畜産振興事業 (継続) <u>741,400 円</u> 畜産の振興を図るため、畜産物の生産性向上のための事業に要した経費の一部を補助した。 〔補助金交付先〕 大船渡市農業協同組合 〔補助事業種目〕 人工授精、公共牧野運搬、牛削蹄、アカバネ病予防ワクチン接種、BVD ワクチン接種		
5. 農地費 (5,404,463 円) (決算書 P226)	1. 農業用施設維持補修事業 (継続) <u>4,990,140 円</u> 農業用排水路等の補修等を行い、適正な農業用施設の維持管理に努めた。 〔事業内容〕 用排水路補修等 鷹生用水路補修 外 13 件		
6. 地籍調査事業費 (9,417,805 円) (決算書 P226)	1. 地籍調査事業 (継続) <u>9,417,805 円</u> 立根町字堀之内の全部について地籍調査 (再調査) を行った。また、平成 29 年度の調査区である立根町字川原の一部について、原図作成等を行った。 (1) C・E・F I・F II-1 工程業務等 6,048,000 円 調査地区 立根町字堀之内の全部 (2) F II-2・G 工程、地籍図復図作成及び接合部地籍測量図等作成業務 928,800 円 調査地区 立根町字川原の一部		

6 款	農林水産業費(1,568,876,738 円)	1 項	農業費 (554,898,020 円)
目		主要な事務・事業の内容	
7. 総合交流ターミナル施設費 (28,528,258 円) (決算書 P228)		1. 総合交流ターミナル施設管理運営 (継続) <u>26,528,258 円</u> 世界 13 カ国 600 種の椿を植栽展示した「世界の椿館・基石」の管理運営と椿の植栽管理を行うとともに、施設の修繕等を随時行い、維持管理に努めた。 〔指定管理者〕 大船渡市農業協同組合 (指定管理料 21,500,000 円) 〔入館者数〕 22,291 人 (対前年度比 15.5%増) うち有料入館者数 10,939 人 (対前年度比 21.2%増) 〔入館料収入〕 4,624,700 円 2. つばきまつり運営事業 (継続) <u>2,000,000 円</u> つばきまつり実行委員会に対し運営負担金を支出した。 〔開催期間〕 平成 31 年 2 月 3 日～3 月 24 日 (50 日間) 〔入館者数〕 11,195 人 (対前年度比 34.4%増) 〔催事内容〕 各種展示、体験コーナー、アトラクション、飲食・物産販売、スタンプラリー&クイズ等	
8. シカ等特別対策費 (15,523,052 円) (決算書 P228)		1. シカ防護網普及事業 (継続) <u>1,213,040 円</u> シカによる農作物被害の軽減を図るため、被害農家等に対して防護網を配布し、防護網の普及に努めた。 ※ 1 世帯につき 1 反 (1 反 = 2m×50m) まで、一部負担金 (5 cm 角) 3,200 円/反 〔事業実績〕 防護網配布数 118 反 (L=5,900m) 配布世帯数 118 世帯 2. 鳥獣被害防止対策事業 (継続) <u>1,500,000 円</u> 大船渡市鳥獣被害防止計画に基づく総合的かつ効果的な被害防止対策として、国の直接交付金を受けて鳥獣被害防止総合支援事業 (推進事業・整備事業) 等を実施するため、行政・関係機関等により組織された「大船渡市鳥獣被害対策協議会」に対し負担金を支出した。 〔事業主体〕 大船渡市鳥獣被害対策協議会 〔事業実績〕 鳥獣被害防止施設設置 (日頃市町字上小通外、数量: 電気柵 7,910m) 3. 鳥獣被害対策推進員設置事業 (継続) <u>2,094,012 円</u> 野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策推進員を設置した。 〔事業実績〕 非常勤職員 1 名 4. 大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業 (継続) <u>10,716,000 円 (県 10/10)</u> 野生鳥獣による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置し、国の「鳥獣被害防止総合支援事業」を活用してシカに係る集中的な有害捕獲活動を実施した。 〔実施期間〕 4 月～3 月 〔事業実績〕 実施隊員 52 名 捕獲頭数 シカ 1,263 頭	

6 款	農林水産業費(1,568,876,738 円)	2 項	林業費(96,463,184 円)																											
目	主要な事務・事業の内容																													
1. 林業総務費 (25,834,823 円) (決算書 P228)	1. 森林病虫害等防除事業(継続) 22,760,460 円(県 3/4・10/10) 松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大を防止し、基石海岸等の名勝の景観形成や健全な森林資源を維持するため、被害木を伐倒し、くん蒸処理等を行った。 〔事業実績〕被害木の処理数量 松くい虫 16,758,360 円 ナラ枯れ 5,605,200 円																													
	<table><tr><td>作業種</td><td>本数</td><td>材積</td></tr><tr><td>伐倒くん蒸</td><td>366 本</td><td>639.7 m³</td></tr><tr><td>伐倒運搬</td><td>18 本</td><td>50.1 m³</td></tr><tr><td>計</td><td>384 本</td><td>689.8 m³</td></tr></table>		作業種	本数	材積	伐倒くん蒸	366 本	639.7 m³	伐倒運搬	18 本	50.1 m³	計	384 本	689.8 m³	<table><tr><td>作業種</td><td>本数</td><td>材積</td></tr><tr><td>立木くん蒸</td><td>571 本</td><td>341.9 m³</td></tr><tr><td>伐倒くん蒸</td><td>190 本</td><td>131.4 m³</td></tr><tr><td>おとり丸太トラップ</td><td>- 本</td><td>50.0 m³</td></tr><tr><td>計</td><td>761 本</td><td>523.3 m³</td></tr></table>	作業種	本数	材積	立木くん蒸	571 本	341.9 m³	伐倒くん蒸	190 本	131.4 m³	おとり丸太トラップ	- 本	50.0 m³	計	761 本	523.3 m³
	作業種	本数	材積																											
	伐倒くん蒸	366 本	639.7 m³																											
	伐倒運搬	18 本	50.1 m³																											
計	384 本	689.8 m³																												
作業種	本数	材積																												
立木くん蒸	571 本	341.9 m³																												
伐倒くん蒸	190 本	131.4 m³																												
おとり丸太トラップ	- 本	50.0 m³																												
計	761 本	523.3 m³																												
2. 陸前高田市及び大船渡市営林組合事業(継続) 2,008,910 円 組合の維持運営を図るため、造林事業債の償還金相当額を構成員で負担した。 〔未償還残高〕 78,037 千円(平成 29 年度末) 〔負担期間〕 平成 29 年度から 14 年間 〔負担割合〕 大船渡市: 1/3、陸前高田市: 2/3																														
2. 林業振興費 (17,971,969 円) (決算書 P230)																														
	1. 林業用施設維持補修事業(継続) 8,391,600 円 林道の補修及び支障木伐採等を行い、通行の安全確保に努めた。 〔事業実績〕 林道補修等 林道大倉沢線路面路肩補修 外 28 件																													
	2. 森林・山村対策事業(継続) 530,483 円 森林施業の遅れている森林の適正な保育等を推進し、林業の活性化を図るため、私有林の森林整備事業に要する経費の一部を助成した。 〔事業主体〕 気仙地方森林組合 〔事業実績〕 施業面積 17.47ha (造林 1.55ha、下刈 14.00ha、間伐 0.70ha、保育間伐 1.22ha)																													
	3. 林道平根線開設事業(継続) 2,220,800 円 林道区間となる用地の測量を行い、当該用地を取得した。 〔事業実績〕 ・用地取得 場所: 三陸町吉浜字平根地内 地目: 山林/地積: 2,532 m²																													
	4. 放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業(継続) 252,180 円(県 10/10) 東京電力福島原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響を調査するため、土壌や萌芽枝の放射性物質濃度測定を行った。 〔事業実績〕 ・空間線量調査 ・土壌等放射性物質濃度調査 ・萌芽枝放射物質濃度調査																													
	5. 森林・山村多面的機能発揮対策事業(継続) 562,750 円 里山の保全管理及び山林地域の活性化に資するため、市内の里山再生に取り組む活動組織に対し活動経費の一部を補助した。 〔事業者数〕 1 団体 〔補助割合〕 国 3/4、県 1/8、市 1/8																													

6 款	農林水産業費(1,568,876,738 円)	2 項	林業費 (96,463,184 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 森林総合利用施設費 (6,868,680 円) (決算書 P232)	1. 森林総合利用施設管理運営事業 (継続) <u>6,868,680 円</u> フレアイランド尾崎岬の老朽化した東屋の修繕等、適正な管理運営を行った。 〔指 定 管 理 者〕 株式会社小川 〔指 定 管 理 料〕 4,700,000 円 〔その他維持管理〕 配管補修ほか 2,068,200 円 〔利 用 者〕 11,338 人 (対前年度比 40.5%増) うち有料利用者 8,274 人 (対前年度比 25.0%増)		
4. 公有林整備事業費 (35,849,758 円) (決算書 P232)	1. 公有林整備事業 (継続) <u>1,866,478 円</u> 市森林経営計画に基づき、市有林の適正な維持管理を行った。 〔委 託 先〕 気仙地方森林組合 〔事 業 実 績〕 補植 3.52ha、支障木伐採等一式 〔事 業 実 績〕 森林保険加入 (59.69ha) 2. 森林整備事業 (継続) <u>18,576,000 円 (県 68/100・定額)</u> 森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を行った。 〔委 託 先〕 気仙地方森林組合 〔事 業 実 績〕 新植 7.50ha、下刈 15.81ha、防護網設置 3,478m		
5. 鹿の森公園管理費 (9,179,130 円) (決算書 P232)	1. 鹿の森公園管理運営事業 (継続) <u>9,179,130 円</u> 遊・YOU・亭夏虫、夏虫のお湯っこ、ふるさとふれあい公園等で構成される森林レクリエーション施設「鹿の森公園」を、市民をはじめ、市外の観光客等に快適に利用してもらうため、適正な管理運営を行った。 〔指 定 管 理 者〕 三陸ふるさと振興株式会社 〔指 定 管 理 料〕 4,000,000 円 〔その他維持管理〕 冷暖房施設改修等 4,978,800 円 〔利 用 実 績〕 48,776 人 (対前年度比 8.7%減)		
6. シカ等特別対策費 (758,824 円) (決算書 P232)	1. 野生鳥獣共存の森整備(シカ防護網設置)事業 (継続) <u>573,061 円</u> 私有林の造林地をシカの食害から保護し、健全な森林を育成するため、森林所有者が国・県の補助事業によってシカ防護網を設置する際の受益者負担の一部を助成した。 〔事 業 実 績〕 シカ防護網設置 L=1,217m 〔事 業 内 容〕 総 事 業 費: 3,581,631 円 国 県 補 助 金: 2,435,509 円 市 補 助 金: 573,061 円 受 益 者 負 担: 573,061 円		

6 款	農林水産業費(1,568,876,738 円)	3 項	水産業費 (917,515,534 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 水産業総務費 (266,702,435 円) (決算書 P234)	1. 大船渡漁業用海岸局維持運営補助金 (継続) <u>800,000 円</u> 漁船漁業者の安全操業を確保するため大船渡漁業用海岸局を支援した。 2. 魚市場事業特別会計繰出金 (継続) <u>126,358,159 円</u> 3. 漁業集落排水事業特別会計繰出金 (継続) <u>33,022,000 円</u>		

6 款	農林水産業費(1,568,876,738 円)	3 項	水産業費(917,515,534 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 水産業振興費 (257,829,251 円) (決算書 P234)	1. 意欲ある浜の担い手支援事業(新規) <u>1,610,000 円</u> 漁業就業希望者の就業を促し、円滑な着業を推進するため、市内漁業協同組合が奨励支援、資材整備支援及び生活支援を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付した。 2. 漁業共済掛金補助金及び漁業近代化資金利子補給金(継続) <u>14,522,378 円</u> (1) 漁業共済掛金補助金 10,093,958 円 〔内 訳〕 ワカメ: 6,063,466 円、イカ: 366,404 円、 ホタテ: 2,299,218 円、カキ: 1,364,870 円 (2) 漁業近代化資金利子補給金 4,428,420 円 3. 漁業就業者確保育成協議会負担金(継続) <u>1,306,021 円</u> 漁業者及び漁業関係団体と連携し、新規漁業者の受け入れ、定着促進を目的とする意欲ある浜の担い手支援事業の創設、モニターツアーの開催、就業情報の発信、いわて水産アカデミーの開催に係る協力等を行った。 4. 三陸パーキング公園維持管理(継続) <u>1,989,000 円</u> 5. アワビ増殖事業(継続) <u>1,827,000 円</u> アワビ資源の維持・増大を目的として漁業協同組合が種苗放流事業を実施する場合に要する種苗購入経費に対して、支援した。 6. 三陸町養殖海域の水質調査(継続) <u>972,000 円</u> 三陸町養殖海域の水質調査を実施した。 7. 水産業経営基盤復旧支援事業(継続) <u>24,836,000 円(県 7/9)</u> 東日本大震災により被災した共同利用施設等の整備に要する経費に対する補助を行った。 8. 干潟造成事業(継続) <u>129,371,000 円</u> (国 5/10、県 1/10)〔現年・繰越明許〕 大船渡湾内の漁場生産力の回復を図るため、東日本大震災により沈下した干潟の造成工事を行ったほか、資源状況調査を行った。 9. 三陸パーキング環境改善事業(継続) <u>54,980,029 円</u> (起債 100%)〔現年・繰越明許・事故繰越し〕 道の駅「さんりく」の三陸パーキングトイレ改修工事及び三陸ふるさと物産センターの照明設備 LED 化を実施した。 10. 地域基幹産業人材確保支援事業(継続) <u>10,000,000 円(県 1/2)</u> 水産加工業者が新規雇用者を確保するために行う宿舍等の建設費の一部を支援した。 11. 漁業担い手確保支援事業(継続) <u>200,000 円</u> 漁業者が市外から漁業の従事者を確保するために行う宿舍借上費用を支援した。		

6 款	農林水産業費 (1,568,876,738 円)	3 項	水産業費 (917,515,534 円)						
目	主要な事務・事業の内容								
2. 水産業振興費 (257,829,251 円) つづき (決算書 P234)	12. 地域再生営漁活動支援事業 (継続) 1,882,000 円 漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画に基づき実施する活動を支援した。 〔事業実績〕 ・市漁協 988,000 円 赤崎カキの新規市場でのPRと需要調査 ・綾里漁協 478,000 円 商品開発に係る食品加工機購入、商品紹介ホームページ更新 ・越喜来漁協 416,000 円 新規就業者確保育成のための先進地視察 13. 内水面漁業増殖支援事業 (継続) 2,000,000 円 内水面漁協が行うサケ稚魚の増殖経費に対して、補助を行った。 14. 貝毒検査事業 (継続) 1,548,000 円 沿海漁協が行う貝毒自主検査費用に対して、補助を行った。 15. 水産業振興・情報発信事業 (継続) 2,534,089 円 地域おこし協力隊制度の活用により、水産物の魅力発信に努めた。								
3. 水産基盤整備費 (392,983,848 円) (決算書 P238)	1. 漁港用地嵩上げ事業 (継続) 9,720,000 円 (県 3/4) 東日本大震災により被災した市管理漁港 (蛸ノ浦漁港) の用地造成 (嵩上げ) 工事を実施した。 <table><tr><td>工 事 名</td><td>事業内容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>蛸ノ浦漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事</td><td>用地舗装 A=3,360㎡</td><td>9,720,000円</td></tr></table> 2. 漁港管理費 (市営漁港維持補修事業) (継続) 8,116,968 円 〔主な内訳〕 ・漁港施設及び臨港道路等の維持補修、流木等処分業務委託 7,221,000 円 3. 水産関係建設事業負担金 (継続) 8,193,020 円 (起債 90%) 〔内訳〕 ・漁港施設機能強化事業分 4,093,416 円 ・県単独漁港改良事業分 42,228 円 ・強い水産業づくり交付金事業分 3,398,868 円 ・水産環境整備事業分 658,508 円 4. 越喜来地区漁業集落環境整備事業 (継続) 29,665,024 円 (県 1/2、起債 90%) [現年・繰越明許] 越喜来 (崎浜地区) の集落道の整備を実施した。 (1) 工事費 27,477,677 円 [現年・繰越明許] 〔事業内容〕 ・越喜来地区漁業集落環境整備 (崎浜 5 号集落道他) 工事 12,715,920 円 ・越喜来地区漁業集落環境整備 (崎浜 13 号集落道) 工事 5,761,037 円 ・越喜来地区漁業集落環境整備 (崎浜 1 号集落道) 工事 9,000,720 円 (2) 業務委託 138,240 円 [繰越明許] 〔事業内容〕 ・ケーブル移設 138,240 円			工 事 名	事業内容	事業費	蛸ノ浦漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地舗装 A=3,360㎡	9,720,000円
工 事 名	事業内容	事業費							
蛸ノ浦漁港施設機能強化 (用地嵩上げその3) 工事	用地舗装 A=3,360㎡	9,720,000円							

6 款	農林水産業費(1,568,876,738 円)	3 項	水産業費(917,515,534 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 水産基盤整備費 (392,983,848 円) つづき (決算書 P238)	(3) 土地購入費 1,473,361 円 [繰越明許] [事業内容] ・越喜来地区漁業集落環境整備事業に係る土地購入費(7 件) 1,473,361 円 (4) 補償金 575,746 円 [繰越明許] [事業内容] ・越喜来地区漁業集落環境整備事業に係る補償金(3 件) 575,746 円 5. 漁業集落防災機能強化事業(継続) <u>229,709,163 円(国 75・80%) [現年・繰越明許]</u> 東日本大震災により被災した漁業集落の生活基盤等の整備を実施した。 (1) 工事費 179,499,640 円 [現年・繰越明許] [事業内容] ・越喜来地区漁業集落防災機能強化(泊地区土地利用高度化再編整備他)工事 59,694,840 円 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化(崎浜 1 号集落道)工事 24,467,240 円 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化(崎浜 3 号集落道他)工事 8,437,520 円 ・越喜来地区(浦浜)漁業集落防災機能強化(2 号集落道)工事 7,028,640 円 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化(崎浜 1 号集落道その 2)工事 37,202,760 円 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化(崎浜 4 号集落道)工事 33,678,720 円 ・鬼沢漁港避難路整備工事 8,989,920 円 (2) 業務委託 41,623,200 円 [現年・繰越明許] [事業内容] ・漁業集落防災機能強化測量設計 4,374,000 円 ・避難路整備測量調査設計 5,551,200 円 ・用地測量設計 2,062,800 円 ・漁港施設台帳整備 29,635,200 円 (3) 土地購入費 6,740,383 円 [現年・繰越明許] [事業内容] ・綾里地区漁業集落防災機能強化事業土地購入費(1 件) 470,022 円 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化事業(崎浜 1 号集落道)に係る土地購入費(5 件) 697,527 円 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化事業(崎浜 4 号集落道)に係る土地購入費(2 件) 3,023,133 円 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化事業(崎浜 5 号集落道)に係る土地購入費(3 件) 2,089,517 円 ・越喜来地区漁業集落防災機能強化事業(崎浜 6 号集落道)に係る土地購入費(1 件) 36,068 円 ・鬼沢漁港避難路整備に係る土地購入費(1 件) 424,116 円 (4) 補償金 1,845,940 円 [繰越明許] [事業内容] ・越喜来地区漁業集落防災機能強化事業に係る補償費(5 件) 1,845,940 円		

6 款	農林水産業費 (1,568,876,738 円)	3 項	水産業費 (917,515,534 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 水産基盤整備費 (392,983,848 円) つづき (決算書 P238)	6. 漁港機能保全事業 (継続) <u>14,200,920 円 (県 1/2、起債 90%) [繰越明許]</u> 千歳漁港・蛸ノ浦漁港について、施設の機能診断を実施した。 7. 大船渡市地区漁村再生交付金事業 (継続) <u>90,000,720 円 (県 1/2、起債 90%)</u> 扇洞漁港・千歳漁港・増館漁港・泊漁港・砂子浜漁港・野野前漁港・蛸ノ浦漁港の船揚場滑り材新設工事を実施した。 〔事業内容〕 ・扇洞漁港他 6 漁港漁村再生交付金 (船揚場滑り材) 整備工事 90,000,720 円		

第 7 款 商工費 《836, 251, 180 円》

【商工関係】

中小企業被災資産復旧事業費補助事業を引き続き実施し、産業基盤の早期復興と生業の再生を図った。

また、事業者の負担軽減のための融資あっせん事業や復旧資金融資利子補給事業、中小企業者が共同で行う販売促進・人材育成事業等を支援する中小企業振興事業に新たに外国人観光客受入促進事業を加え継続実施するなど、商工業の支援に努めた。

【起業支援関係】

各種情報提供や起業経営等無料相談会、関係機関との連携によるビジネスプランコンテスト、産学金官の情報交流ネットワーク構築及び助成制度の活用支援などの各種支援事業の実施を通じて、起業機運の醸成と事業拡大の促進に努めた。

また、大船渡商工会議所が実施した中小企業の経営者、後継者及び幹部候補生等を対象とする大船渡ビジネスアカデミーの開催を支援するとともに、岩手大学との連携により高校生を対象としたビジネスプラン作成支援講座を開催するなど、次代の地域経済を担う人材の育成に努めた。

【物産関係】

地場産品を取り巻く情勢は、消費者ニーズや流通ルートの多様化、さらには他産品との競争激化により販売力及び販路の拡大強化が課題となっている。このため、物産販路拡大事業負担金等による各種物産展・商談会の開催支援、また、被災地支援イベント等に参加し、地場産品の販売ルートの開拓と需要の拡大に努めた。

また、地場産業の発展を図るため、大船渡市産業まつりを開催した。

【観光関係】

誘客拡大のため、旅行代理店等に対して三陸鉄道などの復興要素を含んだ観光素材と、碁石海岸観光を絡めた観光ルートの提案を行うなど、自作の情報媒体を活用した観光施設等の情報提供に努めた。

交流人口の拡大や地域の魅力の掘り起こし等を通して、地域の活性化を図るとともに魅力ある観光地づくりを進めるため、引き続き「大船渡市観光ビジョン」の具現化に努めた。

総務省の復興支援員制度を活用して観光振興支援員事業を実施し、市内観光施設での観光案内や情報発信、体験観光商品の活用による観光誘客推進に努めた。

外国青年招致事業（JETプログラム）を活用して、国際交流員を配置し、外国人観光客の誘致に向けた情報発信や受入態勢整備を図るとともに、県や（一社）大船渡市観光物産協会等と連携した台湾プロモーションの実施による誘客に努めた。

本州水揚げ1位である「さんま」をテーマに、「さんまと言えば大船渡」を全国的に認知されることを目指し、官民の連携により、さかなグルメのまち地域振興事業を推進した。

【消費生活関係】

市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターに相談員を配置して、市民からの相談に応じて適切な助言や関係機関へのあっせんを行うなど、問題の解決に努めた。

また、悪徳商法などによる消費者被害を未然に防止するため、市広報等を活用して市民への啓発に努めた。

多重債務者救済対策として、消費者信用生活協同組合に資金預託を行い、消費者救済資金貸付制度の利便を図った。

7 款	商工費 (836,251,180 円)	1 項	商工費 (836,251,180 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 商工総務費 (540,911,817 円) (決算書 P242)		1. 大船渡市内路線バス運行費補助金(継続) <u>26,865,000 円(国 10/10)</u> 沿線住民の生活交通を確保するため、バス事業者が運行する路線に対して、補助を行った。 〔対 象 路 線〕 ・ 基石線、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線 計 4 路線 2. 中小企業融資あっせん事業(継続) <u>311,000,000 円</u> 金融機関等に対して中小企業資金融資あっせんの原資を預託し、中小企業に対する資金融資の円滑化を図った。 〔預 託 先〕 ・ 市内金融機関預託金 311,000,000 円(運転・設備・開業資金) 〔融 資 状 況〕 ・ 155 件 831,114,800 円 3. 広域生活バス路線維持支援事業(継続) <u>2,565,000 円(県 1/2)</u> 複数市町村を結ぶ広域生活路線バスの運行を維持するため、バス事業者が運行する路線に対して、補助を行った。 〔対 象 路 線〕 ・ 細浦経由高田線 1 路線 4. 市コミュニティバス事業(継続) <u>5,454,760 円(一部、国 1/2)</u> 震災後の復興に向けたまちづくりに合わせて、持続可能な市民の交通手段を確保するために、市総合交通ネットワーク計画に基づき、日頃市地区においてデマンド交通実証実験運行を、盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区のバス停から 300m 以上離れた交通不便地域に居住し、免許を持たない高齢者を対象にタクシーチケット配布実証実験を実施した。 また、地域公共交通網形成計画の推進のため、公共交通マップの作製等を行った。 〔事 業 内 容〕 ・ 日頃市地区デマンド交通実証実験 1,130,260 円 ・ タクシーチケット配布実証実験 1,667,700 円 ・ 地域公共交通網形成計画推進事業 2,656,800 円 5. 中小企業被災資産復旧事業(継続) <u>9,253,000 円(県 1/2)</u> 東日本大震災により、被災した中小企業の資産復旧に係る費用に対して、補助金を交付した。 〔事 業 内 容〕 ・ 補助決定件数 4 件 6. テレビ共同受信施設等改修事業(新規) <u>62,407,000 円(起債 95%)</u> 地上デジタル放送を受信するためにテレビ共同受信施設の改修を行った浦浜地区テレビ共同受信利用組合、小通テレビ共同受信施設組合、三陸千歳テレビ共同受信施設組合、長安寺テレビ共同受信施設組合に対し、改修費用の一部を助成した。 〔事 業 内 容〕 ・ 浦浜地区テレビ共同受信利用組合 57,391,000 円 ・ 小通テレビ共同受信施設組合 1,886,000 円 ・ 三陸千歳テレビ共同受信施設組合 1,389,000 円 ・ 長安寺テレビ共同受信施設組合 1,741,000 円	

7 款	商工費（836,251,180 円）	1 項	商工費（836,251,180 円）
目	主要な事務・事業の内容		
2. 商工振興費 (117,538,113 円) (決算書 P244)	1. 中小企業対策事業（継続） <u>14,000,000 円</u> 商工業の振興及び安定を図るため、商工会議所が行う中小企業相談所事業に対して、補助金を交付した。 また、定期情報紙「商工しおさい」を全戸配布し、各種情報の提供に努めた。 2. 中小企業融資補給事業（保証料）（継続） <u>17,675,718 円</u> 資金融資を受けた中小企業者の信用保証料の全額を補給し、中小企業者の経済負担の軽減と融資の円滑化を図った。 〔事業内容〕 ・ 保証料補給件数 445 件 ・ 保証料補給額 17,675,718 円 3. 中小企業融資補給事業（利子補給）（継続） <u>27,818,518 円</u> 資金融資を受けた中小企業者の利子（運転・設備・開業資金 1.5%）を補給し、中小企業者の経済的負担の軽減と融資の円滑化を図った。 〔事業内容〕 ・ 利子補給件数 1,062 件 ・ 利子補給額 27,818,518 円 4. 東日本大震災中小企業復旧資金融資利子補給事業（継続） <u>3,427,815 円</u> 県の復旧資金融資を受けた中小企業者の利子を全額補給し、中小企業者の復旧を支援した。 〔事業内容〕 ・ 利子補給件数 72 件 ・ 利子補給額 3,427,815 円 5. 中小企業振興事業（継続） <u>5,786,000 円</u> 市内中小企業団体等が行う中小企業の振興を図るための事業に対して、助成を行った。 〔事業内容〕 ・ 補助決定件数 15 件 6. 企業立地奨励補助金（継続） <u>7,515,423 円（県 1/2）</u> 工場等の新設・増設に対し雇用奨励金、賃借料助成金の交付等を通じて企業支援を図った。 7. 産学官連携研究開発事業（継続） <u>8,177,351 円</u> 北里大学又は岩手大学と市内企業等が連携して行う研究開発事業を支援した。 〔事業内容〕 ・ 助成件数 7 件 ・ 助成額 8,177,351 円		

7 款	商工費 (836, 251, 180 円)	1 項	商工費 (836, 251, 180 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 商工振興費 (117, 538, 113 円) つづき (決算書 P244)	8. 起業支援事業 (継続) <u>14, 723, 921 円</u> 起業・創業の促進、経営の安定化及び事業拡大を図るとともに、将来の産業振興人材を育成するため、各種支援事業を実施した。 〔事業内容〕 ・ 起業経営等無料相談会 開催数 12 回 延べ 19 件 (実人数 16 名) ・ 第 6 期大船渡なりわい未来塾 卒塾生 6 名 923, 400 円 ・ 起業家等交流ネットワーク事業 定例情報交流会 参加者 33 名 ・ 大船渡ビジネスプランコンテスト実行委員会負担金 1, 600, 000 円 応募件数 32 件 ・ 岩手大学共同研究負担金 500, 000 円 ビジネスプラン作成講座 開催数 8 回、延べ 200 名 (実人数 53 名) ・ 産業振興人材育成事業補助金 9, 206, 000 円 第 2 期大船渡ビジネスアカデミー 研修生 9 名 ・ 起業家経営安定化支援事業補助金 助成件数 2 件 助成額 106, 000 円 ・ 6 次産業化支援事業補助金 助成件数 5 件 助成額 1, 964, 000 円		
3. 物産振興費 (4, 932, 700 円) (決算書 P246)	1. 物産販路拡大事業 (継続) <u>2, 352, 700 円</u> (1) 各種イベント参加旅費 (継続) 677, 910 円 友好都市で開催された物産展に参加し、当市特産品の P R を行った。 〔事業内容〕 平成30年10月20日～21日 潤水都市さがみはらフェスタ (神奈川県相模原市) 平成30年11月10日～11日 板橋農業まつり (東京都板橋区) (2) 大船渡市物産パンフレット印刷費 (継続) 549, 990 円 パンフレットの配布により、大船渡市の物産を全国に P R した。 (3) 物産販路拡大事業負担金 (継続) 1, 123, 000 円 大船渡市観光物産協会の各種物産展の参加や、「いわて・三陸けせん希望ストリート」等への出展を支援し、市の特産品等の販路拡大に努めた。 〔事業内容〕 平成30年10月6日～8日 いわて・三陸けせん希望ストリート (東京都千代田区) 平成30年10月20日 ズプラザアテルイ16周年大創業祭 (奥州市) 平成30年11月14日 第 2 回三陸けせんマチナカ商談会 (リアスホール) 平成30年12月8日～9日 大船渡市物産展 (奥州市) 平成31年3月16日～17日 大船渡市物産展 (奥州市) 2. 大船渡市産業まつり開催運営支援事業 (継続) <u>2, 580, 000 円</u> 産業まつり実行委員会に対して支援を行い、産業まつりを開催した。 〔事業内容〕 ・ 大船渡市産業まつり開催負担金 2, 530, 000 円 ・ 開催日程：平成 30 年 10 月 27 日～28 日 ・ 来場者数：27 日 4, 000 人、28 日 7, 000 人 ・ 出展者数：94 団体		

7 款	商工費（836,251,180 円）	1 項	商工費（836,251,180 円）																																												
目	主要な事務・事業の内容																																														
4. 観光費 (146,335,830 円) (決算書 P246)	1. 観光総務・観光宣伝誘客事業（継続） <u>68,646,466 円</u> (1) 観光ポスター掲出、パンフレット配布、各種イベント開催等 〔主 な 内 容〕 ・観光パンフレット等の作製 1,599,480円 「大船渡観光リーフレット」 14,000部 756,000円 「碓氷海岸めぐり」 30,000部 336,960円 「大船渡さんまら〜めんMAP」 5,000部 172,800円 「IWATE SANRIKU OHUNATO」 3,000部 333,720円 ・広域観光協会等負担金 2,175,000円 ・石楠花荘工事費負担金 25,432,000円 ・各種まつり実行委員会負担金等及び都市間交流事業負担金 25,000,000円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>負担金・補助金</th><th>開催日</th><th>入込客数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三陸・大船渡夏まつり</td><td>14,500千円</td><td>8月3日～4日</td><td>60,000人</td></tr> <tr> <td>盛町夏まつり</td><td>500千円</td><td>8月6日～7日</td><td>—</td></tr> <tr> <td>三陸港まつり</td><td>500千円</td><td>8月15日～16日</td><td>—</td></tr> <tr> <td>三陸・大船渡東京タワーさんままつり</td><td>3,000千円</td><td>9月23日</td><td>17,000人</td></tr> <tr> <td>碓氷海岸観光まつり</td><td>1,400千円</td><td>5月4日～5日</td><td>19,000人</td></tr> <tr> <td>大船渡市初さんま・うに・アワビ ・帆立・かき・ホヤ・わかめ祭</td><td>1,000千円</td><td>8月26日</td><td>20,000人</td></tr> <tr> <td>復興・大船渡全国ちんどんまつり</td><td>500千円</td><td>7月15日</td><td>700人</td></tr> <tr> <td>碓氷海岸で囲碁まつり</td><td>2,000千円</td><td>5月12日～13日</td><td>400人</td></tr> <tr> <td>三陸ぐるっと食堂 in OFUNATO</td><td>1,000千円</td><td>7月7日～8日</td><td>13,000人</td></tr> <tr> <td>都市間交流事業</td><td>600千円</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> (2) 千石船「気仙丸」管理運営費補助金（継続） 千石船「気仙丸」の適正な管理運営のため、補助金を交付した。 〔補 助 額〕 1,080,000 円 (3) 観光客誘致拡大助成事業補助金（継続） (一社)大船渡市観光物産協会に補助金を交付し、団体向け募集型ツアーの誘客活動を支援した。 〔補 助 額〕 1,224,763 円 (4) 大船渡市観光物産協会運営支援事業（継続） (一社)大船渡市観光物産協会へ安定的な運営のため、補助金を交付した。 〔総 運 営 費〕 116,773,619 円 〔補 助 額〕 11,000,000 円（補助割合 9.4%） 2. 観光施設維持管理事業（継続） <u>28,007,878 円</u> (1) 観光地清掃事業（継続） 公衆トイレ等の清掃や園地の刈払いを実施し、観光地の美化に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・公衆トイレ等の清掃委託（赤坂峠簡易水洗公衆トイレ）242,352 円 ・岩手の国立公園をきれいにする会大船渡支部負担金 950,000 円			事業名	負担金・補助金	開催日	入込客数	三陸・大船渡夏まつり	14,500千円	8月3日～4日	60,000人	盛町夏まつり	500千円	8月6日～7日	—	三陸港まつり	500千円	8月15日～16日	—	三陸・大船渡東京タワーさんままつり	3,000千円	9月23日	17,000人	碓氷海岸観光まつり	1,400千円	5月4日～5日	19,000人	大船渡市初さんま・うに・アワビ ・帆立・かき・ホヤ・わかめ祭	1,000千円	8月26日	20,000人	復興・大船渡全国ちんどんまつり	500千円	7月15日	700人	碓氷海岸で囲碁まつり	2,000千円	5月12日～13日	400人	三陸ぐるっと食堂 in OFUNATO	1,000千円	7月7日～8日	13,000人	都市間交流事業	600千円	—	—
事業名	負担金・補助金	開催日	入込客数																																												
三陸・大船渡夏まつり	14,500千円	8月3日～4日	60,000人																																												
盛町夏まつり	500千円	8月6日～7日	—																																												
三陸港まつり	500千円	8月15日～16日	—																																												
三陸・大船渡東京タワーさんままつり	3,000千円	9月23日	17,000人																																												
碓氷海岸観光まつり	1,400千円	5月4日～5日	19,000人																																												
大船渡市初さんま・うに・アワビ ・帆立・かき・ホヤ・わかめ祭	1,000千円	8月26日	20,000人																																												
復興・大船渡全国ちんどんまつり	500千円	7月15日	700人																																												
碓氷海岸で囲碁まつり	2,000千円	5月12日～13日	400人																																												
三陸ぐるっと食堂 in OFUNATO	1,000千円	7月7日～8日	13,000人																																												
都市間交流事業	600千円	—	—																																												

7 款	商工費（836,251,180 円）	1 項	商工費（836,251,180 円）
目	主要な事務・事業の内容		
4. 観光費 (146,335,830 円) つづき (決算書 P246)	(2) 自然公園保護管理事業（継続） 自然公園区域内の自然景観、動植物等を保護し、三陸復興国立公園及び県立自然公園五葉山の管理に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・ 自然公園保護管理業務委託料（3 人） 1,076,328 円 (3) 観光施設等維持管理事業（継続） 観光施設等の維持管理及び観光客受入環境の整備に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・ 公園等観光施設用地賃借料 1,318,856 円 ・ 基石海岸内風倒木・支障木処理 738,720 円 ・ 海水浴場清掃監視業務 1,868,227 円 ・ 吉浜海水浴場漂着物等除去業務 9,448,207 円 ・ 基石海岸レストハウス前の枯桜除去及び植栽業務 2,989,440 円 ・ 基石海岸レストハウス動力幹線増設業務 2,451,600 円 ・ 穴通磯トイレ用受水槽移設業務 2,927,616 円 3. 観光振興支援員事業（継続） <u>41,777,000 円</u> 観光振興を図るため、観光振興支援員 10 名を委嘱し、（一社）大船渡市観光物産協会に委託した。 4. さかなグルメのまち大船渡地域振興事業（継続） <u>2,523,542 円</u> 「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」と連携して、「さんまと言えば大船渡」を目指し、市民や飲食店対象のワークショップの開催やさんまご当地グルメメニューの磨き上げ、プロの料理人による大船渡の食材を使った A 級グルメフェアの開催など、各種事業を実施した。 5. 外国人観光客受入対応事業（新規） <u>5,280,944 円</u> (1) 国際交流員の配置 3,062,626 円 国際交流員を配置し、外国人誘客に向けた観光情報発信等を行った。 (2) 観光案内施設等への Wi-Fi 環境の整備 921,024 円（国 8/10） 基石海岸レストハウス、大船渡市立博物館の Wi-Fi を整備した。 (3) 観光案内看板の設置 1,016,928 円 道の駅さんりくに外国語併記の観光案内看板を設置した。 (4) 台湾プロモーション事業 241,586 円 県や（一社）大船渡市観光物産協会等と連携して、東北プロモーション in 台湾 2018 に参加するとともに、台湾の旅行代理店等を訪問し、誘客に努めた。		

7 款	商工費（836, 251, 180 円）	1 項	商工費（836, 251, 180 円）																				
目	主要な事務・事業の内容																						
5. 消費行政対策費 (26, 532, 720 円) (決算書 P250)	1. 消費者保護対策事業（継続） 26, 532, 720 円 市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターに相談員を配置して、市民からの相談等の解決に努めた。また、悪徳商法などによる消費者被害を未然に防止するため、市広報等を活用して情報の提供と啓発に努めた。 多重債務で悩む市民からの相談に応じ、消費者救済資金貸付制度の紹介などを行った。 〔消費生活センター〕 <table><tr><td>区分</td><td>取扱件数合計</td><td>消費生活相談</td><td>一般相談</td><td>その他 情報提供等</td></tr><tr><td>平成 30 年度</td><td>384 件</td><td>311 件</td><td>9 件</td><td>64 件</td></tr><tr><td>平成 29 年度</td><td>428 件</td><td>322 件</td><td>22 件</td><td>84 件</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△44 件</td><td>△11 件</td><td>△13 件</td><td>△20 件</td></tr></table> 〔消費者救済資金貸付預託金〕 ・ 預託額 22, 000, 000 円 ・ 預託先 消費者信用生活協同組合			区分	取扱件数合計	消費生活相談	一般相談	その他 情報提供等	平成 30 年度	384 件	311 件	9 件	64 件	平成 29 年度	428 件	322 件	22 件	84 件	増 減	△44 件	△11 件	△13 件	△20 件
区分	取扱件数合計	消費生活相談	一般相談	その他 情報提供等																			
平成 30 年度	384 件	311 件	9 件	64 件																			
平成 29 年度	428 件	322 件	22 件	84 件																			
増 減	△44 件	△11 件	△13 件	△20 件																			

第 8 款 土木費 《8,776,693,641 円》

【三陸縦貫自動車道関係】

三陸縦貫自動車道「大船渡三陸道路」(L=17.3km)が平成 17 年 3 月に全線開通した。

「高田道路」(L=7.5km)は、平成 21 年 3 月に開通した通岡 IC～大船渡碁石海岸 IC に加え、平成 26 年 3 月に陸前高田 IC～通岡 IC の工事が完了し、全線開通した。

平成 19 年 4 月に事業化された「吉浜道路」(L=3.6km)は、吉浜トンネル工事、吉浜高架橋上部工工事、越喜来高架橋工事及び三陸 IC 改良工事等を実施し、平成 27 年 11 月 29 日に開通した。

また、東日本大震災被災地の早期復興のため、政府は三陸縦貫自動車道等を「復興道路」と位置づけ、平成 23 年 11 月 21 日に「吉浜釜石道路」(L=14 km)を含む全線を事業化した。

「吉浜釜石道路」においては、国道 45 号新鍬台トンネル工事等を実施し、平成 30 年 8 月 11 日に吉浜 IC～釜石南 IC 間が開通した。また、平成 31 年 3 月 9 日には釜石 JCT までが供用開始となり、全線開通した。

【道路河川関係】

市道及び水路については、合併特例債、辺地対策事業債、社会資本整備総合交付金及び東日本大震災復興交付金等を活用し、東日本大震災からの復興に伴う防災集団移転地への道路整備や、市民の日常生活に直結する要望対応等、改良整備・維持補修を行い、快適な生活環境や安全に利用できる道路環境の整備に努めた。

【都市計画関係】

機能的かつ良好な都市環境を構築し、健全な都市活動と健康で文化的な都市生活の実現を図るため、各種都市計画事業を推進した。

都市施設管理事業では、都市公園等の除草清掃や遊具等の保守点検、修繕等を実施し、適正な維持管理に努めた。

東日本大震災による復興事業では、復興交付金を活用し、大船渡駅周辺地区において被災市街地復興土地地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を実施するとともに、被災地区の土地利用について、広場や産業用地の整備を実施し、防災集団移転促進事業の買取地を含む被災跡地の利活用を図った。

【建築住宅関係】

東日本大震災により被災した住宅の早期再建に資するため、新築・補修・敷地造成等を実施した方々に対して、補助金を交付した。

【港湾振興関係】

平成25年 9 月、大船渡港と京浜港とを結ぶ国際フィーダーコンテナ定期航路が開設され、大船渡港物流強化促進協議会、大船渡港振興協会、大船渡国際港湾ターミナル協同組合等をはじめ、関係機関と連携しながら、国、県に対する要望活動や、県内外企業へのポートセールスなど、貨物取扱量の増加に向けた取り組みを積極的に展開した。

また、港の賑わいの創出と港湾、観光の振興を図るため、引き続き、クルーズ客船の誘致活動を行い、「にっぽん丸」、「ぱしふいっくびいなす」及び「飛鳥Ⅱ」の入港に際しては、多彩な歓迎行事を行った。

【港湾整備関係】

永浜・山口地区において、県により臨港道路、防波堤の基礎工事が実施された。

【防災集団移転促進事業関係】

東日本大震災で被災した住居から安全な場所への集団移転を促進させることを目的に、住宅団地の整備を行う防災集団移転促進事業を推進した。

平成 30 年度は、1 地区 1 団地の整備工事が完了し、これにより、市内 21 地区 33 団地

すべての工事が完了した。整備した住宅団地では、登記事務や維持管理等の委託業務を行い、適正な管理に努めた。

また、被災した移転跡地の買取りを継続して実施し、平成 30 年度は 8 地区 48 件の買取りを行った。

8 款	土木費 (8, 776, 693, 641 円)	1 項	土木管理費 (55, 999, 514 円)										
目	主要な事務・事業の内容												
1. 土木総務費 (55, 999, 514 円) (決算書 P252)	1. 三陸縦貫自動車道整備促進事業（継続） 国土交通省南三陸国道事務所並びに施工業者等と綿密に連絡調整や協議を行い、地域の理解と協力を得ながら、事業の円滑な推進を図った。 「吉浜釜石道路」(L=14 km) においては、新鍬台トンネル設備設置工事等を実施した。 〔吉浜釜石道路での主要工事〕 ・新鍬台トンネル設備設置工事 ・扇洞地区舗装工事 ・吉浜釜石道路標識工事 2. 防犯灯設置事業（継続）<u>604, 800 円（国 80%）</u> 〔設置個数〕 15 基 3. 各種期成同盟会、協議会等負担金（継続）<u>478, 000 円</u> 4. 急傾斜地崩壊対策事業負担金（継続）<u>3, 000, 000 円（起債 100%）</u><table><tr><td>事業名</td><td>施工箇所</td><td>事業費</td><td>負担率</td><td>負担金</td></tr><tr><td>急傾斜地崩壊 対策事業</td><td>石浜</td><td>23, 000 千円</td><td>2/10</td><td>4, 600 千円 (うち 30 年度負担金 3, 000 千円)</td></tr></table>			事業名	施工箇所	事業費	負担率	負担金	急傾斜地崩壊 対策事業	石浜	23, 000 千円	2/10	4, 600 千円 (うち 30 年度負担金 3, 000 千円)
事業名	施工箇所	事業費	負担率	負担金									
急傾斜地崩壊 対策事業	石浜	23, 000 千円	2/10	4, 600 千円 (うち 30 年度負担金 3, 000 千円)									

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	2 項	道路橋梁費 (1,540,409,226 円)																																				
目	主要な事務・事業の内容																																						
1. 道路橋梁総務費 (103,007,311 円) (決算書 P254)	1. 道路台帳補正事業 (継続) <u>11,680,200 円</u> 〔内 訳〕 ・市道改良等に伴う台帳補正																																						
2. 道路維持費 (771,449,608 円) (決算書 P254)	1. 道路維持事業 (継続) <u>125,251,596 円</u> 市道の維持補修を積極的に行い、通行の安全確保に努めた。 〔主 な 内 訳〕 ・側溝・路面修繕・補修等の委託料 87,482,700 円 ・街路灯等設置、修繕委託料 (9 件) 486,108 円 ・市道除排雪委託料 4,608,455 円 ・盛川右岸線 1 号排水施設機械・電気設備更新 19,980,000 円 ・既設市道用地取得費 (3 件 780.32 m²) 3,809,524 円 ・用地測量等委託料 1,711,640 円 〔業務種別委託件数〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>大船渡地区</th><th>三陸地区</th><th>合 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土砂撤去</td><td>13件</td><td>1件</td><td>14件</td></tr> <tr> <td>側溝 (水路) 修繕</td><td>41件</td><td>24件</td><td>65件</td></tr> <tr> <td>舗装修繕</td><td>20件</td><td>17件</td><td>37件</td></tr> <tr> <td>路面補修 (敷砂利)</td><td>23件</td><td>9件</td><td>32件</td></tr> <tr> <td>除草 (支障物撤去)</td><td>35件</td><td>43件</td><td>78件</td></tr> <tr> <td>除雪</td><td>18件</td><td>11件</td><td>29件</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20件</td><td>7件</td><td>27件</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>170件</td><td>112件</td><td>282件</td></tr> </tbody> </table>				大船渡地区	三陸地区	合 計	土砂撤去	13件	1件	14件	側溝 (水路) 修繕	41件	24件	65件	舗装修繕	20件	17件	37件	路面補修 (敷砂利)	23件	9件	32件	除草 (支障物撤去)	35件	43件	78件	除雪	18件	11件	29件	その他	20件	7件	27件	合 計	170件	112件	282件
	大船渡地区	三陸地区	合 計																																				
土砂撤去	13件	1件	14件																																				
側溝 (水路) 修繕	41件	24件	65件																																				
舗装修繕	20件	17件	37件																																				
路面補修 (敷砂利)	23件	9件	32件																																				
除草 (支障物撤去)	35件	43件	78件																																				
除雪	18件	11件	29件																																				
その他	20件	7件	27件																																				
合 計	170件	112件	282件																																				

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	2 項	道路橋梁費 (1,540,409,226 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 道路維持費 (771,449,608 円) つづき (決算書 P254)	2. 橋梁長寿命化事業 (継続) <u>307,817,048 円</u> 〔事業内容〕 ① <u>繰越事業 (国 55.55%、起債 90%)</u> 委託料: 桃の木渡橋測量調査外 6,913,080 円 橋梁補修設計 17,496,000 円 工事費: 古峠橋橋梁修繕 9,924,120 円 桃の木渡橋橋梁修繕 (下部工)、(上部工) 81,355,320 円 用地費: 用地買収 451.27 m ² 711,272 円 補償費: 電気工作物一式 1,432,356 円 ② <u>現年事業 (国 55%、起債 90%)</u> 委託料: 吉浜跨道橋落橋防止システム設計 1,512,000 円 田茂山陸橋積算資料作成 3,812,400 円 工事費: 吉浜跨道橋橋梁修繕耐震補強 31,860,000 円 田茂山陸橋橋梁耐震補強 152,800,000 円 3. 道路施設修繕事業 (継続) <u>121,330,440 円</u> 〔事業内容〕 ① <u>繰越事業 (国 55.55%、起債 90%)</u> 委託料: 法面工測量設計外 15,444,000 円 工事費: 田茂山明神前線法面補強 52,692,120 円 ② <u>現年事業 (国 50%、起債 90%)</u> 工事費: 盛川右岸線舗装修繕 53,194,320 円 4. 通学路整備事業 (継続) <u>212,673,249 円</u> 〔事業内容〕 ① <u>繰越事業 (国 55.55%、起債 90%)</u> 委託料: 測量調査、設計外 29,883,384 円 工事費: 中野桑原線道路改良 17,878,320 円 生形大洞 2 号線道路改良 66,767,760 円 用地費: 用地買収 204.64 m ² 2,118,168 円 補償費: 建物・動産移転、立木補償、電気工作物一式 2,895,940 円 ② <u>現年事業 (国 55%、起債 90%)</u> 委託料: 通学路整備 34,432,209 円 測量設計外 17,419,320 円 用地費: 用地買収 437.73 m ² 10,302,804 円 補償費: 建物・工作物・動産移転、立木補償 30,962,544 円		
3. 道路新設改良費 (665,952,307 円) (決算書 P258)	1. 野々田川口橋線道路改良事業 (継続) <u>65,075,880 円 (国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=200m 事業期間 H25~H30 〔事業内容〕 委託料: 道路境界杭設置、マンホール内副管設置外 3,337,200 円 工事費: マンホール補強工 37,482,480 円 補償費: 電気工作物一式 24,256,200 円		

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	2 項	道路橋梁費 (1,540,409,226 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (665,952,307 円) つづき (決算書 P258)	2. 猿石線他道路改良事業 (継続) <u>106,600,976 円 (国 50%、起債 90%)</u> 【全体事業】 総延長 L=596m W=5.0m 事業期間 H27~R2 〔事業内容〕 委託料: 埋蔵文化財発掘調査 44,001,360 円 土地境界確認等 498,960 円 工事費: 道路改良 L=160m 33,480,000 円 用地費: 用地買収 1,472.17 m ² 23,757,455 円 補償費: 電気工作物一式、立木補償 4,849,401 円		
	3. 市役所庁舎前線道路新設事業 (継続) <u>7,656,941 円</u> 【全体事業】 総延長 L=420m W=9.5m 事業期間 H29~R2 〔事業内容〕 ① 繰越事業 (起債 95%) 用地費: 用地買収 2,422.65 m ² 5,387,328 円 ② 現年事業 (国 50%、起債 90%) 用地費: 用地買収 526.62 m ² 2,263,413 円		
	4. 猪川保育園線道路改良事業 (継続) <u>64,155,720 円 (国 55.55%、起債 90%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=260m W=7.0m 事業期間 H27~H30 〔事業内容〕 委託料: 舗装修繕、台帳補正 1,263,600 円 工事費: 道路改良 L=260m 62,892,120 円		
	5. 細浦地区道路改良事業 (継続) <u>31,349,160 円 (国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=396m W=5.0m 事業期間 H25~H30 〔事業内容〕 工事費: 道路改良 L=201.4m 31,349,160 円		
	6. 滝の沢線道路改良事業 (継続) <u>43,200,000 円 (国 50%、起債 100%)</u> 【全体事業】 総延長 L=470m W=5.0m 事業期間 H26~R1 〔事業内容〕 工事費: 道路改良 L=291m 43,200,000 円		
	7. 小通線道路改良事業 (新規) <u>4,266,000 円 (起債 95%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=170m W=5.0m 事業期間 H26~R1 〔事業内容〕 委託料: 交差部測量設計 4,266,000 円		
	8. 大船渡北小学校前線改良事業 (継続) <u>29,576,880 円 (国 55.55%、起債 90%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=160m W=5.0m 事業期間 H27~H30 〔事業内容〕 委託料: 標識移設、台帳補正 864,000 円 工事費: 道路改良 L=160m 28,712,880 円		
	9. 清水山手線道路改良事業 (継続) <u>54,267,961 円 (国 60%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=198m W=5.0m 事業期間 H28~H30 〔事業内容〕 委託料: 台帳補正 918,000 円 工事費: 道路改良 L=87m 51,780,600 円 用地費: 用地買収 454.21 m ² 454,210 円 補償費: 電気工作物一式 1,107,192 円		

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	2 項	道路橋梁費 (1,540,409,226 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 道路新設改良費 (665,952,307 円) つづき (決算書 P258)	10. 地ノ森 (新田) 地区内水排水対策事業 (継続) <u>79,666,050 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=293m 事業期間 H28~R1 〔事業内容〕 ① 繰越事業 工事費: 道路改良 L=286m、水路 L=46m、函渠工 1 箇所 70,123,200 円 ② 現年事業 工事費: 道路改良 L=235m、水路 L=103m、函渠工 1 箇所 9,304,200 円 11. 峯岸 9 号線道路新設事業 (継続) <u>32,918,406 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=104m W=4.0m 事業期間 H29~R1 〔事業内容〕 ① 繰越事業 委託料: 測量調査 1,652,400 円 用地費: 用地買収 2,446.45 m ² 2,189,365 円 ② 現年事業 工事費: 道路改良 L=104m、管渠 L=51m、集水樋 4 箇所 27,540,000 円 12. 甫嶺横断線道路新設事業 (継続) <u>88,720,598 円 (国 60%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=738m W=5.0m 事業期間 H28~R1 〔事業内容〕 委託料: 測量設計調査、保安林解除申請書作成 26,730,000 円 工事費: 道路新設 L=180m 46,312,560 円 用地費: 用地買収 5,321.74 m ² 6,970,936 円 補償費: 建物移転、動産移転、立木補償 8,703,102 円 13. 開墾線道路改良事業 (継続) <u>27,880,200 円 (国 80%) [繰越明許]</u> 【全体事業】 総延長 L=424m W=5.5m 事業期間 H28~H30 〔事業内容〕 委託料: 台帳補正 1,188,000 円 工事費: 道路改良 L=424m 26,692,200 円 14. 末崎地区主要地方道改良に伴う市道等新設・改良事業 (新規) <u>7,088,939 円 (県 100%)</u> 〔事業内容〕 用地費: 用地買収 390.28 m ² 7,083,439 円 15. 下船渡地区内水排水対策事業 (継続) <u>18,274,669 円 (国 80%)</u> 【全体事業】 総延長 L=175m 事業期間 H29~R1 〔事業内容〕 委託料: 用地測量 396,360 円 工事費: 内水排水対策 L=125m、集水樋 2 箇所 15,600,000 円 用地費: 用地買収 8.3 m ² 135,290 円		

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	3 項	河川費 (5,148,200 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 河川総務費 (5,148,200 円) (決算書 P262)	1. 鷹生ダム多目的広場維持管理 (継続) <u>745,000 円</u> 2. 綾里川ダム緑地維持管理 (継続) <u>1,242,000 円 (岩手県からの受託業務)</u> 3. 鷹生ダム緑地維持管理 (継続) <u>3,121,200 円 (岩手県からの受託業務)</u>		

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	4 項	港湾費 (122,143,426 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 港湾管理費 (102,143,426 円) (決算書 P262)		1. 大船渡港振興協会運営事業 (継続) <u>20,000,000 円</u> 市内港湾関係者等で組織される協会に参画し、クルーズ客船の入港歓迎行事を行うなど港湾振興を図った。 〔活動実績〕 ・国際コンテナターミナル運営支援 ・クルーズ客船入港歓迎行事 平成 30 年 5 月 22 日 「ばしふいっくびいなす」 平成 30 年 9 月 16 日～18 日 「にっぽん丸」(大船渡港発着) 平成 30 年 9 月 25 日 「飛鳥Ⅱ」 平成 30 年 10 月 13 日 「ばしふいっくびいなす」 平成 30 年 10 月 15 日 「飛鳥Ⅱ」 ・いわてポートセミナー(県主催)への参画 2. 大船渡港物流強化促進協議会運営事業 (継続) <u>4,000,000 円</u> 県内の市町、商工団体、市内外企業及び港湾関係者等で組織される協議会に参画し、貨物取扱量の増加に向けた企業訪問活動を行い、物流促進を図った。 〔活動実績〕 ・ポートセールス企業訪問 ・いわて・大船渡港セミナー2018 の開催 ・東北 I L C 推進協議会に加入し、I L C 実現に向けた取り組みに参画 3. 国際貿易コンテナ定期航路利用奨励事業 (継続) <u>9,540,000 円</u> コンテナ航路の利用荷主等に対して補助金を交付し、利用促進を図った。 〔事業内容〕 ・定期航路利用奨励 3,840,000 円 ・定期航路大口荷主利用奨励 5,700,000 円 4. 大船渡港コンテナ定期航路集荷促進事業 (継続) <u>2,220,000 円</u> 大船渡港と他市町村との間のコンテナ陸上輸送を行う者に対して補助金を交付し、集荷促進を図った。 5. 大船渡港高度利用運営費助成事業 (継続) <u>30,000,000 円</u> 荷役機械の管理運営団体へ助成金を交付し、円滑な荷役作業を支援した。 6. 国際フィーダーコンテナ定期航路維持促進事業 (継続) <u>1,725,400 円</u> コンテナ船の安定運航を支援するため、運航経費の一部を助成した。 【参 考】 平成 30 年度 コンテナ取扱状況 寄航回数: 52 回 取扱量(実入り): 2,005TEU 〔内 訳〕 輸入: 1,067TEU 輸出: 938TEU 7. コンテナ用上屋倉庫運営管理事業 (新規) <u>274,427 円</u> コンテナ用上屋倉庫の各種保守点検業務を委託し、適正な維持管理に努めた。 〔委託業務内容〕 ・警備業務、消防設備点検業務、浄化槽維持管理業務、電気工作物保安管理業務	
2. 港湾建設費 (20,000,000 円) (決算書 P264)		1. 大船渡港港湾整備負担金事業 (継続) <u>20,000,000 円</u> 県事業として施工された永浜・山口地区の港湾整備国庫補助事業費の 10% を負担した。	

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	5 項	都市計画費 (6,099,208,425 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 都市計画総務費 (787,551,009 円) (決算書 P266)		1. 都市計画事業 (継続) <u>4,120,832 円</u> 市有地となっている被災跡地の利活用を目的として、事業用地確保のための 民有地との交換や、公募による譲渡等を行うため、用地の不動産鑑定評価及び 測量等を実施した。	
		2. 公共下水道事業特別会計繰出金 (継続) <u>591,739,000 円</u>	
2. 土地区画整理事業費 (5,159,931,386 円) (決算書 P266)		1. 被災市街地復興土地区画整理事業 (継続) <u>4,658,364,428 円 (国 75%・80%) [現年・繰越明許・事故繰越し]</u> 独立行政法人都市再生機構と協定を締結し、大船渡駅周辺地区の被災市街地 土地区画整理事業を実施した。当該事業の造成工事を実施するに当たり、移転 が必要となる物等や支障となる電気通信線路設備等の移転補償を行った。 また、一般財団法人自治総合センターからのコミュニティ助成金等を活用し、 笹崎公園及び茶屋前公園に遊具等を整備した。 〔主 な 内 訳〕 ・土地区画整理事業協定 3,158,041,927 円 ・土地区画整理事業協定 [繰越明許] 1,268,139,895 円 ・大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に伴う移転移設補償 72,791,913 円 ・大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に伴う移転移設補償 [繰越明許] 81,579,276 円 ・大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に伴う移転移設補償 [事故繰越し] 47,060,100 円 ・笹崎公園及び茶屋前公園遊具整備業務 19,882,000 円	
		2. 津波復興拠点整備事業 (継続) <u>84,325,719 円 [現年・繰越明許]</u> 株式会社キャッセン大船渡と委託契約を締結し、大船渡駅周辺地区のまちづ くりに係る計画等の検討、被災事業者等の事業計画の策定支援、にぎわい創出 のための市民交流イベント等の企画・運営支援、インターネット等を活用した 地域情報発信等を実施した。 防災観光交流センターをはじめ、隣接する夢海公園や商業街区の利便性向上 を図るため、駐車場を整備した。 津波復興拠点区域内の公共施設 (道路、河川等) の維持・管理・活用に係る 官民連携体制の構築に向けた調査を実施した。 〔主 な 内 訳〕 ・大船渡市防災観光交流センター管理運営協定 28,000,000 円 〔指定管理者〕 一般社団法人大船渡市観光物産協会 〔指定管理料〕 28,000,000 円 〔平成 30 年度延べ利用者数〕 55,407 人 (うち貸室利用者 15,475 人) ・大船渡駅周辺地区復興まちづくり活動支援業務 20,889,524 円 ・市営駐車場整備 23,554,800 円 (国 80%) 〔事業内容〕 駐車場整備 (33 台分、1,473 m²) 〔実施場所〕 大船渡町字茶屋前地内 (21 街区 5 画地) 〔事業費内訳〕 実施設計業務 2,430,000 円 工事費 21,075,120 円 看板表示作製等業務 49,680 円 ・大船渡駅周辺地区まちづくり推進事業検討業務 (その 2) [繰越明許] 9,720,000 円 (国 80%)	

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	5 項	都市計画費 (6,099,208,425 円)
目		主要な事務・事業の内容	
2. 土地区画整理事業費 (5,159,931,386 円) つづき (決算書 P266)		3. 大船渡駅周辺地区下水道整備事業 (継続) <u>417,241,239 円 (国 80%) [現年・繰越明許]</u> 大船渡駅周辺地区において、下水道整備事業を実施するに当たり、独立行政法人都市再生機構と事業協定を締結し、調査測量業務や施設整備業務などを委託し、平成 30 年度末に工事が完了した。 (1) 大船渡駅周辺地区下水道整備事業協定 152,044,560 円 (2) 大船渡駅周辺地区下水道整備事業協定 [繰越明許] 265,196,679 円	
3. 都市施設管理費 (47,870,830 円) (決算書 P270)		1. 都市公園等維持管理事業 (継続) <u>47,720,830 円 (国 1/2、起債 90%)</u> 市民が快適で安全に使用できるよう都市公園 35 公園 (街区公園 29、近隣公園 3、都市緑地 3) の適切な維持管理に努めた。 〔主 な 内 訳〕 ・維持管理作業委託料 (維持管理業務、公園遊具保守点検業務、トイレ清掃業務等) 8,144,734 円 ・盛川筋河川維持修繕 (除草) 業務委託料 (県からの受託事業) 1,468,800 円 ・遊具更新等業務委託料 3,048,880 円 ・下権現堂・上平公園バリアフリー化工事費等 28,288,280 円 2. 緑のまちなみ整備事業 (継続) <u>150,000 円</u> 緑の保全及び緑化を図り、住みよい生活環境の創出と潤いのあるまちづくりを推進するため、住宅等の所有者が生垣を設置する場合、1 件 50,000 円を限度として経費の一部に補助金を交付した。 〔事 業 内 容〕 ・生垣設置事業費補助金 3 件 150,000 円	
4. 被災跡地整備事業費 (103,855,200 円) (決算書 P272)		1. 被災跡地整備事業 (継続) <u>103,855,200 円 (国 40%・80%) [現年・繰越明許]</u> 〔主な事業内容〕 (1) 広場整備事業 細浦地区及び浦浜地区において、被災跡地を活用した広場整備を実施し、完了した。また、綾里地区においては、広場整備に向けて測量設計を実施した。 ①細浦地区コミュニティ広場整備事業 (国 80%) [繰越明許] 測量設計等: 9,633,600 円 工事費: 32,288,760 円 ②綾里地区コミュニティ広場整備事業 (国 80%) 測量設計: 5,594,400 円 ③浦浜地区多目的広場整備事業 (国 80%) [繰越明許] 工事費: 35,300,880 円 (2) 産業用地整備事業 浦浜地区の被災跡地において、企業誘致を目的とした産業用地の整備を実施した。 ・浦浜地区産業用地整備事業 (国 40%) 測量設計: 11,437,200 円 工事費: 8,000,000 円 土地購入費: 1,529,960 円	

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	6 項	住宅費 (953,784,850 円)																																												
目		主要な事務・事業の内容																																													
1. 住宅総務費 (221,591,423 円) (決算書 P272)		1. がけ地近接等危険住宅移転事業 (継続) <u>22,014,000 円 (国 75%) [現年・繰越明許]</u> 災害危険区域等から住宅を除却し、住宅を移転する者に対し、補助金を交付した。 (1) 繰越明許 5 件 (防集型) 21,826,000 円 (2) 現年事業 1 件 (防集型) 188,000 円 2. 東日本大震災生活再建住宅支援事業 (継続) <u>199,166,000 円</u> 東日本大震災により被災した住宅の早期復興に資するため、新築・補修等、住宅を再建しようとする被災者に対し、補助金を交付した。 〔交付実績〕 - 被災住宅補修補助金 20 件 7,711,000 円 - 被災宅地復旧補助金 9 件 8,786,000 円 - 復興住宅新築補助金 67 件 55,500,000 円 - 住宅移転等敷地造成費補助金 15 件 4,500,000 円 - 被災住宅債務利子補給補助金 (補修・既往) 9 件 528,000 円 - 被災住宅債務利子補給補助金 (新築) 31 件 119,191,000 円 - 住宅再建移転補助金 59 件 2,950,000 円 延べ 210 件 199,166,000 円																																													
2. 住宅管理費 (147,264,422 円) (決算書 P274)		1. 市営住宅修繕 (継続) <u>1,844,910 円</u> - 市営住宅公園遊具修繕 1,498,878 円 - 市営住宅関谷団地ガス設備機器交換修繕 346,032 円 2. 市営住宅用地等借上料 (継続) <u>38,859,748 円</u> - 御山下団地ほか 24 団地 借地面積 78,858.01 m² 3. 市営住宅管理 (継続) <u>66,620,376 円</u> 〔指定管理者〕 株式会社寿広 〔指定管理料〕 63,763,200 円 〔指定管理業務実績〕 相談・要望・苦情等受付 536 件 入居申込受付 153 件 修繕 275 件 〔その他〕 建物損害保険料 (43 団地) 2,163,776 円 下水道受益者負担金 693,400 円																																													
3. 防災集団移 転促進事業 費 (584,929,005 円) (決算書 P276)		1. 住宅団地整備工事 (継続) <u>108,885,600 円 (国 7/8) [繰越明許]</u> ・対象地区：中赤崎 108,885,600 円 2. 用地購入 (継続) <u>207,652,430 円 (国 7/8) [現年・繰越明許]</u> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">地 区</th><th rowspan="3">面積</th><th colspan="2">被災跡地</th></tr> <tr> <th colspan="2">購入額</th></tr> <tr> <th>繰越明許</th><th>現 年</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大船渡</td><td>2,321.82 m²</td><td>39,051,052 円</td><td>8,495,559 円</td></tr> <tr> <td>細 浦</td><td>726.87 m²</td><td>7,268,700 円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>小河原</td><td>242.34 m²</td><td>—</td><td>3,174,654 円</td></tr> <tr> <td>泊 里</td><td>1,894.14 m²</td><td>—</td><td>15,079,749 円</td></tr> <tr> <td>中赤崎</td><td>8,770.14 m²</td><td>40,685,616 円</td><td>79,854,028 円</td></tr> <tr> <td>永 浜</td><td>1,007.20 m²</td><td>1,985,600 円</td><td>7,705,700 円</td></tr> <tr> <td>蛸ノ浦</td><td>344.50 m²</td><td>—</td><td>3,513,898 円</td></tr> <tr> <td>浦浜南</td><td>106.06 m²</td><td>837,874 円</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>15,413.07 m²</td><td>89,828,842 円</td><td>117,823,588 円</td></tr> </tbody> </table>		地 区	面積	被災跡地		購入額		繰越明許	現 年	大船渡	2,321.82 m ²	39,051,052 円	8,495,559 円	細 浦	726.87 m ²	7,268,700 円	—	小河原	242.34 m ²	—	3,174,654 円	泊 里	1,894.14 m ²	—	15,079,749 円	中赤崎	8,770.14 m ²	40,685,616 円	79,854,028 円	永 浜	1,007.20 m ²	1,985,600 円	7,705,700 円	蛸ノ浦	344.50 m ²	—	3,513,898 円	浦浜南	106.06 m ²	837,874 円	—	合 計	15,413.07 m ²	89,828,842 円	117,823,588 円
地 区	面積	被災跡地																																													
		購入額																																													
		繰越明許	現 年																																												
大船渡	2,321.82 m ²	39,051,052 円	8,495,559 円																																												
細 浦	726.87 m ²	7,268,700 円	—																																												
小河原	242.34 m ²	—	3,174,654 円																																												
泊 里	1,894.14 m ²	—	15,079,749 円																																												
中赤崎	8,770.14 m ²	40,685,616 円	79,854,028 円																																												
永 浜	1,007.20 m ²	1,985,600 円	7,705,700 円																																												
蛸ノ浦	344.50 m ²	—	3,513,898 円																																												
浦浜南	106.06 m ²	837,874 円	—																																												
合 計	15,413.07 m ²	89,828,842 円	117,823,588 円																																												

8 款	土木費 (8,776,693,641 円)	6 項	住宅費 (953,784,850 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 防災集団移 転促進事業 費 (584,929,005 円) つづき (決算書 P276)	3. 住宅敷地維持管理等委託料 (継続) 13,463,715 円 (国 7/8・3/4) [現年・繰越明許] (1) 詳細設計等 5,400,000 円 (国 7/8) 中赤崎地区において、集会所新築工事の設計業務を委託により実施した。 (2) 住宅敷地維持管理 3,956,040 円 整備した住宅団地の各種維持管理業務を実施した。 (3) 測量及び登記等 1,327,320 円 (国 3/4) [繰越明許] 整備した住宅団地の確定測量及び必要な登記等を行った。 (4) 不動産鑑定評価 438,480 円 整備した住宅団地の売払いにあたり、鑑定評価を行った。 (5) 移転跡地管理 2,341,875 円 移転跡地の草刈り業務を実施した。		

第9款 消防費 《1,040,119,175 円》

【災害の現状】

東日本大震災後、復旧・復興のため日本全国各地から多くの人々が訪れている影響や生活様式の変化、価値観の多様化、高齢化の進む中で、複雑多様化する各種災害から市民の生命、身体及び財産を守り、被災した施設・設備の復旧や安全な地域社会の確立と快適な生活環境づくりを目指すとともに、消防職団員が緊密な連携を図りながら防災事業を推進した。

平成30年の火災件数は、昨年と同じ15件で、火災による損害額においては昨年より6,636千円減の29,586千円となった。

【消防施設関係】

消防団の消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプを更新、消火栓25基を新設、3基を移設、2基を修繕し、また、防火水槽1基を新設、2基を修繕して、消防力の維持と充実強化を図った。

【消防組織関係】

東日本大震災を経験し、更なる消防活動体制の向上を図るため、消防学校に入校して教養を受けるなど、消防団員の新しい知識、技術の習得に努めた。

【防災関係】

大規模災害発生時において、災害応急対策など優先的に実施すべき業務を的確に行うため、地域防災計画の見直しを行った。

津波避難対策として、災害発生時に住民等が迅速かつ安全に避難行動をとることができるよう津波避難計画の策定及び津波避難マップを作成するとともに、太陽電池式の避難誘導標識を設置した。

また、地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成を促進するとともに、自主防災組織の体制の強化を図るため、防災資機材の購入について補助金の交付を行った。

防災情報の伝達については、防災行政無線の難聴地域解消のため、屋外拡声子局の増設や難聴世帯への戸別受信機の整備を行った。

9 款	消防費 (1,040,119,175 円)	1 項	消防費 (1,040,119,175 円)																																												
目	主要な事務・事業の内容																																														
1. 常備消防費 (693,060,885 円) (決算書 P278)	1. 大船渡地区消防組合事務費負担金（継続） <u>690,969,000 円</u> 2. 岩手県防災ヘリコプター連絡協議会負担金（継続） <u>2,091,885 円</u> 3. 火災件数等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th><th>平成29年</th><th>平成30年</th><th>増 減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物火災</td><td>9件</td><td>10件</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>林野火災</td><td>4件</td><td>1件</td><td>△ 3件</td></tr> <tr> <td>車両火災</td><td>1件</td><td>2件</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>船舶火災</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1件</td><td>2件</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15件</td><td>15件</td><td>0件</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>平成29年</th><th>平成30年</th><th>増 減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼死者</td><td>2人</td><td>0人</td><td>△ 2人</td></tr> <tr> <td>負傷者</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2人</td><td>0人</td><td>△ 2人</td></tr> </tbody> </table>			種 別	平成29年	平成30年	増 減	建物火災	9件	10件	1件	林野火災	4件	1件	△ 3件	車両火災	1件	2件	1件	船舶火災	0件	0件	0件	そ の 他	1件	2件	1件	計	15件	15件	0件	区 分	平成29年	平成30年	増 減	焼死者	2人	0人	△ 2人	負傷者	0人	0人	0人	計	2人	0人	△ 2人
種 別	平成29年	平成30年	増 減																																												
建物火災	9件	10件	1件																																												
林野火災	4件	1件	△ 3件																																												
車両火災	1件	2件	1件																																												
船舶火災	0件	0件	0件																																												
そ の 他	1件	2件	1件																																												
計	15件	15件	0件																																												
区 分	平成29年	平成30年	増 減																																												
焼死者	2人	0人	△ 2人																																												
負傷者	0人	0人	0人																																												
計	2人	0人	△ 2人																																												
			※ 損害額 29,586 千円 (前年比 6,636 千円減)																																												

9 款	消防費 (1,040,119,175 円)	1 項	消防費 (1,040,119,175 円)																																			
目		主要な事務・事業の内容																																				
1. 常備消防費 (693,060,885 円) つづき (決算書 P278)		4. 火災予防 春・秋の火災予防運動期間を中心に、消防車による予防広報、巡視などを実施し、防火思想の啓発を行った。																																				
2. 非常備消防費 (91,544,624 円) (決算書 P278)		1. 消防団現員数状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)																																				
		<table><tr><td>区 分</td><td>団本部</td><td>1分団</td><td>2分団</td><td>3分団</td><td>4分団</td><td>5分団</td><td>6分団</td></tr><tr><td>団員数</td><td>18人</td><td>69人</td><td>61人</td><td>56人</td><td>92人</td><td>64人</td><td>54人</td></tr></table>		区 分	団本部	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	団員数	18人	69人	61人	56人	92人	64人	54人																			
区 分	団本部	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団																															
団員数	18人	69人	61人	56人	92人	64人	54人																															
		<table><tr><td>区 分</td><td>7分団</td><td>8分団</td><td>9分団</td><td>10分団</td><td>11分団</td><td>12分団</td><td>合 計</td></tr><tr><td>団員数</td><td>56人</td><td>67人</td><td>82人</td><td>112人</td><td>104人</td><td>56人</td><td>891人</td></tr></table>		区 分	7分団	8分団	9分団	10分団	11分団	12分団	合 計	団員数	56人	67人	82人	112人	104人	56人	891人																			
区 分	7分団	8分団	9分団	10分団	11分団	12分団	合 計																															
団員数	56人	67人	82人	112人	104人	56人	891人																															
		※条例定数 1,084 人に対して実員 891 人であり、充足率 82.2%である。																																				
		2. 消防団の活動状況																																				
		(平成 30 年度中)																																				
		(1) 災害等																																				
		<table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td>団本部</td><td>分 団</td><td>合 計</td></tr><tr><td>火 災</td><td>2 件</td><td>13 人</td><td>65 人</td><td>78 人</td></tr><tr><td>風 水 害 等</td><td>0 件</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td>2 件</td><td>13 人</td><td>65 人</td><td>78 人</td></tr></table>		区 分	件 数	団本部	分 団	合 計	火 災	2 件	13 人	65 人	78 人	風 水 害 等	0 件	0 人	0 人	0 人	計	2 件	13 人	65 人	78 人															
区 分	件 数	団本部	分 団	合 計																																		
火 災	2 件	13 人	65 人	78 人																																		
風 水 害 等	0 件	0 人	0 人	0 人																																		
計	2 件	13 人	65 人	78 人																																		
		(2) 演習訓練等																																				
		<table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td>団本部</td><td>分 団</td><td>合 計</td></tr><tr><td>演 習 訓 練</td><td>16 回</td><td>594 人</td><td>3,729 人</td><td>4,323 人</td></tr><tr><td>広 報</td><td>5 回</td><td>0 人</td><td>696 人</td><td>696 人</td></tr><tr><td>祭 事 警 備</td><td>10 回</td><td>0 人</td><td>237 人</td><td>237 人</td></tr><tr><td>捜 索 活 動</td><td>4 回</td><td>9 人</td><td>295 人</td><td>304 人</td></tr><tr><td>立 入 検 査</td><td>2 回</td><td>18 人</td><td>1,168 人</td><td>1,186 人</td></tr><tr><td>計</td><td>37 回</td><td>621 人</td><td>6,125 人</td><td>6,746 人</td></tr></table>		区 分	件 数	団本部	分 団	合 計	演 習 訓 練	16 回	594 人	3,729 人	4,323 人	広 報	5 回	0 人	696 人	696 人	祭 事 警 備	10 回	0 人	237 人	237 人	捜 索 活 動	4 回	9 人	295 人	304 人	立 入 検 査	2 回	18 人	1,168 人	1,186 人	計	37 回	621 人	6,125 人	6,746 人
区 分	件 数	団本部	分 団	合 計																																		
演 習 訓 練	16 回	594 人	3,729 人	4,323 人																																		
広 報	5 回	0 人	696 人	696 人																																		
祭 事 警 備	10 回	0 人	237 人	237 人																																		
捜 索 活 動	4 回	9 人	295 人	304 人																																		
立 入 検 査	2 回	18 人	1,168 人	1,186 人																																		
計	37 回	621 人	6,125 人	6,746 人																																		
		3. 消防施設維持・補修等 (継続) 4,583,859 円																																				
		市内消防屯所、消防車両等の維持補修に努めた。																																				
		〔内 訳〕																																				
		・ 消防団車両の車検等修繕 3,698,791 円																																				
		・ ポンプ等修繕 34,560 円																																				
		・ 消防屯所修繕 808,928 円																																				
		・ 雑器具類修繕 41,580 円																																				
		4. 消防団用備品購入 (継続) 763,798 円																																				
		<table><tr><td>物 品 名</td><td>数量</td><td>事 業 費</td></tr><tr><td>車両用バッテリー</td><td>2</td><td>92,038 円</td></tr><tr><td>消防団振り纏</td><td>1</td><td>572,400 円</td></tr><tr><td>ホワイトボード</td><td>1</td><td>99,360 円</td></tr></table>		物 品 名	数量	事 業 費	車両用バッテリー	2	92,038 円	消防団振り纏	1	572,400 円	ホワイトボード	1	99,360 円																							
物 品 名	数量	事 業 費																																				
車両用バッテリー	2	92,038 円																																				
消防団振り纏	1	572,400 円																																				
ホワイトボード	1	99,360 円																																				

9 款	消防費 (1,040,119,175 円)	1 項	消防費 (1,040,119,175 円)															
目		主要な事務・事業の内容																
3. 消防施設費 (147,830,258 円) (決算書 P280)	1. 消防ポンプ自動車等消防団車両更新事業 (継続) <u>27,665,287 円 (起債 100%)</u>																	
	〔事業内容〕																	
	・ 消防ポンプ自動車																	
	第 2 分団第 1 部 (茶屋前) 19,764,000 円																	
	・ 小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプ																	
	第 4 分団第 3 部 (梅神) 7,816,500 円																	
	2. 消防施設整備等事業 <u>74,547,069 円 [現年・繰越明許]</u>																	
	〔事業内容〕																	
	・ 消防屯所新築整備 73,955,500 円																	
	第 5 分団第 1 部 (長崎) 屯所設計監理・用地取得・建設工事																	
33,454,595 円 (起債 100%) [繰越明許]																		
第 8 分団第 1 部 (町場) 屯所測量・設計監理・用地取得・建設工事																		
36,659,849 円 (起債 100%) [現年]																		
第 7 分団第 3 部 (下権現堂) 屯所下水道接続																		
3,841,056 円 [繰越明許]																		
・ 消防団車両仮設車庫解体、ホース乾燥塔及び跡地整地																		
第 4 分団第 4 部 (門之浜) 518,400 円 [現年]																		
4. 水防費 (466,224 円) (決算書 P282)	3. 消防水利整備事業 (継続) <u>45,617,902 円</u>																	
	〔事業内容〕																	
	<table><tr><td>区分</td><td>消火栓</td><td>防火水槽</td></tr><tr><td>新 設</td><td>25 基</td><td>1 基</td></tr><tr><td>移 設</td><td>3 基</td><td>0 基</td></tr><tr><td>修 繕</td><td>2 基</td><td>2 基</td></tr><tr><td>金額</td><td>21,562,200 円</td><td>23,761,080 円</td></tr></table>			区分	消火栓	防火水槽	新 設	25 基	1 基	移 設	3 基	0 基	修 繕	2 基	2 基	金額	21,562,200 円	23,761,080 円
	区分	消火栓	防火水槽															
	新 設	25 基	1 基															
	移 設	3 基	0 基															
	修 繕	2 基	2 基															
	金額	21,562,200 円	23,761,080 円															
	※新設のみ起債 100%																	
	・ その他：補償金 119,381 円、委託料 81,000 円																	
1. 消耗品購入費等 (継続) <u>466,224 円</u>																		
5. 防災費 (107,217,184 円) (決算書 P282)																		
1. 津波避難計画策定事業 (新規) <u>9,178,920 円 (国 80%)</u>																		
津波が発生した際に、住民が津波から安全に避難することができるように津波避難計画を策定するとともに津波避難マップを作成した。																		
2. 避難誘導標識設置事業 (継続) <u>13,500,000 円 (国 80%)</u>																		
災害発生時に、住民等が迅速かつ安全に避難行動をとることができるよう、避難誘導標識 (太陽電池式 12 基) を設置した。																		
3. 東日本大震災八周年大船渡市犠牲者追悼式開催事業 (継続) <u>4,509,540 円</u>																		
〔開催日時〕 平成 31 年 3 月 11 日 (月) 午後 2 時 30 分																		
〔開催場所〕 市民文化会館・リアスホール																		
〔参列者〕 502 人 (関係者を含む。)																		

9 款	消防費 (1,040,119,175 円)	1 項	消防費 (1,040,119,175 円)																										
目		主要な事務・事業の内容																											
5. 防災費 (107,217,184 円) つづき (決算書 P282)	4. 自主防災組織育成・強化事業 (継続) <u>348,596 円</u>																												
	(1) 自主防災組織本部旗等交付事業 (継続)																												
	新たに結成された自主防災組織に本部旗 1 竿と腕章 40 枚を交付した。																												
	〔交付団体数〕 2 団体																												
	〔交 付 額〕 79,596 円																												
	〔自主防災組織 平成 30 年度末現在結成状況〕																												
	<table><tr><td>地区</td><td>盛</td><td>大船渡</td><td>末崎</td><td>赤崎</td><td>猪川</td><td>立根</td><td>日頃市</td><td>綾里</td><td>越喜来</td><td>吉浜</td><td>連合会</td><td>合計</td></tr><tr><td>組織数</td><td>9</td><td>12</td><td>15</td><td>13</td><td>11</td><td>7</td><td>8</td><td>11</td><td>8</td><td>9</td><td>1</td><td>104</td></tr></table>			地区	盛	大船渡	末崎	赤崎	猪川	立根	日頃市	綾里	越喜来	吉浜	連合会	合計	組織数	9	12	15	13	11	7	8	11	8	9	1	104
	地区	盛	大船渡	末崎	赤崎	猪川	立根	日頃市	綾里	越喜来	吉浜	連合会	合計																
	組織数	9	12	15	13	11	7	8	11	8	9	1	104																
	(2) 自主防災組織支援事業補助金 (継続)																												
自主防災組織の体制の強化と防災意識の高揚を図るため、防災資機材の購入に係る費用の一部について補助を行った。																													
〔交付組織数〕 5 団体																													
〔交 付 額〕 269,000 円																													
5. 防災行政無線戸別受信機整備事業 (継続) <u>2,824,308 円</u>																													
防災行政無線の戸別受信機を一般住宅に整備した。																													
〔事業内容〕 一般住宅 63 世帯																													
6. 防災行政無線設置屋外拡声子局設置事業 (継続)																													
<u>7,106,400 円 (国 80%)</u>																													
防災行政無線の難聴地域解消のため、屋外拡声子局を設置した。																													
〔設置場所〕 赤崎町字大立地内外																													

第 10 款 教育費 《1,975,025,712 円》

【義務教育関係】

学習指導法の改善と工夫を図るため、小学2・5年生、中学2年生を対象に知能検査・学力検査を実施したほか、震災加配教職員等の配置や授業交流校指定事業等により、児童・生徒の基礎学力の定着や自ら学び考える力の醸成とともに、教員の授業力向上を図った。

英語教育については、外国語指導助手3名体制で市内中学校の巡回指導を行ったほか、市内小学校での外国語活動及び国際理解教育の推進を図るため、小学3・4年生は学年ごとに、5・6年生は学級ごとに電子黒板を配備した。また、英語力の向上と、国際化の進展に資する人材の育成を目的として、中学生の英検検定料の全額助成を行った。

令和2年度からのプログラミング教育必修化に先駆け、人間と機械・ロボットの関係性を考えるきっかけづくりとするため、人型ロボット「Pepper」を市内全中学校に導入した。

いじめの対策では、大船渡市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめに関する課題や撲滅に向けた取組等の情報共有と関係諸機関の連携強化を図った。また、不登校問題の対策として教育相談員2名による教育相談室、適応指導教室の運営や、心の教室相談員の中学校配置による相談体制の充実を図ったほか、小学3・5年生、中学2年生を対象に「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート（hyper-QU）」を行い、児童・生徒個人及び学級集団の指導に活用しながら、家庭・学校・地域と連携して児童・生徒の心のケアに努めた。

声掛け事案等への防犯対策では、スクールガード・リーダー2名及びスクールガード45名を委嘱し、登下校時の安全確保に努めた。

東日本大震災への取組では、被災世帯や所得が著しく減少した保護者を引き続き就学援助対象とし、児童・生徒の就学を支援した。また、東京電力(株)福島第一原子力発電所の放射能放出事故に対応し、学校施設の空間放射線量と学校給食用食材の放射性物質濃度を測定し、安心・安全な学校生活環境の確保に努めた。

復興教育については、防災教育を中心とした「防災教育・復興教育推進事業（いわての復興教育スクール）」において選定された学校を中心に、「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値を関連付けた教育活動を推進し、地域とのつながりを重視し、自らの力で判断し行動できる児童・生徒の育成を図った。

今後の少子化を見据えた学校統合の取組については、各地区の統合協議会で合意が図られた関係地区において学校統合合同協議会を設置して協議した結果、中学校全ての地区で統合の方式及び時期について合意が図られた。そのうち第一中学校区及び日頃市・越喜来・吉浜地区と、赤崎・綾里地区では、統合の最終段階となる学校統合推進協議会を設置し、統合に必要な具体的検討事項について話し合いを進めた。

【学校施設・設備関係】

安全で快適な学習環境を確保するため、盛小学校の屋内運動場照明設備改修、猪川小学校と大船渡中学校の屋外トイレ水洗化など学校施設の改修等を実施した。

また、文部科学省が策定した教材整備指針に基づく教材や学校図書を整備し、各学校の教材・備品の充実を図った。

【幼児教育関係】

幼児ことばの教室指導員を配置し、ことばに関して指導・助言を要する幼児の支援を継続して実施するなど、円滑な就学に向けたきめ細かな対応に努めた。

【生涯学習・社会教育関係】

生涯学習に関する行事や地域イベントなどを取りまとめた「生涯学習いきいきカレンダー」などによる情報提供や「生涯学習推進のつどい」の開催などを通じて生涯学習の普及・啓発に努めるとともに、中央公民館・図書館・博物館や地区公民館等関係機関、団体と連携し、生涯の各時期に応じた学習機会を提供するなど、多様な生涯学習事業を

実施した。

また、地区住民の安全の確保やコミュニティ活動の促進を図るため、新たに赤崎地区公民館を高台に整備した。

【学校給食関係】

市内5か所に設置されている学校給食共同調理場の施設整備や修繕等を実施し、衛生管理の強化を図り、安心して安全な給食の提供に努めるとともに、過半数の調理場における調理業務や全調理場の給食配送業務など民間委託の活用により効率的な事業運営を行った。

【芸術文化関係】

市民の自主的な創作活動の奨励と芸術文化団体等の育成・支援をするとともに、市民芸術祭等市民ニーズに対応した創作活動の発表機会を提供するなど、地域文化の向上と、市民の豊かな感性の育成に努めた。

また、児童・生徒の豊かな感性の育成を図るため、ミュージカルなど芸術鑑賞に触れる機会を提供し、芸術文化に対する興味・関心を喚起した。

【文化財関係】

平成30年11月に国指定重要無形民俗文化財「吉浜のスネカ」を含む「来訪神行事：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを記念し、講演会を開催するなど、地域行事の魅力を広く発信するとともに、国指定3史跡（蛸ノ浦貝塚、下船渡貝塚、大洞貝塚）の刈払いなどを実施し、貴重な文化財の保護管理に努めた。

また、埋蔵文化財については、従来の試掘調査・発掘調査に加え、東日本大震災復興事業に関連した個人住宅等の移転にかかる遺跡・貝塚等の調査を実施した。

【公民館関係】

各種学級・講座について、市民講座、青少年体験学習事業、家庭教育学級を重点に、地区公民館や学校等と連携して多様な学習機会を提供した。

特に市民講座においては、新規に初級者を対象とした英会話講座と国際理解講演会を開催し、また、青少年体験学習事業においては、新規に4歳から小学2年生までの児童と、中学生を対象に、英語指導助手による英語スクールをそれぞれ開催した。

地区公民館では、多機能トイレ設置や下水道接続を実施し、学習環境の充実が図られた。また、赤崎地区公民館を高台に整備し、新たに生涯学習の拠点とした。

大船渡市民交流館・カメラホール及び三陸公民館は、生涯学習の拠点として、市民・各種団体等に広く利用された。

【図書館関係】

子どもの読書習慣の醸成・奨励を図るため、読み聞かせ会、読書感想文コンクール等を実施したほか、読書を介した子育て支援のため、乳児とその保護者を対象としたブックスタート事業を、健康推進課と連携・協力して実施した。取組の実施にあたっては、学校図書館協議会、読書ボランティア等と協力し、効果的な働きかけに努めた。

移動図書館車の巡回では、ステーションの見直しを実情に合わせて行ったほか、施設等各所の読書環境の充実を図る面から、小中学校、介護施設等の団体貸出では要望等を踏まえた対応を行うなど、より多くの人への貸出サービスの提供に努めた。

資料収集、開架資料の管理に関しては、図書等の購入と併せ利用が少ない資料の除架作業を行い利用環境の維持に努めた。収集にあたっては、実用書や文芸書などの利用が高い資料を中心に、郷土資料や東日本大震災に関する資料など、後世に残すべき資料やビジネス関連の生業を支援する資料を念頭に置いた。

【体育振興関係】

一般財団法人大船渡市体育協会等と連携し、各種スポーツ教室や市民体育大会の開催、大船渡新春四大マラソン大会等の開催への財政支援を行い、生涯スポーツの推進に努めた。

また、スポーツ環境の充実、青少年の人材育成と競技力の向上、高齢者等幅広い世代の健康増進を図るため、各体育施設・設備の整備を実施し、機能の充実を図るとともに、施設の適正な維持管理に努めた。

【博物館関係】

施設改修事業では、東日本大震災津波映像「荒れ狂う海～津波常習地・大船渡～」を制作し、多言語化するとともに、シアターの映像設備と展示室の視聴覚設備を更新し、3月から公開した。

展示事業では、「気仙の石器と岩石Ⅰ」、「東日本大震災大津波写真展」を開催したほか、令和元年度に開催する「岩手の海とジオの魅力展」の協働展示促進業務として、展示ケースの高機能化と歴史資料である新聞の保存環境整備を行った。

普及事業では、「まがたまをつくろう!」、「地質観察会」、「縄文缶バッチづくり」、「おふなとしぜんかわらばん」を開催したほか、国立科学博物館等の支援により「教員のための博物館の日」を開催した。

また、博物館情報の積極的な提供、「基石海岸観光まつり」協賛などによる無料開放、特別開館、「世界の椿館・基石」との共通入館券の発行等、利用者へのサービス向上に努めた。

施設・設備については、受電設備、受水槽、加圧給水ポンプの更新などを行い、利用環境の向上と適正な維持管理に努めた。

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	1 項	教育総務費 (209,150,023 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 教育委員会費 (3,262,649 円) (決算書 P286)	1. 教育委員報酬 (4 人) (継続) <u>2,640,000 円</u>		
2. 事務局費 (145,861,012 円) (決算書 P286)	1. 外国青年招致事業 (継続) <u>14,460,599 円</u> 外国語指導助手 3 名を招致し、市内中学校での英語の巡回指導のほか、市内小学校での外国語活動及び国際理解教育の推進を図った。 〔対 象 校〕 市内全小・中学校		
3. 教育研究所費 (38,343,457 円) (決算書 P288)	1. 教育相談員配置事業 (継続) <u>4,344,466 円</u> 教育相談員 2 名を教育相談室 (勤労青少年ホーム内) に配置し、家庭及び学校と連携しながら、不登校等に関する相談・指導を実施した。 〔相 談 件 数〕 児童・生徒 300 件 保護者 134 件 学校等 153 件 2. 幼児ことばの教室指導員配置事業 (継続) <u>2,130,012 円</u> ことばの発達の遅れを早い段階から克服するため、指導員 1 名を幼児ことばの教室 (盛小学校内) に配置し、4 歳から小学校入学前の幼児に対する指導・相談を実施した。 〔対 象 者 数〕 42 人 3. 知能学力検査実施事業 (継続) <u>1,278,110 円</u> 小学 2・5 年生、中学 2 年生の児童・生徒を対象に知能検査・学力検査を実施し、全国基準に照らして相対的に学力の水準を確認し、指導計画の立案や指導方法の改善に生かした。 〔対 象 校〕 市内全小・中学校		

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	1 項	教育総務費 (209,150,023 円)
目		主要な事務・事業の内容	
3. 教育研究所費 (38,343,457 円) つづき (決算書 P288)		4. 生徒指導研究事業 (継続) <u>403,185 円</u> 小学3・5年生、中学2年生の児童・生徒を対象に「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート (hyper-QU)」を実施し、学級集団の状態、児童・生徒の意欲、満足度を把握することにより、いじめ、不登校等の予防や対策に生かした。 〔対 象 校〕 市内全小・中学校 5. 学力向上研究事業 (継続) <u>218,495 円</u> 学力向上を図るため、教員個々の授業力及び指導技術の向上を目指し、授業交流会を開催した。 〔開 催 校〕 赤崎小学校、末崎中学校 〔準 備 校〕 立根小学校、日頃市小学校、赤崎中学校 6. 特別支援教育支援員配置事業 (継続) <u>27,403,657 円</u> 特別支援教育を推進するため、支援を要する児童が通学する小中学校 16 校に特別支援教育支援員 20 名を配置した。 〔2 名配置校〕 盛小学校、猪川小学校、綾里小学校、第一中学校 〔1 名配置校〕 大船渡小学校、大船渡北小学校、末崎小学校、赤崎小学校、立根小学校、日頃市小学校、越喜来小学校、吉浜小学校、大船渡中学校、末崎中学校、綾里中学校、吉浜中学校	
4. 教育諸費 (21,254,958 円) (決算書 P288)		1. 遠距離児童生徒通学費補助事業 (継続) <u>120,480 円</u> 市内小・中学校に通学する児童・生徒のうち、児童にあっては通学距離片道 4 km、生徒にあっては同じく 6 km を超える場合に超過分の通学費を補助した。 〔対 象 者 数〕 日頃市小学校 2 人、赤崎中学校 9 人 2. 小中学校体育文化活動出場補助事業 (継続) <u>2,729,958 円</u> 児童・生徒の体育文化活動における全国・東北・岩手県大会への出場に際して、補助金を交付した。 〔交 付 内 訳〕 全国・東北大会 体育部門 16 人 岩手県大会 体育部門 413 人 " 文化部門 50 人 3. 岩手県立大船渡高校定時制教育振興事業補助 (継続) <u>75,000 円</u> 大船渡高校定時制教育振興会に補助金を交付し、定時制教育の振興を図った。 〔運 営 費〕 83 千円 〔補 助 金〕 75 千円 4. 岩手県立大船渡東高等学校創立 10 周年記念事業補助 (新規) <u>500,000 円</u> 大船渡東高等学校創立 10 周年記念事業の実施に際し、補助金を交付した。 〔運 営 費〕 12,305 千円 〔補 助 金〕 500 千円	
5. 教員住宅管理費 (427,947 円) (決算書 P290)		1. 教職員住宅維持管理事業 (継続) <u>427,947 円</u> 三陸町内にある教職員のための住宅の維持管理を実施した。 〔対 象 住 宅〕 綾里 4 棟、越喜来 3 棟、吉浜 2 棟	

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	2 項	小学校費 (365,358,222 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (245,026,578 円) (決算書 P290)		1. 学校施設・設備修繕事業 (継続) <u>7,424,671 円</u> 校舎内の建具、給排水設備、電気設備、防火設備等の修繕を実施し、学校環境の改善に努めた。 〔修 繕 件 数〕 117 件 2. 通学支援スクールバス運行事業 (継続) <u>34,870,609 円</u> 三陸地区の遠距離通学を支援するため、スクールバスを運行した。 〔運行車両数〕 7 台 6 路線 (綾里地区 1 台、越喜来地区 3 台、吉浜地区 1 台、赤崎地区 2 台) 〔内 訳〕 ・通学支援スクールバス運行業務委託 29,646,000 円 ・教育活動支援バス運行業務委託 341,280 円 ・車両修理、点検 3,026,538 円 ・その他 (タイヤ購入費, 自賠責保険料等) 1,856,791 円 3. 各種学校施設警備・保守点検委託事業 (継続) <u>9,917,548 円</u> 学校施設の警備、保守業務を委託し、学校生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・学校警備業務の委託 3,758,400 円 ・消防設備・自家用電気工作物の保守点検 2,514,148 円 ・浄化槽の維持管理 1,697,760 円 ・受水槽・高架槽清掃及び遊具安全点検 453,600 円 ・エレベーター・ダムウェーター保守点検 1,493,640 円 4. 児童各種健康診査事業 (継続) <u>1,963,382 円</u> 児童への各種健康診査を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔受 診 者 数〕 ・尿検査 (全児童) 1,486 人 ・心電図検査 (1 年生) 234 人 ・貧血・総コレステロール検査 (4 年生のうち希望者及び前年度未受診者) 242 人 ・血圧測定 (4 年生及び前年度未受診者) 242 人 5. 教職員健康診断事業 (継続) <u>1,837,004 円</u> 小学校教職員への各種健康診断を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔受 診 者 数〕 ・健康診断、ストレスチェック (全小学校教職員) 157 人 ・胃がん検診 (満 40 歳以上、満 35 歳以上 40 歳未満の希望者) 130 人 6. 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (継続) <u>322,666 円 (県 2/3)</u> スクールガード・リーダー 2 名を委嘱して、5 月から翌年 1 月まで市内全小 学校の登下校時に巡回指導を行うなど、学校安全に取り組んだ。	

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	2 項	小学校費 (365,358,222 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (245,026,578 円) つづき (決算書 P290)		7. 赤崎小学校移転改築事業 (継続) <u>26,848,560 円 (県 10/10) [繰越明許]</u> 移転改築した赤崎小学校に接続する新県道整備に伴い、周辺地における舗装工等を岩手県から受託し、工事を行った。 [事業内容] ・隣接県道整備工事(舗装工、植生工、側溝工、防止柵工など)	
2. 教育振興費 (116,401,545 円) (決算書 P294)		1. 小学校教育用コンピューターリース事業 (継続) <u>67,725,935 円</u> [対象校] 全小学校 [設置台数] PC等 621 台 電子黒板 40 台 2. 教材備品整備事業 (継続) <u>1,277,362 円</u> [備品件数] 36 件 3. 児童用図書購入事業 (継続) <u>860,004 円</u> [図書冊数] 361 冊 4. 要保護及び準要保護児童就学援助事業 (継続) <u>38,633,881 円 (国 10/10)</u> 経済的理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助した。 また、新入学児童学用品費について、保護者の一時負担の軽減を図るため就学前児童への入学前支給を行った。 [援助対象] 要保護 1 人 準要保護 458 人 (うち被災 263 人) [入学前支給対象] 準要保護 65 人 (うち被災 32 人) 計 524 人	
3. 特別支援教育費 (114,466 円) (決算書 P296)		1. ことばの教室運営事業 (継続) <u>114,466 円</u> 盛小学校と越喜来小学校に「ことばの教室」を設置し、運営に当たった。	
4. 学校プール管理費 (3,815,633 円) (決算書 P296)		1. プール修繕事業 (継続) <u>885,114 円</u> [修繕件数] 11 件 2. プールろ過機保守点検委託事業 (継続) <u>399,600 円</u> [対象校] 盛小、大船渡小、末崎小、猪川小、立根小、大船渡北小、綾里小、吉浜小	

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	3 項	中学校費 (215,449,585 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 学校管理費 (133,100,545 円) (決算書 P296)		1. 心の教室相談員配置事業 (継続) <u>2,933,432 円</u> 全中学校に「心の教室相談員」を配置し、生徒の心のケアに努めた。 [配置数] 6 人	

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	3 項	中学校費 (215,449,585 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 学校管理費 (133,100,545 円) つづき (決算書 P296)	2. 学校施設・設備修繕事業 (継続) <u>2,936,598 円</u> 校舎内の建具、給排水設備、電気設備、防災設備等の修繕を実施し、学校環境の改善に努めた。 〔修 繕 件 数〕 61 件 3. 教育活動支援バス運行事業 (継続) <u>326,160 円</u> 学校の校外学習等の際のバスを運行した。 〔運行車両数〕 7 台 4. 各種学校施設警備・保守点検委託事業 (継続) <u>6,683,079 円</u> 学校施設の警備、保守業務を委託し、学校生活の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・学校警備業務の委託 2,721,600 円 ・消防設備・自家用電気工作物の保守点検 1,786,748 円 ・浄化槽の維持管理 565,531 円 ・受水槽・高架槽清掃 251,640 円 ・エレベーター・ダムウェーター保守点検 1,357,560 円 5. 生徒各種健康診査事業 (継続) <u>1,908,920 円</u> 生徒への各種健康診査を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔受 診 者 数〕 ・尿検査 (全生徒) 824 人 ・心電図検査 (1 年生) 255 人 ・貧血・総コレステロール検査 290 人 (1 年生のうち希望者及び 2・3 年生のうち前年度有所見者及び未受診者) ・血圧測定 290 人 (1 年生、2・3 年生のうち前年度有所見者及び未受診者) 6. 教職員健康診断事業 (継続) <u>1,292,922 円</u> 中学校教職員への各種健康診断を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、有所見者に対し精密検査の受検を促した。 〔受 診 者 数〕 ・健康診断、ストレスチェック (全中学校教職員) 115 人 ・胃がん検診 (満 40 歳以上、満 35 歳以上 40 歳未満の希望者) 84 人		
2. 教育振興費 (81,674,883 円) (決算書 P300)	1. 中学校教育用コンピューターリース事業 (継続) <u>33,216,107 円</u> 〔対 象 校〕 全中学校 〔設 置 台 数〕 P C 等 462 台 2. 教材備品購入事業 (継続) <u>1,437,587 円</u> 〔備 品 件 数〕 29 件 3. 生徒用図書購入事業 (継続) <u>656,082 円</u> 〔図 書 冊 数〕 368 冊 578,082 円 〔コンピュタソフト〕 1 点 78,000 円 4. ヒト型ロボット「Pepper」リース事業 (新規) <u>5,443,200 円</u> 〔対 象 校〕 全中学校 〔設 置 台 数〕 8 台		

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	3 項	中学校費 (215,449,585 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 教育振興費 (81,674,883 円) つづき (決算書 P300)	5. 要保護及び準要保護生徒就学援助事業 (継続) <u>33,850,715 円 (国 10/10・1/2)</u> 経済的理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、修学旅行費等を援助した。 〔援助対象〕 要保護 0 人 準要保護 273 人 (うち被災 153 人) 6. 英検検定料助成事業 (継続) <u>1,864,700 円</u> 中学校 3 学年において、英語検定 3 級程度の英語力及びコミュニケーション能力を有する生徒の育成を目指し、年 1 回を限度として検定料を全額助成した。 〔助成人数〕 780 人		
3. 学校プール 管理費 (674,157 円) (決算書 P302)	1. プール修繕事業 (継続) <u>217,425 円</u> 〔修繕件数〕 3 件 2. プールろ過機保守点検委託事業 (継続) <u>159,840 円</u> 〔対象校〕 第一中、大船渡中、末崎中、日頃市中		

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	4 項	幼稚園費 (8,662,791 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 幼稚園費 (8,662,791 円) (決算書 P302)	1. 私立幼稚園就園奨励費補助事業 (継続) <u>7,677,900 円 (国 1/3、一部県 10/10)</u> 幼稚園就園に伴う経済的負担を軽減するため、保護者の所得や東日本大震災での被災状況に応じて、保育料等の減免を実施した幼稚園に対して、補助金を交付した。 〔交付実績〕 海の星幼稚園 56 人 2. 私立幼稚園教育支援事業 (継続) <u>245,220 円</u> 世帯内で同時に 2 人以上の幼児を幼稚園に通園させている場合、2 人目の保育料等を半額にするとともに、第 3 子以降を無料とした。 〔交付実績〕 海の星幼稚園 16 人		

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	5 項	社会教育費 (606,502,976 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 社会教育総 務費 (77,393,737 円) (決算書 P302)	1. 生涯学習推進事業 (継続) <u>15,965 円</u> (1) 生涯学習情報の提供 いきいきカレンダーにより、生涯学習課、中央公民館、図書館、博物館及び市内 11 地区公民館等が実施する各種講習会等を随時紹介し、生涯学習の普及・奨励を図った。 〔更新回数〕 年 12 回 〔提供方法〕 市ホームページへの掲載		

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	5 項	社会教育費 (606,502,976 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 社会教育総務費 (77,393,737 円) つづき (決算書 P302)		(2) 「生涯学習推進のつどい」の開催 〔開催日〕 平成 31 年 2 月 16 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館 〔内容〕 テーマを「伝統の継承から地域の未来を考える」として、活動紹介、講演会を実施 生涯学習課、中央公民館、図書館、博物館が実施した各種事業の紹介 〔参加者〕 300 人 2. 成人式開催事業（継続） <u>285,523 円</u> 〔開催日〕 平成 31 年 1 月 13 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館 〔内容〕 式典、記念行事（記念講演）、記念品の配付 〔参加者〕 成人 333 人（参加率 78.9%） 3. 地域社会教育振興事業（継続） <u>13,308,800 円</u> 市内 11 地区公民館に補助金を交付し、社会教育活動の振興を図った。 4. 仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援による コミュニティ復興支援事業（継続） <u>11,461,269 円（県 10/10）</u> (1) スクールガード配置事業 地域の人材を活用して市内 13 校にスクールガード 45 名を配置し、登下校時の児童・生徒の安全を確保した。 (2) 学校支援地域本部事業 地域ボランティアを市内 9 校に 12 名配置し、地域住民による学校教育ボランティア活動の推進に努めた。	
2. 文化財保護費 (31,802,508 円) (決算書 P304)		1. 文化財保護管理事業（継続） <u>3,954,670 円</u> (1) 天然記念物樹木の応急保存措置 県指定天然記念物「大船渡の三面椿」の樹勢回復に向け、樹木医による樹勢診断を実施するとともに、樹木医から指導された西日対策や周辺環境対策に係る植物の伐採などを実施し、貴重な文化財の保護に努めた。 (2) 大船渡市郷土芸能協会育成補助 民俗芸能の保存伝承活動を支援するとともに、催事への積極的な出演等を通じて、民俗芸能に対する理解の普及を図った。 (3) 史跡等公有地刈払 国指定 3 史跡（下船渡貝塚・蛸ノ浦貝塚・大洞貝塚）の刈払いを実施し、貴重な文化財の保護に努めた。 (4) ユネスコ無形文化遺産登録 平成 30 年 11 月に「吉浜のスネカ」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを記念し、横断幕やのぼり旗を設置するとともに、荒俣宏氏による講演会を実施した。また、市ホームページなどを通じて、世界に誇れる地域行事の魅力を発信した。	

10 款	教育費（1,975,025,712 円）	5 項	社会教育費（606,502,976 円）
目		主要な事務・事業の内容	
2. 文化財保護費 (31,802,508 円) つづき (決算書 P304)		2. 文化財調査研究事業（継続） <u>25,569,301 円（国 50%・75%）</u> (1) 個人住宅建設等に伴う埋蔵文化財緊急調査 9,564,005 円（国 50%） 個人住宅建設により出土した遺物等の整理作業 2 件、各種開発行為に伴う埋蔵文化財発掘届に基づく試掘調査を 6 件実施した。 (2) 東日本大震災に伴う埋蔵文化財調査事業（継続） 16,005,296 円（国 75%） 震災に伴う各種復旧事業等に係る試掘調査、整理作業を実施するとともに、埋蔵文化財を保管する収蔵施設を整備し、埋蔵文化財の適切な調査・整理作業と保存に努めた。 〔事業内容〕 ・被災した個人住宅、事業所等の再建に伴う調査 試掘調査 1 件 3. 文化財整備普及事業（継続） <u>2,151,037 円（国 1/2）</u> 市内埋蔵文化財に係る展示、体験学習、説明看板設置、パンフレット作製等を実施し、埋蔵文化財の普及・啓発に努めた。	
3. 芸術文化振興費 (4,672,857 円) (決算書 P306)		1. 大船渡市芸術文化協会育成事業費補助（継続） <u>1,500,000 円</u> 市内の芸術文化団体の交流と芸術文化の振興・発展を図るために補助金を交付し、大船渡市芸術文化協会の運営を支援した。 2. 市民芸術祭開催費補助（継続） <u>1,233,937 円</u> 芸術文化団体・個人等の創作活動の成果を発表・展示する機会を提供し、芸術文化への関心を喚起するとともに、自主的な創作活動や地域文化の向上を図った。 〔開催時期〕 平成 30 年 9 月 29 日～平成 30 年 12 月 2 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館ほか 〔出品・出演者数〕 3,079 人 〔作品・演目数〕 2,708 点 〔参観者数〕 6,409 人 3. 芸術文化鑑賞事業（継続） <u>1,938,020 円</u> 児童・生徒の豊かな感性の育成を図るため、児童生徒芸術文化鑑賞事業（小学生対象）を開催した。 (1) 劇団四季「こころの劇場」 〔開催日〕 平成 30 年 7 月 19 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館 〔内容〕 ミュージカル「王様の耳はロバの耳」 〔鑑賞者数〕 市内小学校 5、6 年生・教員等 560 人 (2) ニッセイ名作シリーズ 〔開催日〕 平成 30 年 9 月 21 日 〔会場〕 大船渡市民文化会館 〔内容〕 物語付きクラシックコンサート「アラジンと魔法のランプ」 〔鑑賞者数〕 市内小学生・教員等 1,385 人	

10 款	教育費（1,975,025,712 円）	5 項	社会教育費（606,502,976 円）																																										
目		主要な事務・事業の内容																																											
4. 公民館費 (347,516,618 円) (決算書 P306)		1. 各種学級・講座等運営事業（継続） 3,091,642 円 市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館等と連携を図りながら、現代的課題や専門的な学習に取り組む機会を提供し、特に市民講座と青少年体験学習事業において新規の講座を開催した。																																											
		<table><tr><td>事業名（学級・講座）</td><td>事業費</td><td>開設数</td><td>回数</td><td>延参加者</td></tr><tr><td>生きがいセミナー</td><td>560,542円</td><td>11</td><td>67</td><td>2,323人</td></tr><tr><td>乳幼児学級</td><td>132,973円</td><td>1</td><td>10</td><td>154人</td></tr><tr><td>市民講座</td><td>330,613円</td><td>3</td><td>16</td><td>397人</td></tr><tr><td>ふるさと・おおふなとお話大賞開催</td><td>49,128円</td><td>1</td><td></td><td>15人</td></tr><tr><td>地域再生支援文化活動</td><td>270,146円</td><td>11</td><td>39</td><td>827人</td></tr><tr><td>家庭教育学級</td><td>146,879円</td><td>15</td><td>15</td><td>1,021人</td></tr><tr><td>青少年体験学習</td><td>1,601,361円</td><td>4</td><td>4</td><td>112人</td></tr></table>				事業名（学級・講座）	事業費	開設数	回数	延参加者	生きがいセミナー	560,542円	11	67	2,323人	乳幼児学級	132,973円	1	10	154人	市民講座	330,613円	3	16	397人	ふるさと・おおふなとお話大賞開催	49,128円	1		15人	地域再生支援文化活動	270,146円	11	39	827人	家庭教育学級	146,879円	15	15	1,021人	青少年体験学習	1,601,361円	4	4	112人
事業名（学級・講座）	事業費	開設数	回数	延参加者																																									
生きがいセミナー	560,542円	11	67	2,323人																																									
乳幼児学級	132,973円	1	10	154人																																									
市民講座	330,613円	3	16	397人																																									
ふるさと・おおふなとお話大賞開催	49,128円	1		15人																																									
地域再生支援文化活動	270,146円	11	39	827人																																									
家庭教育学級	146,879円	15	15	1,021人																																									
青少年体験学習	1,601,361円	4	4	112人																																									
		2. 三陸公民館施設指定管理料（継続） 13,969,000 円 〔指定管理者〕 株式会社小川																																											
		3. 三陸公民館利用状況 〔開館日数〕 359 日 〔利用実績〕																																											
		<table><tr><td>区分</td><td>社会教育団体</td><td>サークル</td><td>一般</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>1,865人</td><td>191人</td><td>4,490人</td><td>4,089人</td><td>10,635人</td></tr></table>				区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計	利用者数	1,865人	191人	4,490人	4,089人	10,635人																												
区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計																																								
利用者数	1,865人	191人	4,490人	4,089人	10,635人																																								
		4. 大船渡地区公民館 2 階トイレ設置（新規） 3,162,240 円（起債 100%） 2 階に多機能トイレを設置したことにより、学習や災害避難など施設利用の際の利便性が向上した。																																											
		5. 猪川地区公民館下水道接続（継続） 3,178,944 円〔繰越明許〕 猪川地区公民館の合併浄化槽を廃止し、公共下水道に接続した。																																											
		6. 赤崎地区公民館整備事業（継続） 266,136,461 円（県 10/10、起債 95%） 新たに赤崎地区公民館を高台に整備した。 〔主 な 内 訳〕 ・ 工事監理業務委託 8,208,000 円（起債 95%） ・ 太陽光発電及び蓄電池設備設置業務委託 23,306,400 円（県 10/10） ・ 建物本体工事 230,557,320 円（起債 95%） ・ 備品購入費 2,458,512 円																																											

10 款	教育費（1,975,025,712 円）	5 項	社会教育費（606,502,976 円）																																										
目	主要な事務・事業の内容																																												
5. 図書館費 (47,985,450 円) (決算書 P310)	1. 図書館資料の収集保存（継続） 7,244,305 円 (1) 利用者の読書傾向、分類別バランスを考慮するとともに、郷土資料、震災関連資料、ビジネス支援関連資料の収集に努めた。																																												
	<table><tr><th>区分</th><th>平成30年度</th><th>平成29年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>蔵書数</td><td>152,862冊</td><td>150,748冊</td><td>2,114冊</td></tr><tr><td>一般図書</td><td>105,235冊</td><td>103,535冊</td><td>1,700冊</td></tr><tr><td>児童図書</td><td>47,627冊</td><td>47,213冊</td><td>414冊</td></tr><tr><td>当該年度増加数</td><td>2,114冊</td><td>2,926冊</td><td>△812冊</td></tr><tr><td>購入冊数</td><td>3,304冊</td><td>2,769冊</td><td>535冊</td></tr><tr><td>寄贈等冊数</td><td>338冊</td><td>157冊</td><td>181冊</td></tr><tr><td>除籍冊数</td><td>1,528冊</td><td>0冊</td><td>皆増</td></tr></table> ※当該年度増加数＝購入冊数＋寄贈等冊数－除籍冊数			区分	平成30年度	平成29年度	増減	蔵書数	152,862冊	150,748冊	2,114冊	一般図書	105,235冊	103,535冊	1,700冊	児童図書	47,627冊	47,213冊	414冊	当該年度増加数	2,114冊	2,926冊	△812冊	購入冊数	3,304冊	2,769冊	535冊	寄贈等冊数	338冊	157冊	181冊	除籍冊数	1,528冊	0冊	皆増										
区分	平成30年度	平成29年度	増減																																										
蔵書数	152,862冊	150,748冊	2,114冊																																										
一般図書	105,235冊	103,535冊	1,700冊																																										
児童図書	47,627冊	47,213冊	414冊																																										
当該年度増加数	2,114冊	2,926冊	△812冊																																										
購入冊数	3,304冊	2,769冊	535冊																																										
寄贈等冊数	338冊	157冊	181冊																																										
除籍冊数	1,528冊	0冊	皆増																																										
	(2) 最新の情報を入手できる雑誌については、利用者ニーズを踏まえ、各分野のバランスを念頭に収集し、サービスの向上を図った。																																												
	<table><tr><th>区分</th><th>平成30年度</th><th>平成29年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>雑誌タイトル数</td><td>61種</td><td>62種</td><td>△1種</td></tr><tr><td>購入金額</td><td>582千円</td><td>607千円</td><td>△25千円</td></tr></table>			区分	平成30年度	平成29年度	増減	雑誌タイトル数	61種	62種	△1種	購入金額	582千円	607千円	△25千円																														
区分	平成30年度	平成29年度	増減																																										
雑誌タイトル数	61種	62種	△1種																																										
購入金額	582千円	607千円	△25千円																																										
	2. 読書推進事業等の実施状況（継続） 544,114 円 各種事業等を実施し、読書推進を促しながら、図書館利用の促進を図るとともに、「親しまれる図書館」「利用される図書館」につながる情報提供に努めた。																																												
	<table><tr><th>事業名（講座等）</th><th>事業費</th><th>実施期間</th><th>回数</th><th>延参加者</th><th>備考</th></tr><tr><td>おはなしパレード</td><td>12千円</td><td>第2、第4土曜</td><td>23回</td><td>315人</td><td>読み聞かせ会</td></tr><tr><td>おたのしみ親子劇場</td><td>34千円</td><td>12月2日</td><td>1回</td><td>215人</td><td>人形劇・読み聞かせ等</td></tr><tr><td>ブックスタート事業</td><td>251千円</td><td>隔月1回</td><td>6回</td><td>383人</td><td>保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発</td></tr><tr><td>大船渡市読書感想文コンクール</td><td>237千円</td><td>応募期間 8月6日～9月30日</td><td>1回</td><td>107人</td><td>学校図書館協議会と共催</td></tr><tr><td>「楽しく、おうちで読み聞かせ！」講座</td><td>10千円</td><td>2月14日</td><td>1回</td><td>2人</td><td>読み聞かせに関心のある保護者等を対象にした講演・ワークショップ</td></tr><tr><td>図書館資料の展示</td><td>—</td><td>随時</td><td>20回</td><td>—</td><td>所蔵資料等を時宜に合ったテーマで展示</td></tr></table>			事業名（講座等）	事業費	実施期間	回数	延参加者	備考	おはなしパレード	12千円	第2、第4土曜	23回	315人	読み聞かせ会	おたのしみ親子劇場	34千円	12月2日	1回	215人	人形劇・読み聞かせ等	ブックスタート事業	251千円	隔月1回	6回	383人	保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発	大船渡市読書感想文コンクール	237千円	応募期間 8月6日～9月30日	1回	107人	学校図書館協議会と共催	「楽しく、おうちで読み聞かせ！」講座	10千円	2月14日	1回	2人	読み聞かせに関心のある保護者等を対象にした講演・ワークショップ	図書館資料の展示	—	随時	20回	—	所蔵資料等を時宜に合ったテーマで展示
事業名（講座等）	事業費	実施期間	回数	延参加者	備考																																								
おはなしパレード	12千円	第2、第4土曜	23回	315人	読み聞かせ会																																								
おたのしみ親子劇場	34千円	12月2日	1回	215人	人形劇・読み聞かせ等																																								
ブックスタート事業	251千円	隔月1回	6回	383人	保護者等へ絵本を配付する中で、乳児期からの本との触れ合いの大切さを啓発																																								
大船渡市読書感想文コンクール	237千円	応募期間 8月6日～9月30日	1回	107人	学校図書館協議会と共催																																								
「楽しく、おうちで読み聞かせ！」講座	10千円	2月14日	1回	2人	読み聞かせに関心のある保護者等を対象にした講演・ワークショップ																																								
図書館資料の展示	—	随時	20回	—	所蔵資料等を時宜に合ったテーマで展示																																								
	3. 利用状況																																												
	(1) 館内利用実績																																												
	<table><tr><th>区分</th><th>平成30年度</th><th>平成29年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>開館日数</td><td>302日</td><td>308日</td><td>△6日</td></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>107,924冊 (357冊)</td><td>114,461冊 (372冊)</td><td>△6,537冊 (△15冊)</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>22,012人 344団体</td><td>23,144人 267団体</td><td>△1,132人 77団体</td></tr></table> ※（ ）内は1日あたりの平均貸出冊数			区分	平成30年度	平成29年度	増減	開館日数	302日	308日	△6日	貸出冊数	107,924冊 (357冊)	114,461冊 (372冊)	△6,537冊 (△15冊)	利用者数	22,012人 344団体	23,144人 267団体	△1,132人 77団体																										
区分	平成30年度	平成29年度	増減																																										
開館日数	302日	308日	△6日																																										
貸出冊数	107,924冊 (357冊)	114,461冊 (372冊)	△6,537冊 (△15冊)																																										
利用者数	22,012人 344団体	23,144人 267団体	△1,132人 77団体																																										
	(2) 移動図書館車（かもしか号）利用実績																																												
	<table><tr><th>区分</th><th>平成30年度</th><th>平成29年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>貸出冊数</td><td>26,298冊 (381冊)</td><td>26,133冊 (379冊)</td><td>165冊 (2冊)</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>720人 1,249団体</td><td>731人 1,198団体</td><td>△11人 51団体</td></tr><tr><td>ステーション数</td><td>69カ所</td><td>69カ所</td><td>0カ所</td></tr></table> ※（ ）内はステーション1カ所当たりの平均貸出冊数。ステーション数は年度末実績。			区分	平成30年度	平成29年度	増減	貸出冊数	26,298冊 (381冊)	26,133冊 (379冊)	165冊 (2冊)	利用者数	720人 1,249団体	731人 1,198団体	△11人 51団体	ステーション数	69カ所	69カ所	0カ所																										
区分	平成30年度	平成29年度	増減																																										
貸出冊数	26,298冊 (381冊)	26,133冊 (379冊)	165冊 (2冊)																																										
利用者数	720人 1,249団体	731人 1,198団体	△11人 51団体																																										
ステーション数	69カ所	69カ所	0カ所																																										

10 款	教育費（1,975,025,712 円）	5 項	社会教育費（606,502,976 円）																																																																											
目	主要な事務・事業の内容																																																																													
6. 博物館費 (86,069,453 円) (決算書 P312)	1. 博物館施設設備改修事業（継続） 27,599,076 円（国 80%、起債 95%） 施設設備の整備を実施し、利用環境の向上と施設設備の維持管理に努めた。 〔主 な 内 容〕 ・ 東日本大震災映像コンテンツ制作、多言語化 10,063,440 円（国 80%） ・ シアター映像システム等更新 11,372,400 円（起債 95%） ・ 受電設備更新 2,307,636 円（起債 95%） ・ 受水槽及び加圧給水ポンプ更新 3,758,400 円（起債 95%） 2. 博物館展示事業（継続） 6,206,265 円 常設展示の公開とともに、特別展示として震災記録写真展や、「気仙の石器と岩石Ⅰ」の展示等を実施した。また、令和元年度に実施する「岩手の海とジオの魅力展」に向けて、展示ケースの高機能化などの協働展示促進業務を実施した。 (1) 常設展示 <table><tr><th>区分</th><th>テーマ</th><th>開館日数</th><th>入館者</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>常設展示</td><td>大船渡 その海と大地</td><td>307日</td><td>7,657人 高校生以下 1,337人 一般 6,320人</td><td>34人減</td></tr></table> (2) 特別展示 <table><tr><th>区分</th><th>事業名</th><th>実施期間</th><th>会場</th><th>入館者</th></tr><tr><td>企画展示</td><td>「気仙の石器と岩石Ⅰ」</td><td>10月27日 ～ 1月20日</td><td>特別展示室</td><td>875人</td></tr><tr><td rowspan="3">特別陳列</td><td>東日本大震災 大津波写真展</td><td>4月 1日 ～ 2月28日</td><td>特別展示室ほか</td><td>7,219人</td></tr><tr><td>東日本大震災 大津波写真展 2019</td><td>3月 2日 ～ 3月31日</td><td>多目的ホール</td><td>438人</td></tr><tr><td>三陸ジオパークコーナー</td><td>通 年</td><td>エントランスホール</td><td>7,657人</td></tr></table> (3) 「岩手の海とジオの魅力展」協働展示促進業務 ・ 展示ケースの高機能化、新聞（歴史資料）の保存環境整備 5,999,400 円（県 2/3） 3. 博物館普及事業（継続） 191,710 円 市民を対象とした自然観察・体験学習等を実施し、郷土の自然や文化に対する理解促進を図った。また、国立科学博物館、兵庫県立人と自然の博物館等の支援による事業を実施し、博物館の利用普及を図った。 <table><tr><th>区分</th><th>事業名</th><th>期日</th><th>会場</th><th>参加者</th></tr><tr><td>自然観察</td><td>地質観察会</td><td>10月21日</td><td>末崎町 碁石海岸</td><td>34人</td></tr><tr><td rowspan="2">体験学習</td><td>まがたまをつくろう！</td><td>12月16日</td><td>博物館</td><td>26人</td></tr><tr><td>縄文缶バッジづくり</td><td>4月28日～8月15日</td><td>博物館</td><td>69人</td></tr><tr><td rowspan="4">タイアップ事業</td><td>おおふなとしぜんかわらばん2018（兵庫県立人と自然の博物館）</td><td>作品展示 10月6日～28日</td><td>博物館</td><td>応募者 63人</td></tr><tr><td>教員のための博物館の日2018（国立科学博物館）</td><td>7月31日</td><td>博物館</td><td>45人</td></tr><tr><td rowspan="2">市民講座</td><td>三陸の災害と文化</td><td>8月31日</td><td>カメラアホール</td><td>47人</td></tr><tr><td>ジオ（地球）ドラマチック秋</td><td>10月12日</td><td>カメラアホール</td><td>43人</td></tr><tr><td>利用促進</td><td>個人所蔵資料燻蒸サービス</td><td>9月～10月</td><td>特別収蔵庫</td><td>利用者 5人</td></tr></table>			区分	テーマ	開館日数	入館者	前年度比	常設展示	大船渡 その海と大地	307日	7,657人 高校生以下 1,337人 一般 6,320人	34人減	区分	事業名	実施期間	会場	入館者	企画展示	「気仙の石器と岩石Ⅰ」	10月27日 ～ 1月20日	特別展示室	875人	特別陳列	東日本大震災 大津波写真展	4月 1日 ～ 2月28日	特別展示室ほか	7,219人	東日本大震災 大津波写真展 2019	3月 2日 ～ 3月31日	多目的ホール	438人	三陸ジオパークコーナー	通 年	エントランスホール	7,657人	区分	事業名	期日	会場	参加者	自然観察	地質観察会	10月21日	末崎町 碁石海岸	34人	体験学習	まがたまをつくろう！	12月16日	博物館	26人	縄文缶バッジづくり	4月28日～8月15日	博物館	69人	タイアップ事業	おおふなとしぜんかわらばん2018（兵庫県立人と自然の博物館）	作品展示 10月6日～28日	博物館	応募者 63人	教員のための博物館の日2018（国立科学博物館）	7月31日	博物館	45人	市民講座	三陸の災害と文化	8月31日	カメラアホール	47人	ジオ（地球）ドラマチック秋	10月12日	カメラアホール	43人	利用促進	個人所蔵資料燻蒸サービス	9月～10月	特別収蔵庫	利用者 5人
区分	テーマ	開館日数	入館者	前年度比																																																																										
常設展示	大船渡 その海と大地	307日	7,657人 高校生以下 1,337人 一般 6,320人	34人減																																																																										
区分	事業名	実施期間	会場	入館者																																																																										
企画展示	「気仙の石器と岩石Ⅰ」	10月27日 ～ 1月20日	特別展示室	875人																																																																										
特別陳列	東日本大震災 大津波写真展	4月 1日 ～ 2月28日	特別展示室ほか	7,219人																																																																										
	東日本大震災 大津波写真展 2019	3月 2日 ～ 3月31日	多目的ホール	438人																																																																										
	三陸ジオパークコーナー	通 年	エントランスホール	7,657人																																																																										
区分	事業名	期日	会場	参加者																																																																										
自然観察	地質観察会	10月21日	末崎町 碁石海岸	34人																																																																										
体験学習	まがたまをつくろう！	12月16日	博物館	26人																																																																										
	縄文缶バッジづくり	4月28日～8月15日	博物館	69人																																																																										
タイアップ事業	おおふなとしぜんかわらばん2018（兵庫県立人と自然の博物館）	作品展示 10月6日～28日	博物館	応募者 63人																																																																										
	教員のための博物館の日2018（国立科学博物館）	7月31日	博物館	45人																																																																										
	市民講座	三陸の災害と文化	8月31日	カメラアホール	47人																																																																									
		ジオ（地球）ドラマチック秋	10月12日	カメラアホール	43人																																																																									
利用促進	個人所蔵資料燻蒸サービス	9月～10月	特別収蔵庫	利用者 5人																																																																										

10 款	教育費（1,975,025,712 円）	5 項	社会教育費（606,502,976 円）				
目		主要な事務・事業の内容					
7. 市民交流館 費 (11,062,353 円) (決算書 P314)		1. 市民交流館施設指定管理料（継続）		7,364,800 円			
		〔指定管理者〕 株式会社小川					
		2. カメリアホール利用状況					
		〔開館日数〕 357 日					
		〔利用実績〕					
		区分	社会教育団体	サークル	一般	その他	合計
		利用者数	14,595人	5,382人	6,095人	3,875人	29,947人

10 款	教育費（1,975,025,712 円）	6 項	保健体育費（569,902,115 円）																																									
目		主要な事務・事業の内容																																										
1. 保健体育総務費 (64,247,490 円) (決算書 P316)	1. 体育施設指定管理料（継続） <u>46,983,000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会																																											
2. 一般財団法人大船渡市体育協会運営費補助金（継続） <u>9,300,000 円</u> 〔運 営 費〕 12,040,600 円 〔補 助 金〕 9,300,000 円																																												
3. スポーツ大会開催等補助金（継続） <u>3,000,000 円</u> 〔主な助成実績〕 ・大船渡ポートサイドマラソン大会 平成 30 年 9 月 2 日 出場選手 554 人 1,600,000 円 ・大船渡ポートサイドバレーボール大会 平成 30 年 9 月 8 日～9 日 出場数 男子 14 チーム 139 人、女子 18 チーム 163 人 200,000 円 ・大船渡新春四大マラソン大会 平成 31 年 1 月 14 日 出場選手 1,552 人 1,200,000 円																																												
2. 体育施設費 (81,981,615 円) (決算書 P316)	1. 体育施設指定管理料（継続） <u>12,032,000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人大船渡市体育協会																																											
2. 体育施設等利用者延べ人数																																												
<table><tr><td>施設</td><td>利用者数</td><td>施設</td><td>利用者数</td><td>施設</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>市民体育館</td><td>59,367人</td><td>赤崎グラウンド</td><td>16,493人</td><td>盛川河川敷公園 少年野球場</td><td>924人</td></tr><tr><td>市営球場</td><td>2,440人</td><td>三陸体育館</td><td>2,430人</td><td>盛川河川敷公園 多目的広場</td><td>14,430人</td></tr><tr><td>市民テニスコート</td><td>32,406人</td><td>三陸総合運動公園 グラウンド</td><td>9,453人</td><td>堀川グラウンド</td><td>2,945人</td></tr><tr><td>市民弓道場</td><td>1,088人</td><td>三陸総合運動公園 テニスコート</td><td>5,797人</td><td>大船渡東高校</td><td>1,756人</td></tr><tr><td>田中島グラウンド</td><td>1,596人</td><td>山村広場</td><td>400人</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="6">合 計 151,525人（前年度比 9,400人減）</td></tr></table>			施設	利用者数	施設	利用者数	施設	利用者数	市民体育館	59,367人	赤崎グラウンド	16,493人	盛川河川敷公園 少年野球場	924人	市営球場	2,440人	三陸体育館	2,430人	盛川河川敷公園 多目的広場	14,430人	市民テニスコート	32,406人	三陸総合運動公園 グラウンド	9,453人	堀川グラウンド	2,945人	市民弓道場	1,088人	三陸総合運動公園 テニスコート	5,797人	大船渡東高校	1,756人	田中島グラウンド	1,596人	山村広場	400人			合 計 151,525人（前年度比 9,400人減）					
施設	利用者数	施設	利用者数	施設	利用者数																																							
市民体育館	59,367人	赤崎グラウンド	16,493人	盛川河川敷公園 少年野球場	924人																																							
市営球場	2,440人	三陸体育館	2,430人	盛川河川敷公園 多目的広場	14,430人																																							
市民テニスコート	32,406人	三陸総合運動公園 グラウンド	9,453人	堀川グラウンド	2,945人																																							
市民弓道場	1,088人	三陸総合運動公園 テニスコート	5,797人	大船渡東高校	1,756人																																							
田中島グラウンド	1,596人	山村広場	400人																																									
合 計 151,525人（前年度比 9,400人減）																																												
3. 体育施設・設備の改修 <u>66,050,424 円</u> 各社会体育施設・設備の整備を実施し、利用環境の向上を図った。 〔主な事業内容〕 ・市民体育館雨漏修繕 10,800,000 円 ・市営球場安全対策、スコアボードの改修 24,706,080 円 ・赤崎グラウンド法面復旧、防球ネット追加 28,404,000 円																																												

10 款	教育費 (1,975,025,712 円)	6 項	保健体育費 (569,902,115 円)								
目		主要な事務・事業の内容									
3. 体育館費 (13,842,794 円) (決算書 P318)		1. 体育施設指定管理料 (継続) <u>13,370,600 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人 大船渡市体育協会									
4. 体力づくり 推進費 (600,000 円) (決算書 P318)		1. スポーツ教室等開催事業指定管理料 (継続) <u>500,000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人 大船渡市体育協会 〔開催状況〕 スポーツ教室 13 教室 (参加者 589 人)									
5. 学校体育施設 開放事業費 (3,880,752 円) (決算書 P318)		1. 学校体育施設開放事業 (継続) <u>2,671,000 円</u> 市内 19 小・中学校の体育館及び運動場を、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として開放するとともに、管理指導員を配置し、適正な管理に努めた。 〔利用者数〕 延べ 115,279 人 (前年度比 9,771 人減) 2. 学校体育施設修繕料 (継続) <u>362,742 円</u> 〔主な実績〕 ・市内小中学校体育館照明等修繕 299,062 円 ・市内小中学校体育館照明等購入 63,680 円									
6. 海洋センター 費 (8,499,789 円) (決算書 P318)		1. B & G 海洋センター施設指定管理料 (継続) <u>8,193,000 円</u> 〔指定管理者〕 一般財団法人 大船渡市体育協会 2. 施設利用者数 <table><tr><th>施設</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>B & G 海洋センター体育館</td><td>7,178 人</td></tr><tr><td>B & G 海洋センタープール</td><td>1,905 人</td></tr><tr><td>合計 9,083 人 (前年度比 1,134 人減)</td><td></td></tr></table>		施設	利用者数	B & G 海洋センター体育館	7,178 人	B & G 海洋センタープール	1,905 人	合計 9,083 人 (前年度比 1,134 人減)	
施設	利用者数										
B & G 海洋センター体育館	7,178 人										
B & G 海洋センタープール	1,905 人										
合計 9,083 人 (前年度比 1,134 人減)											
7. 共同調理場 費 (396,849,675 円) (決算書 P320)		1. 給食施設・設備修繕事業 (継続) <u>3,648,328 円</u> 給食設備等の修繕及び改修を実施した。(54 件) 〔内 訳〕 ・トイレ改修業務 775,440 円 ・キュービクル高圧危険表示札取付業務 3,240 円 ・電気式連続揚物機等修繕業務 2,869,648 円 2. 給食施設警備・保守点検委託事業 (継続) <u>2,000,419 円</u> 共同調理場の警備や各種保守業務を委託し、給食施設の安全確保に努めた。 〔内 訳〕 ・自動ドア保守点検業務 205,200 円 ・施設警備業務 596,160 円 ・雑排水処理施設保守管理業務 473,040 円 ・自家用電気工作物保安管理業務 434,419 円 ・消防設備保守点検業務 43,200 円 ・浄化槽維持管理業務 69,120 円 ・受水槽等清掃管理業務 179,280 円									

10 款	教育費（1,975,025,712 円）	6 項	保健体育費（569,902,115 円）
目	主要な事務・事業の内容		
7. 共同調理場費 (396,849,675 円) つづき (決算書 P320)	3. 給食設備衛生管理・保守点検委託事業（継続） <u>7,725,362 円</u> 共同調理場の清掃や厨房機器の保守点検業務等を委託し、衛生管理の徹底を図るとともに、安全な給食の提供に努めた。 〔内 訳〕		
	・ グリストラップ（給食用雑排水槽）清掃業務 289,008 円		
	・ 害虫予防駆除処理業務 736,774 円		
	・ 学校給食廃棄物処理業務 2,627,980 円		
	・ 空調衛生設備保守業務 3,126,600 円		
	・ 厨房機器保守点検業務 945,000 円		
	4. 学校給食配送業務委託事業（継続） <u>26,476,404 円</u> 共同調理場から各校への給食配送業務を委託した。 〔経 路 等〕		
	・ 大船渡学校給食共同調理場 → 大船渡小学校 2,656,800 円		
	・ 大船渡北学校給食共同調理場 → 盛小学校 2,635,200 円		
	・ 末崎学校給食共同調理場 → 末崎小学校 2,851,200 円		
	・ 綾里学校給食共同調理場 → 綾里中学校 2,851,200 円		
	・ 北部学校給食センター → 猪川小学校・第一中学校 2,015,280 円		
	赤崎小学校・赤崎中学校 4,148,700 円		
	立根小・日頃市小学校・日頃市中学校 3,704,400 円		
	越喜来小学校・越喜来中学校 3,240,000 円		
	吉浜小学校・吉浜中学校 2,373,624 円		
	〔委 託 先〕		
	・ 岩手県南運輸株式会社		
	・ 岩手資源開発株式会社		
	・ 有限会社平田興運		
	5. 学校給食調理業務委託事業（継続） <u>89,325,909 円</u> 学校給食調理業務を委託した。 〔内 訳〕		
	・ 末崎学校給食共同調理場（基石給食株式会社） 12,959,870 円		
	・ 綾里学校給食共同調理場（株式会社メフォス） 9,655,103 円		
	・ 北部学校給食センター（シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社） 66,710,936 円		
	6. 給食食材放射性物質濃度測定事業（継続） <u>205,200 円</u> 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質対策の一環として、市場流通していない給食用食材の放射性物質濃度を測定した。 〔事 業 内 容〕		
	・ 測定実績 4 件		
	・ 基準値（100 ベクレル/kg）超過 0 件		

第 1 1 款 災害復旧費 《1,866,367,630 円》

【災害復旧事業】

東日本大震災等により被災した公共施設の災害復旧工事等を実施し、生活環境の早期復旧に努めた。

11 款	災害復旧費（1,866,367,630 円）	1 項	農林水産施設災害復旧費（1,737,592,390 円）																								
目	主要な事務・事業の内容																										
1. 水産施設災害復旧費 (1,737,592,390 円) (決算書 P322)	1. 市営漁港災害復旧事業（継続） 1,731,945,588 円（国 100%・66.7%、起債 100%・90%） [現年・繰越明許・事故繰越し]																										
	(1) 災害復旧工事 1,598,980,800 円 [現年、繰越明許、事故繰越し] [事業内容]																										
	<table><tr><th>工事名</th><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>千歳漁港災害復旧 （23災146号その2）工事</td><td>防波堤 L=19.2m 精算払</td><td>196,108,640円</td></tr><tr><td>千歳漁港災害復旧 （23災146号その3）工事</td><td>防波堤 L=19.2m 前金払</td><td>47,500,000円</td></tr><tr><td>泊里漁港海岸災害復旧 （23災566号その2）工事</td><td>防潮堤 L=201.0m 前金払</td><td>154,320,000円</td></tr><tr><td>蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 （23災591号その2）工事</td><td>防潮堤 L=379.6m 前金払、精算払</td><td>479,748,960円</td></tr><tr><td>蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 （23災591号その3）工事</td><td>防潮堤 L=494.1m 前金払、出来高払</td><td>485,550,000円</td></tr><tr><td>蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 （23災591号その4）工事</td><td>陸閘製作据付 N=4基 前金払</td><td>145,800,000円</td></tr><tr><td>野野前漁港海岸災害復旧 （23災691号その5）工事</td><td>防潮堤 L=423.0m 前金払、精算払</td><td>89,953,200円</td></tr></table>			工事名	事業内容	事業費	千歳漁港災害復旧 （23災146号その2）工事	防波堤 L=19.2m 精算払	196,108,640円	千歳漁港災害復旧 （23災146号その3）工事	防波堤 L=19.2m 前金払	47,500,000円	泊里漁港海岸災害復旧 （23災566号その2）工事	防潮堤 L=201.0m 前金払	154,320,000円	蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 （23災591号その2）工事	防潮堤 L=379.6m 前金払、精算払	479,748,960円	蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 （23災591号その3）工事	防潮堤 L=494.1m 前金払、出来高払	485,550,000円	蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 （23災591号その4）工事	陸閘製作据付 N=4基 前金払	145,800,000円	野野前漁港海岸災害復旧 （23災691号その5）工事	防潮堤 L=423.0m 前金払、精算払	89,953,200円
	工事名	事業内容	事業費																								
	千歳漁港災害復旧 （23災146号その2）工事	防波堤 L=19.2m 精算払	196,108,640円																								
	千歳漁港災害復旧 （23災146号その3）工事	防波堤 L=19.2m 前金払	47,500,000円																								
	泊里漁港海岸災害復旧 （23災566号その2）工事	防潮堤 L=201.0m 前金払	154,320,000円																								
	蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 （23災591号その2）工事	防潮堤 L=379.6m 前金払、精算払	479,748,960円																								
	蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 （23災591号その3）工事	防潮堤 L=494.1m 前金払、出来高払	485,550,000円																								
	蛸ノ浦漁港海岸災害復旧 （23災591号その4）工事	陸閘製作据付 N=4基 前金払	145,800,000円																								
野野前漁港海岸災害復旧 （23災691号その5）工事	防潮堤 L=423.0m 前金払、精算払	89,953,200円																									
(2) 業務委託 75,004,920 円 [現年] [事業内容]																											
・安全施設設置 700,920 円 ・盛土材仮置場整地及び測量 12,480,480 円 ・監督員支援 61,823,520 円																											
(3) 土地購入費 4,306,353 円 [繰越明許] [事業内容]																											
・蛸ノ浦漁港海岸災害復旧事業に係る土地購入費（3件） 4,306,353 円																											
(4) 補償金 4,607,515 円 [現年] [事業内容]																											
・蛸ノ浦漁港海岸災害復旧事業に係る移転補償金（3件） 4,176,668 円 ・野野前漁港海岸災害復旧事業に係る移転補償金（1件） 430,847 円																											
(5) 負担金 49,046,000 円 [現年] [事業内容]																											
・水門陸閘自動閉鎖システム工事に係る負担金（1件） 49,046,000 円																											

11 款	災害復旧費（1,866,367,630 円）	2 項	その他公共施設等災害復旧費（128,775,240 円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 消防施設災害復旧費 (24,437,200 円) (決算書 P326)	1. 消防施設災害復旧費（継続） <u>24,437,200 円（国 2/3） [現年・繰越明許]</u> 〔事業内容〕 ・消防屯所復旧事業 24,437,200 円 建設工事（1 棟） 23,317,200 円 設計・監理費（1 棟） 1,080,000 円 負担金（水道分岐） 40,000 円		
2. 観光施設災害復旧費 (104,338,040 円) (決算書 P326)	1. 海水浴場シャワー室・トイレ災害復旧工事（継続） <u>91,720,080 円 [繰越明許]</u> 東日本大震災により被災した越喜来浪板及び吉浜海水浴場のシャワー室・トイレを整備した。 〔事業内容〕 ○工事監理 ・委託期間 H29～H30 ・委託料 越喜来浪板海水浴場 1,688,040円 吉浜海水浴場 1,728,000円 ○工事施工 ・工事期間 H29～H30 ・工事費 越喜来浪板海水浴場 35,319,240円 吉浜海水浴場 52,984,800円 2. 海水浴場シャワー室・トイレ災害復旧工事（新規） <u>12,519,000 円</u> 東日本大震災により被災した綾里海水浴場のシャワー室・トイレの整備に着手した。 〔事業内容〕 ○設計 ・委託期間 H30 ・委託料 3,780,000円 ○工事監理（債務負担行為） ・委託期間 H30～H31 ・委託料 182,000円 ○工事施工（債務負担行為） ・工事期間 H30～H31 ・工事費 8,557,000 円		

第 1 2 款 公債費 《2,046,746,324 円》

12 款	公債費 (2,046,746,324 円)	1 項	公債費 (2,046,746,324 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (1,887,110,252 円) (決算書 P326)	1. 地方債元金償還金 (継続) <u>1,887,110,252 円</u>		
2. 利子 (159,612,532 円) (決算書 P326)	1. 地方債利子償還金 (継続) <u>159,482,671 円</u> 2. 一時借入金等利子償還金 (継続) <u>129,861 円</u>		
3. 公債諸費 (23,540 円) (決算書 P328)	1. 地方債研修旅費等 (継続) <u>23,540 円</u>		

第 1 3 款 諸支出金 《0 円》

第 1 4 款 予備費 《0 円》

(2) 魚市場事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	22,272,889	15.0	24,108,569	15.6	△ 1,835,680	△ 7.6
2 財産収入	2,572	0.0	2,321	0.0	251	10.8
3 繰入金	126,358,159	85.0	130,027,156	84.4	△ 3,668,997	△ 2.8
4 繰越金	—	—	—	—	—	—
合 計	148,633,620	100.0	154,138,046	100.0	△ 5,504,426	△ 3.6

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	43,284,018	29.1	48,790,234	31.7	△ 5,506,216	△ 11.3
2 公債費	105,349,602	70.9	105,347,812	68.3	1,790	0.0
合 計	148,633,620	100.0	154,138,046	100.0	△ 5,504,426	△ 3.6

歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—
---------	---	---	---	---	---	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	22,272,889	24,108,569	△ 1,835,680	△ 7.6
① 水産使用料	22,272,889	24,108,569	△ 1,835,680	△ 7.6

※ 地方卸売市場大船渡市魚市場の使用料である。水揚げ額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	2,572	2,321	251	10.8
① 利子及び配当金	2,572	2,321	251	10.8

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	126,358,159	130,027,156	△3,668,997	△2.8
① 一般会計繰入金	126,358,159	130,027,156	△3,668,997	△2.8

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	0	0	—	—
① 繰越金	0	0	—	—

④ 歳出事項別説明書

水産資源の減少や魚価の低迷、産地間における漁船誘致の競合など、産地魚市場を取り巻く厳しい状況を踏まえ、大船渡市魚市場への水揚げ増強のため、サンマやカツオ漁船などの誘致事業を実施した。

第1款 魚市場費 《43,284,018 円》

1 款	魚市場費 (43,284,018 円)	1 項	魚市場費 (43,284,018 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 魚市場費 (43,284,018 円) (決算書 P334)	1. 漁船誘致事業等 (継続) <u>3,225,080 円</u> (1) 船主等への訪問 大船渡港への水揚げ増強を図るため、地元定置網漁業経営者をはじめ、北海道・青森・千葉・富山・静岡・高知等の船主及び船頭宅を訪問し、大船渡港への水揚げを要請した。 〔訪問件数〕 延 90 件 〔誘致活動参加者数〕 延 28 人 〔平成 30 年度水揚げ実績〕 43,393 t 6,501,977 千円 (2) 表彰 水揚げ増強に貢献した水揚げ優秀船、買受人、問屋等を表彰した。 〔表彰件数〕 46 件 2. 大船渡市魚市場維持管理事業 (継続) <u>39,561,336 円</u> 魚市場の活性化施設等について、大船渡魚市場株式会社に指定管理委託し、適正な維持管理を行った。 〔主な内容〕 ・ 活性化施設等の指定管理委託 27,155,346 円 ・ 上下水道使用料 5,751,845 円 ・ ポンプ部品交換修繕 3,338,280 円 ・ エアコン修繕 1,047,600 円 ・ ポンプ点検手数料 788,400 円		

第2款 公債費 《105,349,602 円》

2 款	公債費 (105,349,602 円)	1 項	公債費 (105,349,602 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (61,470,880 円) (決算書 P334)	1. 地方債元金償還金 (継続) <u>61,470,880 円</u>		
2. 利子 (43,878,722 円) (決算書 P334)	1. 地方債利子償還金 (継続) <u>43,878,722 円</u>		

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 サービス収入	9,802,000	67.9	9,020,200	67.1	781,800	8.7
2 繰越金	4,639,989	32.1	4,424,521	32.9	215,468	4.9
合 計	14,441,989	100.0	13,444,721	100.0	997,268	7.4

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 事業費	8,671,458	100.0	8,804,732	100.0	△ 133,274	△ 1.5
合 計	8,671,458	100.0	8,804,732	100.0	△ 133,274	△ 1.5

歳入歳出差引額	5,770,531	－	4,639,989	－	1,130,542	－
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 サービス収入

（単位：円、％）

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 介護予防給付費収入	9,802,000	9,020,200	781,800	8.7
① 介護予防支援サービス 計画費収入	9,802,000	9,020,200	781,800	8.7

第2款 繰越金

（単位：円、％）

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	4,639,989	4,424,521	215,468	4.9
① 繰越金	4,639,989	4,424,521	215,468	4.9

④ 歳出事項別説明書

介護認定の結果、「要支援 1」又は「要支援 2」と認定された方に対して、地域包括支援センターの指定介護予防支援事業所と委託した指定居宅介護支援事業所において、介護予防サービス計画を作成し、適正な介護予防サービスを提供することで介護予防を図った。

第 1 款 事業費 《8,671,458 円》

1 款	事業費 (8,671,458 円)	1 項	介護予防支援事業費 (8,671,458 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 介護予防支援事業費 (8,671,458 円) (決算書 P342)	1. 予防ケアマネジメント業務委託料 (継続) <u>4,782,500 円</u> 相談対応時から関わっている方、認定が要介護から要支援に変わった方等については、同一の介護支援専門員が継続し関わることで、より適切な支援が提供できることから、指定居宅介護支援事業所に予防ケアマネジメント業務を委託した。 〔委託事業所数〕 13 カ所 〔委託件数〕 1,094 件 2. 介護支援専門員等の配置 (継続) <u>2,082,600 円</u> 予防ケアマネジメント業務を円滑に行うため、地域包括支援センターに介護支援専門員等の有資格者 (非常勤職員) を配置した。 3. 地域包括支援システム機器賃借料、保守委託料 (継続) <u>443,094 円</u> 予防給付の給付管理、請求事務等に使用した。 4. 訪問用自動車賃借料 (継続) <u>559,224 円</u> 軽乗用車のリースにより訪問活動を実施した。(2 台分)		

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 保険料	862,281,849	19.6	788,457,774	18.1	73,824,075	9.4
2 使用料及び手数料	100,160	0.0	93,200	0.0	6,960	7.5
3 国庫支出金	1,097,092,279	25.0	1,043,750,539	23.9	53,341,740	5.1
4 支払基金交付金	1,079,400,487	24.6	1,081,278,964	24.8	△ 1,878,477	△ 0.2
5 県支出金	609,872,945	13.9	589,275,364	13.5	20,597,581	3.5
6 財産収入	35,479	0.0	34,356	0.0	1,123	3.3
7 繰入金	658,122,684	15.0	759,348,746	17.4	△ 101,226,062	△ 13.3
8 繰越金	81,931,589	1.9	98,575,161	2.3	△ 16,643,572	△ 16.9
9 諸収入	2,169,474	0.0	85,490	0.0	2,083,984	2437.7
合 計	4,391,006,946	100.0	4,360,899,594	100.0	30,107,352	0.7

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	108,762,916	2.6	112,226,184	2.6	△ 3,463,268	△ 3.1
2 保険給付費	3,867,688,961	90.2	3,792,595,118	88.6	75,093,843	2.0
3 基金積立金	99,884,479	2.3	98,649,356	2.3	1,235,123	1.3
4 地域支援事業費	163,921,904	3.8	156,609,157	3.7	7,312,747	4.7
5 諸支出金	48,408,011	1.1	118,888,190	2.8	△ 70,480,179	△ 59.3
合 計	4,288,666,271	100.0	4,278,968,005	100.0	9,698,266	0.2

歳入歳出差引額	102,340,675	—	81,931,589	—	20,409,086	—
---------	-------------	---	------------	---	------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 保険料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 介護保険料	862,281,849	788,457,774	73,824,075	9.4
① 第1号被保険者保険料	862,281,849	788,457,774	73,824,075	9.4

1. 第1号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
金額	29,640	49,320	49,320	59,160	65,760	78,960	85,440	98,640	111,840

2. 第1号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
特別徴収分	802,645,620	803,516,660	0	0	871,040	100.1
普通徴収分	60,798,080	56,150,929	0	4,653,871	6,720	92.4
滞納繰越分	11,339,020	2,614,260	3,232,210	5,496,750	4,200	23.1
計	874,782,720	862,281,849	3,232,210	10,150,621	881,960	98.6

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	100,160	93,200	6,960	7.5
① 総務手数料	100,160	93,200	6,960	7.5

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫負担金	731,308,309	707,727,149	23,581,160	3.3
① 介護給付費負担金	731,308,309	707,727,149	23,581,160	3.3
2 国庫補助金	365,783,970	336,023,390	29,760,580	8.9
① 調整交付金	301,011,000	277,375,000	23,636,000	8.5
② 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	27,200,000	26,785,400	414,600	1.5
③ 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	29,268,970	30,552,990	△ 1,284,020	△ 4.2
④ システム改修費補助金	1,650,000	1,310,000	340,000	26.0
⑤ 保険者機能強化推進交付金	6,654,000	—	6,654,000	皆増
合 計	1,097,092,279	1,043,750,539	53,341,740	5.1

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 支払基金交付金	1,079,400,487	1,081,278,964	△ 1,878,477	△ 0.2
① 介護給付費交付金	1,054,081,633	1,057,671,000	△ 3,589,367	△ 0.3
② 地域支援事業支援 交付金	25,318,854	23,607,964	1,710,890	7.2

第5款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県負担金	582,992,860	563,587,736	19,405,124	3.4
① 介護給付費負担金	582,992,860	563,587,736	19,405,124	3.4
2 財政安定化基金支出金	0	0	—	—
① 貸付金	0	0	—	—
3 県補助金	26,880,085	25,687,628	1,192,457	4.6
① 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,354,334	10,990,560	363,774	3.3
② 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	13,310,751	12,566,068	744,683	5.9
③ 利用者負担特例措置 支援事業費補助金	2,215,000	2,131,000	84,000	3.9
合 計	609,872,945	589,275,364	20,597,581	3.5

第6款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	35,479	34,356	1,123	3.3
① 利子及び配当金	35,479	34,356	1,123	3.3
(1) 介護給付費準備基金 運用利子	35,479	34,356	1,123	3.3

第7款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 一般会計繰入金	624,122,684	617,348,746	6,773,938	1.1
① 介護給付費繰入金	485,368,240	476,163,334	9,204,906	1.9
② 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,416,485	11,035,076	381,409	3.5
③ 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	14,072,283	13,393,512	678,771	5.1
④ その他繰入金	107,112,916	110,916,184	△ 3,803,268	△ 3.4
⑤ 低所得者保険料軽減 繰入金	6,152,760	5,840,640	312,120	5.3
2 基金繰入金	34,000,000	142,000,000	△ 108,000,000	△ 76.1
① 介護給付費準備基金 繰入金	34,000,000	142,000,000	△ 108,000,000	△ 76.1
合 計	658,122,684	759,348,746	△ 101,226,062	△ 13.3

第8款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	81,931,589	98,575,161	△ 16,643,572	△ 16.9
① 繰越金	81,931,589	98,575,161	△ 16,643,572	△ 16.9
(1) 保険給付費繰越金	81,752,899	98,362,341	△ 16,609,442	△ 16.9
(2) その他繰越金	178,690	212,820	△ 34,130	△ 16.0

第9款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金、加算金及び過料	33,000	73,050	△ 40,050	△ 54.8
① 延滞金及び加算金	33,000	73,050	△ 40,050	△ 54.8
2 雑入	2,136,474	12,440	2,124,034	17,074.2
① 雑入	2,136,474	12,440	2,124,034	17,074.2
合 計	2,169,474	85,490	2,083,984	2,437.7

④ 歳出事項別説明書

介護保険制度は、介護を必要とする方の負担を社会全体で支える重要な社会保障制度として定着する一方で、高齢化の進行、制度の普及等に伴い、サービス利用者の増加、保険給付費の増加が年々大きくなっている。

平成 30 年度においても、前年度に引き続き保険料の賦課・徴収、要介護認定事務、介護給付・予防給付など制度の適正な運営に努めた。

また、東日本大震災の被災者に対する利用料の減免措置を継続実施するとともに、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費等の給付を行って、利用者の自己負担の軽減を図った。

平成 30 年度の保険給付費は、事業計画の 86.6%となり昨年度より増加した。

地域包括支援センターにおいては、65 歳以上の高齢者が介護を必要とする状態になることを予防するため、各種介護予防事業を実施するとともに、サロン運営の補助や講師の派遣など、住民主体の通いの場への支援に努めた。

また、地区における地域助け合い協議会の活動支援と、地域包括ケアに関する研修会等の開催を行うとともに、介護予防・日常生活支援総合事業を行って、地域で高齢者の生活を支えるため総合的な支援に努めた。

平成 29 年度に策定した平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 年間を計画期間とする「大船渡市高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画」に沿い、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりに努めた。

第 1 款 総務費 《108,762,916 円》

1 款	総務費 (108,762,916 円)	1 項	総務管理費 (57,107,982 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (57,107,982 円) (決算書 P358)	1. 人件費 (職員 6 人分)、需用費ほか (継続) <u>47,235,302 円</u> 2. 介護保険システム機器保守委託料ほか (継続) <u>9,872,680 円</u>		

1 款	総務費 (108,762,916 円)	2 項	徴収費 (9,176,173 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 賦課徴収費 (9,176,173 円) (決算書 P358)	1. 人件費 (職員 1 人分)、需用費ほか (継続) <u>9,176,173 円</u>		

1 款	総務費 (108,762,916 円)	3 項	介護認定審査会費 (42,478,761 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 介護認定審査会費 (17,924,000 円) (決算書 P360)	1. 要介護認定審査会業務負担金 (継続) <u>17,924,000 円</u> 気仙広域連合で実施する介護認定審査会業務経費を負担した。		
2. 認定調査等費 (24,554,761 円) (決算書 P360)	1. 非常勤職員等報酬、需用費ほか (継続) <u>12,762,121 円</u> 2. 認定審査に係る主治医意見書作成手数料 (継続) <u>10,285,940 円</u> 3. 認定調査委託料 (継続) <u>1,506,700 円</u>		

第 2 款 保険給付費 《3,867,688,961 円》

2 款	保険給付費 (3,867,688,961 円)	1 項	介護サービス等諸費 (3,554,344,585 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 居宅介護サービス給付費 (1,204,870,603 円) (決算書 P360)	1. 訪問介護、通所介護等の居宅介護サービス費用の給付 (継続) <u>1,204,870,603 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 27,547 件 (前年比 522 件増)		
3. 地域密着型介護サービス給付費 (827,583,881 円) (決算書 P362)	1. 地域密着型介護サービス費用の給付 (継続) <u>827,583,881 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 5,762 件 (前年比 102 件減)		
5. 施設介護サービス給付費 (1,323,951,812 円) (決算書 P362)	1. 施設介護サービス費用の給付 (継続) <u>1,323,951,812 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 4,925 件 (前年比 83 件増)		
7. 居宅介護福祉用具購入費 (4,149,032 円) (決算書 P362)	1. 福祉用具購入費用の給付 (継続) <u>4,149,032 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 160 件 (前年比 6 件増) 〔上限額〕 10 万円 (年間)		
8. 居宅介護住宅改修費 (6,053,670 円) (決算書 P362)	1. 住宅改修費用の給付 (継続) <u>6,053,670 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 53 件 (前年比 23 件減) 〔上限額〕 20 万円		
9. 居宅介護サービス計画給付費 (187,735,587 円) (決算書 P364)	1. 介護支援専門員 (ケアマネジャー) による ケアプラン作成等費用の給付 (継続) <u>187,735,587 円</u> 〔対 象〕 要介護者 〔件 数〕 12,596 件 (前年比 262 件減)		

2 款	保険給付費 (3,867,688,961 円)	2 項	介護予防サービス等諸費 (76,462,306 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 介護予防サービス給付費 (46,728,309 円) (決算書 P364)	1. 介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等の 介護予防サービス費用の給付 (継続) <u>46,728,309 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 2,717 件 (前年比 181 件増)		
3. 地域密着型介護予防サービス給付費 (15,470,186 円) (決算書 P364)	1. 地域密着型介護予防サービス費用の給付 (継続) <u>15,470,186 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 222 件 (前年比 40 件増)		

2 款	保険給付費 (3, 867, 688, 961 円)	2 項	介護予防サービス等諸費 (76, 462, 306 円)
目		主要な事務・事業の内容	
5. 介護予防福祉用具購入費 (859, 349 円) (決算書 P366)	1. 介護予防福祉用具購入費用の給付 (継続) <u>859, 349 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 34 件 (前年比 4 件減) 〔上限額〕 10 万円 (年間)		
6. 介護予防住宅改修費 (3, 724, 562 円) (決算書 P366)	1. 住宅改修費用の給付 (継続) <u>3, 724, 562 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 29 件 (前年比 4 件増) 〔上限額〕 20 万円		
7. 介護予防サービス計画給付費 (9, 679, 900 円) (決算書 P366)	1. 介護支援専門員 (ケアマネジャー) による ケアプランの作成等費用の給付 (継続) <u>9, 679, 900 円</u> 〔対 象〕 要支援者 〔件 数〕 2, 204 件 (前年比 174 件増)		

2 款	保険給付費 (3,867,688,961 円)	3 項	その他諸費 (4,176,450 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 審査支払手数料 (4,176,450 円) (決算書 P366)		1. 介護給付費審査支払手数料 (継続) <u>4,176,450 円</u> 〔支 払 先〕 岩手県国民健康保険団体連合会 〔支払単価〕 1 件につき 75 円 〔取扱件数〕 55,686 件 (前年比 627 件増)	

2 款	保険給付費 (3, 867, 688, 961 円)	4 項	高額介護サービス等費 (54, 506, 097 円)												
目		主要な事務・事業の内容													
1. 高額介護サービス費 (54, 498, 728 円) (決算書 P366)	1. 高額介護サービス費支給 (継続) 54, 498, 728 円 高額介護サービス費を支給し、要介護者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給基準〕														
	<table><tr><th>区分</th><th>限度額</th></tr><tr><td>現役並み所得者相当 (課税所得145万円以上) 世帯の人</td><td>44, 400円</td></tr><tr><td>市民税課税世帯の人</td><td>44, 400円</td></tr><tr><td>世帯全員が市民税非課税</td><td>24, 600円</td></tr><tr><td>・ 前年の合計所得金額および課税年金 収入額の合計が80万円以下の人 ・ 老齢福祉年金の受給者</td><td>個人※ 15, 000円</td></tr><tr><td>・ 生活保護の受給者 ・ 利用者負担を15, 000円に減額することで、 生活保護の受給者とならない場合</td><td>15, 000円</td></tr></table>			区分	限度額	現役並み所得者相当 (課税所得145万円以上) 世帯の人	44, 400円	市民税課税世帯の人	44, 400円	世帯全員が市民税非課税	24, 600円	・ 前年の合計所得金額および課税年金 収入額の合計が80万円以下の人 ・ 老齢福祉年金の受給者	個人※ 15, 000円	・ 生活保護の受給者 ・ 利用者負担を15, 000円に減額することで、 生活保護の受給者とならない場合	15, 000円
	区分	限度額													
	現役並み所得者相当 (課税所得145万円以上) 世帯の人	44, 400円													
	市民税課税世帯の人	44, 400円													
	世帯全員が市民税非課税	24, 600円													
・ 前年の合計所得金額および課税年金 収入額の合計が80万円以下の人 ・ 老齢福祉年金の受給者	個人※ 15, 000円														
・ 生活保護の受給者 ・ 利用者負担を15, 000円に減額することで、 生活保護の受給者とならない場合	15, 000円														
※世帯単位ではなく、個人単位の上限度額															
〔支給件数〕 4, 389 件 (前年比 269 件増)															

2 款	保険給付費(3,867,688,961 円)	5 項	高額医療合算介護サービス等費(4,747,193 円)															
目		主要な事務・事業の内容																
1. 高額医療合算介護サービス費 (4,747,193 円) (決算書 P368)	1. 高額医療合算介護サービス費支給（継続） 4,747,193 円																	
	高額医療合算介護サービス費を支給し、要介護者の介護・医療の年単位での過重な世帯負担の軽減を図った。																	
	〔支給基準〕																	
	① 70歳未満の人																	
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>限度額</td></tr><tr><td rowspan="4">※ 総基 所準 得額</td><td>901万円超</td><td>212万円</td></tr><tr><td>600万円超～901万円以下</td><td>141万円</td></tr><tr><td>210万円超～600万円以下</td><td>67万円</td></tr><tr><td>210万円以下</td><td>60万円</td></tr><tr><td colspan="2">市民税非課税世帯</td><td>34万円</td></tr></table>			区分		限度額	※ 総基 所準 得額	901万円超	212万円	600万円超～901万円以下	141万円	210万円超～600万円以下	67万円	210万円以下	60万円	市民税非課税世帯		34万円
	区分		限度額															
	※ 総基 所準 得額	901万円超	212万円															
		600万円超～901万円以下	141万円															
		210万円超～600万円以下	67万円															
		210万円以下	60万円															
市民税非課税世帯		34万円																
※基準総所得額＝前年の総所得金額等－基礎控除33万円																		
② 70歳以上の人																		
<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>限度額</td></tr><tr><td colspan="2">現役並み所得者（課税所得145万円以上の人）</td><td>67万円</td></tr><tr><td colspan="2">一般（市民税課税世帯の人）</td><td>56万円</td></tr><tr><td colspan="2">低所得者（市民税非課税世帯の人）</td><td>31万円</td></tr><tr><td colspan="2">・世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いた時に所得が0円になる人 ・年金収入のみの場合80万円以下の人</td><td>19万円</td></tr></table>			区分		限度額	現役並み所得者（課税所得145万円以上の人）		67万円	一般（市民税課税世帯の人）		56万円	低所得者（市民税非課税世帯の人）		31万円	・世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いた時に所得が0円になる人 ・年金収入のみの場合80万円以下の人		19万円	
区分		限度額																
現役並み所得者（課税所得145万円以上の人）		67万円																
一般（市民税課税世帯の人）		56万円																
低所得者（市民税非課税世帯の人）		31万円																
・世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いた時に所得が0円になる人 ・年金収入のみの場合80万円以下の人		19万円																
〔支給件数〕 182 件（前年比 24 件減）																		

2 款	保険給付費(3,867,688,961 円)	6 項	特定入所者介護サービス等費(173,452,330 円)																												
目		主要な事務・事業の内容																													
1. 特定入所者 介護サービス費 (173,096,840 円) (決算書 P368)	1. 特定入所者介護サービス費支給（継続） 173,096,840 円 特定入所者介護サービス費を支給し、低所得の要介護者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給基準〕																														
	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="4">居住費等の負担限度額(月額)</th><th rowspan="2">食費の負担 限度額(月額)</th></tr><tr><th>ユニット個室</th><th>ユニット準個室</th><th>従来型個室</th><th>多床室</th></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人が 老齢福祉年金の受給者、生 活保護の受給者</td><td>820円</td><td>490円</td><td>490円 (320円)</td><td>0円</td><td>300円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収 入額が80万円以下の人</td><td>820円</td><td>490円</td><td>490円 (420円)</td><td>370円</td><td>390円</td></tr><tr><td>市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収 入額が80万円を超える人</td><td>1,310円</td><td>1,310円</td><td>1,310円 (820円)</td><td>370円</td><td>650円</td></tr></table>			区分	居住費等の負担限度額(月額)				食費の負担 限度額(月額)	ユニット個室	ユニット準個室	従来型個室	多床室	市民税非課税世帯で本人が 老齢福祉年金の受給者、生 活保護の受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円	市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収 入額が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円	市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収 入額が80万円を超える人	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	650円
	区分	居住費等の負担限度額(月額)				食費の負担 限度額(月額)																									
		ユニット個室	ユニット準個室	従来型個室	多床室																										
	市民税非課税世帯で本人が 老齢福祉年金の受給者、生 活保護の受給者	820円	490円	490円 (320円)	0円	300円																									
市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収 入額が80万円以下の人	820円	490円	490円 (420円)	370円	390円																										
市民税非課税世帯で本人の 合計所得金額＋課税年金収 入額が80万円を超える人	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	370円	650円																										
※()内の金額は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合の負担限度額																															
〔支給件数〕 5,199 件（前年比 205 件増）																															
3. 特定入所者 介護予防サ ービス費 (355,490 円) (決算書 P370)	1. 特定入所者介護予防サービス費支給（継続） 355,490 円 特定入所者介護予防サービス費を支給し、低所得の要支援者の過重な自己負担の軽減を図った。 〔支給件数〕 51 件（前年比 5 件増）																														

第3款 基金積立金 《99,884,479 円》

3 款	基金積立金 (99,884,479 円)	1 項	基金積立金 (99,884,479 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 介護給付費準備基金積立金 (99,884,479 円) (決算書 P370)	1. 介護給付費準備基金積立金 (継続) <u>99,884,479 円</u> 〔平成 30 年度末残高〕 717,946,297 円		

第4款 地域支援事業費 《163,921,904 円》

4 款	地域支援事業費 (163,921,904 円)	1 項	介護予防・生活支援サービス事業費 (79,445,627 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 介護予防・生活支援サービス事業費 (71,912,966 円) (決算書 P370)	1. 訪問型サービス・通所型サービス費用の給付 (継続) <u>71,912,966 円</u> 要支援 1・2 の高齢者等を対象とし、ホームヘルパーが訪問して調理や掃除の手助けをする訪問型サービスや、デイサービスセンターで食事や入浴等をする通所型サービスの費用を給付した。 〔事業内容〕 ・ 訪問型サービス 28,560,763 円 ・ 通所型サービス 43,328,114 円 ・ 高額介護予防サービス費 22,879 円 ・ 高額医療合算介護予防サービス費 1,210 円		
2. 介護予防ケアマネジメント事業費 (7,532,661 円) (決算書 P372)	1. 介護予防ケアマネジメント業務委託料 (継続) <u>5,251,600 円</u> 相談対応時から関わっているケース、認定が要介護から要支援に変わったケース等については、同一の介護支援専門員が継続し関わることで、より適切な支援が提供できることから、指定居宅介護支援事業所に予防ケアマネジメント業務を委託した。 〔委託事業所数〕 14 カ所 〔委託件数〕 1,172 件 2. 介護支援専門員等の配置 (継続) <u>1,986,000 円</u> 予防ケアマネジメント業務を円滑に行うため、地域包括支援センターに介護支援専門員等の有資格者 (非常勤職員) を配置した。		

4 款	地域支援事業費 (163,921,904 円)	2 項	一般介護予防事業費 (11,058,054 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般介護予防事業費 (11,058,054 円) (決算書 P372)	1. 一般介護予防事業 (継続) (1) 介護予防把握事業 65 歳以上で要支援・要介護認定を受けていない、または認定後サービスを利用していない高齢者を訪問し、必要な支援を行った。 〔内 訳〕 ・ 末崎地区訪問 129 人 ・ 猪川地区訪問 170 人 ・ 越喜来地区訪問 134 人		

4 款	地域支援事業費(163,921,904 円)	2 項	一般介護予防事業費 (11,058,054 円)																																								
目	主要な事務・事業の内容																																										
1. 一般介護予防事業費 (11,058,054 円) つづき (決算書 P372)	(2) 介護予防普及啓発事業 65 歳以上の高齢者の生活機能の維持・向上のため、各種介護予防教室等の事業を実施した。 〔事業実績〕 <table> <tr> <td>・元気アップ↑教室</td><td>110 回開催</td><td>参加人数延べ</td><td>1,215 人</td></tr> <tr> <td>・介護予防教室等</td><td>3 回開催</td><td>参加人数延べ</td><td>35 人</td></tr> <tr> <td>・湯っこで健康づくり事業</td><td>10 回開催</td><td>参加人数延べ</td><td>273 人</td></tr> <tr> <td>・高齢者ふれあい活動事業</td><td>17 回開催</td><td>参加人数延べ</td><td>373 人</td></tr> <tr> <td>・老人クラブ等活動支援</td><td>6 回開催</td><td>参加人数延べ</td><td>72 人</td></tr> <tr> <td>・健康相談</td><td>68 回開催</td><td>参加人数延べ</td><td>777 人</td></tr> <tr> <td>・認知症サポーター養成講座</td><td>23 回開催</td><td>参加人数延べ</td><td>595 人</td></tr> </table> (3) 地域介護予防活動支援事業 住民主催のサロンへの講師派遣、サロンへの補助金交付、介護予防ボランティアの養成等により、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を支援した。 〔事業実績〕 <table> <tr> <td>・介護予防ボランティア養成講座等</td><td>5 回開催</td><td>参加人数延べ</td><td>83 人</td></tr> <tr> <td>・サロン等講師派遣事業</td><td>41 回開催</td><td>参加人数延べ</td><td>628 人</td></tr> <tr> <td>・高齢者交流サロン運営事業補助金</td><td>11 件</td><td>1,634,520 円</td><td></td></tr> </table>			・元気アップ↑教室	110 回開催	参加人数延べ	1,215 人	・介護予防教室等	3 回開催	参加人数延べ	35 人	・湯っこで健康づくり事業	10 回開催	参加人数延べ	273 人	・高齢者ふれあい活動事業	17 回開催	参加人数延べ	373 人	・老人クラブ等活動支援	6 回開催	参加人数延べ	72 人	・健康相談	68 回開催	参加人数延べ	777 人	・認知症サポーター養成講座	23 回開催	参加人数延べ	595 人	・介護予防ボランティア養成講座等	5 回開催	参加人数延べ	83 人	・サロン等講師派遣事業	41 回開催	参加人数延べ	628 人	・高齢者交流サロン運営事業補助金	11 件	1,634,520 円	
・元気アップ↑教室	110 回開催	参加人数延べ	1,215 人																																								
・介護予防教室等	3 回開催	参加人数延べ	35 人																																								
・湯っこで健康づくり事業	10 回開催	参加人数延べ	273 人																																								
・高齢者ふれあい活動事業	17 回開催	参加人数延べ	373 人																																								
・老人クラブ等活動支援	6 回開催	参加人数延べ	72 人																																								
・健康相談	68 回開催	参加人数延べ	777 人																																								
・認知症サポーター養成講座	23 回開催	参加人数延べ	595 人																																								
・介護予防ボランティア養成講座等	5 回開催	参加人数延べ	83 人																																								
・サロン等講師派遣事業	41 回開催	参加人数延べ	628 人																																								
・高齢者交流サロン運営事業補助金	11 件	1,634,520 円																																									

4 款	地域支援事業費(163,921,904 円)	3 項	包括的支援事業・任意事業費(73,102,773 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 地域包括支援センター運営事業費 (53,257,798 円) (決算書 P374)	1. 地域包括支援センター運営事業 (継続) <u>53,257,798 円</u> 地域包括支援センターの体制を整え、円滑な運営を図った。 〔主な事業内容〕 ・ 人件費 (職員 7 人分)		

4 款	地域支援事業費(163,921,904 円)	3 項	包括的支援事業・任意事業費(73,102,773 円)
目	主要な事務・事業の内容		
5. 任意事業費 (7,720,485 円) つづき (決算書 P376)	(2) 家族介護用品支給事業 1,180,287 円 在宅の重度要介護者の介護を行っている家族に介護用品を支給することにより、経済的負担の軽減及び重度要介護者の在宅生活の継続並びに向上を図った。 〔支給件数〕 58 件		
6. 在宅医療・ 介護連携推進事業費 (25,902 円) (決算書 P376)	1. 在宅医療・介護連携推進事業 (継続) <u>25,902 円</u> (1) 在宅医療ワーキンググループ会議開催事業 毎月 1 回、「気仙地区がん診療連携協議会」の在宅医療ワーキンググループ会議を開催し、地域の医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題解決、連携体制の構築等について、関係職種で情報共有と検討を行った。 また、連携体制構築のための研修会を 5 回開催した。 (2) 地域介護力強化事業 地域包括ケアシステム構築のため、住民の自助、互助となる「暮らしの中で生きる力」を向上させることを目的として、未来かなえ機構が開催する住民対象の各種講座等について検討をするワーキンググループに参画した。		
7. 生活支援体制整備事業費 (5,023,521 円) (決算書 P376)	1. 生活支援体制整備事業 (継続) <u>5,023,521 円</u> (1) 大船渡市地域包括ケア推進本部会議の開催 地域包括ケアシステムの構築に向け、関係施策を総合的、効果的に推進するため、市長を本部長とする大船渡市地域包括ケア推進本部会議を開催した。 〔開催回数〕 3 回 (2) 大船渡市地域助け合い協議会の開催 地域における支え合い活動創出に向けた取り組み、並びに地域包括ケアに関し、市内の各団体の連携及び一体化を要する課題等について協議するため、協議会を開催した。 また、地区公民館を単位とする地域助け合い協議会（地区版）を設立した 10 地区の協議会に対して、運営業務を委託した。 〔協議会開催回数〕 2 回 〔運営業務委託料〕 4,450,000 円 (3) 大船渡市地域助け合い創出研究会の開催 全国の先進地に講師を依頼し、介護保険制度等の各種制度や各地の助け合い活動を学ぶとともに、地域での顔の見える関係づくりを構築する場として、市民オープン参加の研修会を開催した。 〔開催回数〕 3 回 〔延べ参加者数〕 235 人 (4) 大船渡市生活支援コーディネーター等情報連絡会の開催 各地区の地域助け合い協議会及び生活支援コーディネーターの取組状況を共有するとともに、課題やその解決に向けた方策を探り、生活支援コーディネーターとして、一層の活動の活性化を図ることを目的として、情報連絡会を開催した。 〔開催回数〕 2 回 〔延べ参加者数〕 44 人		

4 款	地域支援事業費(163,921,904 円)	3 項	包括的支援事業・任意事業費(73,102,773 円)
目	主要な事務・事業の内容		
8. 認知症総合支援事業費 (2,596,325 円) (決算書 P378)	1. 認知症総合支援事業(継続) <u>2,596,325 円</u> 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」の設置、認知症地域支援推進員の配置、認知症ガイドブック(ケアパス)による普及啓発、認知症講演会、認知症予防教室、認知症サポーター養成講座及び認知症カフェ運営事業等の事業を実施した。		
9. 地域ケア会議推進事業費 (16,220 円) (決算書 P378)	1. 地域ケア会議推進事業(継続) <u>16,220 円</u> 医療・介護等の多職種が協働して個別課題解決方法について検討した。 また、介護支援専門員等のケアマネジメント力の向上を目的として、研修会を2回開催した。 〔地域ケア個別会議の開催回数〕 27 回		

第 5 款 諸支出金 《48,408,011 円》

5 款	諸支出金(48,408,011 円)	1 項	償還金及び還付加算金(48,408,011 円)
目	主要な事務・事業の内容		
2. 国庫負担金過年度分返還金 (22,275,251 円) (決算書 P380)	1. 国庫負担金過年度分返還金(平成 29 年度分) <u>22,275,251 円</u>		
3. 国庫補助金過年度分返還金 (8,843,358 円) (決算書 P380)	1. 国庫補助金過年度分返還金(平成 29 年度分) <u>8,843,358 円</u>		
4. 県負担金過年度分返還金 (16,450,902 円) (決算書 P380)	1. 県負担金過年度分返還金(平成 29 年度分) <u>16,450,902 円</u>		
6. 第 1 号被保険者保険料還付金 (838,500 円) (決算書 P380)	1. 過年度分保険料還付金 <u>838,500 円</u>		

(5) 簡易水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 分担金及び負担金	1, 221, 769	0. 3	2, 888, 231	1. 0	△ 1, 666, 462	△ 57. 7
2 使用料及び手数料	97, 365, 682	23. 5	101, 726, 539	34. 3	△4, 360, 857	△ 4. 3
3 財産収入	1, 765	0. 0	1, 608	0. 0	157	9. 8
4 繰入金	186, 000, 000	44. 8	157, 000, 000	53. 0	29, 000, 000	18. 5
5 繰越金	11, 145, 598	2. 7	9, 769, 675	3. 3	1, 375, 923	14. 1
6 諸収入	1, 498, 104	0. 4	1, 045, 478	0. 4	452, 626	43. 3
7 市債	117, 600, 000	28. 3	23, 700, 000	8. 0	93, 900, 000	396. 2
合 計	414, 832, 918	100. 0	296, 131, 531	100. 0	118, 701, 387	40. 1

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 簡易水道事業費	291, 517, 781	72. 5	175, 612, 330	61. 6	115, 905, 451	66. 0
2 公債費	110, 800, 960	27. 5	109, 373, 603	38. 4	1, 427, 357	1. 3
合 計	402, 318, 741	100. 0	284, 985, 933	100. 0	117, 332, 808	41. 2

歳入歳出差引額	12, 514, 177	—	11, 145, 598	—	1, 368, 579	—
---------	--------------	---	--------------	---	-------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	1,221,769	2,888,231	△ 1,666,462	△ 57.7
① 給水負担金	1,221,769	2,888,231	△ 1,666,462	△ 57.7

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	97,031,432	100,702,189	△ 3,670,757	△3.6
① 水道使用料	97,031,432	100,702,189	△ 3,670,757	△3.6
2 手数料	334,250	1,024,350	△ 690,100	△67.4
① 検査手数料	225,000	915,000	△ 690,000	△75.4
② 証明手数料	8,700	10,800	△ 2,100	△19.4
③ 督促手数料	100,550	98,550	2,000	2.0
合 計	97,365,682	101,726,539	△ 4,360,857	△4.3

第3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	1,765	1,608	157	9.8
① 利子及び配当金	1,765	1,608	157	9.8

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	186,000,000	157,000,000	29,000,000	18.5
① 一般会計繰入金	186,000,000	157,000,000	29,000,000	18.5
2 基金繰入金	0	0	—	—
① 基金繰入金	0	0	—	—
合 計	186,000,000	157,000,000	29,000,000	18.5

第 5 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	11,145,598	9,769,675	1,375,923	14.1
① 繰越金	11,145,598	9,769,675	1,375,923	14.1

第 6 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	1,498,104	1,045,478	452,626	43.3
① 雑入	1,498,104	1,045,478	452,626	43.3

第 7 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	117,600,000	23,700,000	93,900,000	396.2
① 市債	117,600,000	23,700,000	93,900,000	396.2

④ 歳出事項別説明書

市内7地区の簡易水道を適正に管理運営し、飲料水の衛生確保と安定供給に努めた。
綾里簡易水道において、マンガン除去施設整備工事を発注し、主に機械設備の工場製作を行った。（工事完成は令和元年度）

第1款 簡易水道事業費 《291,517,781円》

1 款	簡易水道事業費(291,517,781円)	1 項	簡易水道事業費 (291,517,781円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (175,817,311円) (決算書 P388)	1. 人件費（職員4人）（継続） <u>31,303,627円</u> 2. 簡易水道料金収納方法の拡大（新規） <u>829,356円</u> 「コンビニ納付」及び「ゆうちょ銀行窓口納付」や、電子収納情報の收受等を開始した。 ・ コンビニ収納事務委託（1,313件） 101,004円 ・ 簡易水道料金システム新元号対応改修業務委託 72,360円 ・ 公金収納関連情報処理サービス業務委託 655,992円 3. 簡易水道管理業務（継続） <u>86,163,650円</u> ・ 簡易水道施設等光熱水費（浄水場、ポンプ室等50か所） 17,414,521円 ・ 水質検査等手数料（原水年1回、浄水月1回、各8か所） 5,696,373円 ・ 電気計装設備等保守点検業務委託（浄水場等39か所） 3,260,130円 ・ 膜ろ過設備維持管理業務委託（膜モジュール交換等5か所） 13,867,200円 ・ 簡易水道施設管理業務委託（管理人6名、残留塩素測定2人） 11,660,760円 ・ 水道メーター検針業務委託（検針員6名） 2,922,756円 ・ 水道メーター検定満期交換業務委託（277個） 1,189,390円 ・ 簡易水道施設維持管理業務委託（砂上、施設修繕等） 30,152,520円 4. 簡易水道施設台帳整備業務（新規） <u>34,560,000円</u> 東日本大震災で被災した簡易水道施設台帳を復元するとともに、復興工事に伴う配水管布設替工事等の情報を整理した。（電子システム及び紙媒体） 5. 維持補修費（継続） <u>6,072,955円</u> ・ 電気計装設備等修繕（12件） 3,479,760円 ・ 給水管等漏水修繕（11件） 611,395円 ・ 膜モジュール薬品洗浄等（3件） 1,981,800円 6. 地方公営企業法適用推進事業（継続） <u>2,000,000円</u> 令和2年4月の公営企業会計適用に向けて、地方公営企業法適用支援業務を発注し、主に開始貸借対照表や条例案の作成を行った。（事業完了：令和元年度） 7. 綾里川ダム管理負担金（継続） <u>515,000円</u> 「綾里川ダムの管理に関する協定書」に基づき、共同施設の持分割合に応じた管理費及び修繕費を支出した。 〔共同施設の持分割合〕 岩手県 98.3%、大船渡市 1.7% 〔ダム管理費分〕 514,000円 〔ダム修繕費分〕 70,000円 〔前年度精算分〕 △69,000円		

1 款	簡易水道事業費 (291, 517, 781 円)	1 項	簡易水道事業費 (291, 517, 781 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 一般管理費 (175, 817, 311 円) つづき (決算書 P388)		8. 簡易水道事業基金積立金 (継続) <u>1, 765 円</u> 簡易水道施設の整備等に要する経費の財源に充てるために設置している基金で、運用益分 1, 765 円を積み立てた。 〔平成 30 年度末現在高〕 32, 497, 501 円	
2. 簡易水道事業費 (115, 700, 470 円) (決算書 P390)		1. 綾里簡易水道施設整備 (継続) <u>110, 192, 470 円 (起債 100%)</u> 綾里簡易水道において、綾里川ダム放流水から検出されるマンガンが浄水設備に障害を及ぼしていることから、マンガン除去施設整備工事を発注し、主に機械設備の工場製作を行った。(工事完成:令和元年度) ・ マンガン除去施設整備工事	

第 2 款 公債費 《110,800,960 円》

3 款	公債費（110, 800, 960 円）	1 項	公債費（110, 800, 960 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (84, 754, 451 円) (決算書 P390)		1. 地方債元金償還金（継続） <u>84, 754, 451 円</u>	
2. 利子 (26, 046, 509 円) (決算書 P390)		1. 地方債利子償還金（継続） <u>26, 046, 509 円</u>	

(6) 漁業集落排水事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 分担金及び負担金	2,896,400	0.9	3,054,400	0.6	△158,000	△ 5.2
2 使用料及び手数料	15,422,997	4.7	15,214,628	2.9	208,369	1.4
3 県支出金	100,690,500	30.5	216,998,500	40.6	△116,308,000	△ 53.6
4 財産収入	330	0.0	294	0.0	36	12.2
5 繰入金	33,022,000	10.0	63,274,000	11.8	△ 30,252,000	△ 47.8
6 繰越金	98,195,710	29.7	36,944,599	6.9	61,251,111	165.8
7 諸収入	6,906,716	2.1	6,497,921	1.2	408,795	6.3
8 市債	73,000,000	22.1	192,500,000	36.0	△119,500,000	△ 62.1
合 計	330,134,653	100.0	534,484,342	100.0	△204,349,689	△ 38.2

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 漁業集落排水事業費	258,632,907	79.7	371,644,254	85.2	△ 113,011,347	△ 30.4
2 災害復旧費	896,400	0.3	510,840	0.1	385,560	75.5
3 公債費	64,739,221	20.0	64,133,538	14.7	605,683	0.9
合 計	324,268,528	100.0	436,288,632	100.0	△ 112,020,104	△ 25.7

歳入歳出差引額	5,866,125	—	98,195,710	—	△ 92,329,585	—
---------	-----------	---	------------	---	--------------	---

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 負担金	2,896,400	3,054,400	△ 158,000	△5.2
① 加入負担金	2,896,400	3,054,400	△ 158,000	△5.2

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	15,422,997	15,214,628	208,369	1.4
① 下水道使用料	15,422,997	15,214,628	208,369	1.4
2 手数料	0	0	—	—
① 督促手数料	0	0	—	—
合 計	15,422,997	15,214,628	208,369	1.4

第 3 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県補助金	100,690,500	216,998,500	△ 116,308,000	△53.6
① 漁業集落排水事業費 県補助金	100,690,500	216,998,500	△ 116,308,000	△53.6

第 4 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	330	294	36	12.2
① 利子及び配当金	330	294	36	12.2

第 5 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	33,022,000	63,274,000	△ 30,252,000	△ 47.8
① 一般会計繰入金	33,022,000	63,274,000	△ 30,252,000	△ 47.8

第 6 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	98,195,710	36,944,599	61,251,111	165.8
① 繰越金	98,195,710	36,944,599	61,251,111	165.8

第 7 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	6,906,716	6,497,921	408,795	6.3
① 雑入	6,906,716	6,497,921	408,795	6.3

第 8 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	73,000,000	192,500,000	△ 119,500,000	△ 62.1
① 市債	73,000,000	192,500,000	△ 119,500,000	△ 62.1

④ 歳出事項別説明書

漁業集落の生活環境の改善と海域の環境保全を図るため、蛸ノ浦・小石浜・砂子浜・崎浜・根白・千歳地区の漁業集落排水施設の適正な維持管理に努めるとともに、崎浜地区の管渠の整備及び舗装復旧工事を実施した。

第 1 款 漁業集落排水事業費 《258,632,907 円》

1 款	漁業集落排水事業費 (258,632,907 円)	1 項	漁業集落排水事業費 (258,632,907 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (48,090,147 円) (決算書 P398)	1. 漁業集落排水施設管理業務 (継続) <u>47,943,617 円</u> [主な業務内容] ・排水処理場光熱水費 7,787,406 円 ・排水処理場維持管理業務等 37,695,525 円 ・地方公営企業会計移行支援 2,460,686 円 2. 施設加入負担金一括納付報奨金 (継続) <u>146,200 円</u> [交付実績] 12 件 [交付基準] 一括納付額の 6 % 3. 漁業集落排水事業基金積立金 (継続) <u>330 円</u>		
2. 漁業集落排水事業費 (210,542,760 円) (決算書 P398)	1. 崎浜地区漁業集落排水施設整備 [補助事業] (継続) <u>201,381,160 円 (県 1/2、起債 100%)</u> <u>[現年・繰越明許・事故繰越し]</u> (1) 現年事業 62,514,000 円 [事業内容] ・崎浜第 82 号外枝線工事 46,456,560 円 ・越喜来地区漁業集落環境整備舗装復旧工事 16,057,440 円 (2) 繰越事業 75,000,000 円 [事業内容] ・崎浜第 55 号外枝線工事 75,000,000 円 (3) 事故繰越し事業 63,867,160 円 [事業内容] ・崎浜第 1 号外枝線工事 63,867,160 円 2. 崎浜地区漁業集落排水施設整備 [単独事業] (継続) <u>9,161,600 円 (起債 100%) [現年・繰越明許・事故繰越し]</u> (1) 現年事業 720 円 [事業内容] ・崎浜第 82 号外枝線工事 720 円 (2) 繰越事業 9,160,080 円 [事業内容] ・崎浜第 81 号外枝線工事 8,732,880 円 ・崎浜第 55 号外枝線工事 427,200 円 (3) 事故繰越し事業 800 円 [事業内容] ・崎浜第 1 号外枝線工事 800 円		

第 2 款 災害復旧費 《896,400 円》

2 款	災害復旧費（896,400 円）	1 項	漁業集落排水施設災害復旧費(896,400 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 漁業集落排水施設災害復旧費 (896,400 円) (決算書 P400)	1. 漁業集落排水施設災害復旧事業〔単独事業〕（継続） <u>896,400 円</u> 〔事業内容〕 ・ 蛸ノ浦地区マンホール嵩上げ業務 896,400 円		

第 3 款 公債費 《64,739,221 円》

3 款	公債費（64,739,221 円）	1 項	公債費（64,739,221 円）
目		主要な事務・事業の内容	
1. 元金 (47,821,353 円) (決算書 P400)	1. 地方債元金償還金（継続） <u>47,821,353 円</u>		
2. 利子 (16,917,868 円) (決算書 P400)	1. 地方債利子償還金（継続） <u>16,917,868 円</u>		

(7) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 後期高齢者医療保険料	326,069,422	70.7	310,527,880	69.9	15,541,542	5.0
2 使用料及び手数料	89,200	0.0	89,880	0.0	△ 680	△ 0.8
3 繰入金	129,604,967	28.1	128,747,613	29.0	857,354	0.7
4 諸収入	1,313,042	0.3	1,254,731	0.3	58,311	4.6
5 繰越金	4,064,548	0.9	3,608,237	0.8	456,311	12.6
合 計	461,141,179	100.0	444,228,341	100.0	16,912,838	3.8

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 総務費	8,709,074	1.9	7,927,365	1.8	781,709	9.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	446,821,807	98.0	431,437,628	98.0	15,384,179	3.6
3 諸支出金	513,400	0.1	798,800	0.2	△ 285,400	△ 35.7
合 計	456,044,281	100.0	440,163,793	100.0	15,880,488	3.6

歳入歳出差引額	5,096,898	—	4,064,548	—	1,032,350	—
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 後期高齢者医療保険料	326,069,422	310,527,880	15,541,542	5.0
① 特別徴収保険料	220,240,000	210,506,600	9,733,400	4.6
② 普通徴収保険料	105,829,422	100,021,280	5,808,142	5.8

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	89,200	89,880	△ 680	△ 0.8
① 督促手数料	89,200	89,880	△ 680	△ 0.8

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 一般会計繰入金	129,604,967	128,747,613	857,354	0.7
① 事務費繰入金	6,018,132	7,927,365	△ 1,909,233	△ 24.1
② 保険基盤安定繰入金	120,346,835	120,820,248	△ 473,413	△ 0.4
③ 高齢者医療制度円滑 運営事業費繰入金	3,240,000	—	3,240,000	皆増

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金、加算金及び過料	42,200	59,300	△ 17,100	△ 28.8
① 延滞金	42,200	59,300	△ 17,100	△ 28.8
2 償還金及び還付加算金	1,250,000	1,145,400	104,600	9.1
① 保険料還付金	1,250,000	1,145,400	104,600	9.1
② 還付加算金	0	0	—	—
3 雑入	20,842	50,031	△ 29,189	△ 58.3
① 雑入	20,842	50,031	△ 29,189	△ 58.3
合 計	1,313,042	1,254,731	58,311	4.6

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	4,064,548	3,608,237	456,311	12.6
① 繰越金	4,064,548	3,608,237	456,311	12.6

④ 歳出事項別説明書

後期高齢者医療制度では、資格管理や医療給付、保険料の賦課決定など、運営の主体となる事務は都道府県ごとに設置された広域連合が行い、保険料の徴収や資格管理に関する申請・届出等の受付事務は市町村が行う。

このため、後期高齢者医療電算システムが正確かつ円滑に稼動するよう保守業務を専門業者に委託し、保険料徴収事務の適正な執行に努めた。

また、岩手県後期高齢者医療広域連合が行う医療の費用に充てるため、市が徴収した保険料、低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として納付し、後期高齢者医療制度の健全な運営に努めた。

第1款 総務費 《8,709,074 円》

1 款	総務費 (8,709,074 円)	1 項	総務管理費 (5,494,679 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (5,494,679 円) (決算書 P408)	1. 後期高齢者医療電算システム保守委託料 (継続) <u>4,115,448 円</u> 後期高齢者医療電算システムの保守を業者に委託し、被保険者の資格管理や保険料徴収事務の適正な処理に努めた。 [内 訳] ・ 後期高齢者医療電算システム機器保守 170,208 円 ・ 後期高齢者医療電算システム保守 1,364,040 円 ・ 後期高齢者医療電算システム改修 2,581,200 円 2. 後期高齢者医療電算システム機器賃借料 (継続) <u>420,770 円</u>		

1 款	総務費 (8,709,074 円)	2 項	徴収費 (3,214,395 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 徴収費 (3,214,395 円) (決算書 P408)	1. 人件費 (臨時職員 1 人分)、役務費ほか (継続) <u>3,214,395 円</u>		

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《446,821,807 円》

2 款	後期高齢者医療広域連合納付金 (446,821,807 円)	1 項	後期高齢者医療広域連合納付金 (446,821,807 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金 (446,821,807 円) (決算書 P408)	1. 岩手県後期高齢者医療広域連合納付金 (継続) <u>446,821,807 円</u> 岩手県後期高齢者医療広域連合規約により、保険料に係る負担金を納付した。 [内 訳] ・ 関係市町村保険料負担金 326,437,672 円 ・ 保険基盤安定負担金 120,346,835 円 ・ 保険料に係る延滞金負担金 37,300 円		

第3款 諸支出金 《513,400 円》

3 款	諸支出金 (513,400 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (513,400 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 保険料還付 金 (513,400 円) (決算書 P410)	1. 過年度分保険料還付金 (継続) <u>513,400 円</u>		

(8) 公共下水道事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 分担金及び負担金	80,507,400	2.8	58,578,600	2.7	21,928,800	37.4
2 使用料及び手数料	198,299,931	6.9	202,475,476	9.4	△ 4,175,545	△ 2.1
3 国庫支出金	711,439,000	24.9	359,942,480	16.7	351,496,520	97.7
4 繰入金	591,739,000	20.7	616,467,000	28.6	△ 24,728,000	△ 4.0
5 繰越金	95,524,712	3.4	83,115,165	3.9	12,409,547	14.9
6 諸収入	16,476,218	0.6	28,534,996	1.3	△ 12,058,778	△ 42.3
7 市債	1,161,200,000	40.7	804,400,000	37.4	356,800,000	44.4
合 計	2,855,186,261	100.0	2,153,513,717	100.0	701,672,544	32.6

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 公共下水道事業費	2,143,616,487	76.7	1,403,655,978	68.2	739,960,509	52.7
2 災害復旧費	5,022,000	0.2	23,068,800	1.1	△ 18,046,800	△ 78.2
3 公債費	647,589,533	23.1	631,264,227	30.7	16,325,306	2.6
合 計	2,796,228,020	100.0	2,057,989,005	100.0	738,239,015	35.9

歳入歳出差引額	58,958,241	—	95,524,712	—	△ 36,566,471	—
---------	------------	---	------------	---	--------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 分担金	14,373,600	23,152,800	△ 8,779,200	△ 37.9
① 公共下水道事業費分担金	14,373,600	23,152,800	△ 8,779,200	△ 37.9
2 負担金	66,133,800	35,425,800	30,708,000	86.7
① 下水道受益者負担金	66,133,800	35,425,800	30,708,000	86.7
合 計	80,507,400	58,578,600	21,928,800	37.4

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	198,199,931	201,375,476	△3,175,545	△1.6
① 下水道使用料	198,169,890	201,342,879	△3,172,989	△1.6
② 都市下水路使用料	30,041	32,597	△ 2,556	△ 7.8
2 手数料	100,000	1,100,000	△ 1,000,000	△ 90.9
① 指定手数料	100,000	1,100,000	△ 1,000,000	△ 90.9
合 計	198,299,931	202,475,476	△4,175,545	△2.1

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫補助金	711,439,000	359,942,480	351,496,520	97.7
① 下水道事業費国庫補助金	711,439,000	359,942,480	351,496,520	97.7

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	591,739,000	616,467,000	△24,728,000	△4.0
① 一般会計繰入金	591,739,000	616,467,000	△24,728,000	△4.0

第 5 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	95,524,712	83,115,165	12,409,547	14.9
① 繰越金	95,524,712	83,115,165	12,409,547	14.9

第 6 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	16,476,218	28,534,996	△12,058,778	△42.3
① 雑入	16,476,218	28,534,996	△12,058,778	△42.3

第 7 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 市債	1,161,200,000	804,400,000	356,800,000	44.4
① 市債	1,161,200,000	804,400,000	356,800,000	44.4

④ 歲出事項別說明書

公共用水域の環境保全と生活環境の改善を図るため、猪川・赤崎・下船渡地区の下水道整備を進めるとともに、適正な維持管理に努めた。また、大船渡浄化センターについて、施設改良と維持管理・運営業務をひとつにまとめる包括運営方式を導入した。

第 1 款 公共下水道事業費 《2,143,616,487 円》

1 款	公共下水道事業費 (2, 143, 616, 487 円)	1 項	公共下水道事業費 (2, 143, 616, 487 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 総務管理費 (74, 790, 127 円) (決算書 P418)	1. 人件費（職員 6 人分）、需用費等（継続）	<u>41, 556, 706 円</u>	
	2. 下水道使用料徴収事務委託料（継続） 〔委 託 先〕 大船渡市水道事業所	<u>11, 491, 556 円</u>	
	3. 水洗化改造資金利子補給（継続） 〔交 付 件 数〕 13 件	<u>143, 327 円</u>	
	4. 地方公営企業会計移行支援（継続） 〔事 業 内 容〕 ・ 公営企業会計システム構築、資産評価	<u>18, 445, 738 円</u>	
	5. 受益者負担金一括納付報奨金（継続） 〔交 付 実 績〕 281 件 〔交 付 基 準〕 一括納付額の 6 %	<u>3, 152, 800 円</u>	
2. 施設管理費 (149, 520, 871 円) (決算書 P420)	1. 大船渡浄化センター維持管理（継続） 〔主な業務内容〕 ・ 大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業（処理場維持管理分）	<u>122, 689, 284 円</u> 122, 494, 612 円	
	2. 公共下水道施設維持管理（管渠）（継続） 〔主な業務内容〕 ・ 公共ます設置業務等 ・ 下水道台帳作成業務 ・ マンホールポンプ維持管理業務	<u>24, 850, 337 円</u> 4, 670, 040 円 15, 371, 640 円 3, 692, 577 円	
	3. 都市下水路維持管理（継続） 〔主な業務内容〕 ・ 新田都市下水路堆積土砂撤去業務	<u>1, 981, 250 円</u> 1, 976, 400 円	
3. 管渠施設費 (1, 353, 511, 489 円) (決算書 P420)	1. 人件費（職員 3 人分）、需用費等（継続）	<u>31, 215, 440 円</u>	
	2. 下水道管渠築造事業〔補助事業〕（継続） <u>757, 334, 680 円（国 1/2、起債 100%）</u> 〔現年・繰越明許〕 (1) 現年事業 596, 215, 080 円 〔事 業 内 容〕 ・ 猪川第 1 分区下水管渠実施設計業務 ・ 大船渡中央幹線第 13 号外枝線工事 ・ 前田第 10 号外枝線工事 ・ 中井第 150 号外枝線工事 ・ 後ノ入第 376 号外枝線工事	開削工法 L=964. 9m 推進工法 L= 36. 2m 開削工法 L=704. 8m 開削工法 L=557. 4m 開削工法 L=530. 9m 推進工法 L=123. 4m	

1 款	公共下水道事業費 (2,143,616,487 円)	1 項	公共下水道事業費 (2,143,616,487 円)
目	主要な事務・事業の内容		
3. 管渠施設費 (1,353,511,489 円) つづき (決算書 P420)	・ 下船渡幹線第 347-2 号外枝線工事 推進工法 L=271.8m ・ 長洞第 75 号外枝線工事 開削工法 L=665.3m ・ 永浜・山口地区工業用地第 309 号外枝線工事 開削工法 L=353.5m ・ 富岡幹線第 42 号外枝線工事 開削工法 L=902.4m - 推進工法 L= 15.0m ・ 中井沢第 169-2 号外枝線工事 開削工法 L=288.5m ・ 下水道舗装本復旧工事 (2) 繰越事業 161,119,600 円 〔事業内容〕 ・ 中井沢第 130-4 号外枝線工事 開削工法 L= 444.0m ・ 前田第 36 号外枝線工事 開削工法 L=1,294.7m - 推進工法 L= 17.0m ・ 前田第 56 号外枝線工事 開削工法 L=1,050.6m - 推進工法 L= 116.7m ・ 下水道舗装本復旧工事 3. 下水道管渠築造事業〔単独事業〕(継続) <u>344,079,360 円 (起債 100%) [現年・繰越明許]</u> (1) 現年事業 241,200,720 円 〔事業内容〕 ・ 大船渡中央幹線第 13 号外枝線工事 開削工法 L=181.0m ・ 前田第 10 号外枝線工事 開削工法 L=704.8m ・ 中井第 150 号外枝線工事 開削工法 L=557.4m ・ 加茂交差点(北側)下水道管布設替工事 ・ 長洞第 75 号外枝線工事 開削工法 L=665.3m ・ 永浜・山口地区工業用地第 309 号外枝線工事 開削工法 L=353.5m ・ 中井沢第 169-2 号外枝線工事 開削工法 L=288.5m ・ 下水道舗装本復旧工事 (2) 繰越事業 102,878,640 円 〔事業内容〕 ・ 中井沢第 130-4 号外枝線工事 開削工法 L=1,050.6m ・ 前田第 36 号外枝線工事 開削工法 L=1,294.7m - 推進工法 L= 17.0m ・ 下水道舗装復旧工事 4. 下水道管渠築造事業〔震災復興交付金事業〕(継続) <u>220,882,009 円 (国 75%、起債 100%) [現年・繰越明許]</u> (1) 現年事業 157,886,689 円 〔事業内容〕 ・ 公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続工事 開削工法 L=276.1m マンホールポンプ 6 基 ・ 防災集団移転関連赤崎地区大洞第 418 号枝線工事 開削工法 L= 58.9m ・ 防災集団移転関連赤崎地区大洞第 433 号枝線工事 開削工法 L= 75.9m ・ 防災集団移転関連赤崎地区大洞第 405 号外枝線工事 開削工法 L=100.9m 推進工法 L= 95.8m (2) 繰越事業 62,995,320 円 〔事業内容〕 ・ 公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続工事 開削工法 L=1,023.4m 推進工法 L= 0.8m		

1 款	公共下水道事業費 (2,143,616,487 円)	1 項	公共下水道事業費 (2,143,616,487 円)
目	主要な事務・事業の内容		
4. 処理場施設整備費 (565,794,000 円) (決算書 P424)	1. 処理場施設整備事業〔補助事業〕(継続) <u>565,794,000 円 (国 1/2、起債 100%)</u> 〔主な事業内容〕 ・ 大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業 (設計及び改良工事) <u>541,494,000 円</u> ・ 大船渡浄化センター設備改良詳細設計業務に関わるモニタリング支援業務 <u>2,916,000 円</u> ・ 大船渡浄化センター水処理施設 1 系反応タンク耐震補強設計委託業務 <u>12,312,000 円</u>		

第 2 款 災害復旧費 《5,022,000 円》

2 款	災害復旧費 (5,022,000 円)	1 項	公共土木施設災害復旧費 (5,022,000 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 処理場施設災害復旧費 (5,022,000 円) (決算書 P424)	1. 処理場施設災害復旧事業〔単独事業〕(継続) <u>5,022,000 円</u> 〔事業内容〕 ・ 大船渡浄化センター場内整備業務		

第 3 款 公債費 《647,589,533 円》

3 款	公債費 (647,589,533 円)	1 項	公債費 (647,589,533 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (500,773,567 円) (決算書 P424)	1. 地方債元金償還金 (継続) <u>500,773,567 円</u>		
2. 利子 (146,815,966 円) (決算書 P426)	1. 地方債利子償還金 (継続) <u>146,815,966 円</u>		

(9) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 国民健康保険税	794,783,535	17.2	832,136,002	15.1	△ 37,352,467	△ 4.5
2 使用料及び手数料	409,934	0.0	409,675	0.0	259	0.1
3 国庫支出金	108,000	0.0	1,318,561,020	23.9	△ 1,318,453,020	△ 99.9
4 県支出金	3,373,190,829	73.1	227,599,363	4.1	3,145,591,466	1,382.1
5 財産収入	2,791	0.0	293	0.0	2,498	852.6
6 繰入金	332,756,532	7.2	351,405,381	6.4	△ 18,648,849	△ 5.3
7 繰越金	98,639,382	2.1	105,070,918	1.9	△ 6,431,536	△ 6.1
8 諸収入	17,542,924	0.4	26,303,152	0.5	△ 8,760,228	△ 33.3
(療養給付費交付金)	—	—	137,913,000	2.5	△ 137,913,000	皆減
(前期高齢者交付金)	—	—	1,317,380,927	23.9	△ 1,317,380,927	皆減
(共同事業交付金)	—	—	1,195,701,250	21.7	△ 1,195,701,250	皆減
合 計	4,617,433,927	100.0	5,512,480,981	100.0	△ 895,047,054	△ 16.2

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	(A - B) / B
1 総務費	90,858,066	2.0	94,107,117	1.7	△ 3,249,051	△ 3.5
2 保険給付費	3,259,907,673	70.9	3,347,961,245	61.8	△ 88,053,572	△ 2.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,134,286,494	24.7	—	—	1,134,286,494	皆増
4 共同事業拠出金	581	0.0	1,124,932,797	20.8	△ 1,124,932,216	△ 99.9
5 保健事業費	29,396,706	0.6	31,290,314	0.6	△ 1,893,608	△ 6.1
6 基金積立金	2,490	0.0	46,000,000	0.9	△ 45,997,510	△ 99.9
7 諸支出金	83,961,867	1.8	56,576,893	1.1	27,384,974	48.4
(後期高齢者支援金等)	—	—	499,203,438	9.2	△ 499,203,438	皆減
(前期高齢者納付金等)	—	—	1,809,379	0.0	△ 1,809,379	皆減
(老人保健拠出金)	—	—	13,302	0.0	△ 13,302	皆減
(介護納付金)	—	—	211,947,114	3.9	△ 211,947,114	皆減
合 計	4,598,413,877	100.0	5,413,841,599	100.0	△ 815,427,722	△ 15.1

歳入歳出差引額	19,020,050	—	98,639,382	—	△ 79,619,332	—
---------	------------	---	------------	---	--------------	---

③ 歳入事項別説明書

第1款 国民健康保険税

(単位: 円、%)

区 分 (項・目)		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A - B	増減率 (A-B)/B
1	国民健康保険税	794,783,535	832,136,002	△ 37,352,467	△ 4.5
①一般被保険者 国民健康保険税	医療分	534,385,829	550,128,825	△ 15,742,996	△ 2.9
	後期高齢分	180,142,716	186,857,446	△ 6,714,730	△ 3.6
	介護分	73,094,531	77,681,088	△ 4,586,557	△ 5.9
②退職被保険者等 国民健康保険税	医療分	4,229,830	10,316,112	△ 6,086,282	△ 59.0
	後期高齢分	1,424,235	3,483,366	△ 2,059,131	△ 59.1
	介護分	1,506,394	3,669,165	△ 2,162,771	△ 58.9

1. 国民健康保険税の課税状況

(1) 算定割合、税率及び課税限度額

区 分		所得割	資産割	均等割	平等割
算定割合		46.61%	3.87%	30.53%	18.99%
税率等	医療分	6.60%	12.40%	19,000円	22,000円
	後期高齢分	2.30%	5.00%	6,000円	7,000円
	介護分	2.20%	5.00%	8,000円	6,000円
課税限度額		医療分580,000円 後期高齢分190,000円 介護分160,000円			

(2) 現年度調定額

①一般被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額 E (A~D)
金額	595,805千円	47,702千円	289,899千円	208,844千円	1,142,250千円
区分	減免による額 F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F~H)+I
金額	568千円	157,857千円	43,403千円	△141,944千円	798,478千円

②退職被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額 E (A~D)
金額	752千円	171千円	1,189千円	519千円	2,631千円
区分	減免による額 F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F~H)+I
金額	0千円	529千円	0千円	4,603千円	6,705千円

2. 国民健康保険税の収納状況

(1) 一般被保険者分

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率 B/A
現年度分	798,477千円	756,222千円	3千円	43,546千円	1,294千円	94.7% (△ 0.4)
滞納繰越分	122,308千円	31,401千円	9,659千円	81,319千円	71千円	25.7% (2.0)
計	920,785千円	787,623千円	9,662千円	124,865千円	1,365千円	85.5% (△ 0.6)

※収納率の()内は前年度比較

(2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率 B/A
現年度分	6,705千円	6,513千円	0千円	192千円	0千円	97.1% (△ 0.4)
滞納繰越分	3,372千円	647千円	263千円	2,462千円	0千円	19.2% (△ 10.6)
計	10,077千円	7,160千円	263千円	2,654千円	0千円	71.1% (△ 12.3)

※収納率の()内は前年度比較

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 手数料	409,934	409,675	259	0.1
① 督促手数料	409,934	409,675	259	0.1

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫補助金	108,000	533,339,960	△533,231,960	△99.9
① 災害臨時特例補助金	—	24,000	△24,000	皆減
② 被災者支援総合交付金	108,000	93,960	14,040	14.9
(財政調整交付金)	—	530,468,000	△530,468,000	皆減
(制度改正対応等補助金)	—	2,754,000	△2,754,000	皆減
(国庫負担金)	—	785,221,060	△785,221,060	皆減
(療養給付費等負担金)	—	755,303,697	△755,303,697	皆減
(高額医療費共同事業負担金)	—	24,937,363	△24,937,363	皆減
(特定健康診査等負担金)	—	4,980,000	△4,980,000	皆減
合 計	108,000	1,318,561,020	△1,318,453,020	△99.9

第4款 県支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 県補助金	3,373,190,829	197,682,000	3,175,508,829	1,606.4
① 保険給付費等交付金	3,343,455,829	—	3,343,455,829	皆増
② 被災地健康支援事業費補助金	1,362,000	1,398,000	△36,000	△2.6
③ 一部負担金特例措置支援事業費補助金	28,373,000	28,114,000	259,000	0.9
(財政調整交付金)	—	168,170,000	△168,170,000	皆減
(県負担金)	—	29,917,363	△29,917,363	皆減
(高額医療費共同事業負担金)	—	24,937,363	△24,937,363	皆減
(特定健康診査等負担金)	—	4,980,000	△4,980,000	皆減
合 計	3,373,190,829	227,599,363	3,145,591,466	1,382.1

第5款 財産収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 財産運用収入	2,791	293	2,498	852.6
① 利子及び配当金	2,791	293	2,498	852.6

第6款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	332,756,532	351,405,381	△18,648,849	△5.3
① 一般会計繰入金	332,756,532	351,405,381	△18,648,849	△5.3

第7款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	98,639,382	105,070,918	△6,431,536	△6.1
① 療養給付費交付金繰越金	—	—	—	—
② その他繰越金	98,639,382	105,070,918	△6,431,536	△6.1

第8款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 延滞金及び過料	2,855,286	2,383,170	472,116	19.8
① 一般被保険者延滞金	2,855,033	2,345,075	509,958	21.7
② 退職被保険者等延滞金	253	38,095	△37,842	△99.3
2 雑入	14,687,638	23,919,982	△9,232,344	△38.6
① 一般被保険者第三者納付金	8,198,125	9,708,498	△1,510,373	△15.6
② 退職被保険者等第三者納付金	—	—	—	—
③ 一般被保険者返納金	2,611,561	2,278,833	332,728	14.6
④ 退職被保険者等返納金	74,864	18,287	56,577	309.4
⑤ 特定健康診査徴収金	3,790,500	3,853,500	△63,000	△1.6
⑥ 雑入	12,588	8,060,864	△8,048,276	△99.8
合 計	17,542,924	26,303,152	△8,760,228	△33.3

(療養給付費交付金)

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
(療養給付費交付金)	—	137,913,000	△137,913,000	皆減
(療養給付費交付金)	—	137,913,000	△137,913,000	皆減

(前期高齢者交付金)

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
(前期高齢者交付金)	—	1,317,380,927	△1,317,380,927	皆減
(前期高齢者交付金)	—	1,317,380,927	△1,317,380,927	皆減

(共同事業交付金)

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
(共同事業交付金)	—	1,195,701,250	△1,195,701,250	皆減
(高額医療費共同事業交付金)	—	123,819,597	△123,819,597	皆減
(保険財政共同安定化事業交付金)	—	1,071,881,653	△1,071,881,653	皆減

④ 歳出事項別説明書

国民健康保険は、被保険者の相互扶助を基本理念に、地域医療の確保と地域住民の健康増進に大きく貢献し、国民皆保険体制の中核として重要な役割を果たしている。

しかし、他の健康保険に比べ被保険者の平均所得が低く、加えて、医療が必要となる高齢者層が増えていることから、その財政運営は極めて厳しいものとなっている。

平成30年度においては、都道府県と市町村が共同で保険者となる制度改革が行われ、市町村ごとに被保険者数、所得水準、医療費水準等を反映させて算定された納付金を岩手県へ納付した。

保険給付費については被保険者数の減少等に伴い2.6%減となり、歳出全体額では共同事業拠出金の減などにより、前年度と比べて15.1%減となった。

また、東日本大震災への対応としては、国・県の財政支援等を活用し、医療機関等窓口での一部負担金の免除などを継続して行い、被災者の負担軽減と確実に医療を受けられる環境づくりに努めた。

このような状況の下、国保税の収納率向上や、レセプト点検・第三者求償等による医療費の適正化対策を実施したほか、医療費抑制のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及啓発、特定健康診査等の保健事業を推進し、健全な事業運営に努めた。

第1款 総務費 《90,858,066 円》

1 款	総務費 (90,858,066 円)	1 項	総務管理費 (66,876,378 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般管理費 (61,123,078 円) (決算書 P440)	1. 人件費（職員6人分）、需用費ほか（継続） <u>58,993,066 円</u> 2. レセプト審査専門員の配置（継続） <u>2,130,012 円</u> 医療費の適正化を図るため、レセプト審査専門員を配置し、レセプト点検を実施したほか、第三者行為として求償すべき事案の把握に努めた。		
2. 連合会負担金 (5,753,300 円) (決算書 P440)	1. 国民健康保険団体連合会負担金（継続） <u>5,753,300 円</u> 保険者の事務処理に関わる共同事業を行っている岩手県国民健康保険団体連合会の事業費の一部を負担した。 〔負担内容〕 ・被保険者割 1,162,900 円 ・事業費割 4,354,400 円 ・国保診療施設割 156,000 円 ・国保診療施設保険者割 80,000 円		

1 款	総務費 (90,858,066 円)	2 項	徴税費 (23,656,035 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 賦課徴収費 (23,656,035 円) (決算書 P440)	1. 人件費（職員 2 人分）、役務費ほか（継続） <u>21,713,396 円</u>		
	2. 納税貯蓄組合事務費補助金（継続） <u>1,942,639 円</u> 市内の納税貯蓄組合に対して補助金を交付し、納期内納付の促進と納税意識 の高揚を図った。 〔納税貯蓄組合の納税状況〕		

1 款	総務費 (90,858,066 円)	3 項	運営協議会費 (325,653 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 運営協議会費 (325,653 円) (決算書 P442)		1. 国民健康保険運営協議会運営事業 (継続) <u>325,653 円</u> 〔委 員 数〕 12 人 〔運営協議会開催回数〕 4 回	

第 2 款 保険給付費 《3,259,907,673 円》

2 款	保険給付費（3,259,907,673 円）	1 項	療養諸費（2,943,529,238 円）																																											
目		主要な事務・事業の内容																																												
1. 一般被保険者療養給付費 (2,890,299,783 円) (決算書 P444)	1. 一般被保険者療養給付費（継続） 2,890,299,783 円 〔年間平均被保険者数〕 8,890 人 〔療養の給付等内訳〕																																													
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入 院</td><td>2,625 件</td><td>46,656 日</td><td>1,424,459,020 円</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>78,609 件</td><td>111,130 日</td><td>1,072,005,630 円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>15,499 件</td><td>28,194 日</td><td>200,953,160 円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>96,733 件</td><td>185,980 日</td><td>2,697,417,810 円</td></tr><tr><td colspan="2">調 剤</td><td>64,115 件</td><td>(73,718 枚)</td><td>779,858,140 円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(2,527 件)</td><td>(127,137 回)</td><td>84,027,808 円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>208 件</td><td>1,677 日</td><td>18,932,370 円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>161,056 件</td><td>187,657 日</td><td>3,580,236,128 円</td></tr></table>				区 分		件数	日数	費用額	診療費	入 院	2,625 件	46,656 日	1,424,459,020 円	入 院 外	78,609 件	111,130 日	1,072,005,630 円	歯 科	15,499 件	28,194 日	200,953,160 円	小 計	96,733 件	185,980 日	2,697,417,810 円	調 剤		64,115 件	(73,718 枚)	779,858,140 円	食事療養・生活療養		(2,527 件)	(127,137 回)	84,027,808 円	訪問看護		208 件	1,677 日	18,932,370 円	合 計		161,056 件	187,657 日	3,580,236,128 円
	区 分		件数	日数	費用額																																									
	診療費	入 院	2,625 件	46,656 日	1,424,459,020 円																																									
		入 院 外	78,609 件	111,130 日	1,072,005,630 円																																									
		歯 科	15,499 件	28,194 日	200,953,160 円																																									
		小 計	96,733 件	185,980 日	2,697,417,810 円																																									
	調 剤		64,115 件	(73,718 枚)	779,858,140 円																																									
	食事療養・生活療養		(2,527 件)	(127,137 回)	84,027,808 円																																									
	訪問看護		208 件	1,677 日	18,932,370 円																																									
合 計		161,056 件	187,657 日	3,580,236,128 円																																										
※（ ）は再掲扱い																																														
〔給 付 額〕 2,890,299,783 円 （前年比 1.0%減）																																														
2. 退職被保険者等療養給付費 (29,463,462 円) (決算書 P444)	1. 退職被保険者等療養給付費（継続） 29,463,462 円 〔年間平均退職被保険者数〕 81 人 〔療養の給付等内訳〕																																													
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>件数</td><td>日数</td><td>費用額</td></tr><tr><td rowspan="4">診療費</td><td>入 院</td><td>18 件</td><td>249 日</td><td>6,445,320 円</td></tr><tr><td>入 院 外</td><td>904 件</td><td>1,157 日</td><td>10,398,810 円</td></tr><tr><td>歯 科</td><td>151 件</td><td>251 日</td><td>1,638,190 円</td></tr><tr><td>小 計</td><td>1,073 件</td><td>1,657 日</td><td>18,482,320 円</td></tr><tr><td colspan="2">調 剤</td><td>715 件</td><td>(789 枚)</td><td>17,267,230 円</td></tr><tr><td colspan="2">食事療養・生活療養</td><td>(18 件)</td><td>(684 回)</td><td>465,998 円</td></tr><tr><td colspan="2">訪問看護</td><td>0 件</td><td>0 日</td><td>0 円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>1,788 件</td><td>1,657 日</td><td>36,215,548 円</td></tr></table>				区 分		件数	日数	費用額	診療費	入 院	18 件	249 日	6,445,320 円	入 院 外	904 件	1,157 日	10,398,810 円	歯 科	151 件	251 日	1,638,190 円	小 計	1,073 件	1,657 日	18,482,320 円	調 剤		715 件	(789 枚)	17,267,230 円	食事療養・生活療養		(18 件)	(684 回)	465,998 円	訪問看護		0 件	0 日	0 円	合 計		1,788 件	1,657 日	36,215,548 円
	区 分		件数	日数	費用額																																									
	診療費	入 院	18 件	249 日	6,445,320 円																																									
		入 院 外	904 件	1,157 日	10,398,810 円																																									
		歯 科	151 件	251 日	1,638,190 円																																									
		小 計	1,073 件	1,657 日	18,482,320 円																																									
	調 剤		715 件	(789 枚)	17,267,230 円																																									
	食事療養・生活療養		(18 件)	(684 回)	465,998 円																																									
	訪問看護		0 件	0 日	0 円																																									
合 計		1,788 件	1,657 日	36,215,548 円																																										
※（ ）は再掲扱い																																														
〔給 付 額〕 29,463,462 円 （前年比 67.0%減）																																														
退職被保険者制度は、2 年後の終了に向けて被保険者を減少させており、給付額も大幅な減少となった。																																														
3. 一般被保険者療養費 (12,973,396 円) (決算書 P444)	1. 一般被保険者療養費（継続） 12,973,396 円 〔件 数〕 3,030 件 〔費 用 額〕 17,494,976 円 〔給 付 額〕 12,973,396 円（前年比 2.4%減） 〔うち東日本大震災に係る還付額〕 148,980 円																																													

2 款	保険給付費 (3,259,907,673 円)	1 項	療養諸費 (2,943,529,238 円)
目		主要な事務・事業の内容	
4. 退職被保険者等療養費 (94,357 円) (決算書 P444)		1. 退職被保険者等療養費 (継続) <u>94,357 円</u> 〔件 数〕 34 件 〔費 用 額〕 134,798 円 〔給 付 額〕 94,357 円 (前年比 79.7%減) 〔うち東日本大震災に係る還付額〕 0 円	
5. 審査支払手数料 (10,698,240 円) (決算書 P444)		1. 診療報酬明細書審査支払手数料 (継続) <u>7,987,584 円</u> 〔件 数〕 166,408 件 〔手 数 料〕 7,987,584 円 (前年比 64.8%増) 2. 国保情報集約システム運用手数料 (新規) <u>2,710,656 円</u> 〔件 数〕 112,944 件 〔手 数 料〕 2,710,656 円	

2 款	保険給付費 (3,259,907,673 円)	2 項	高額療養費 (307,616,899 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 一般被保険者高額療養費 (303,800,953 円) (決算書 P444)		1. 一般被保険者高額療養費 (継続) <u>303,800,953 円</u> 被保険者の過重な自己負担額の軽減を図るため、高額療養費を支給した。 〔件 数〕 4,834 件 〔金 額〕 303,800,953 円 (前年比 3.1%増)	
2. 退職被保険者等高額療養費 (3,798,514 円) (決算書 P444)		1. 退職被保険者等高額療養費 (継続) <u>3,798,514 円</u> 被保険者の過重な自己負担額の軽減を図るため、高額療養費を支給した。 〔件 数〕 33 件 〔金 額〕 3,798,514 円 (前年比 74.6%減)	
3. 一般被保険者高額介護合算療養費 (17,432 円) (決算書 P446)		1. 一般被保険者高額介護合算療養費 (継続) <u>17,432 円</u> 国民健康保険と介護保険の両方で負担した自己負担額が、法で定める額を超えた際に、被保険者の過重な自己負担額の軽減を図るため、高額介護合算療養費を支給した。 〔件 数〕 5 件 〔金 額〕 17,432 円 (前年比 97.3%減)	

2 款	保険給付費 (3,259,907,673 円)	4 項	出産育児諸費 (5,881,536 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 出産育児一時金 (5,878,386 円) (決算書 P446)		1. 出産育児一時金支給 (継続) <u>5,878,386 円</u> 被保険者の出産に関して、出産育児一時金を支給した。 〔件 数〕 14 件 〔支 給 基 準〕 42 万円 (1 件当たり支給額) 〔支 給 額〕 5,878,386 円 (前年比 17.6%減)	
2. 出産育児一時金支払手数料 (3,150 円) (決算書 P446)		1. 出産育児一時金支給支払手数料 (継続) <u>3,150 円</u> 出産育児一時金を直接支払い制度により支給する際の事務手数料。 〔件 数〕 15 件 〔手数料単価〕 210 円 (1 件当たり手数料) 〔支 払 額〕 3,150 円 〔支 払 先〕 岩手県国保連	

2 款	保険給付費 (3,259,907,673 円)	5 項	葬祭諸費 (2,880,000 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 葬祭費 (2,880,000 円) (決算書 P446)		1. 葬祭費支給 (継続) <u>2,880,000 円</u> 死亡した被保険者の葬祭を行った者に対して葬祭費を支給した。 〔件 数〕 96 件 〔支給基準〕 3 万円 (1 件当たり支給額) 〔支給額〕 2,880,000 円 (前年比 29.7%増)	

第 3 款 国民健康保険事業費納付金 《1,134,286,494 円》

3 款	国民健康保険事業費納付金 (1,134,286,494 円)	1 項	国民健康保険事業費納付金 (1,134,286,494 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 国民健康保険事業費納付金 (1,134,286,494 円) (決算書 P448)		1. 国民健康保険事業費納付金 (新規) <u>1,134,286,494 円</u> 市町村ごとに被保険者数、所得水準、医療費水準等を反映させて算定された納付金を岩手県へ納付した。 激変緩和措置により、平成 28 年度保険税額と同程度の水準に負担が軽減された。 〔内 訳〕 一般被保険者医療給付費分 813,914,135 円 退職被保険者等医療給付費分 5,276,748 円 一般被保険者後期高齢者支援金等分 226,512,713 円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1,802,527 円 介護納付金分 86,780,371 円	

第 4 款 共同事業拠出金 《581 円》

4 款	共同事業拠出金 (581 円)	1 項	共同事業拠出金 (581 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. その他共同事業事務費拠出金 (581 円) (決算書 P448)		1. 退職者医療共同事業事務費拠出金 (継続) <u>581 円</u> 退職被保険者の適用者を把握するための年金受給者リスト作成事務に要する費用として岩手県国民健康保険団体連合会に拠出した。 〔リスト人数〕 83 人 〔一人当たり単価〕 7.0 円	

第 5 款 保健事業費 《29,396,706 円》

5 款	保健事業費 (29,396,706 円)	1 項	特定健康診査等事業費 (25,931,029 円)
目		主要な事務・事業の内容	
1. 特定健康診査等事業費 (25,931,029 円) (決算書 P450)		1. 特定健康診査等事業 (継続) <u>25,924,845 円 (国 10/10、県 2/3・1/2)</u> (1) 40 歳から 75 歳までの被保険者に対して特定健康診査を実施した。 被災者健康支援及び健診受診率向上対策として、選択項目となっている心電図検査を、受診者全員に実施した。また、糖尿病性腎症の予防として、血清クレアチニン検査を受診者全員に実施した。 また、県の特別調整交付金を活用し、電話による受診勧奨や受診勧奨はがきの送付等を行い、受診率向上に努めた。 〔事業内容〕 ・ 4 月 1 日現在対象者 7,355 人 ・ 実施期間 10 月 18 日～12 月 17 日	

5 款	保健事業費 (29,396,706 円)	1 項	特定健康診査等事業費 (25,931,029 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 特定健康診査等事業費 (25,931,029 円) つづき (決算書 P450)	・実施方法 各地区巡回による集団健診方式 ・受診者数 2,526 人 ・健診業務委託機関 (公財)岩手県予防医学協会 ・健診業務委託料 22,005,468 円(結果通知作成等含む) (2) 健診結果を階層化し、特定保健指導の対象者を抽出して、希望者に保健指導を行った。 〔事業内容〕 ・平成 30 年度健診結果対象者 (平成 31 年 1 月～令和元年 8 月実施) - 動機付け支援対象者 347 人 (うち保健指導実施者 46 人) - 積極的支援対象者 115 人 (うち保健指導実施者 5 人) ・平成 29 年度健診結果対象者 (平成 30 年 1 月～8 月実施) - 動機付け支援対象者 286 人 (うち保健指導実施者 25 人) - 積極的支援対象者 87 人 (うち保健指導実施者 3 人)		

5 款	保健事業費 (29,396,706 円)	2 項	保健事業費 (3,465,677 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 保健衛生普及費 (3,465,677 円) (決算書 P450)	1. レセプト点検事業 (継続) <u>2,187,605 円</u> 適正な医療給付を継続するため、業者委託によるレセプト点検を実施した。 〔点検件数〕 112,185 件 2. 医療費通知事業 (継続) <u>1,132,773 円</u> 医療に対する理解を深めてもらうことを目的として医療費通知を送付した。 〔通知回数〕 6 回/年 3. 後発医薬品利用差額通知事業 (継続) <u>145,299 円</u> 医療費抑制策の一環として、後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 普及を図るため、後発医薬品希望シールの配付、啓発用通知の送付を行った。 〔通知回数〕 3 回/年		

第 6 款 基金積立金 《2,490 円》

6 款	基金積立金 (2,490 円)	1 項	基金積立金 (2,490 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 財政調整基金積立金 (2,490 円) (決算書 P450)	1. 財政調整基金積立金 (継続) <u>2,490 円</u> 〔平成 30 年度末現在高〕 46,375,501 円		

第 7 款 諸支出金 《83,961,867 円》

7 款	諸支出金 (83,961,867 円)	1 項	償還金及び還付加算金 (75,184,867 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 一般被保険者保険税還付金 (7,538,084 円) (決算書 P452)	1. 国民健康保険税還付金 (継続) <u>7,538,084 円</u> 〔還付件数〕 242 件		
3. 償還金 (67,646,783 円) (決算書 P452)	1. 国庫負担金等過年度分償還金 (継続) <u>67,646,783 円</u> 国庫負担金等の過年度分 (平成 29 年度分ほか) 精算による超過交付額を償還した。 ・退職者医療療養給付費等交付金返還金 13,772,299 円 ・療養給付費等負担金返還金 51,746,484 円 ・災害臨時特例補助金償還金 6,000 円 ・財政調整交付金償還金 538,000 円 ・特定健診等国庫負担金償還金 792,000 円 ・岩手県特定健診等事業負担金償還金 792,000 円		

7 款	諸支出金 (83,961,867 円)	2 項	繰出金 (8,777,000 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 直診診療施設勘定繰出金 (8,777,000 円) (決算書 P452)	1. 国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) 繰出金 (継続) <u>8,777,000 円</u> 特別交付金の特別調整交付金分のうち診療施設勘定分を繰出した。 〔実績〕 ・へき地診療所運営費補助 (継続) 8,777,000 円 (うち綾里診療所分 1,576,000 円) (うち歯科診療所分 7,201,000 円)		

(10) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 診療収入	147,049,194	56.4	150,599,223	64.2	△3,550,029	△2.4
2 使用料及び手数料	1,240,310	0.5	1,324,070	0.6	△83,760	△6.3
3 国庫支出金	928,000	0.3	1,234,000	0.5	△306,000	△24.8
4 繰入金	107,890,219	41.3	74,129,373	31.6	33,760,846	45.5
5 繰越金	1,207,836	0.5	4,233,735	1.8	△3,025,899	△71.5
6 諸収入	1,231,836	0.5	1,647,119	0.7	△415,283	△25.2
7 市債	1,300,000	0.5	1,400,000	0.6	△100,000	△7.1
合 計	260,847,395	100.0	234,567,520	100.0	26,279,875	11.2

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	増減率 (A－B)／B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	185,897,113	72.2	158,084,913	67.7	27,812,200	17.6
2 医業費	48,889,238	19.0	53,800,398	23.1	△4,911,160	△9.1
3 公債費	22,513,219	8.8	21,474,373	9.2	1,038,846	4.8
合 計	257,299,570	100.0	233,359,684	100.0	23,939,886	10.3

歳入歳出差引額	3,547,825	－	1,207,836	－	2,339,989	－
---------	-----------	---	-----------	---	-----------	---

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 診療収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)			平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 入院外収入			144,959,434	148,280,510	△3,321,076	△2.2
①	国民健康保険 診療報酬収入	現年分	29,164,498	31,814,751	△2,650,253	△8.3
②	社会保険診療 報酬収入	現年分	23,182,563	22,492,375	690,188	3.1
③	後期高齢者診 療報酬収入	現年分	62,237,107	65,242,303	△3,005,196	△4.6
④	その他の診療 報酬収入	現年分	8,301,306	6,031,202	2,270,104	37.6
⑤	一部負担金 収入	現年医療分	22,073,960	22,699,879	△625,919	△2.8
2 その他の診療収入			2,089,760	2,318,713	△228,953	△9.9
①	諸検査収入	健康診断料	2,089,760	2,318,713	△228,953	△9.9
合 計			147,049,194	150,599,223	△3,550,029	△2.4

1. 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	1,197	12.1	1,335	13.6	△138	△1.5
越喜来診療所	9,229	37.8	9,441	39.0	△212	△1.2
吉浜診療所	1,708	7.2	1,230	10.4	478	△3.2
歯科診療所	5,158	21.8	5,096	21.6	62	0.2
計	17,292	78.9	17,102	84.6	190	△5.7

2. 診療報酬収入の状況

(単位：人、円)

区 分		綾里診療所	越喜来診療所	吉浜診療所	歯科診療所	計
平成30年度	実人数	1,146	6,863	1,433	3,161	12,603
	医療費総額	7,262,250	86,608,460	16,078,280	28,273,180	138,222,170
	患者1回当 医療費総額	6,067	9,384	9,414	5,481	7,993
平成29年度	実人数	1,282	7,214	1,137	3,154	12,787
	医療費総額	7,746,680	91,584,230	16,067,170	28,552,620	143,950,700
	患者1回当 医療費総額	5,803	9,701	13,063	5,603	8,417
比較	実人数	△136	△351	296	7	△184
	医療費総額	△484,430	△4,975,770	11,110	△279,440	△5,728,530
	患者1回当 医療費総額	264	△317	△3,649	△122	△424

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 使用料	147,950	147,990	△40	△0.0
① 行政財産使用料	147,950	147,990	△40	△0.0
2 手数料	1,092,360	1,176,080	△83,720	△7.1
① 文書料	1,092,360	1,176,080	△83,720	△7.1
計	1,240,310	1,324,070	△83,760	△6.3

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 国庫補助金	928,000	1,234,000	△306,000	△24.8
① 施設整備費補助金	928,000	1,234,000	△306,000	△24.8

第4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 他会計繰入金	99,113,219	60,874,373	38,238,846	62.8
① 一般会計繰入金	99,113,219	60,874,373	38,238,846	62.8
2 事業勘定繰入金	8,777,000	13,255,000	△4,478,000	△33.8
① 事業勘定繰入金	8,777,000	13,255,000	△4,478,000	△33.8
合 計	107,890,219	74,129,373	33,760,846	45.5

第5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 繰越金	1,207,836	4,233,735	△3,025,899	△71.5
① 繰越金	1,207,836	4,233,735	△3,025,899	△71.5

第6款 諸収入

(単位：円、%)

区 分 (項・目)	平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1 雑入	1,231,836	1,647,119	△415,283	△25.2
① 雑入	1,231,836	1,647,119	△415,283	△25.2

第 7 款 市債

(単位：円、%)

区 分 (項・目)		平成30年度 決算額 A	平成29年度 決算額 B	増減額 A－B	増減率 (A-B)/B
1	市債	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	△7.1
	① 市債	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	△7.1

④ 歳出事項別説明書

少子高齢化の進展等社会環境が変化中、三陸地域は医療機関の進出の難しい地域であることから、地域住民の医療の確保と健康保持増進のため、大船渡市国民健康保険越喜来診療所をはじめ、吉浜診療所、綾里診療所、歯科診療所の4診療所において、地域の医療ニーズに応えるべく計画的な医療機器の整備に努めながら、往診や訪問診療等地域に密着した医療の提供を行った。

第1款 総務費 《185,897,113円》

1 款	総務費（185,897,113 円）	1 項	施設管理費（184,993,529 円）		
目	主要な事務・事業の内容				
1. 一般管理費 (184,993,529 円) (決算書 P462)	1. 人件費（継続）	<u>144,311,429 円</u>			
	〔職 員 数〕	(平成 31 年 3 月 31 日現在)			
		正職員数	非常勤職員数	臨時職員等数	合計
	綾里診療所	8 (7) 人	2人	—	10 (7) 人
	越喜来診療所	9 (4) 人	—	2人	11 (4) 人
	吉浜診療所	8 (5) 人	2人	—	10 (5) 人
	歯科診療所	3 (1) 人	—	2人	5 (1) 人
	合計	28 (17) 人	4人	4人	36 (17) 人
	※ () 書きは兼務職員の再掲				
	2. 診療施設維持管理等委託料（継続）	<u>4,322,767 円</u>			
診療所の清掃、警備等の業務を委託により実施し、施設の維持管理に努めた。					
3. 医事業務及び医事会計システム保守業務委託料（継続）	<u>16,996,608 円</u>				
診療所の受付業務、会計業務及び診療報酬請求業務や医事会計システム（本体及びソフト）の保守業務を委託により行い、適正な医事業務に努めた。					
4. 電子カルテシステム賃借料（継続）	<u>2,553,120 円</u>				
綾里・吉浜診療所において電子カルテシステムを賃貸し、診療の充実を図った。					
5. 歯科訪問診療車購入費（新規）	<u>1,136,000 円</u>				
歯科診療所に訪問診療車を購入し、訪問診療の充実を図った。					
6. 越喜来診療所屋根部修繕料（継続）	<u>4,763,432 円</u>				
越喜来診療所において、経年劣化により腐食した屋根部の修繕を行った。					

1款	総務費（185,897,113円）	2項	研究研修費（903,584円）
目	主要な事務・事業の内容		
1. 研究研修費 (903,584円) (決算書 P464)	1. 研究研修事業（継続） <u>903,584円</u> 多様化する医療ニーズに加え、地域医療を取り巻く環境が年々変化しているため、医療の現状の把握や今後のあり方について、研究・研修することを目的に、医学関連書籍等を購入するとともに、各種研修会等に積極的に参加し、経営面や技術面における資質の向上を図った。 〔参加実績〕 7件		

第 2 款 医業費 《48,889,238 円》

2 款	医業費 (48,889,238 円)	1 項	医業費 (48,889,238 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 医療用機械器具費 (6,201,731 円) (決算書 P464)	1. 医療機器修繕料 (継続) <u>700,693 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器 (X 線一般投影装置等) の修繕を行った。 2. 医療機器手数料 (継続) <u>221,400 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器 (超音波画像診断装置等) の点検を行った。 3. 医療機器保守委託料 (継続) <u>393,984 円</u> 安全な医療の提供を図るため、医療機器 (レントゲン装置デジタル化機器等) の保守等を行った。 4. 医療機器賃借料 (継続) <u>1,651,818 円</u> 医療機器 (酸素濃縮装置等) 等を賃借し、充実した医療の提供を図った。 5. 医療機器購入費 (継続) <u>3,233,836 円</u> 充実した医療の提供及び業務の効率性の向上を図るため、医療機器を整備した。 〔主な整備内容〕 ・越喜来診療所 手動式ベッド 2 台 (起債 100%) ・吉浜診療所 薬用冷凍冷蔵庫 1 台 ・歯科診療所 歯科用練成器具 1 台 - 歯科用吸引器 (口腔外バキューム) 一式 (国 1/2、起債 100%)		
2. 医療用消耗機材費 (5,966,700 円) (決算書 P466)	1. 医療用消耗品費 (継続) <u>5,966,700 円</u> 診療に必要な医療用品 (注射器等診療材料、検査薬等) を購入した。		
3. 医薬品衛生材料費 (33,047,538 円) (決算書 P466)	1. 医薬材料費 (継続) <u>33,047,538 円</u> 診療に必要な薬品・薬剤 (内用薬、外用薬、注射薬等) を購入した。		
4. 各種検査等委託費 (3,673,269 円) (決算書 P466)	1. 臨床検査委託料 (継続) <u>1,393,053 円</u> 診療に必要な臨床検査及び脳波検査業務を外部委託した。 2. 歯科技工委託料 (継続) <u>2,280,216 円</u> 診療に必要な歯科技工業務を外部委託した。		

第 3 款 公債費 《22, 513, 219 円》

3 款	公債費 (22, 513, 219 円)	1 項	公債費 (22, 513, 219 円)
目	主要な事務・事業の内容		
1. 元金 (18, 875, 878 円) (決算書 P466)	1. 地方債元金償還金 (継続) <u>18, 875, 878 円</u>		
2. 利子 (3, 637, 341 円) (決算書 P466)	1. 地方債利子償還金 (継続) <u>3, 637, 341 円</u>		

2. 財 政 の 状 況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年 度 決 算 額 A	平成 29 年 度 決 算 額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
歳 入 X	46,586,085,609	58,059,533,498	△ 11,473,447,889	△ 19.8
一 般 会 計	33,092,426,721	44,355,644,705	△ 11,263,217,984	△ 25.4
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	148,633,620	154,138,046	△ 5,504,426	△ 3.6
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	14,441,989	13,444,721	997,268	7.4
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	4,391,006,946	4,360,899,594	30,107,352	0.7
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	414,832,918	296,131,531	118,701,387	40.1
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	330,134,653	534,484,342	△ 204,349,689	△ 38.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	461,141,179	444,228,341	16,912,838	3.8
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,855,186,261	2,153,513,717	701,672,544	32.6
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	4,617,433,927	5,512,480,981	△ 895,047,054	△ 16.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	260,847,395	234,567,520	26,279,875	11.2
歳 出 Y	44,581,779,755	53,642,331,797	△ 9,060,552,042	△ 16.9
一 般 会 計	31,301,235,389	40,333,792,368	△ 9,032,556,979	△ 22.4
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	148,633,620	154,138,046	△ 5,504,426	△ 3.6
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	8,671,458	8,804,732	△ 133,274	△ 1.5
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	4,288,666,271	4,278,968,005	9,698,266	0.2
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	402,318,741	284,985,933	117,332,808	41.2
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	324,268,528	436,288,632	△ 112,020,104	△ 25.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	456,044,281	440,163,793	15,880,488	3.6
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,796,228,020	2,057,989,005	738,239,015	35.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	4,598,413,877	5,413,841,599	△ 815,427,722	△ 15.1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (診 療 施 設 勘 定)	257,299,570	233,359,684	23,939,886	10.3
歳 入 歳 出 差 引 額 X-Y	2,004,305,854	4,417,201,701	△ 2,412,895,847	△ 54.6

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

(2) 財政構造

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

〔年次の推移〕

（単位：千円）

区 分		28年度	29年度	30年度
基準財政需要額	A	9,221,363	9,163,838	9,106,350
同 錯 誤 額	B	7,150	6,494	0
A + B	C	9,228,513	9,170,332	9,106,350
基準財政収入額	D	4,183,944	4,339,298	4,211,144
同 錯 誤 額	E	0	△ 22,871	0
D + E	F	4,183,944	4,316,427	4,211,144
財政力指数（単年度分）		0.454	0.474	0.462
〃（3カ年平均）		0.459	0.460	0.463
普通交付税交付基準額	C-F	5,044,569	4,853,905	4,895,206
普通交付税交付額		5,088,229	4,846,671	4,895,206

（地方交付税算定台帳）

※普通交付税交付額については、合併算定替により算出した額である。

② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

〔年次の推移〕

（単位：％）

年 度	28 年度	29 年度	30 年度
経常収支比率	(97.4) 92.7	(97.8) 92.6	(97.6) 92.0

（地方財政状況調査）

平成30年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は88.7%となる。

※減収補てん債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	28 年度	29 年度	30 年度
公債費比率	7.8	7.7	7.3

(地方財政状況調査)

④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近3カ年平均の数値で示される。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	28 年度	29 年度	30 年度
起債制限比率 (単年度)	6.3	6.5	6.3
〃 (3カ年平均)	6.1	6.2	6.4

(地方財政状況調査)

⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位：千円、％)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
1 人 件 費	3,352,258	10.7	3,348,138	8.3	4,120	0.1
2 物 件 費	2,828,486	9.0	3,046,926	7.6	△ 218,440	△ 7.2
3 維 持 補 修 費	153,190	0.5	176,950	0.4	△ 23,760	△ 13.4
4 扶 助 費	3,199,284	10.2	3,305,668	8.2	△ 106,384	△ 3.2
5 補 助 費 等	4,450,311	14.2	2,898,944	7.2	1,551,367	53.5
6 公 債 費	2,072,462	6.6	2,149,140	5.3	△ 76,678	△ 3.6
7 積 立 金	1,381,055	4.4	6,119,220	15.2	△ 4,738,165	△ 77.4
8 投資及び出資金・貸付金	391,500	1.3	397,500	1.0	△ 6,000	△ 1.5
9 繰 出 金	2,517,659	8.1	2,533,720	6.3	△ 16,061	△ 0.6
10 投資的経費	10,947,995	35.0	16,350,799	40.5	△ 5,402,804	△ 33.0
普通建設事業費	9,056,792	28.9	13,102,724	32.5	△ 4,045,932	△ 30.9
災害復旧事業費	1,891,203	6.1	3,248,075	8.0	△ 1,356,872	△ 41.8
合 計	31,294,200	100.0	40,327,005	100.0	△ 9,032,805	△ 22.4

(地方財政状況調査)

⑥ 地方債現在高の状況

◎普通会計

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 発行額 B	岩手県 からの 債務の 承 継	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高 A+B-C
				元金 C	利子 D	計 C+D	
1 公 共 事 業 等 債	1,976,709	234,000	0	314,860	31,371	346,231	1,895,849
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,972,804	0	0	19,345	14,825	34,170	1,953,459
3 災 害 復 旧 事 業 債	207,088	5,900	0	15,524	347	15,871	197,464
4 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	3,065,480	125,000	0	31,163	12,325	43,488	3,159,317
5 全 国 防 災 事 業 債	239,100	0	0	0	659	659	239,100
6 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,299,782	32,700	0	79,824	13,157	92,981	1,252,658
7 一 般 単 独 事 業 債	5,631,448	737,700	0	705,884	48,439	754,323	5,663,264
8 辺 地 対 策 事 業 債	260,854	73,300	0	28,014	318	28,332	306,140
9 財 源 対 策 債	219,884	185,700	0	9,878	1,258	11,136	395,706
10 減 税 補 て ん 債	138,056	0	0	38,827	734	39,561	99,229
11 臨 時 財 政 対 策 債	7,405,112	617,000	0	575,388	35,178	610,566	7,446,724
12 岩 手 県 貸 付 金	1,004,450	7,000	0	82,320	0	82,320	929,130
13 公 有 林 整 備 事 業 債	60,710	0	0	11,823	871	12,694	48,887
一 般 会 計 の 計	23,481,477	2,018,300	0	1,912,850	159,482	2,072,332	23,586,927
普 通 会 計 の 計	23,481,477	2,018,300	0	1,912,850	159,482	2,072,332	23,586,927

<地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の平成30年度地方債現在高23,586,927千円に対して、実績から普通交付税措置率の66.4%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）3.5%を控除した一般財源償還見込額は、30.1%の7,098,283千円となる。

平成30年度末現在高 (普通会計) A	普通交付税措置 66.4% B	その他特定財源 3.5% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
23,586,927 千円	15,661,720 千円	826,924 千円	7,098,283 千円

＜普通交付税措置の状況＞

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税 措置率	地 方 債 名	平成 30 年度末 地方債現在高
100%	減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債	7,545,953 千円
95%	災害復旧事業債	197,464 千円
80%	辺地対策事業債	306,140 千円
70%	合併特例事業債	4,761,112 千円

〔平成 30 年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 67.2%

◎特別会計

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度償還額			平成30年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
上 水 道 事 業 債	3,749,505	799,400	234,224	61,996	296,220	4,314,681
市 場 事 業 債	3,205,869	0	61,471	43,879	105,350	3,144,398
簡 易 水 道 事 業 債	1,541,734	117,600	84,754	26,047	110,801	1,574,580
漁業集落排水事業債	1,239,239	73,000	47,821	16,918	64,739	1,264,418
下 水 道 事 業 債	9,120,362	1,161,200	500,774	146,816	647,590	9,780,788
病 院 事 業 債	175,281	1,300	18,876	3,637	22,513	157,705

※ 一般会計及び特別会計（簡易水道事業、漁業集落排水事業、公共下水道事業）において、下記事業債を令和元年度に繰越したことにより、平成 30 年度の予算書計上額と相違している。

①公共事業等	129,600千円	⑤簡易水道事業	49,700千円
②学校教育施設等整備事業	759,500千円	⑥漁業集落排水事業	25,900千円
③社会福祉施設整備事業	5,900千円	⑦公共下水道事業	155,000千円
④辺地対策事業	25,000千円	計	1,150,600千円

⑦ 基金現在高の状況

（単位：千円）

一 般 会 計	平成29年度末 現在高 A	平成30年度		平成30年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財 政 調 整 基 金	5,451,257	552,205	199,778	5,803,684
減 債 基 金	2,229,556	678,159	0	2,907,715
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	10,559,097	140,067	5,500,075	5,199,089
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,811,846	10,624	304,042	2,518,428
合 計	21,051,756	1,381,055	6,003,895	16,428,916

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 平成 30 年度普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、%)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	合計
議 会 費	172,786	11,583			2,483							186,852
総 務 費	1,349,610	898,363	811		1,632,690		1,380,872				392,201	5,654,547
民 生 費	372,432	278,393		3,123,178	358,567				3,500	1,481,427	223,373	5,840,870
衛 生 費	113,774	221,174	7,604	2,961	714,721			30,000		285,113	27,277	1,402,624
労 働 費	8,800	31,088			2,690				25,000		972	68,550
農林水産業費	235,946	139,570	13,382		402,861		183			159,380	587,444	1,538,766
商 工 費	138,879	87,647			203,979				333,000		71,896	835,401
土 木 費	375,058	182,850	125,521		328,671					591,739	7,172,815	8,776,654
消 防 費	60,023	85,080	809		726,340						167,627	1,039,879
教 育 費	524,950	892,714	5,063	73,145	77,309						413,187	1,986,368
災害復旧費											1,891,203	1,891,203
公 債 費		24				2,072,462						2,072,486
諸 支 出 金												0
合 計	3,352,258	2,828,486	153,190	3,199,284	4,450,311	2,072,462	1,381,055	30,000	361,500	2,517,659	10,947,995	31,294,200
構 成 比	10.7	9.0	0.5	10.2	14.2	6.6	4.4	0.1	1.2	8.1	35.0	100.0
29年度決算額	3,348,138	3,046,926	176,950	3,305,668	2,898,944	2,149,140	6,119,220	30,000	367,500	2,533,720	16,350,799	40,327,005
比 較	4,120	△ 218,440	△ 23,760	△ 106,384	1,551,367	△ 76,678	△ 4,738,165	0	△ 6,000	△ 16,061	△ 5,402,804	△ 9,032,805
伸 び 率	0.1	△ 7.2	△ 13.4	△ 3.2	53.5	△ 3.6	△ 77.4	0.0	△ 1.6	△ 0.6	△ 33.0	△ 22.4

(地方財政状況調査)

(3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

① 事業費区分

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	31,294,200	100.0	40,327,005	100.0	△ 9,032,805	△ 22.4
復旧・復興事業分	12,315,981	39.4	21,750,233	53.9	△ 9,434,252	△ 43.4
通常分	18,978,219	60.6	18,576,772	46.1	401,447	2.2

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	2,250,235	7.2	5,250,791	13.0	△ 3,000,556	△ 57.1
民生費	307,027	1.0	384,326	0.9	△ 77,299	△ 20.1
衛生費	14,676	0.1	44,617	0.1	△ 29,941	△ 67.1
労働費	5,890	0.0	1,727	0.0	4,163	241.1
農林水産業費	406,780	1.3	946,126	2.3	△ 539,346	△ 57.0
商工費	470,817	1.5	585,749	1.4	△ 114,932	△ 19.6
土木費	6,694,751	21.4	10,668,714	26.5	△ 3,973,963	△ 37.2
消防費	90,789	0.3	72,124	0.2	18,665	25.9
教育費	158,073	0.5	518,634	1.3	△ 360,561	△ 69.5
災害復旧費	1,891,203	6.0	3,248,075	8.1	△ 1,356,872	△ 41.8
公債費	25,740	0.1	29,350	0.1	△ 3,610	△ 12.3
合 計	12,315,981	39.4	21,750,233	53.9	△ 9,434,252	△ 43.4

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	1,816,701	5.8	6,599,035	16.4	△ 4,782,334	△ 72.5
県支出金	416,996	1.3	1,018,550	2.5	△ 601,554	△ 59.1
使用料・手数料	356	0.0	69	0.0	287	415.9
寄附金	3,026	0.0	11,322	0.0	△ 8,296	△ 73.3
財産収入	133,158	0.4	230,859	0.6	△ 97,701	△ 42.3
繰入金	3,351,995	10.7	6,693,072	16.5	△ 3,341,077	△ 49.9
繰越金	2,381,918	7.6	2,149,495	5.3	232,423	10.8
諸収入	359,803	1.2	469,220	1.2	△ 109,417	△ 23.3
地方債	13,900	0.1	106,700	0.3	△ 92,800	△ 87.0
一般財源等	3,838,128	12.3	4,471,911	11.1	△ 633,783	△ 14.2
合 計	12,315,981	39.4	21,750,233	53.9	△ 9,434,252	△ 43.4

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

平成 30 年度

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとおり報告します。

令和元年9月6日

大船渡市長 戸 田 公 明

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成 19 年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成 19 年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が財政が健全であるといえる。

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.20	20.00

※実質赤字額がないため「—」で表示している。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び水道事業会計など、11 の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.20	30.00

※連結実質赤字額がないため「—」で表示している。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	10.6	10.8	11.8	25.0	35.0

④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	早期健全化基準
将来負担比率	113.0	95.0	86.2	350.0

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次の推移〕

(単位：％)

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	
漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
公共下水道事業特別会計	—	—	—	
水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため「—」で表示している。

Ⅲ. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

平成 30 年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

令和元年 9 月 6 日

大船渡市長 戸 田 公 明

1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

大船渡市総合計画実施計画の実施状況

(1) 大綱別集計表

(単位：千円)

区 分		施 策 の 大 綱							合 計	
		1 豊かな市民生活 を実現する産業の 振興	2 安心が確保され たまちづくりの推 進	3 豊かな心を育む 人づくりの推進	4 潤いに満ちた快 適な都市環境の創 造	5 やすらぎある安 全なまちづくりの 推進	6 自然豊かな環境 の保全と創造	7 自立した行政経 営の確立		
計 画 額	事 業 費	3,549,308	332,035	477,726	9,990,771	158,507	2,792,385	902,880	18,203,612	A
	国 費	2,895,463	134,994	0	614,907	0	857,613	0	4,502,977	
	県 費	169,649	51,299	38,837	169,789	0	9,863	0	439,437	
	地 方 債	95,400	48,900	252,600	2,598,300	132,200	1,042,079	519,300	4,688,779	
	そ の 他	12,300	3,102	22,778	4,906,676	16,755	220,984	22,500	5,205,095	
	一 般 財 源	376,496	93,740	163,511	1,701,099	9,552	661,846	361,080	3,367,324	
実 施 額	事 業 費	2,833,351	325,898	444,600	8,871,177	249,128	2,410,078	728,211	15,862,443	B
	国 費	1,752,774	136,404	0	606,828	15,544	716,070	0	3,227,620	
	県 費	548,241	49,782	23,153	145,502	0	4,631	0	771,309	
	地 方 債	164,100	49,300	239,900	1,315,900	158,000	894,326	379,200	3,200,726	
	そ の 他	27,221	2,122	13,850	5,173,832	59,034	203,679	37,090	5,516,828	
	一 般 財 源	341,015	88,290	167,697	1,629,115	16,550	591,372	311,921	3,145,960	
実 施 率(B/A)		87.1%								

(2) 大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画後期基本計画との整合を図りつつ、施策の基本方針はもとより、大船渡市総合計画基本計画基本構想の重点プロジェクトに位置づけている、大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の具現化に必要な主要事業を計画的に推進するために策定している。

(3) 大綱別実施状況について

大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

豊かな資源や被災跡地といった地域の特性を生かした産業の育成・振興、起業や第二創業の支援等を推進して、雇用の創出・確保や定住促進を図るとともに、大船渡市観光ビジョンの具現化に向けた一層の観光振興等により交流人口の増大を図りながら、地域活力の創出に努めた。

【主な取組】

- ① 地方創生推進交付金を活用して、「仕事づくり」等地方創生に係る取組を推進した。
- ② 「ＩＬＣと共生するまちづくりビジョン」と「大船渡港の活用等プラン」を策定し、ＩＬＣの誘致・実現に向け、受け入れ体制の準備や研究者等ＩＬＣ関係者への働きかけを図った。
- ③ 大船渡市地区漁村再生交付金事業により、扇洞漁港ほか6漁港の船揚場の滑り材を整備した。
- ④ 漁港関係施設災害復旧事業により、被災した漁港施設及び海岸保全施設や漁業生産基盤の復旧に努めた。
- ⑤ 末崎地区の被災跡地において、産地パワーアップ事業を活用した、民間事業者による生産技術高度化施設（トマトの周年栽培施設）の整備が完了した。
- ⑥ 市有林の整備、森林病虫害の防除等を実施し、森林整備意欲の向上に努めた。
- ⑦ 大船渡商工会議所等関係機関と連携して、商工業者の経営支援等に努めた。
- ⑧ 関係機関と連携して、経営者、事業後継者等の人材育成、市内事業者への技術・販路開拓支援を行うとともに、起業や新たな事業の促進・創出に努めた。
- ⑨ 五葉山の登山者の安全確保を図るため、大船渡市、釜石市、住田町で構成する五葉山自然保護協議会により、五葉山石楠花荘の改築を行った。
- ⑩ 三陸・大船渡夏まつりを実施するとともに、その他の各種イベントや大船渡市観光物産協会への運営支援を通じて、観光客の誘致に努めた。
- ⑪ 東日本大震災により被災した海水浴場のシャワー室・トイレの復旧整備については、越喜来浪板及び吉浜海水浴場は完成し、綾里海水浴場は工事に着手した。
- ⑫ 誘致の対象企業と立地に向けた交渉を重ねるとともに、誘致企業を掘り起こすため、県内はもとより、首都圏の企業への訪問や信用調査等を行いながら、情報収集と各種の検討・協議を進めた。
- ⑬ 地場企業については、雇用奨励金や土地・工場等賃借料助成金の交付等を通じて企業支援を図った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
地方創生推進交付金事業	72,988	大船渡ふるさと交流センター運営管理及びふるさと交流イベント等企画運営、ふるさとテレワークセンター運営管理等
国際リニアコライダー誘致促進事業	8,700	「ＩＬＣと共生するまちづくりビジョン」及び「大船渡港の活用等プラン」の策定
大船渡市地区漁村再生交付金事業	90,001	漁港の船揚場滑り材の新設及び増設工事（扇洞、千歳、増館、泊、砂子浜、野野前、蛸ノ浦）
漁港関係施設災害復旧事業	1,733,771	外郭施設、係留施設、海岸保全施設等の復旧
産地パワーアップ事業	320,281	生産技術高度化施設（トマトの周年栽培施設）の整備（末崎地区）
森林整備事業	18,576	市有林整備（新植、下刈、間伐、防護網設置等）
森林病虫害等防除事業	22,776	松くい虫及びナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸、運搬等
中小企業対策事業	14,000	大船渡商工会議所中小企業相談所事業への補助、「商工しおさい」の発行委託
起業支援事業	14,724	起業、新たな事業創出経費、事業後継者等を対象とした人材育成経費への補助等
広域連携観光振興事業	27,607	石楠花荘改築工事費負担金等
まつり開催運営支援事業	25,000	三陸・大船渡夏まつり等
大船渡市観光物産協会運営支援事業	11,000	大船渡市観光物産協会運営補助
観光施設災害復旧事業	104,339	海水浴場シャワー室・トイレ災害復旧工事
企業立地推進事業	7,516	工場等新設に係る建設費用への補助

大綱２ 安心が確保されたまちづくりの推進

人口の減少や少子高齢化が進む中で、全ての市民が、互いに支え合いながら、健康で安心して暮らせるためのまちづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 市内 10 地区に放課後児童クラブを設置し、子育て支援体制の充実を図ったほか、吉浜地区に専用施設を整備した。
- ② 市内の民間保育園（２園）、ショッピングセンター及びＹ・Ｓセンター内に地域子育て支援センターを設置し、育児相談や各種イベントの実施等により、子育て家庭が孤立しないよう

に支援した。

- ③ 大船渡市結婚相談・支援センターを開設し、結婚相談やマッチング、婚活イベント等を行った。
- ④ 老朽化した民間保育所（赤崎保育園）の園舎移転改築に係る支援を行った。
- ⑤ 障がい者福祉については、自立支援給付費の支給等により、居宅介護や施設入所による介護支援、就労や自立のための訓練への支援等を行った。
- ⑥ 地域での支え合い活動の創出に向けて、市内各地区への地域助け合い協議会の設置を推進するとともに、その運営を支援した。（平成 30 年度末までに 10 地区で設置済）

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
放課後児童健全育成事業	81,916	放課後児童クラブの運営（猪川、大船渡北、末崎、盛、赤崎、立根、大船渡、日頃市、吉浜、綾里の小学校区）
吉浜小学校放課後児童クラブ新築事業	32,104	放課後児童クラブ専用施設の整備
地域子育て支援センター事業	38,760	地域子育て支援センターの運営（大船渡保育園、猪川保育園、NPO法人こそだてシップ、大船渡市社会福祉協議会）
結婚支援事業	8,000	大船渡市結婚相談・支援センターの開設（南三陸ショッピングセンターサン・リア内）
民間保育所施設整備事業	125,198	民間保育所園舎移転改築に係る施設整備費に対する補助（赤崎保育園）

大綱 3 豊かな心を育む人づくりの推進

市民が生涯にわたって学び、スポーツ・レクリエーションや芸術文化に親しむ環境づくりを進めるとともに、学校教育の充実を図りながら、将来を担う人材の育成に努めた。

【主な取組】

- ① 赤崎地区の生涯学習の拠点である地区公民館を新たに整備した。
- ② 市立博物館において、東日本大震災津波映像「荒れ狂う海～津波常習地・大船渡～」(多言語)を制作するとともに、映像展示システム等を更新し、被災の教訓を学ぶ環境を整えた。
- ③ 市立博物館の受電設備、受水槽及び加圧給水ポンプを更新し、施設利用環境の向上及び維持管理を図った。
- ④ 市民文化会館の自主事業の企画・実施等を通じて、芸術文化の普及及び市民交流の推進に努めた。
- ⑤ 小中学校 2 校のコンピュータを更新し、学習環境の向上を図った。
- ⑥ 小学校 11 校（全校）に 40 台の電子黒板を設置し、学習環境の向上を図った。
- ⑦ 猪川地区の公共下水道供用開始に伴い、猪川小学校の下水道接続工事及び屋外トイレ水洗化工事を実施し、教育環境の整備を図った。
- ⑧ スポーツ環境の向上を図るため、市民体育館の修繕を実施した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
赤崎地区公民館整備事業	266,137	建設工事、施工監理等
博物館常設展示改修事業	21,436	東日本大震災津波映像「荒れ狂う海～津波常習地・大船渡～」(多言語)の制作、映像展示システム等更新
博物館施設改修事業	6,164	受電設備、受水槽及び加圧給水ポンプ更新
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	97,284	小中学校のコンピュータのリース (2校で更新:末小、末中)
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	3,660	小学校の電子黒板のリース(40台) (11校:全校)
猪川小学校下水道接続事業	14,091	猪川小学校下水道接続及び屋外トイレの水洗 化工事
体育施設改修事業	10,800	市民体育館雨漏修繕工事

大綱4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造

東日本大震災からの早期復興に資するとともに、市民が快適に暮らすことができる環境づくりのため、各種都市基盤の整備を図りながら、潤いに満ちた都市環境づくりを進めた。

【主な取組】

- ① 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の基盤整備工事が、平成31年3月で完了した。
また、同区画整理地内に仮換地されたすべての土地が使用収益開始となり、利用可能な状態となった。
- ② 防災集団移転促進事業の移転跡地を有効活用するため、譲渡・貸付を行うとともに、被災跡地整備事業により広場や産業用地の整備を進めた。
- ③ 猿石線をはじめ、日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ④ 綾里川ダム放流水に係るマンガン除去装置の整備を進めた。
- ⑤ 未給水地域の解消等のための施設整備事業や配水管の布設替え、設備等の改良更新事業を実施し、給水基盤の拡充と施設の安全性向上を図るとともに、大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に伴う住宅団地への給配水管布設を進める等、新たなまちづくりに対応した生活基盤の整備に努めた。
- ⑥ 防災集団移転促進事業により整備した住宅団地の適正な維持管理に努めるとともに、移転跡地の買取等を実施した。
- ⑦ 災害公営住宅及び応急仮設住宅の維持管理を行った。
- ⑧ 都市公園の適切な維持管理等、快適な住環境、憩いの場の確保に努めた。
- ⑨ テレビ共同受信施設組合が実施した老朽化した施設の更新経費に対して補助金を交付し、テレビ難視聴地域の解消を図った。
- ⑩ 大船渡港コンテナ定期航路を利用して輸出入を行う荷主企業に対して補助金を交付し、大

船渡港の利用促進を図った。

- ⑪ 市民の移動手段を確保するため、市内各地区の中心部や応急仮設住宅と商業施設、病院、高等学校等市内主要施設を結ぶ市内４路線のバス運行を実施した。
- ⑫ 大船渡市総合交通ネットワーク計画に基づき、「将来を見据えた持続可能な交通サービスの実現」を目指し、デマンド交通、患者輸送バス一般乗車及び交通不便地域に居住する自動車運転免許のない高齢者を対象とした、タクシーチケット配布の実証実験を実施した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
被災市街地復興土地区画整理事業	4,658,365	道路事業、基盤整備工事、建物基礎等撤去工事、建物移転補償等
被災跡地整備事業	103,856	広場整備（測量設計、工事：細浦、浦浜、綾里）、産業用地整備（土地購入、測量設計、工事：浦浜）
猿石線他道路改良事業	106,601	道路改良舗装工事、用地取得、移転補償等
綾里簡易水道施設整備事業	110,193	マンガン除去装置整備工事等
水道施設整備事業	994,889	第４浄水場浄水棟新築・浄水施設機械・電気・計装設備工事等
水道施設災害復旧事業	148,757	大船渡駅周辺地区土地区画整理事業への給配水管布設等
防災集団移転促進事業	543,489	測量調査、設計、被災跡地取得、住宅団地整備工事、移転費用補助
テレビ難視聴地域解消事業	62,407	テレビ共同受信施設組合（浦浜地区、小通、長安寺、三陸千歳）が実施した施設改修経費への補助
コンテナ定期航路利用促進事業	13,486	コンテナ定期航路利用促進補助 ・利用奨励（通常・大口荷主）分 ・維持促進分等
路線廃止代替バス運行支援事業	26,865	市内路線バス運行費補助（４路線）
市コミュニティバス事業	2,798	・デマンド交通（日頃市地区） ・患者輸送バス一般乗車（綾里・越喜来・吉浜地区） ・タクシーチケット配布（盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区）

大綱５ やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害等から市民の生命・財産を守るため、防災・消防体制の充実を図るとともに、交通事故、犯罪等に対して市民一丸となって取り組む等、安全な暮らしづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 津波避難誘導標識の設置や防災情報メール配信機器の更新、防災行政無線屋外拡声子局の増設等を行うとともに、自主防災組織の防災資機材等購入に対する補助金の交付や当市の地域防災計画の修正等により、防災体制の充実を図った。
- ② 被災消防屯所（第11分団第6部）の復旧工事が完了し、被災消防屯所18棟全てが復旧するとともに、老朽化した消防屯所2棟（第5分団第1部、第8分団第1部）の整備や消防車両の更新、防火水槽整備等を行った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
防災関係事業	20,607	津波避難誘導標識設置、防災行政無線屋外拡声子局増設
消防施設整備事業	183,600	被災消防屯所復旧・整備（2か所）、老朽化消防屯所整備（2か所）、消防車両等の更新（3台）、防火水槽の整備（2基）

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

本市の豊かな自然環境や美しい景観の保全・形成、身近な地域の環境美化、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成等に努めた。

【主な取組】

- ① 公共下水道事業について、猪川町、赤崎町及び大船渡町で管渠工事等を実施し、公共下水道施設の整備・拡大を図った。
- ② 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の区域外においては、浄化槽設置整備事業を推進し、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。
- ③ 気仙広域連合の構成他市町と連携し、衛生センターの適切な維持管理により、し尿等の適正処理を図った。
- ④ 大船渡地区環境衛生組合が実施するごみ収集・処理や積込中継施設等の維持管理、集団資源回収への奨励金交付等により、ごみの減量化と適正処理を図るとともに、岩手沿岸南部広域環境組合及び構成他市町と連携して岩手沿岸南部クリーンセンターの円滑な運営に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
公共下水道事業	1,667,209	管渠工事、舗装本復旧工事
浄化槽設置整備事業	23,736	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（58基）
気仙広域連合施設維持管理事業	86,824	し尿処理施設の維持管理に係る負担金
大船渡地区環境衛生組合ごみ収集・処理事業	76,899	ごみ収集・処理、中間処理施設及び最終処分場の維持管理等に係る負担金

事業名	決算額(千円)	内 容
岩手沿岸南部広域環境組合事業	406,969	広域ごみ処理施設の運営等に係る負担金

大綱 7 自立した行政経営の確立

健全な財政運営を基本に、限られた資源を最大限に活用した行政運営、市民との協働及び各般にわたる広域連携を推進しながら、自主的かつ主体的なまちづくりを進めた。

【主な取組】

- ① 大船渡市市民活動支援センターを開設し、市民団体の活動支援等により協働の推進に努めた。
- ② 事務事業評価を行い、その結果を公表した。
- ③ セキュリティの確保を含めた総合行政情報システム（住民記録システム、住民税システム等）の更新、適正な運用管理及び「電子自治体」（ホームページの公開、庁内 LAN の整備等）に関する取組を推進した。
- ④ 本庁舎施設の長寿命化に向けた電気・機械設備改修工事を実施した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
協働推進事業 (市民活動支援センター事業)	16,000	大船渡市市民活動支援センターの開設（南三陸ショッピングセンターサン・リア内）
行政事務OA化推進事業	202,624	総合行政情報システムの更新及び運用・管理
電子自治体推進事業	73,683	「電子自治体」運営のためのシステムの運用・管理
本庁舎設備改修事業	377,297	電気・機械設備改修工事、施工監理